

令和 6 年度
高知県事業者防災対策アンケート調査
報 告 書

令和 6 年 11 月

高知県危機管理部南海トラフ地震対策課

目 次

I	調査の概要	2
1.	調査目的	2
2.	調査内容	2
3.	調査対象	2
4.	調査方法	2
5.	調査実施期間	2
6.	回収状況	2
7.	主な調査項目	3
8.	注意事項	4
II	アンケート調査結果の概要	5
1.	事業者の概要について	5
2.	南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について	6
3.	事業継続力強化計画について	26
4.	南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取り組み状況について）	33
5.	高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトについて	68
6.	高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について	69
III	過去調査との経年比較	75
1.	事業者の概要について	76
2.	南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について	79
3.	南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取り組み状況について）	86
附	参考資料	100
1.	アンケート調査票	100
2.	アンケート調査結果集計表	111

I 調査の概要

1. 調査目的

南海トラフ地震から従業員や顧客の安全を守ることに加え、中断した事業を早期に再開するために、各団体において、事前の防災対策や事業継続計画を策定することが重要となっている。そこで、防災アンケートを実施することにより、防災対策・事業継続計画の策定について状況を把握するとともに、今後の防災を推進するための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査内容

- 南海トラフ地震を対象とするBCPの策定について
- 南海トラフ地震を対象とする事業継続力強化計画について
- 南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）
- ※ 小規模事業者において南海トラフ地震を想定した事業継続にかかる想定状況を把握するため、今年度から事業継続力強化計画を項目に追加した。

3. 調査対象

高知県内に本社または事業所を置く団体から、以下の条件で1,000件を抽出した。

- ① 高知県内の従業員50名以上のすべての団体 861件
- ② 高知県内の従業員30名以上49名以下の一部の団体 139件

※ 総務省統計局「事業所母集団データベース（令和4年次フレーム）」に基づく。

4. 調査方法

郵送配付－郵送回収によるアンケート調査により実施。

調査票発送後、回収率を向上させるために電話による督促コールを行った。

5. 調査実施期間

令和6年9月6日～9月30日

6. 回収状況

標本数	(A)	1,000件
有効回答数	(B)	411件
有効回答率	(B/A)	41.1%

7. 主な調査項目

【事業継続計画（BCP）※1について】

- (1) BCPの策定状況について
- (2) BCPの定期的な見直しについて
- (3) BCPの策定に至っていない理由について
- (4) BCPの策定を検討するために必要な仕組・手段について

【事業継続力強化計画※2について】

- (1) 事業継続力強化計画の認知について
- (2) 事業継続力強化計画の策定状況について
- (3) 事業継続力強化計画の策定に至っていない理由について

【南海トラフ地震への防災・事業継続について】

- (1) 被災時の人的対応体制の整備について
- (2) 被災時における代替拠点及び優先業務について
- (3) 地震に備えた建物、設備・什器の対応策について
- (4) 被災時に備えた備蓄品の保管について
- (5) 重要書類の電子化について
- (6) 建物・設備等に対して行政に求める支援策について

【高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトについて】

- (1) プロジェクトへのご意見・ご要望について

【高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について】

- (1) 優良取組事業所認定制度について

※1 本調査における事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の定義

南海トラフ地震などの自然災害をはじめとする不測の事態が発生した場合、重要（優先）業務を目標とする時間内に復旧させるために、業務の絞り込みや復旧手順をあらかじめ計画として定めていること。

事業継続計画は、業務中断による社会的影響や顧客の喪失、シェア低下、企業価値の下落を防ぐための経営戦略の一部であると位置づけられている。

※2 事業継続力強化計画について

簡易版BCPとも呼ばれる国の制度で、通常のBCPと比べて策定の作業負担が格段に少なく、取り組みやすいものとなっている。

策定した計画については、国が認定する仕組みが設けられており、認定を受けると、税制措置や補助金（ものづくり補助金等）の加点などの各種支援策を活用することができる。

8. 注意事項

- 図の中の「n」(Number of case の略)は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるので、合計は100%を超えることもある。
- 各設問の集計は、不明・無回答を含めて集計している。
- 複数回答設問の業種別グラフは、回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。
- 集計表の上段の数字は回答者の件数、下段の数字は構成比(%)である。

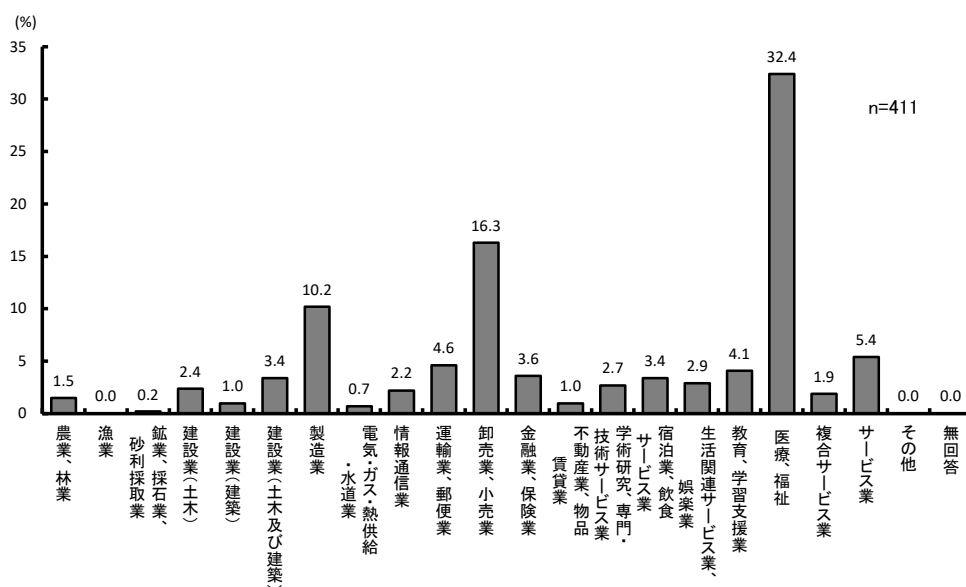
Ⅱ アンケート調査結果の概要

1. 事業者の概要について

(1) 主業種 【問 1】

問 1 貴団体の最も主要な業種をお答えください。

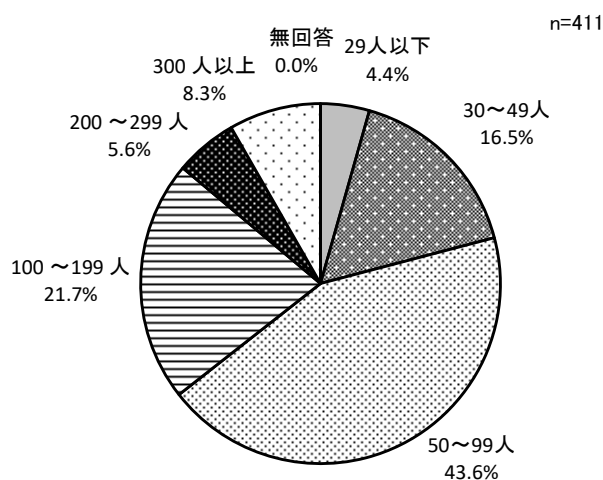
回答団体の最も主要な業種は、「医療、福祉」が 32.4%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が 16.3%、「製造業」が 10.2%となっている。



(2) 常用雇用者数 【問 2】

問 2 貴団体の常用雇用者の数をお答えください。

回答団体の常用雇用者数は、「50～99 人」が 43.6%と最も高く、次いで「100～199 人」が 21.7%、「30～49 人」が 16.5%となっている。



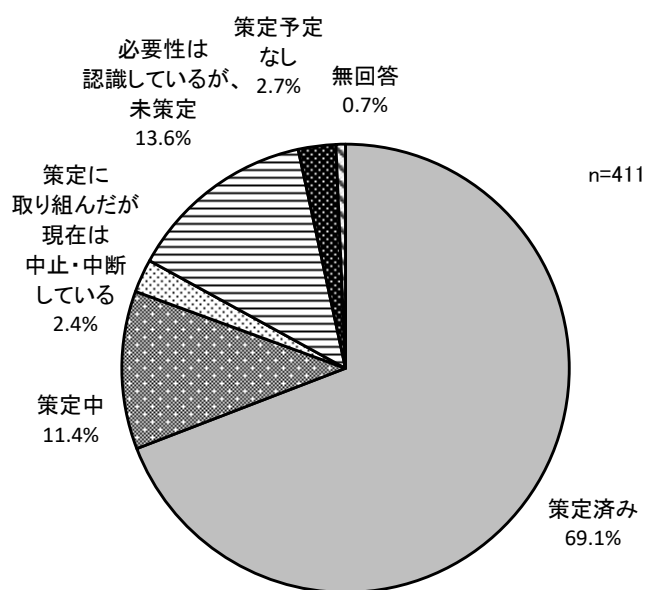
2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について

(1)事業継続計画(BCP)の策定状況【問3】

問3【全員にお聞きます】

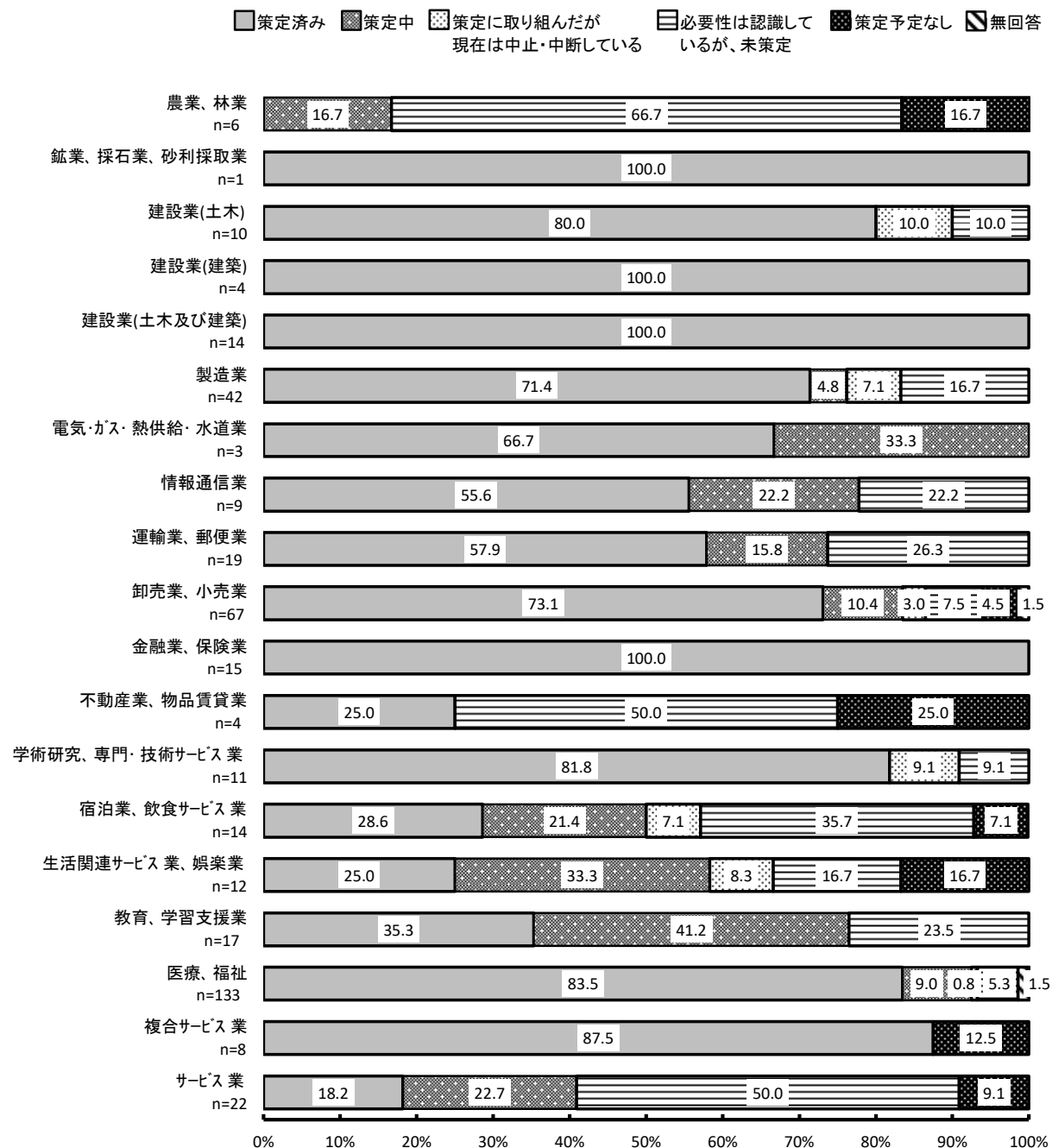
貴団体のBCPの策定状況をお答えください。

回答団体のBCPの策定状況については、「策定済み」が69.1%と最も高く、次いで「必要性は認識しているが、未策定」が13.6%、「策定中」が11.4%となっている。「策定済み」である団体の割合が、「必要性は認識しているが、未策定」と「策定予定なし」である団体を合わせた16.3%を大きく上回る結果となった。



■業種別【問3】

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業（建築）、建設業（土木及び建築）、金融業、保険業では「策定済み」が100%となっている。

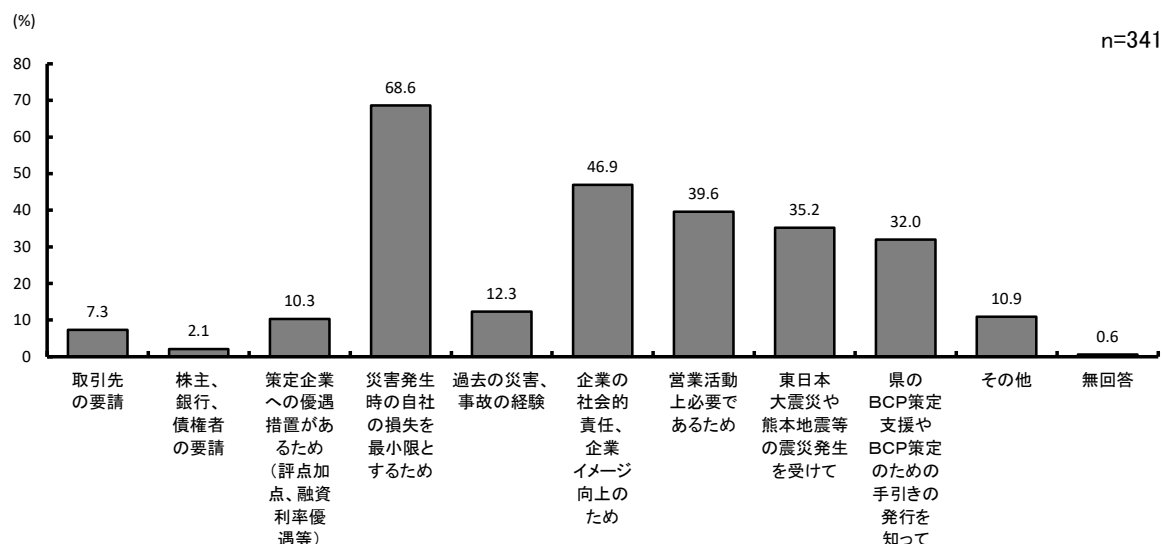


（注）回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(2)事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由【問4】

問4【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】
BCPを策定するに至った理由(きっかけ)をお答えください。(複数回答可)

問3で「策定済み」「策定中」「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した団体が策定するに至った理由(きっかけ)は、「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」が68.6%と最も高く、次いで「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」が46.9%、「営業活動上必要であるため」が39.6%となっている。



<その他の内容>

[問3で「1. 策定済み」と回答した方]

- ・本社指導により。(金融業、保険業)
- ・本部側で策定。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・高知市の福祉政策からのすすめ。(医療、福祉)
- ・本社指示、事業継続の為。(製造業)
- ・ISO対応。(製造業)
- ・介護保険の改定により、BCP策定が義務化となったため。(医療、福祉) ※計12件
- ・国土交通省からの指導・援助があった。(複合サービス業)
- ・南海トラフ優良事業所認定。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・事業所として業務継続計画策定は義務化されている為。(医療、福祉)
- ・2004年のスマトラ島沖地震。(建設業(土木))
- ・職員、利用者の安全、損失を最小限とする為。(医療、福祉)
- ・従業員へ対応(安心感)。(製造業)
- ・救護病院であるため。(医療、福祉)
- ・命をあずかっている子どものため。(その他)
- ・早期復旧を果たすため。(電気・ガス・熱供給・水道業)

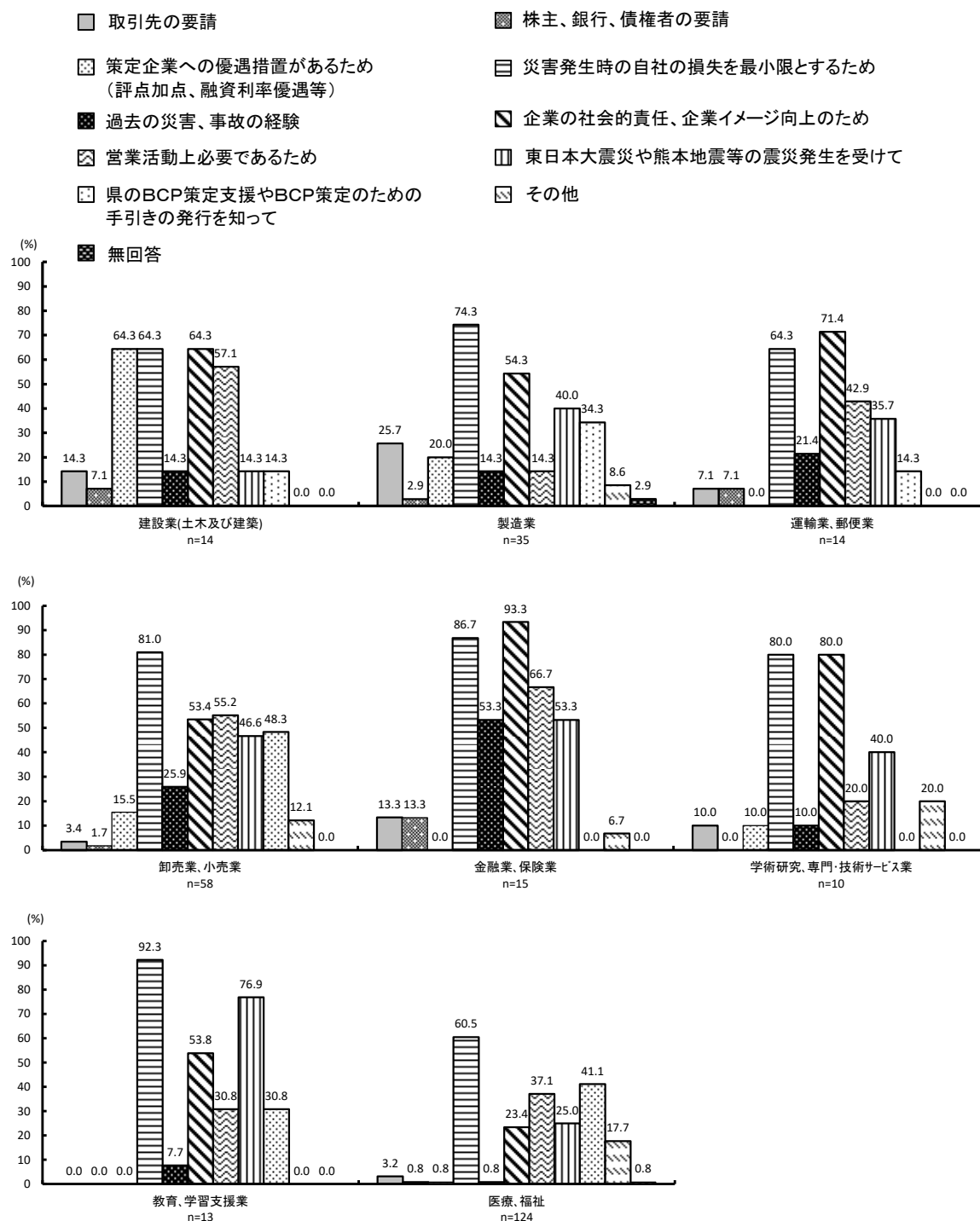
[問3で「2. 策定中」と回答した方]

- ・策定の義務化をみこして。(医療、福祉)
- ・BCP対策の手引きにより取組み。(卸売業、小売業)
- ・加盟団体から手引きをいただいて。(卸売業、小売業)

■業種別【問4】

回答サンプル数が多い業種8件において、すべての業種で「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」が6割以上を占めており、なかでも教育、学習支援業が92.3%と特に高くなっている。一方、「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」についても、ほとんどの業種で5割以上となっており、なかでも金融業、保険業が93.3%と特に高い。実害に対する対策以外にもCSR、マーケティングといった側面で事業継続計画（BCP）を策定している企業も一定割合存在している。

なお、建設業（土木及び建築）に関しては「策定企業への優遇措置があるため（評点加点、融資利率優遇等）」が64.3%と高く、優遇措置がBCP策定の動機となっていることがうかがえる。

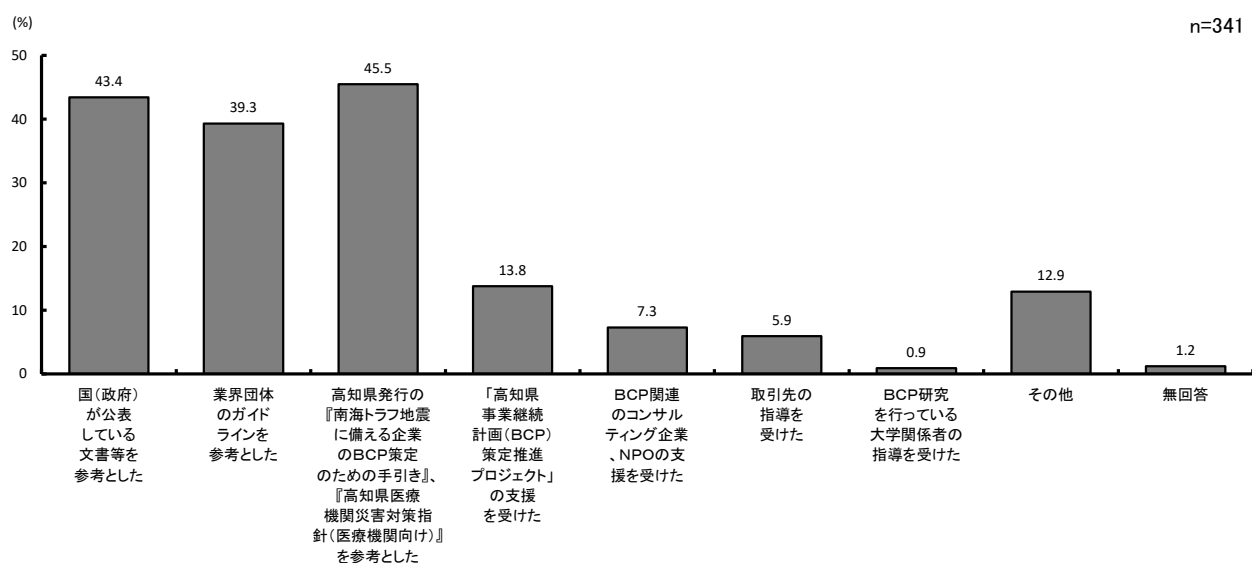


(注) 回答サンプル数が多い業種8件を記載している。

(3)事業継続計画(BCP)の策定手法 【問 5】

問 5 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】
BCPをどのようにして策定された(策定中を含む)かお答えください。(複数回答可)

問 3 で「策定済み」「策定中」「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した団体の策定手法については、「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした」が 45.5%と最も高く、次いで「国(政府)が公表している文書等を参考とした」が 43.4%、「業界団体のガイドラインを参考とした」が 39.3%となっている。



<その他の内容>

[問3で「1.策定済み」と回答した方]

- ・ 本社策定のものを営業所用に修正。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・ H28. 県の障害福祉課のBCP策定講習会に参加し、翌年委員会を設置。防災計画を各施設で見直し、幹部で協議検討し策定。(医療、福祉)
- ・ 本部側で策定。(学術研究、専門・技術サービス業)(金融業、保険業) ※各1件
- ・ 本社・事業本部 ガイドラインを参考。(製造業)
- ・ 日本DMAT隊員である職員が中心となり策定した。(医療、福祉)
- ・ 親会社の計画を参考とした。(サービス業)
- ・ 本部の指示に従って策定している。(金融業、保険業)(卸売業、小売業) ※計3件
- ・ 本部がしている。(サービス業)
- ・ 施設で情報収集した。(医療、福祉)
- ・ 本部作成のBCPを県本部でカスタマイズ。(金融業、保険業)
- ・ 株主である親会社のBCPを参考とした。(卸売業、小売業)
- ・ 金融庁 保険検査マニュアル(現在は廃止済)等。(金融業、保険業) ※計5件
- ・ 他社を参考にした。(卸売業、小売業)
- ・ 会社からの策定指示を受け、他店作成分を参考に作成しました。(卸売業、小売業)
- ・ 他病院のBCPを参考にした。(医療、福祉) ※計3件
- ・ 高知県より案内があった研修への参加。(医療、福祉)
- ・ 高知県中小企業団体中央会。(卸売業、小売業)
- ・ 自社なりに研究した。(運輸業、郵便業)
- ・ 策定講座を受講した。(卸売業、小売業)
- ・ 関連上部団体からの指導。(複合サービス業) ※計2件

[問3で「2.策定中」と回答した方]

- ・ 県保健政策課の医療機関向けBCP啓発セミナーを参考。(医療、福祉)
- ・ 本部指示。(農業、林業)
- ・ 過去の放送事業者の事例を参考に。(情報通信業)
- ・ 高知市役所に訪問し、防災について教えて頂いたことを基に検討中。(その他) ※計2件
- ・ 他のキャンパスのBCP等を参考。(その他) ※計2件
- ・ BCP対策の手引きにより。(卸売業、小売業)
- ・ グループ企業のBCPを参考とした。(サービス業)

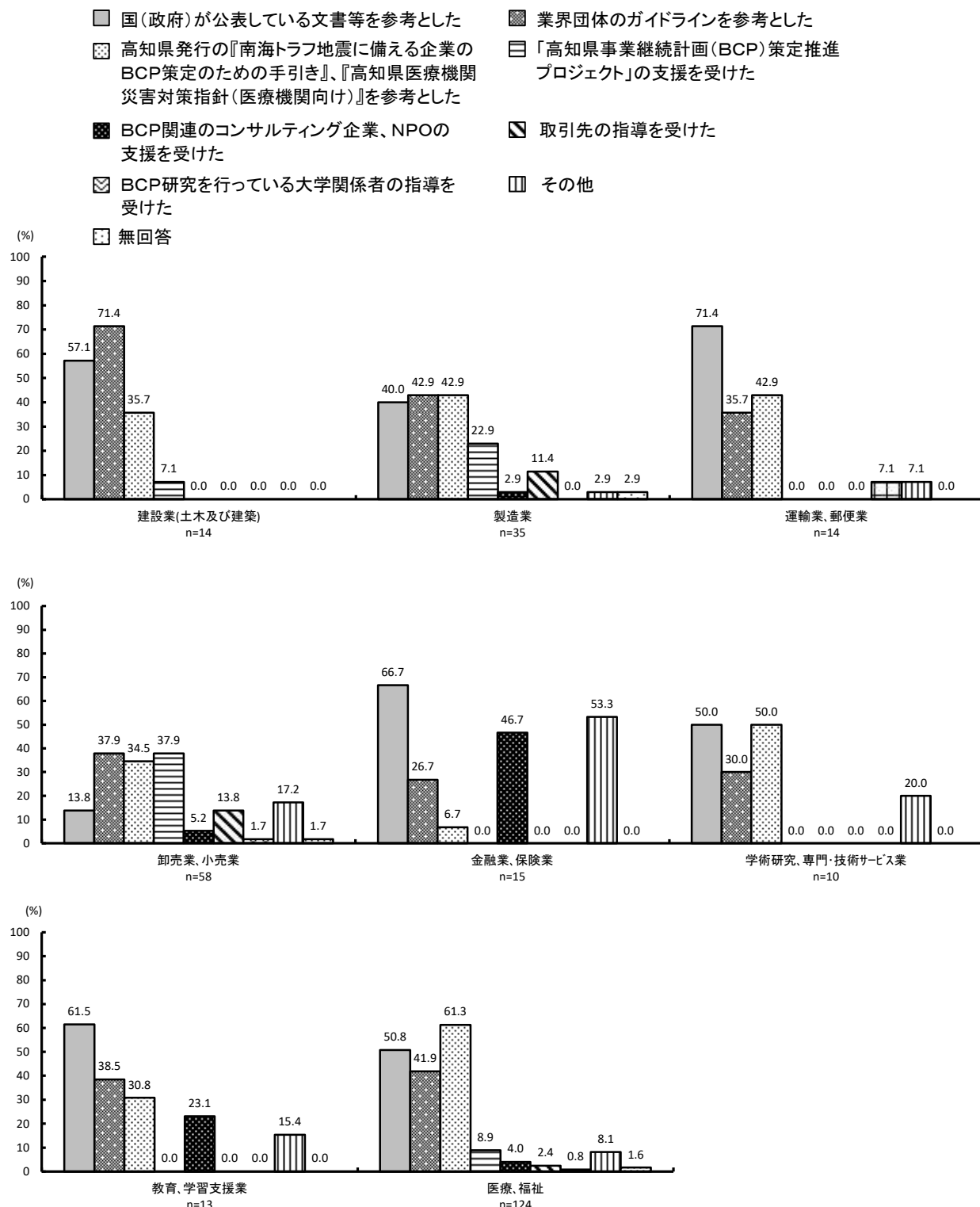
[問3で「3.策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した方]

- ・ ネット検索で他社の取組みを参考。(農業、林業)

■業種別【問 5】

運輸業、郵便業、金融業、保険業、教育、学習支援業では「国（政府）が公表している文書等を参考とした」が6割以上と最も高くなっている。

建設業（土木及び建築）では「業界団体のガイドラインを参考とした」、医療、福祉では「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針（医療機関向け）』を参考とした」の割合が最も高く、いずれも6割を超えている。

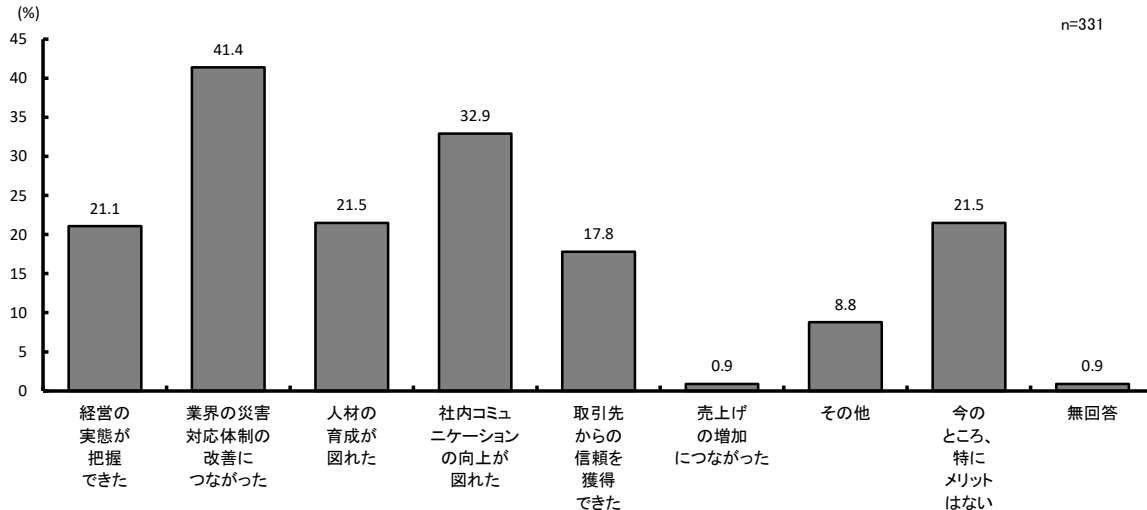


（注）回答サンプル数が多い業種 8 件を記載している。

(4)事業継続計画(BCP)のメリット【問 6】

問 6 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」と回答された方にお聞きます】
BCPを策定することによって、既に貴団体でメリットとなっていることはありますか。(複数回答可)

問 3 で「策定済み」「策定中」と回答した団体の B C P のメリットについては、「業界の災害対応体制の改善につながった」が 41.4%と最も高く、次いで「社内コミュニケーションの向上が図れた」が 32.9%、「人材の育成が図れた」及び「今のところ、特にメリットはない」が 21.5%となっている。



<その他の内容>

[問 3 で「1. 策定済み」と回答した方]

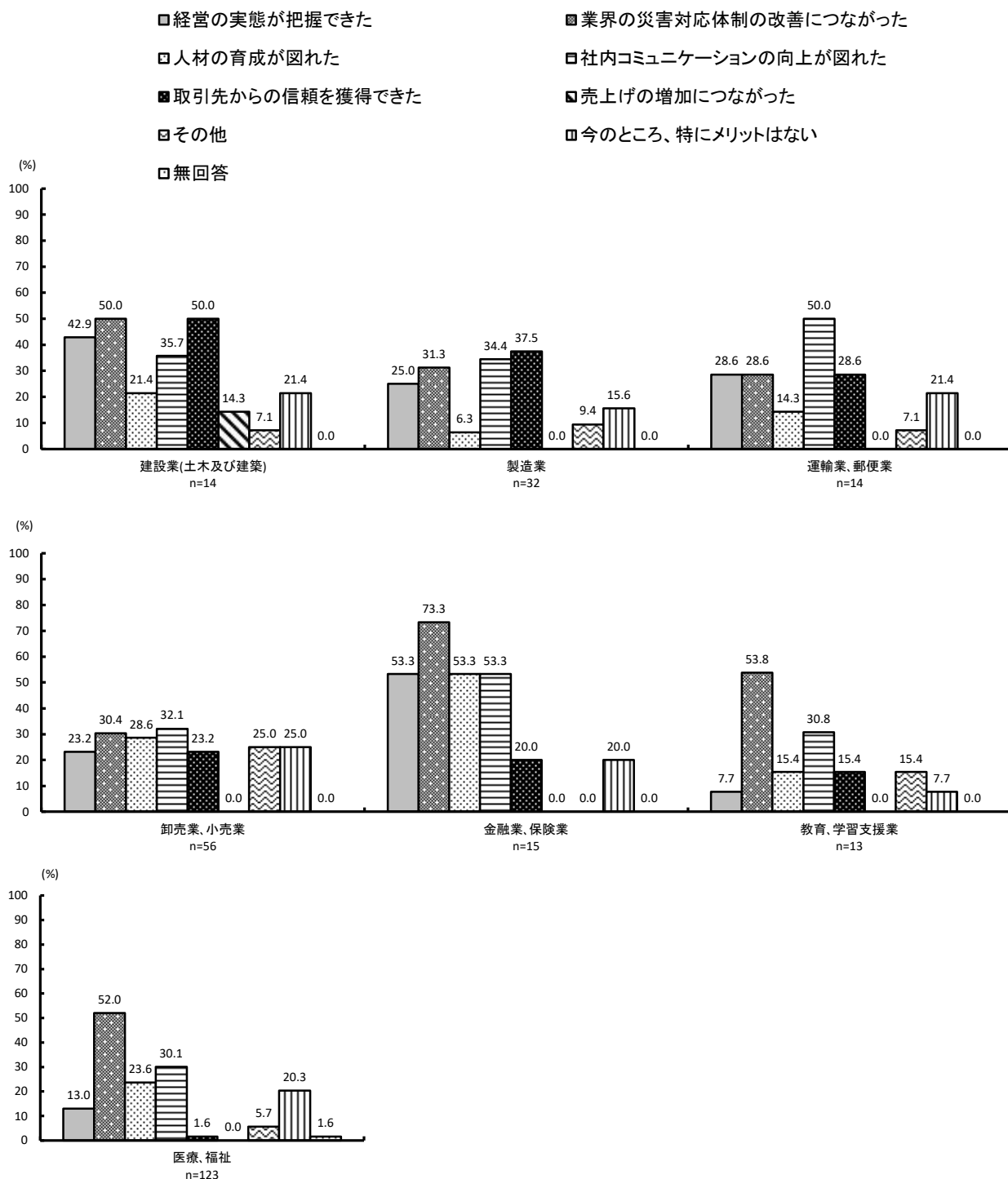
- ・災害発生時の対応等の把握。(製造業)
- ・職員が設備、機器の取扱いについて理解を深めた。又、災害時の意識の向上となった。(医療、福祉)
- ・地震発生後の各自の役割、とるべき行動が明確になった。(運輸業、郵便業)
- ・自院の災害対応体制の改善につながった。(医療、福祉)
- ・防災に対する意識を高めることができた。(その他)
- ・今後の対策として、意識づけができつつある。(医療、福祉)
- ・自社の災害対応体制の改善。(卸売業、小売業)
- ・貸付金利の優遇。(卸売業、小売業)
- ・従業員への対応(日中で勤務中の際の発生時)。(製造業)
- ・発生時に必要な物品、各種資源、不足品、必要な更新物品等が把握でき、それに対する訓練、予算化、補助金申請などに繋がる。(医療、福祉)
- ・被災時の動きが共有できており、訓練を重ねる度に熟達していること。(その他)
- ・備蓄品の把握。(医療、福祉)

[問 3 で「2. 策定中」と回答した方]

- ・院内への周知のきっかけとなった。(医療、福祉)
- ・緊急事態への対応力が高まる。(その他) ※計 2 件
- ・お客様の防災・備蓄意識の向上に貢献できた。(卸売業、小売業) ※計 5 件

■業種別【問 6】

建設業(土木及び建築)、金融業、保険業、教育、学習支援業、医療、福祉では「業界の災害対応体制の改善につながった」が5割以上と最も高くなっている。また、建設業(土木及び建築)では「取引先からの信頼を獲得できた」も同率で最も高い。

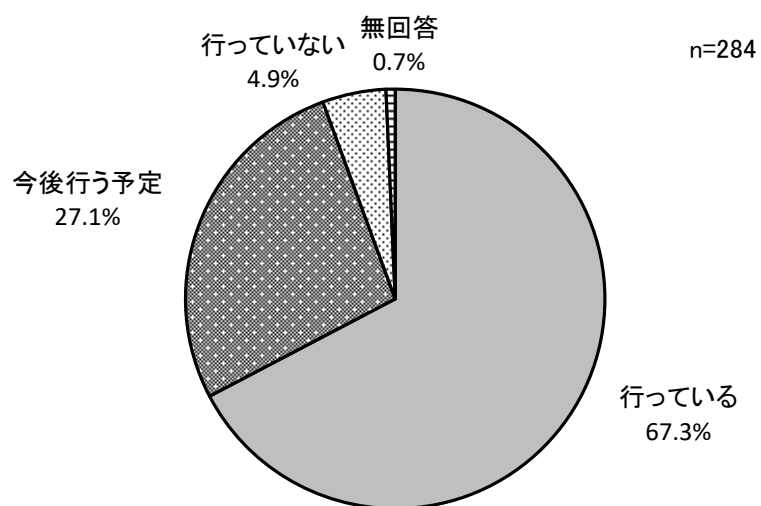


(注) 回答サンプル数が多い業種 7 件を記載している。

(5)事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善 【問 7】

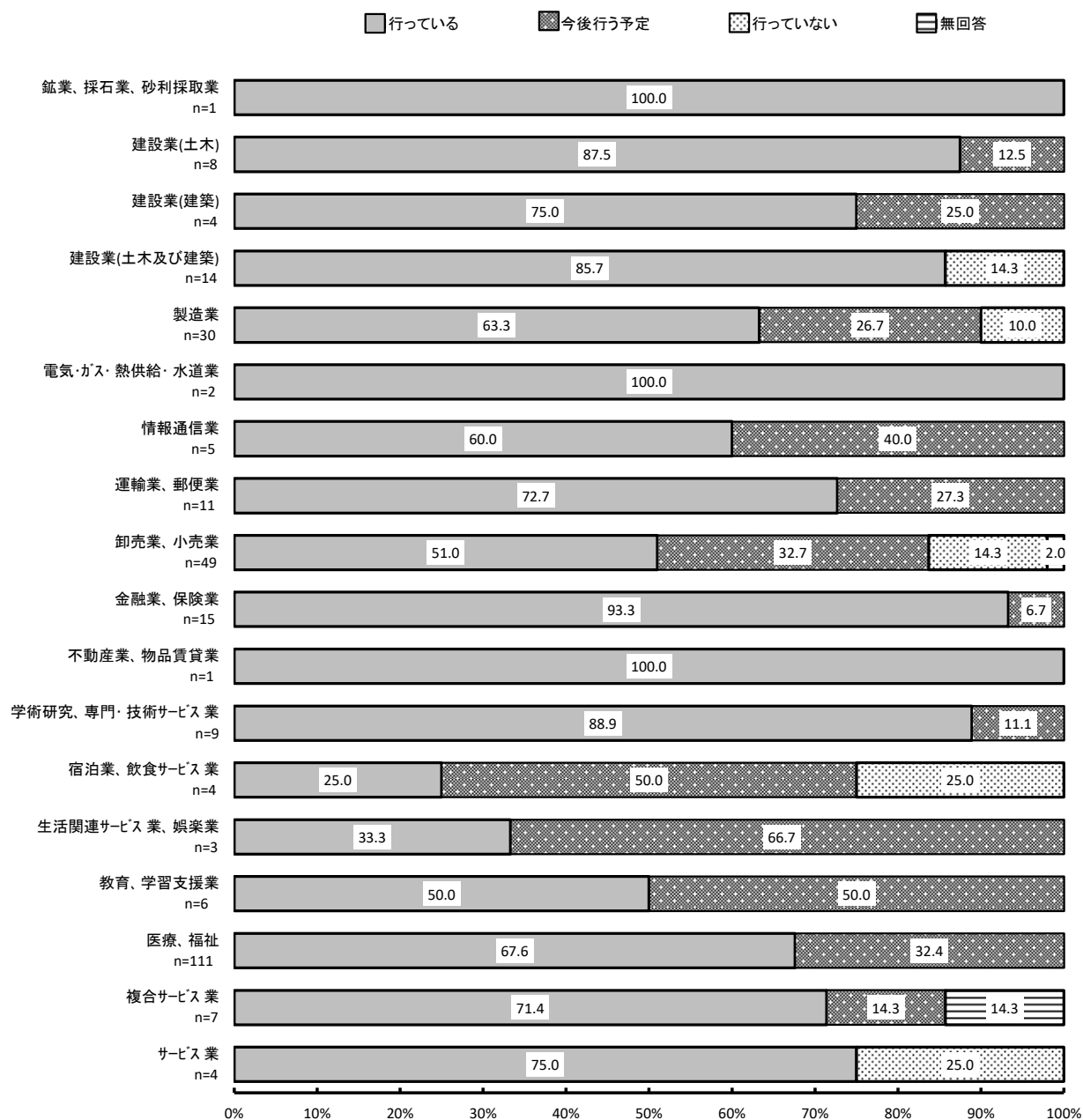
問 7 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」と回答された方にお聞きます】
BCPを策定後に定期的な見直し、改善を行っていますか。

問 3 で「策定済み」と回答した団体の策定後の定期的な見直し、改善については、「行っている」が 67.3%と最も高く、次いで「今後行う予定」が 27.1%、「行っていない」が 4.9%となっている。



■業種別【問7】

多くの業種で、「行っている」もしくは「今後行う予定」が大半を占めている。

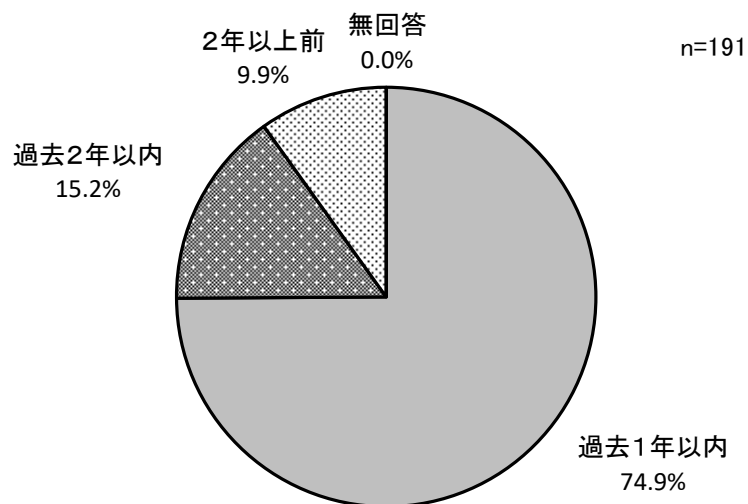


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(6)事業継続計画(BCP)の見直しの時期 【問 8】

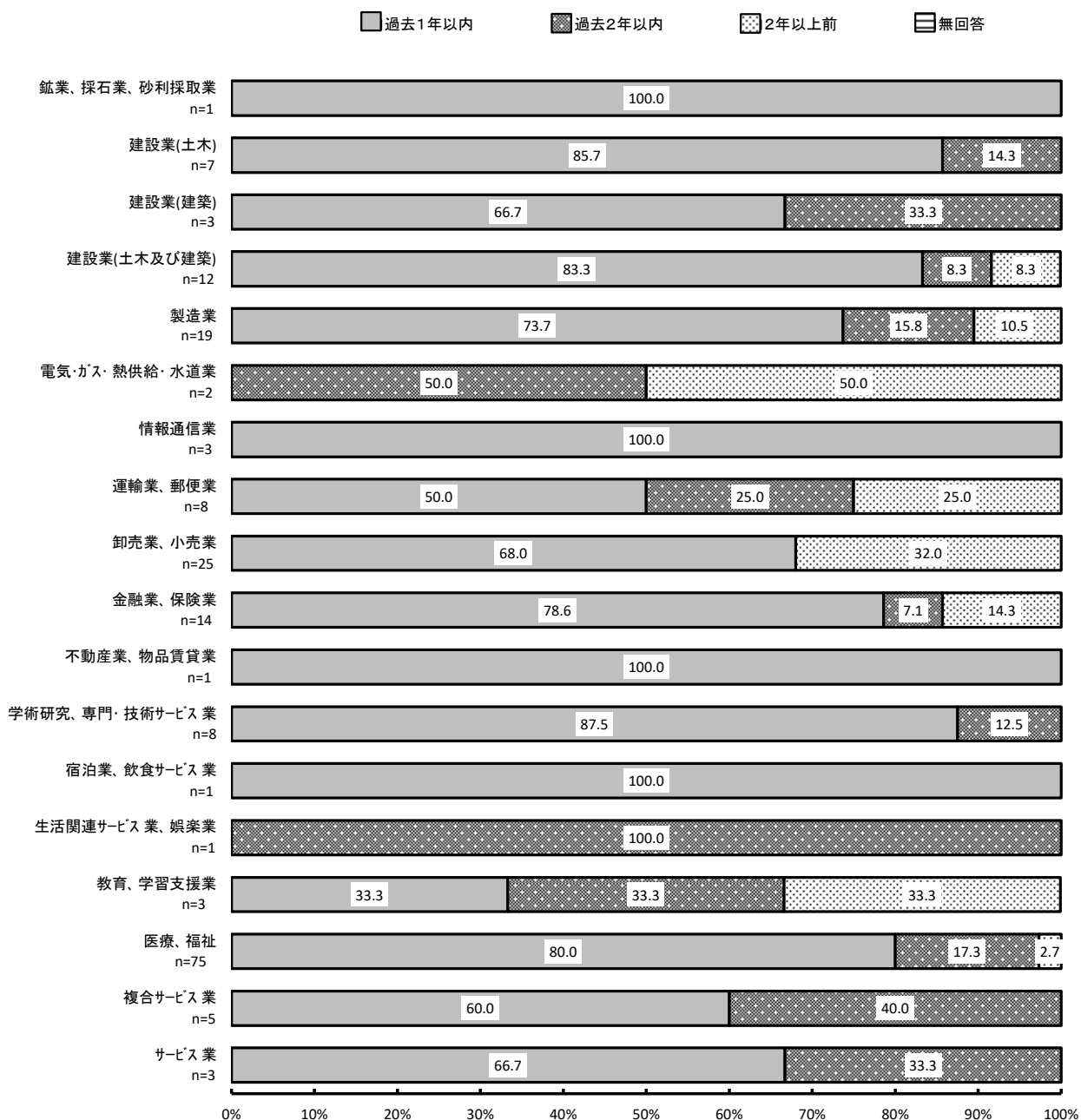
問 8 【問 7 で「1.行っている」と回答された方にお聞きます】
最新の見直しはいつ行われましたか。

問 7 で「行っている」と回答した団体の B C P の最新の見直しについては、「過去 1 年以内」が 74.9%と最も高く、次いで「過去 2 年以内」が 15.2%、「2 年以上前」が 9.9%となっている。



■業種別【問 8】

多くの業種で、「過去1年以内」が最も高くなっている（同率を含む）。

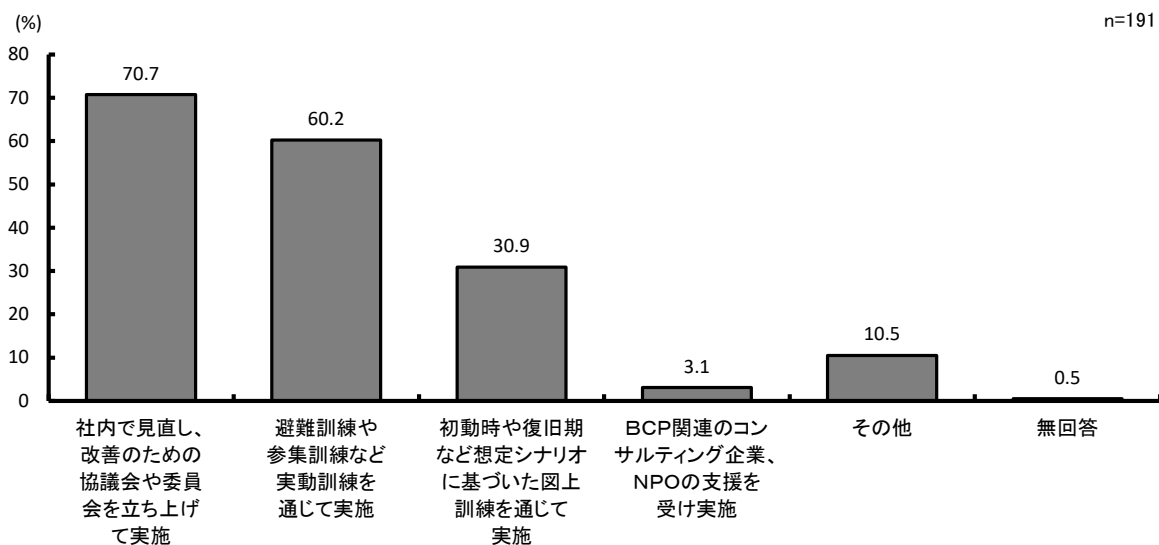


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(7)事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法 【問 9】

問 9 【問 7 で「1.行っている」と回答された方にお聞きます】
どのような方法で、BCPの見直し、改善を行っていますか。(複数回答可)

問 7 で「行っている」と回答した団体の B C P の見直しや改善の方法については、「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が 70.7%と最も高く、次いで「避難訓練や参集訓練など実働訓練を通じて実施」が 60.2%、「初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を通じて実施」が 30.9%となっている。



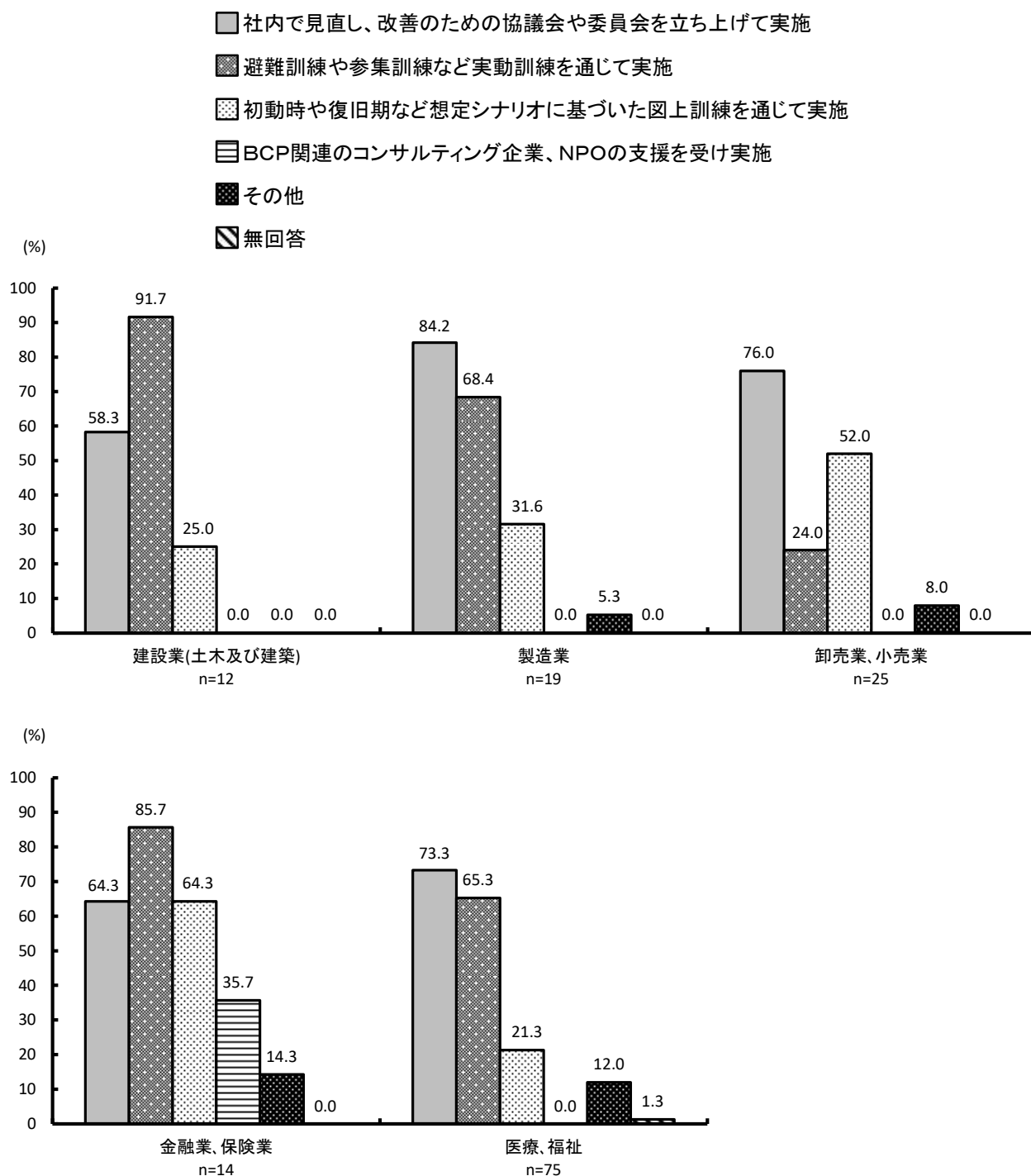
<その他の内容>

- ・年 1 回本社指導での改善取り組み。(金融業、保険業)
- ・社内業務の見直し等を通じて実施。(運輸業、郵便業)
- ・日本DMA T 隊員である職員が見直し、更新した。(医療、福祉)
- ・親会社の計画見直しに準拠している。(サービス業)
- ・行政からの指示。(医療、福祉)
- ・消防からのアドバイスや、災害に関する新しい情報、他県の災害に関する情報の活用。(医療、福祉)
- ・本部からの修正指示。(金融業、保険業)
- ・見直し事項をピックアップし、担当部署で修正後、リスクマネジメント委員会で承認。
(運輸業、郵便業)
- ・年 1 回見直し、1 年間に起こった事例を追加。(卸売業、小売業)
- ・研修時の学び。(医療、福祉)
- ・既存の防災対策委員会にて実施。(医療、福祉)
- ・組織体制の見直し。(卸売業、小売業)
- ・社内会議。(運輸業、郵便業)
- ・県主催の研修会に参加して。(医療、福祉)
- ・市町村のハザードマップを参考に。(製造業)
- ・社内会議にて。(運輸業、郵便業)
- ・備蓄品の確認に合わせて見直し。(医療、福祉)

■業種別【問9】

製造業、卸売業、小売業、医療、福祉では「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が7割以上を占め、最も高くなっている。

建設業(土木及び建築)、金融業、保険業では「避難訓練や参集訓練など実動訓練を通じて実施」が8割以上と最も高くなっている。



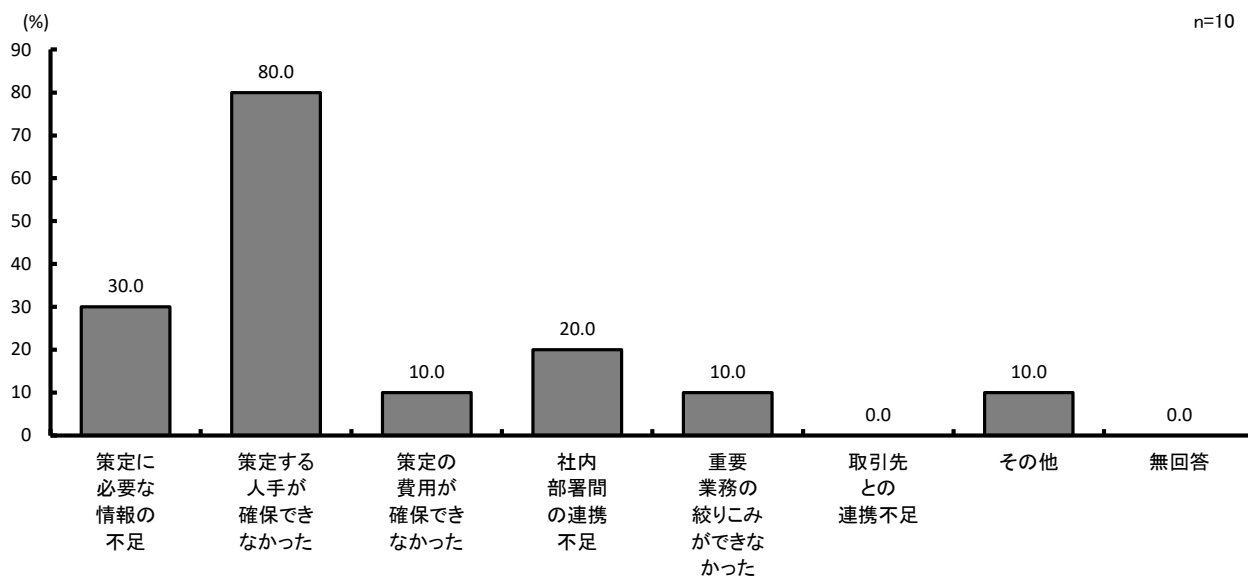
(注) 回答サンプル数が多い業種 5 件を記載している。

(8)事業継続計画(BCP)が中止・中断されている理由【問 10】

問 10 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きます】

BCPの策定が中止・中断されている理由をお答えください。(複数回答可)

問 3 で「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した団体のBCPが中止・中断されている理由については、「策定する人手が確保できなかった」が 80.0%と最も高く、次いで「策定に必要な情報の不足」が 30.0%、「社内部署間の連携不足」が 20.0%となっている。



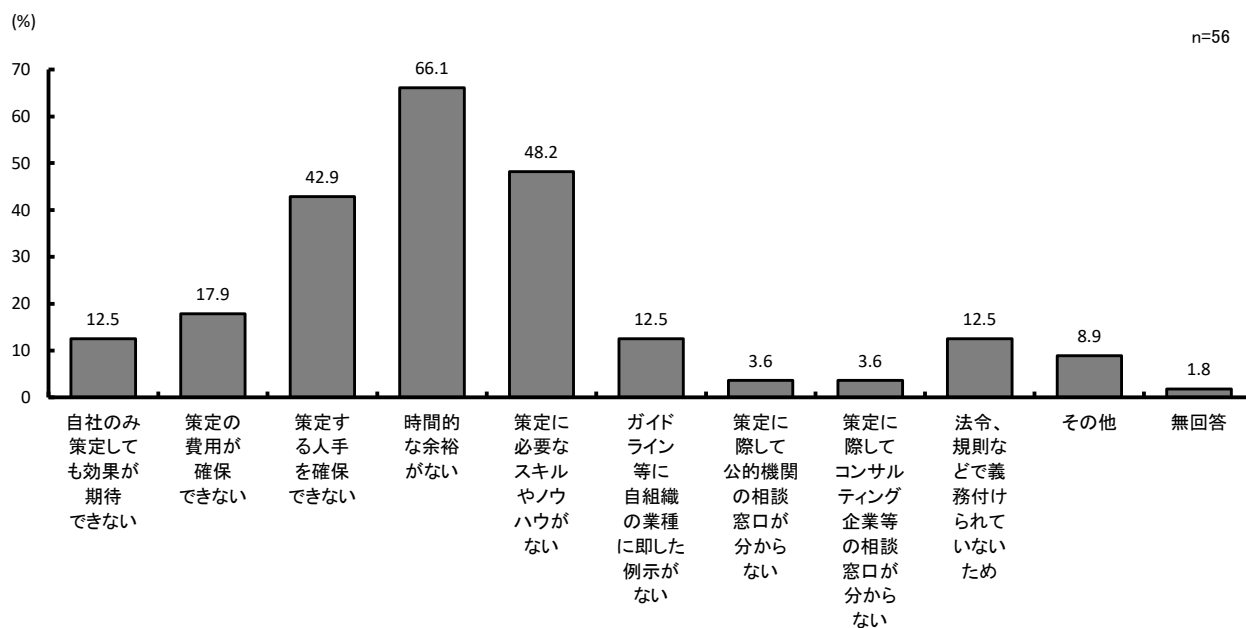
<その他の内容>

・新耐震基準に適応した新社屋完成を優先しているため。(その他)

(9)事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由【問 11】

問 11 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答された方にお聞きます】
BCPを策定に至っていない理由をお答えください。(複数回答可)

問 3 で「必要性は認識しているが、未策定」と回答した団体が B C P を策定するに至っていない理由については、「時間的な余裕がない」が 66.1%と最も高く、次いで「策定に必要なスキルやノウハウがない」が 48.2%、「策定する人手を確保できない」が 42.9%となっている。上位 3 項目が高い割合を占め、他項目を大きく上回る結果となった。

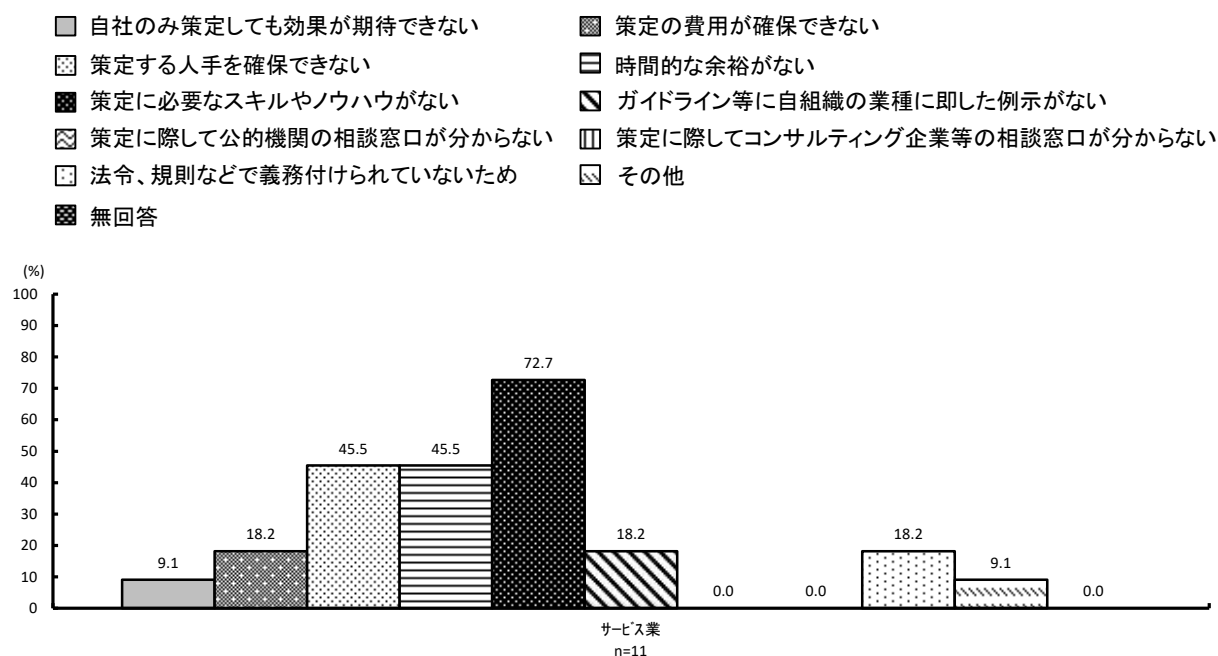


<その他の内容>

- ・企業自体に、自然災害を受けた後に、事業を再興・継続するだけの体力、経済力がない。
業種（サービス業）としても災害が発生すると“不要不急”（住民にとって無くても困らない）業種なのでそもそも事業継続は難しいと思う。（サービス業）
- ・セミナーや研修会にて簡易版からでも R 7. 3. 3 1 作成予定です。（医療、福祉）
- ・現在建替中の為。（医療、福祉）
- ・親会社の B C P を基に運用。（その他）
- ・自社に必要な対策実施済み。（サービス業）

■業種別【問 11】

サービス業では「策定に必要なスキルやノウハウがない」「策定する人手を確保できない」「時間的な余裕がない」が上位3項目を占める結果となっている。

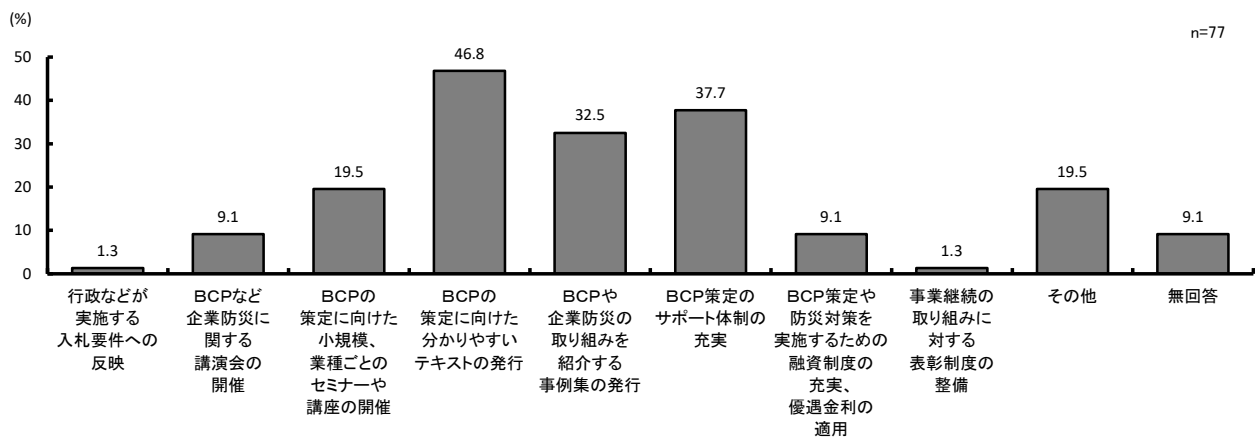


(注) 回答サンプル数が多い業種1件を記載している。

(10)事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段【問 12】

問 12 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」、「4. 必要性は認識しているが、未策定」、「5.策定予定なし」と回答された方にお聞きます】
BCPについて、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。(複数回答可)

問 3 で「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」「必要性は認識しているが、未策定」「策定予定なし」と回答した団体が B C P の策定を検討するために必要な仕組みや手段については、「B C P の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」が 46.8%と最も高く、次いで「B C P 策定のサポート体制の充実」が 37.7%、「B C P や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行」が 32.5%となっている。



<その他の内容>

〔問 3 で「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答した方〕

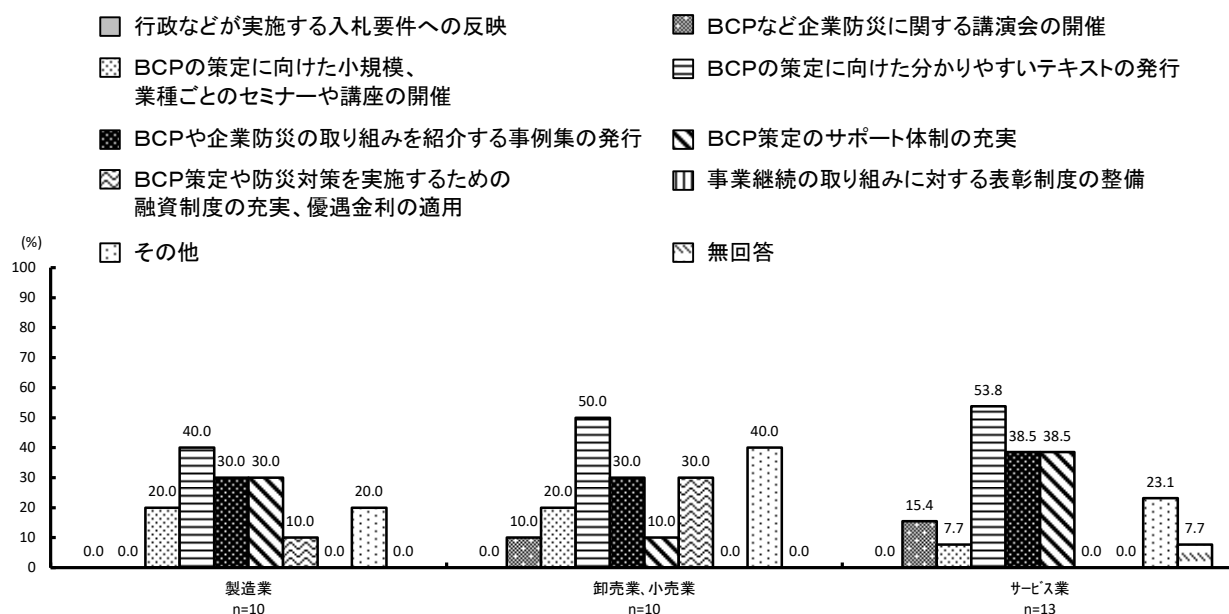
- ・行き着くところは、財力になるがそれは自らが何とかしなければならないことなので、この選択肢の中には該当するものがない。(サービス業)
- ・セミナーや研修会にて簡易版からでも R 7 . 3 . 3 1 作成予定です。(医療、福祉)
- ・外注費の金額補助。(複合サービス業)
- ・正規職員 1 0 名未満でも策定・運用している事業所の実例を知りたい。(卸売業、小売業)
- ・補助金、減税、県からの強力な要請。(製造業)
- ・工場移転を計画中。(製造業)

〔問 3 で「5. 策定予定なし」と回答した方〕

- ・策定予定ない為なし。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・会社全体で策定している。(複合サービス業)
- ・被害・損害の状況によるので、策定の意味が良く分からない。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・仕組みや手段よりも、本当に必要性が高くなれば、策定を検討します。
(他の業務より優先順位が高くなれば)。(農業、林業)
- ・本部で策定し、それに基づいて店舗での対応が決まる。(卸売業、小売業)
- ・本部で策定します。(卸売業、小売業)
- ・上位組織からの指示。(運輸業、郵便業)

■業種別【問 12】

回答サンプル数が多い業種 3 件すべてにおいて、「事業継続計画（BCP）の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」の割合が最も高く、4 割～5 割半ばとなった。



(注) 回答サンプル数が多い業種 3 件を記載している。

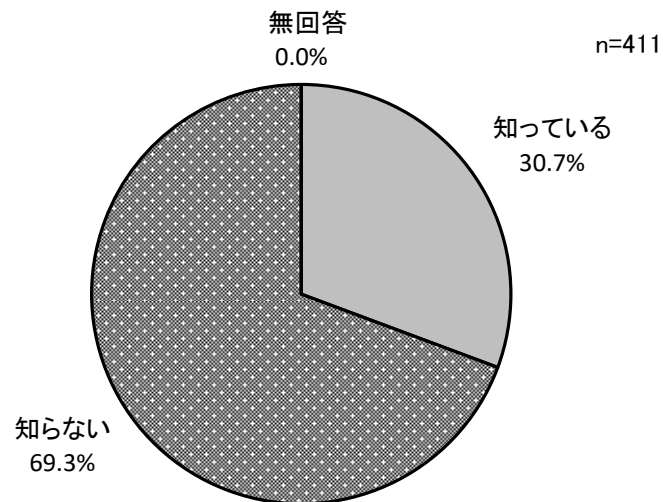
3. 事業継続力強化計画について

(1) 事業継続力強化計画の認知 【問 13】

問 13 【全員にお聞きます】

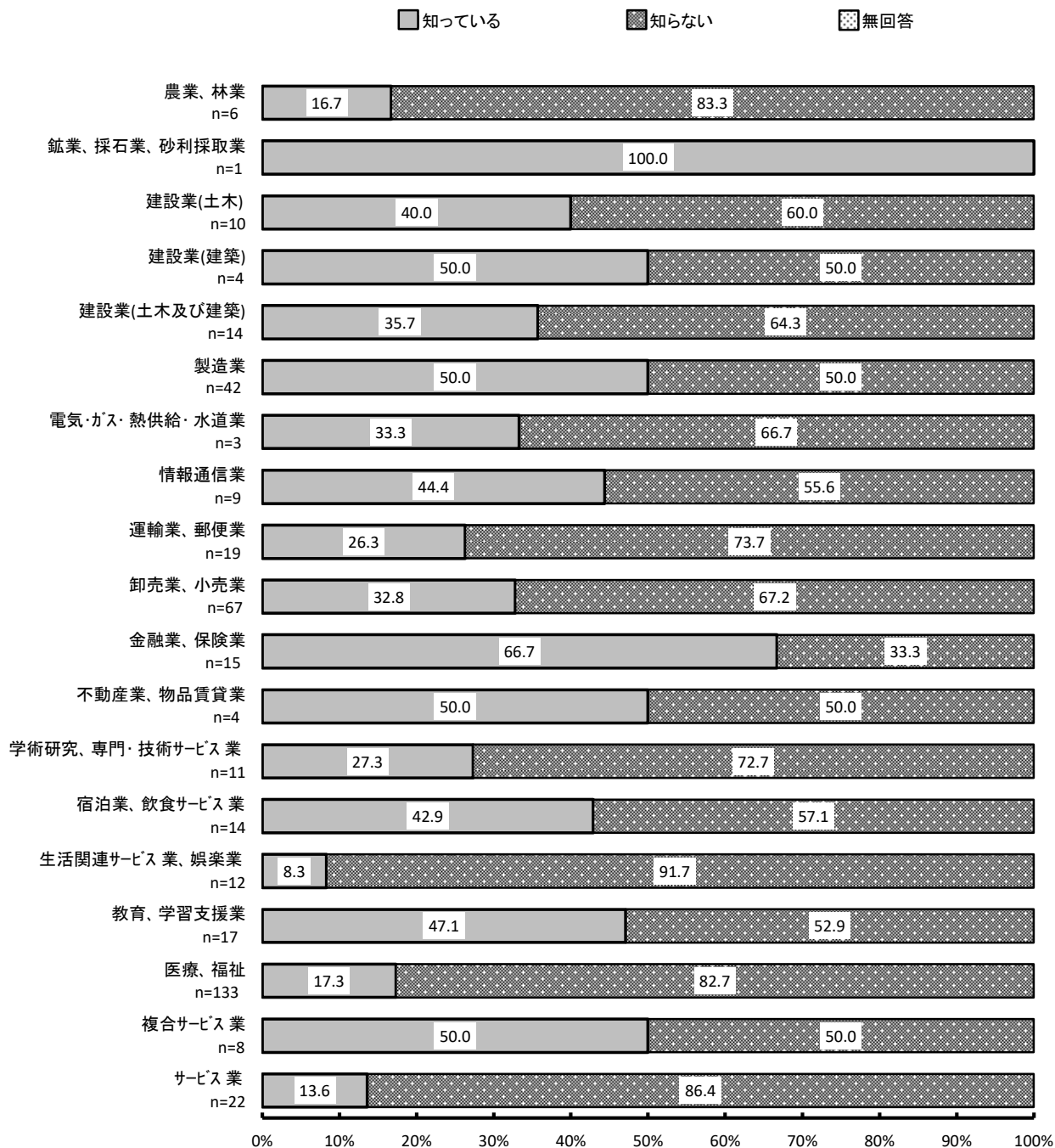
事業継続力強化計画を知っていますか。

事業継続力強化計画については、「知らない」が 69.3%、「知っている」が 30.7%となっている。



■業種別【問 13】

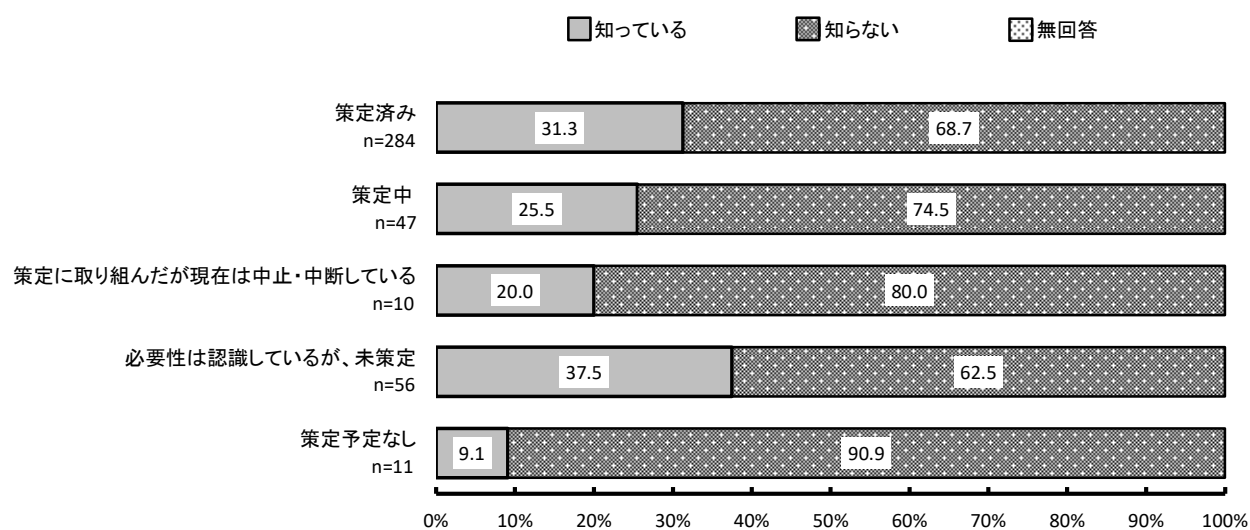
多くの業種で、「知らない」の割合が高くなっている（同率を含む）。一方、鉱業、採石業、砂利採取業、金融業、保険業では「知っている」の割合が高い。



(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

■事業継続計画(BCP)の策定状況別【問 13】

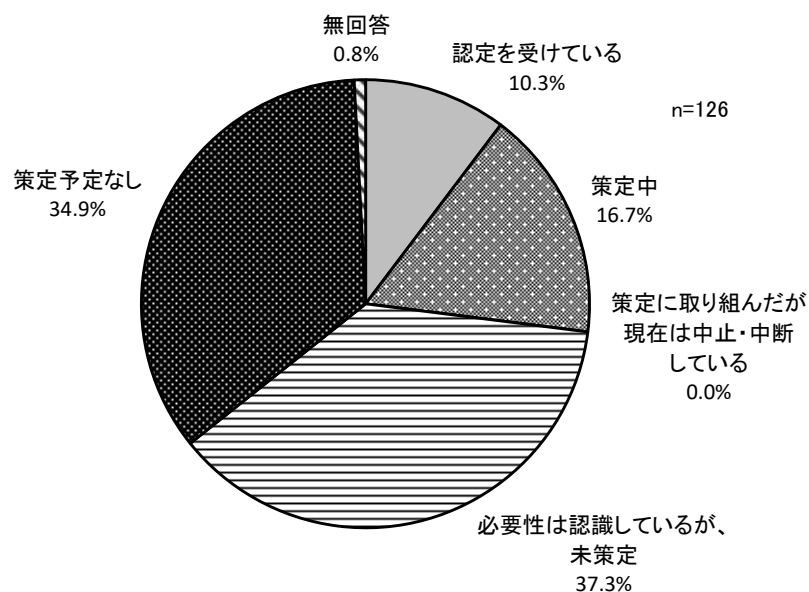
いずれの策定状況も、「知らない」の割合が高い。『策定済み』、『必要性は認識しているが、未策定』では「知っている」の割合が3割台と、他策定状況と比べて高くなっている。



(2)事業継続力強化計画の策定状況【問 14】

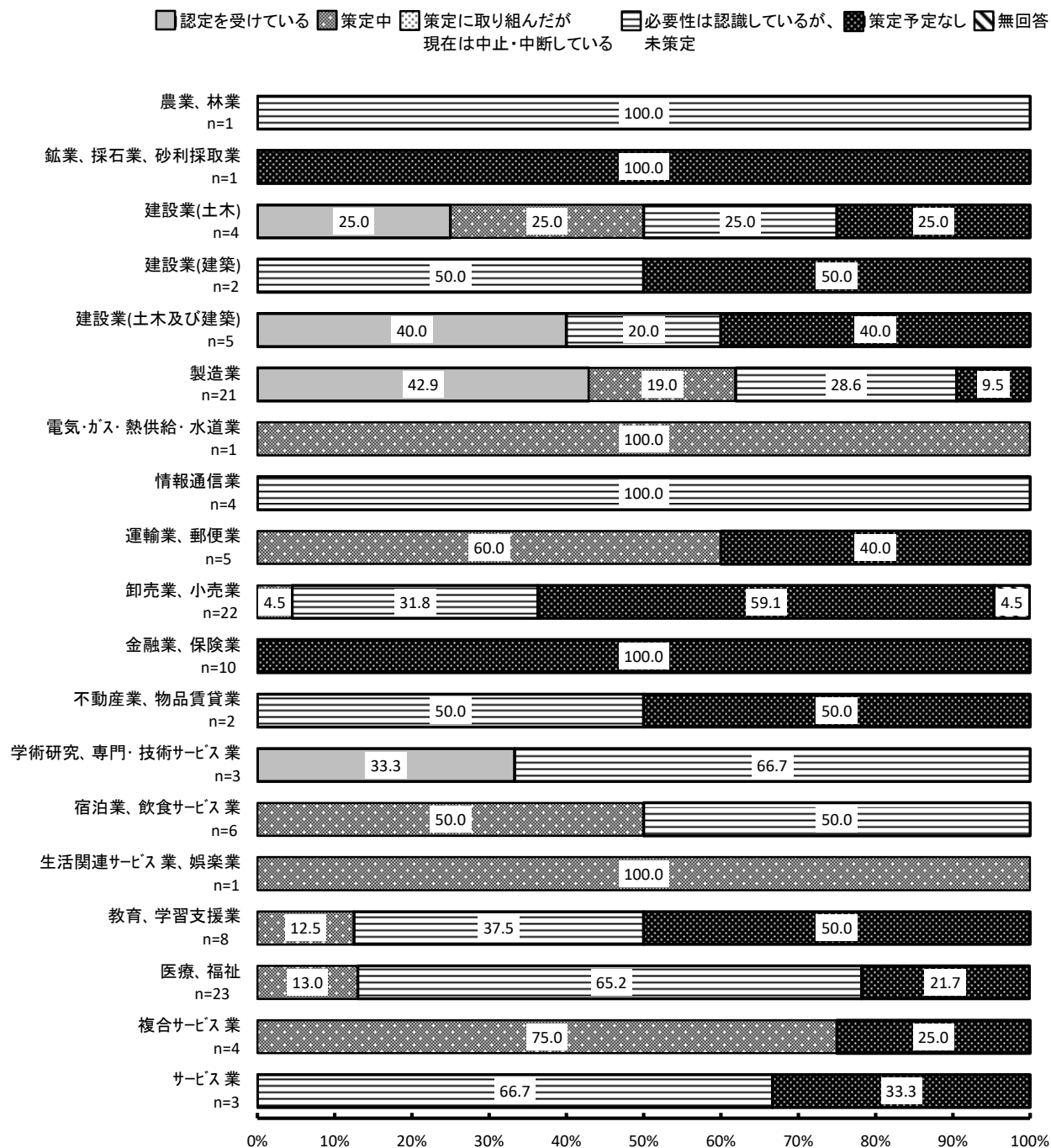
問 14 【問 13 で「1. 知っている」と回答された方にお聞きます】
「事業継続力強化計画」の策定状況をお答えください。

問 13 で「知っている」と回答した団体の事業継続力強化計画の策定状況については、「必要性は認識しているが、未策定」が 37.3%と最も高く、次いで「策定予定なし」が 34.9%、「策定中」が 16.7%となっている。



■業種別【問 14】

多くの業種で、「必要性は認識しているが、未策定」の割合が最も高くなっている。
一方、鉱業、採石業、砂利採取業、卸売業、小売業、金融業、保険業、教育、学習支援業では「策定予定なし」の割合が最も高い。また、製造業では「認定を受けている」の割合が42.9%と最も高い。

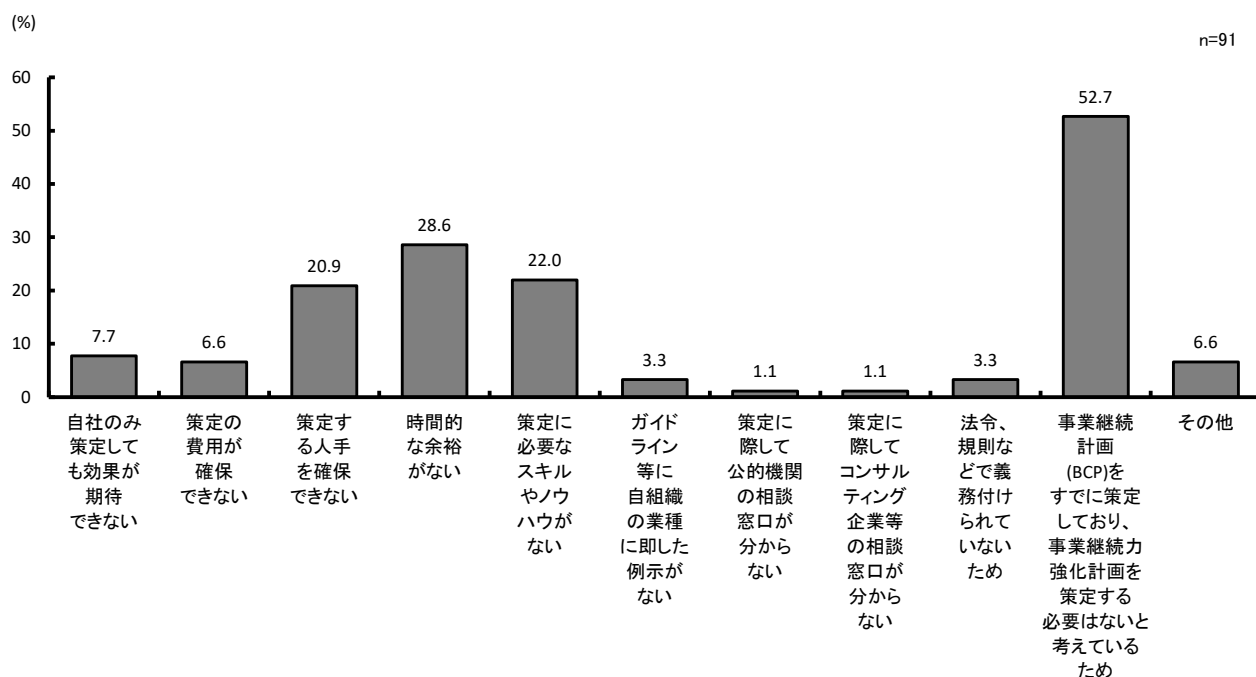


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(3)事業継続力強化計画を策定するに至っていない理由【問 15】

問 15 【問 14 の『事業継続力強化計画の策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」、「4. 必要性は認識しているが、未策定」「5. 策定予定なし」と回答された方にお聞きます】
事業継続力強化計画の策定に至っていない理由をお答えください。(複数回答可)

問 14 で「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」「必要性は認識しているが、未策定」「策定予定なし」と回答した団体の事業継続力強化計画を策定するに至っていない理由については、「事業継続計画（BCP）をすでに策定しており、事業継続力強化計画を策定する必要はないと考えているため」が 52.7%と最も高く、次いで「時間的な余裕がない」が 28.6%、「策定に必要なスキルやノウハウがない」が 22.0%となっている。



<その他の内容>

[問 14 で「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答した方]

- ・ 検討中。(学術研究、専門・技術サービス業)

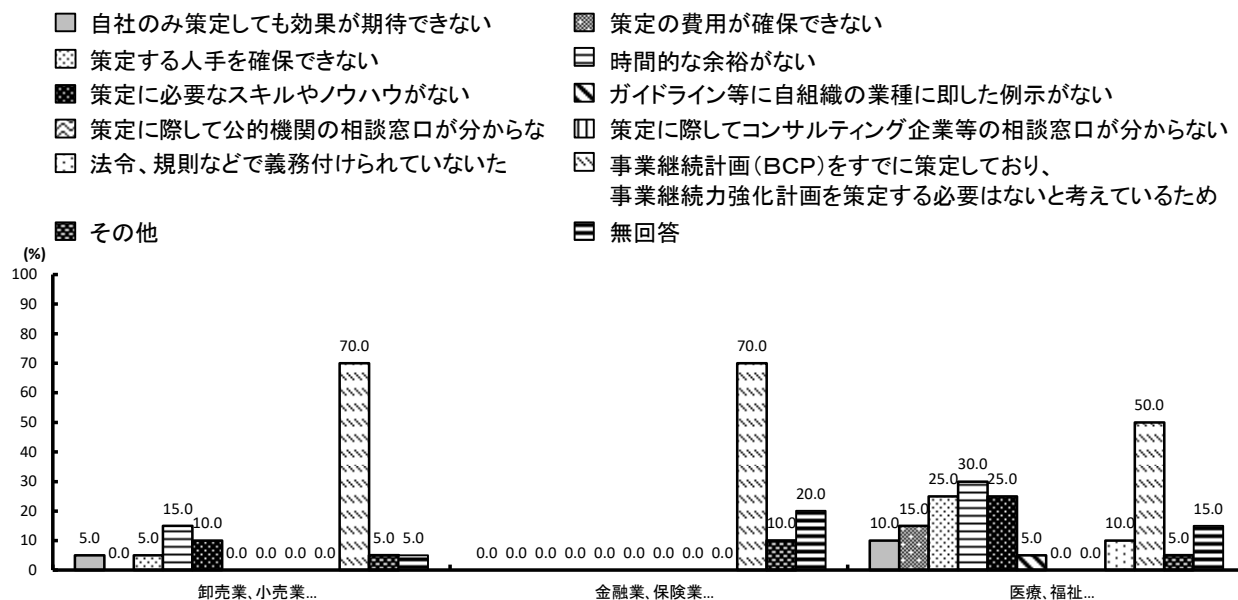
[問 14 で「5. 策定予定なし」と回答した方]

- ・ 認定制度の対象外の団体であるため。(教育、学習支援業)
- ・ 店舗BCPを作成している為。(卸売業、小売業)
- ・ 対象外のため。(金融業、保険業)
- ・ 上位組織からの指示。(運輸業、郵便業)

■業種別【問 15】

卸売業、小売業、金融業、保険業、医療、福祉では「事業継続計画（BCP）をすでに策定しており、事業継続力強化計画を策定する必要はないと考えているため」の割合が最も高くなっている。

また、医療、福祉では「時間的な余裕がない」の割合が 30.0%と他の業種よりも高い。



(注) 回答サンプル数が多い業種 3 件を記載している。

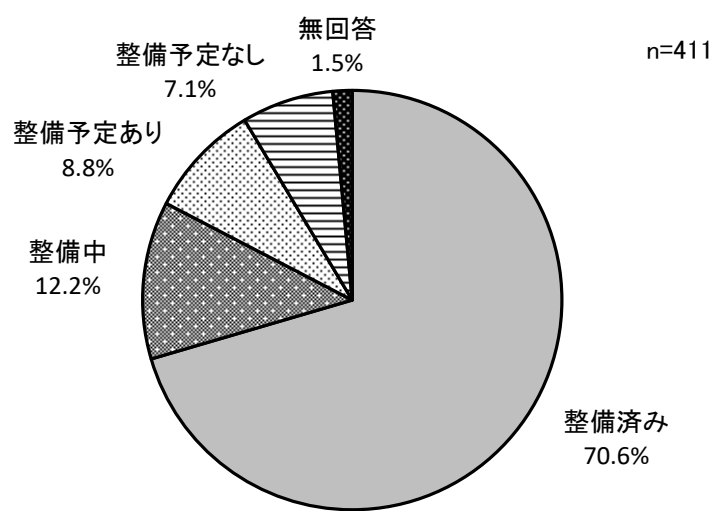
4. 南海トラフ地震への防災・事業継続について(個別の取り組み状況について)

(1) 被災時の人的対応体制の整備 【問 16】

問 16 【全員にお聞きます】

被災時の人的対応体制(社長が被災した場合の代行者の決定など)は整備されていますか。

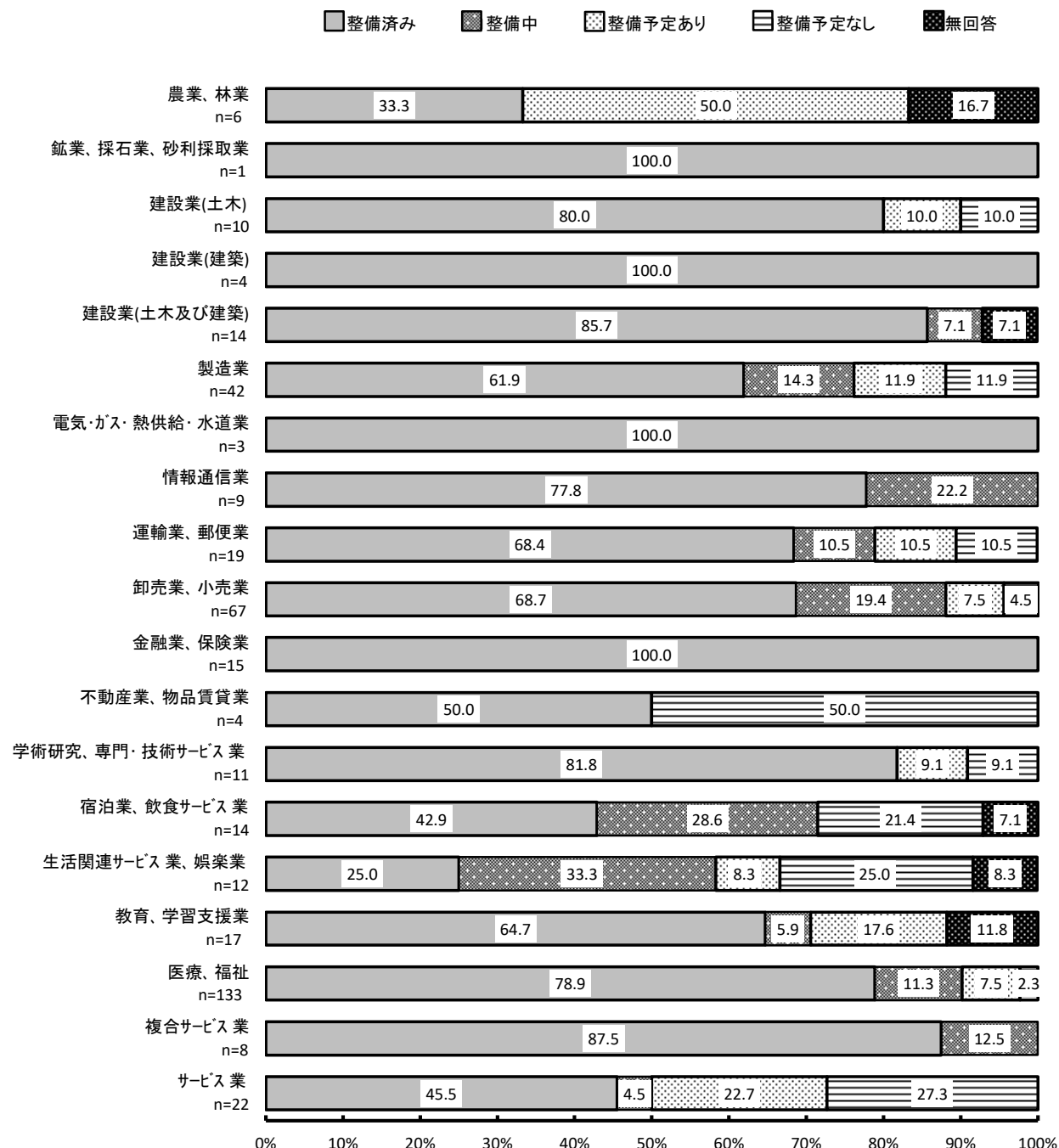
被災時の人的対応体制(社長が被災した場合の代行者の決定など)の整備については、「整備済み」が70.6%と最も高く、次いで「整備中」が12.2%、「整備予定あり」が8.8%となっている。



■業種別【問 16】

多くの業種で、「整備済み」の割合が最も高くなっている。一方、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業では「整備予定なし」の割合が他の業種よりも高く、2割以上を占めている。

また、生活関連サービス業、娯楽業では「整備中」の割合が 33.3% と最も高い。

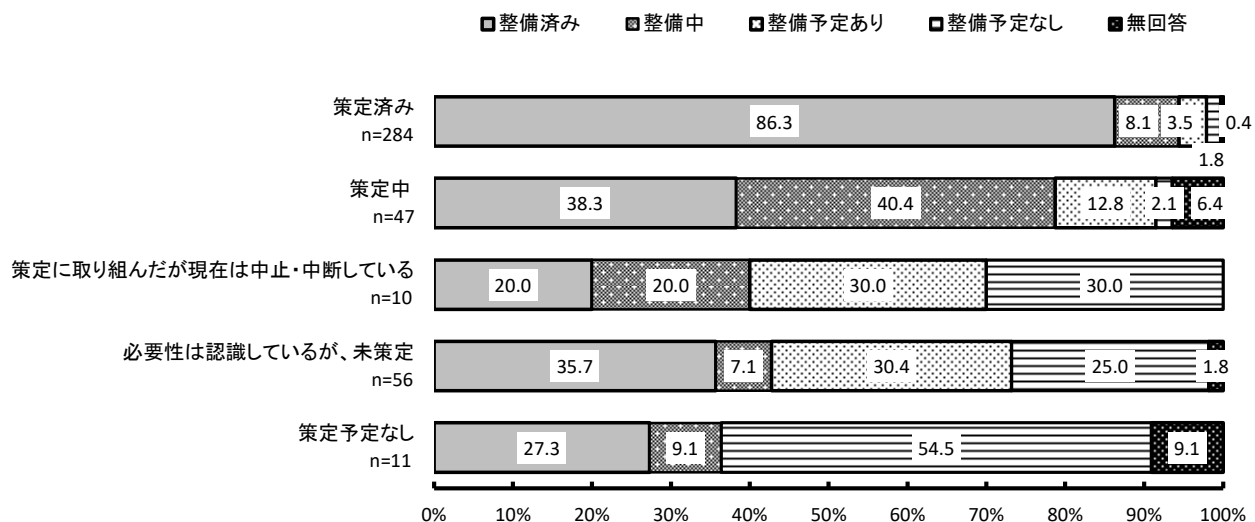


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

■事業継続計画(BCP)の策定状況別【問 16】

『策定済み』では「整備済み」、『策定中』では「整備中」、『策定予定なし』では「整備予定なし」が最も高く、それぞれ被災時の人的対応体制の整備状況との相関関係がみられる。

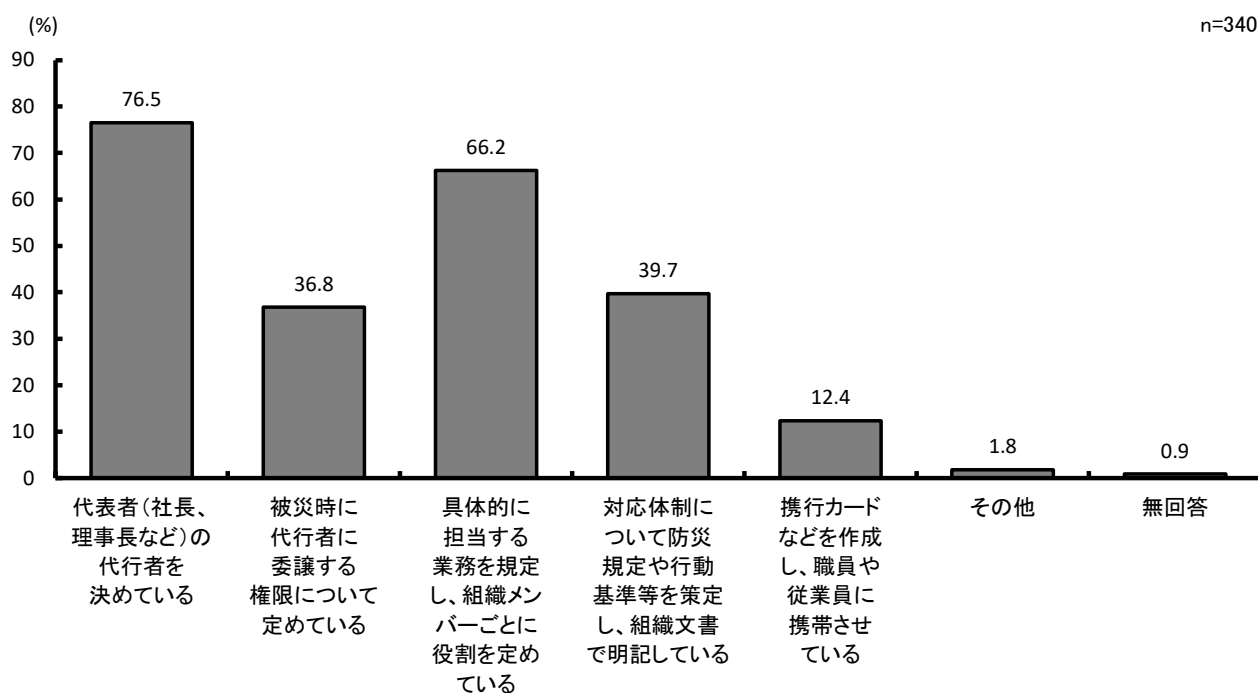
一方、『必要性は認識しているが、未策定』では「整備済み」が 35.7%と最も高くなっている。



(2)被災時の人的対応体制の整備内容【問 17】

問 17 【問 16 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きます】
被災時の人的対応体制の整備内容をお答えください。（複数回答可）

問 16 で「整備済み」「整備中」と回答した団体の被災時の人的対応体制の整備内容については、「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」が 76.5%と最も高く、次いで「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が 66.2%、「対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している」が 39.7%となっている。



<その他の内容>

〔問 16 で「1. 整備済み」と回答した方〕

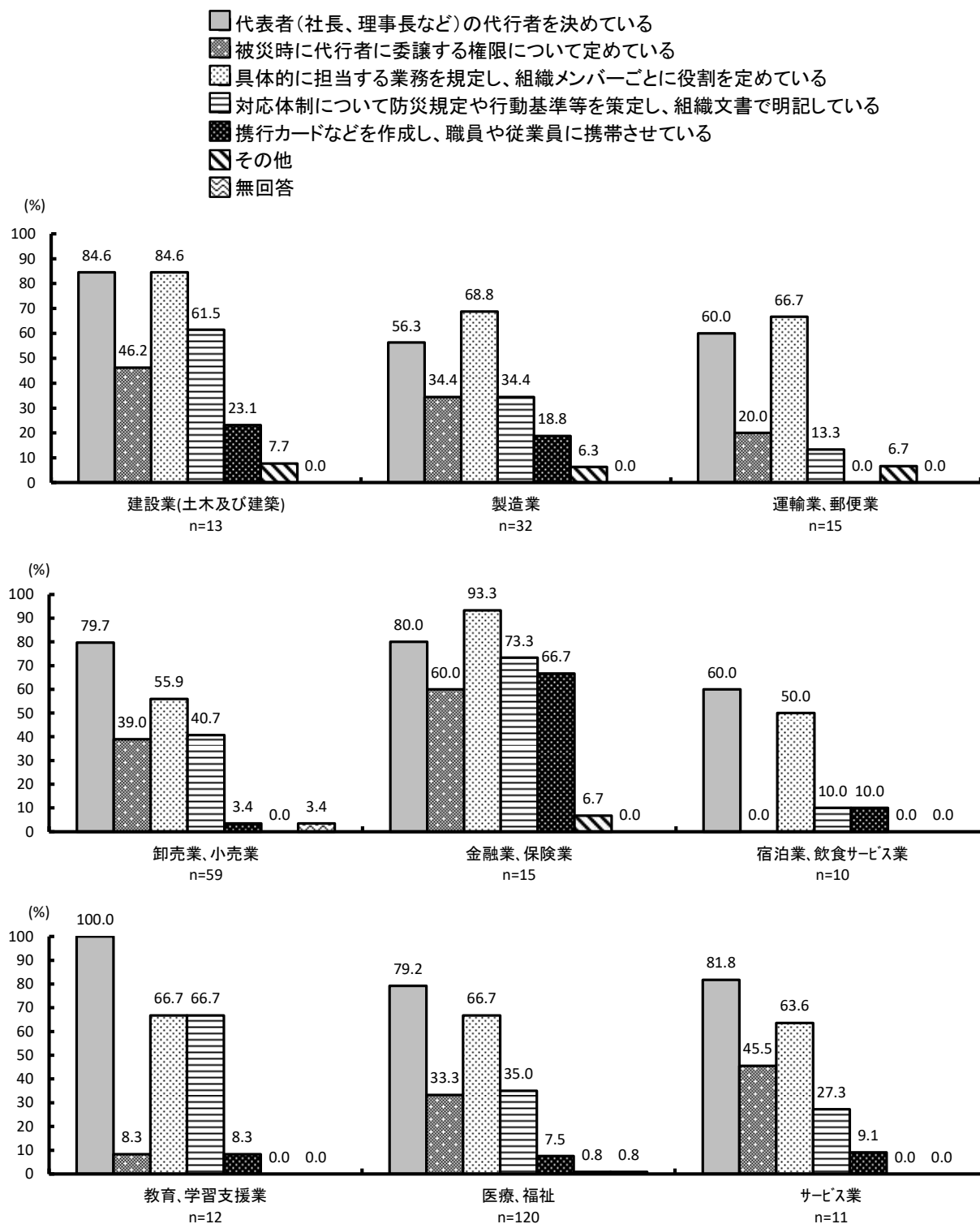
- ・同業者組織・サプライヤーとの関係についても定めている。（建設業（土木及び建築））
- ・社長不在時は、各事業所の工場長、所長が代行する。（製造業）
- ・グループ本社の指示により、決定する。（製造業）

〔問 16 で「2. 整備中」と回答した方〕

- ・具体的にはこれから準備。（運輸業、郵便業）
- ・整備を進めているが、進んでいない状況。（医療、福祉）

■業種別【問 17】

回答サンプル数が多い業種 9 件のうち 6 件で、「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」の割合が最も高くなっている（同率を含む）。一方で、建設業（土木及び建築）、製造業、運輸業、郵便業、金融業、保険業においては、「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が最も高くなっている（同率を含む）。



（注）回答サンプル数が多い業種 9 件を記載している。

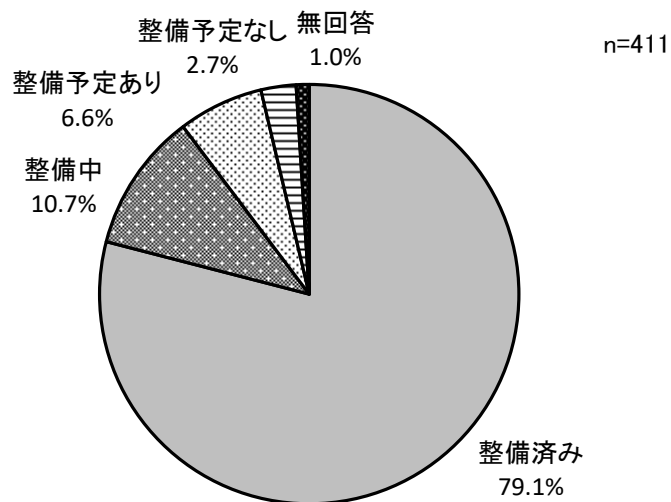
(3)被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備 【問 18】

問 18 【全員にお聞きます】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストは整備されていますか。

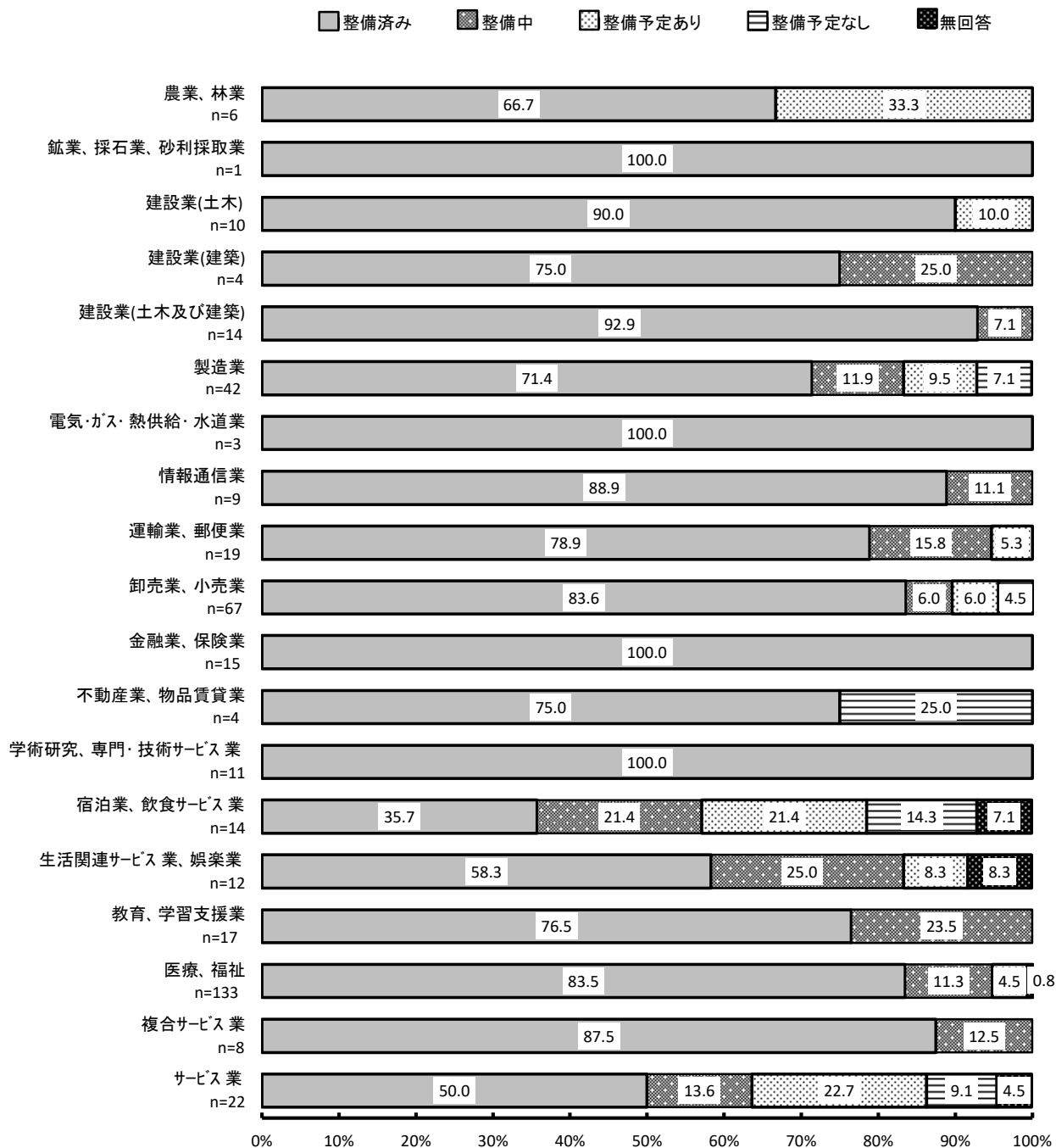
被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備については、「整備済み」が 79.1%と最も高く、次いで「整備中」が 10.7%、「整備予定あり」が 6.6%となっている。

一方、「整備予定なし」は 2.7%となっている。



■業種別【問 18】

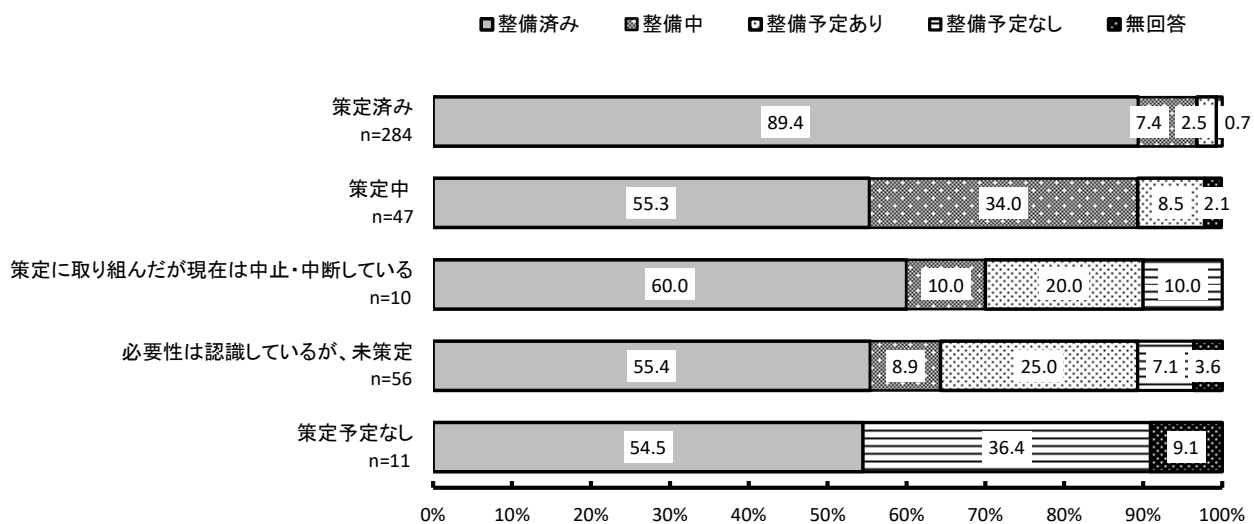
すべての業種で「整備済み」と「整備中」を合わせた割合が5割以上となっている。一方、不動産業、物品賃貸業は「整備予定なし」の割合が25.0%と他の業種よりも高い。



(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

■事業継続計画(BCP)の策定状況別【問 18】

いずれの策定状況も、「整備済み」の割合が 5 割以上と最も高い。『策定中』は、「整備中」、「策定予定なし」では「整備予定なし」の割合が 3 割台と、他策定状況と比べて高くなっている。

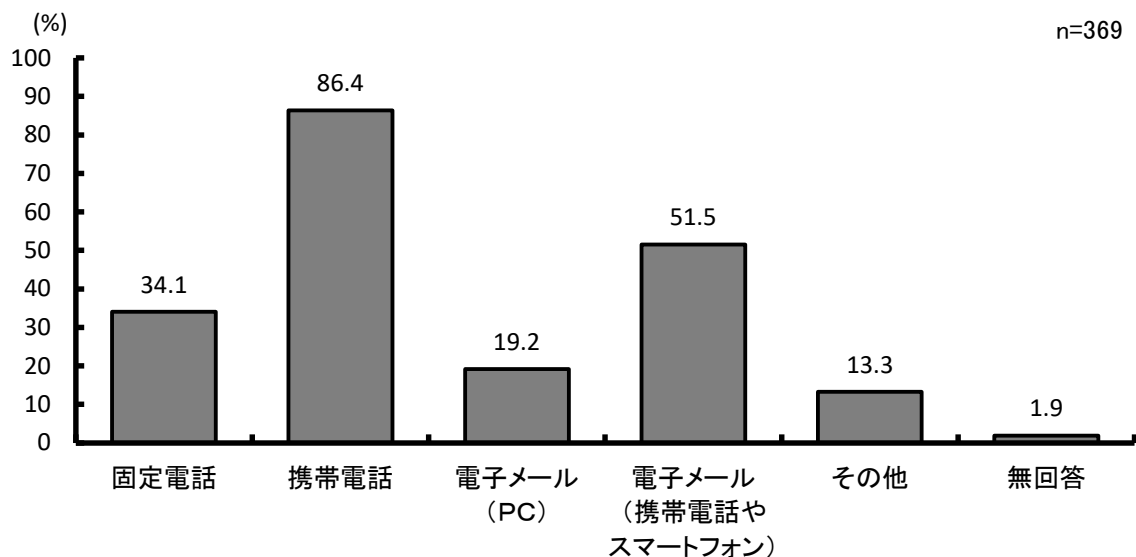


(4)緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段【問 19】

問 19 【問 18 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きます】

緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段をお答えください。(複数回答可)

問 18 で「整備済み」「整備中」と回答した団体が緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段については、「携帯電話」が 86.4%と最も高く、次いで「電子メール (携帯電話やスマートフォン)」が 51.5%、「固定電話」が 34.1%となっている。



<その他の内容>

[問 18 で「1. 整備済み」と回答した方]

- ・ L I N E W O R K S。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・ S a f e t y l i n k 2 4 にアクセス。(医療、福祉)
- ・ 安否確認アプリ。(卸売業、小売業) ※計 3 件
- ・ 安否確認システム。(医療、福祉) (製造業) ※各 1 件
- ・ 社内 w e b システム。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・ F A X。(運輸業、郵便業)
- ・ 親会社が利用している「安否確認システム」に登録している。(サービス業)
- ・ 衛星 t e l N o.。(医療、福祉)
- ・ 肉親 1 名以上の連絡先。(医療、福祉)
- ・ 安否確認サービスを運用し、定期的に通知が届くか確認している。(製造業)
- ・ アプリ。(医療、福祉) (学術研究、専門・技術サービス業) ※各 1 件
- ・ L I N E。(医療、福祉) (建設業 (土木)) (建設業 (土木及び建築)) ※計 5 件
- ・ ビジネストラランシーバー。(鉱業、採石業、砂利採取業)
- ・ メールを用いる緊急時連絡システム。(教育、学習支援業)
- ・ 全社員安否確認システムへ登録。(製造業) ※計 4 件
- ・ S l a c k。(その他)
- ・ 衛星携帯電話。(医療、福祉) (学術研究、専門・技術サービス業) ※各 1 件
- ・ 安否確認訓練システム。(卸売業、小売業)
- ・ 書面。(運輸業、郵便業)
- ・ チャットワーク。(医療、福祉)
- ・ 衛星電話。(サービス業)
- ・ 安否確認サービス。(卸売業、小売業)
- ・ 安否確認メールシステム。(医療、福祉)
- ・ 災害時優先電話、衛星携帯電話。(医療、福祉)
- ・ 安否確認アプリ ※日立、安否の番人。(卸売業、小売業)
- ・ 災害伝言ダイヤル、グループ L I N E。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・ ラインアプリ等。(医療、福祉)

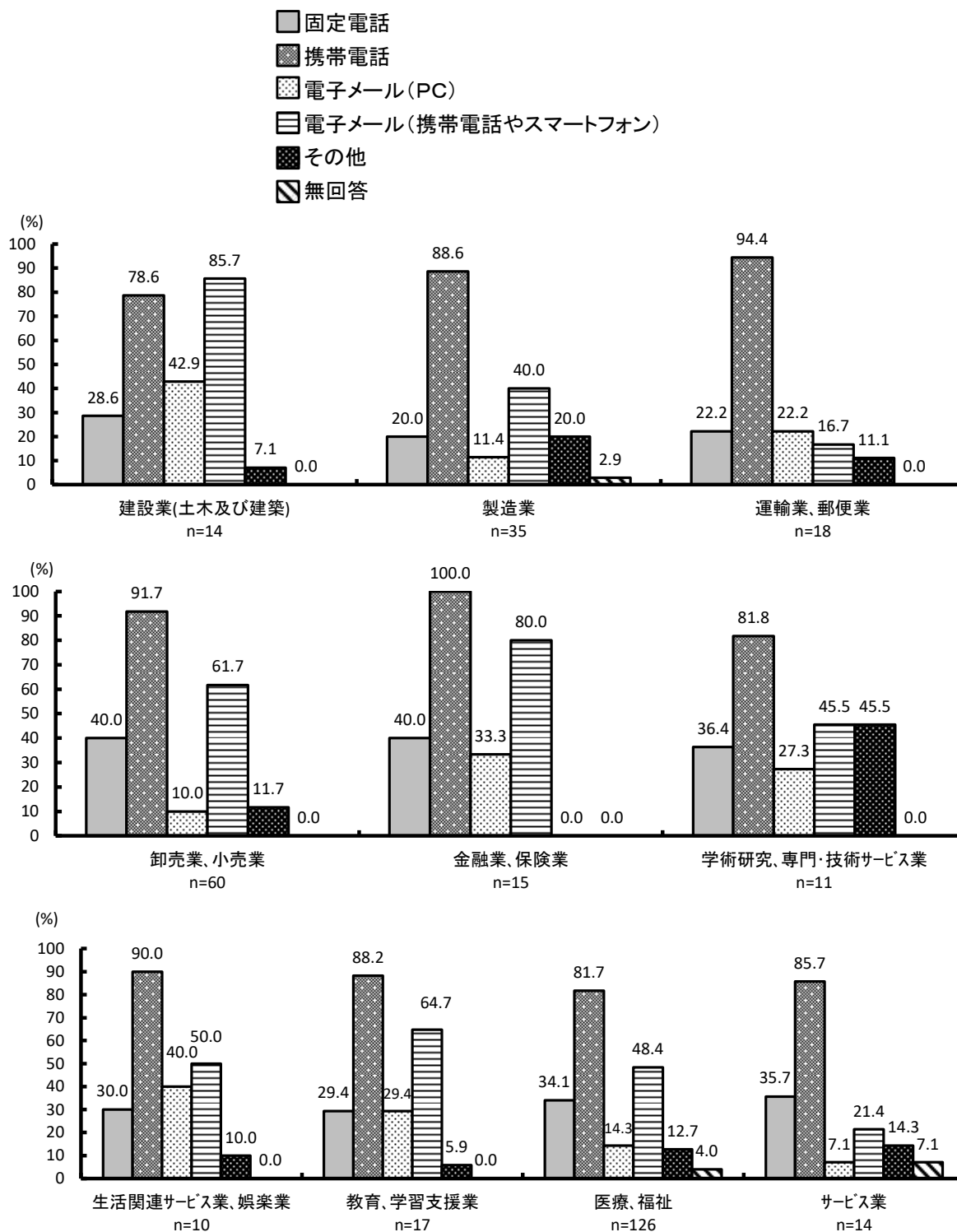
[問 18 で「2. 整備中」と回答した方]

- ・ グループライン。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・ ライン。(医療、福祉) ※計 3 件
- ・ M C A 無線。(医療、福祉)
- ・ 緊急連絡システム。(医療、福祉)
- ・ 衛星電話 (思案中)。(製造業)
- ・ トヨクモ。(卸売業、小売業)

■業種別【問 19】

回答サンプル数が多い業種 10 件のうち 9 件で、「携帯電話」の割合が最も高く、いずれも 8 割以上となっている。一方で、建設業(土木及び建築)においては、「電子メール(携帯電話やスマートフォン)」が 85.7%と最も高い。

また、卸売業、小売業、金融業、保険業で「固定電話」、建設業(土木及び建築)、生活関連サービス業、娯楽業で「電子メール(PC)」が 4 割前半と、他の業種よりも高くなっている。



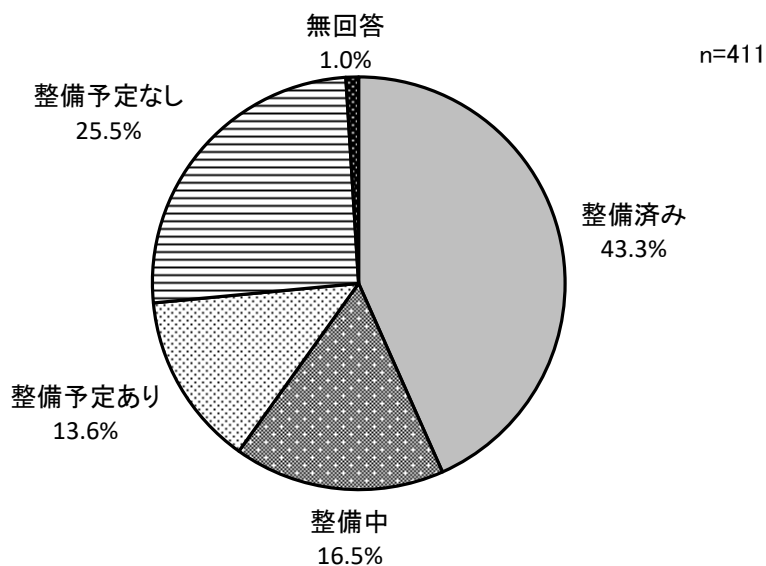
(注) 回答サンプル数が多い業種 10 件を記載している。

(5)被災時のオフィス機能の整備 【問 20】

問 20 【全員にお聞きます】

被災時に、災害対応（初動時、復旧時など）を行うためのスペース（会議室など）を選定し、通信機器や事務機器などのオフィス機能を整備されていますか。

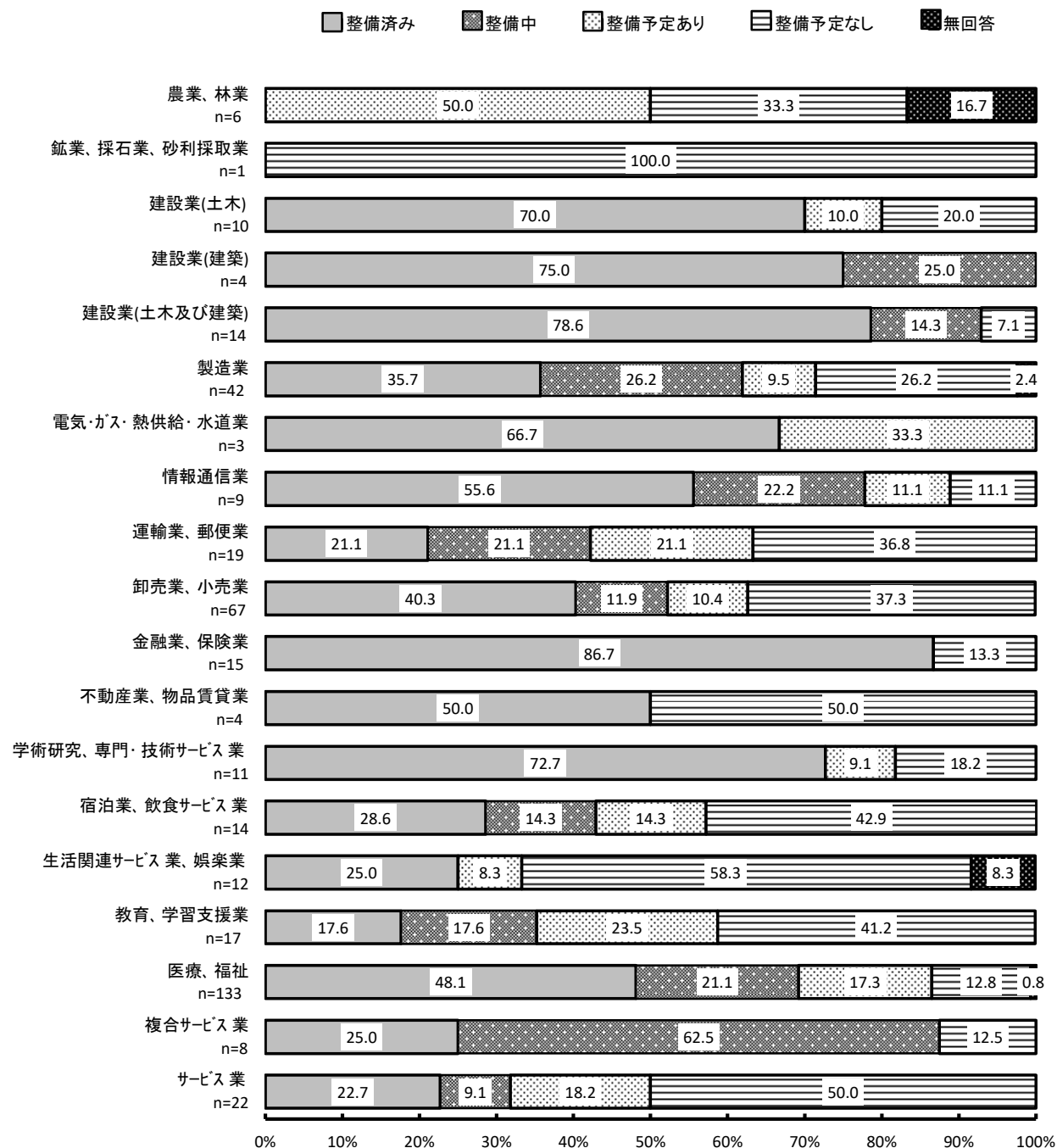
被災時のオフィス機能の整備については、「整備済み」が 43.3%と最も高く、次いで「整備予定なし」が 25.5%、「整備中」が 16.5%となっている。「整備済み」、「整備中」及び「整備予定あり」を合わせた割合は 73.4%と、7 割以上を占める結果となった。



■業種別【問 20】

建設業（土木）、建設業（建築）、建設業（土木及び建築）、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業では「整備済み」が7割以上となっている。

一方、鉱業、採石業、砂利採取業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業では「整備予定なし」が5割以上となっている。



（注）回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

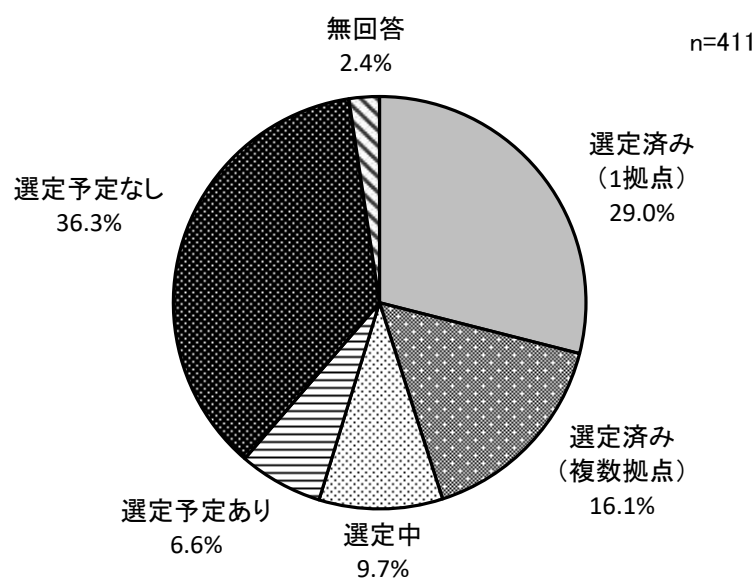
(6)被災時の代替拠点の選定 【問 21】

問 21 【全員にお聞きます】

被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定されていますか。

被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定しているかについては、「選定予定なし」が 36.3%と最も高く、次いで「選定済み（1拠点）」が 29.0%、「選定済み（複数拠点）」が 16.1%となっている。

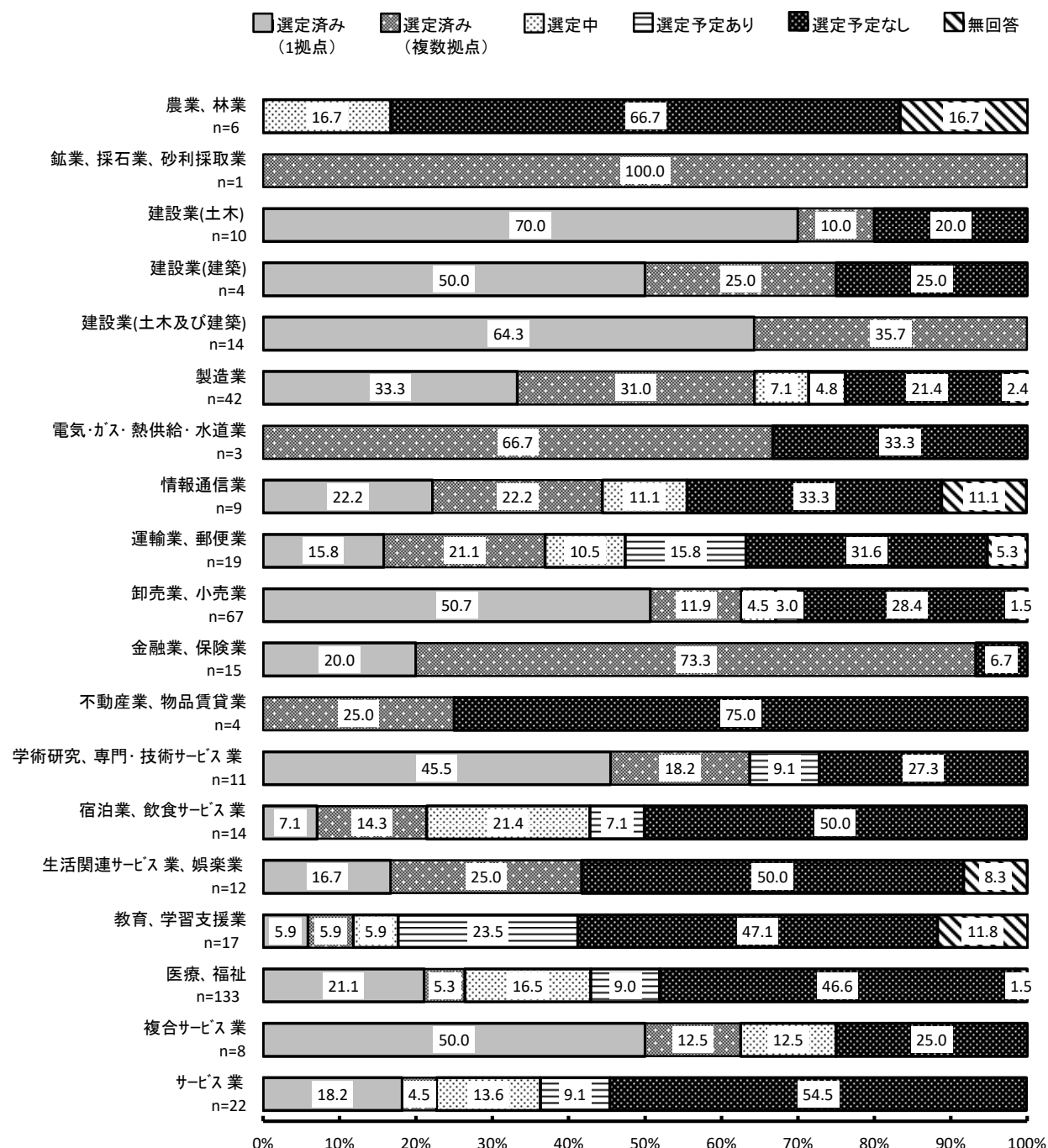
なお、「選定済み」、「選定中」及び「選定予定あり」を合わせた割合は 61.4%と、全体の 6 割を超えている。



■業種別【問 21】

約半数の業種で「選定済み（1 拠点）」「選定済み（複数拠点）」の割合が上位を占めており、既に単独もしくは複数の代替拠点を選定していることがわかる。

一方、農業、林業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業では、いずれも「選定予定なし」が 5 割以上と、他の業種よりも比較的高い割合となっている。

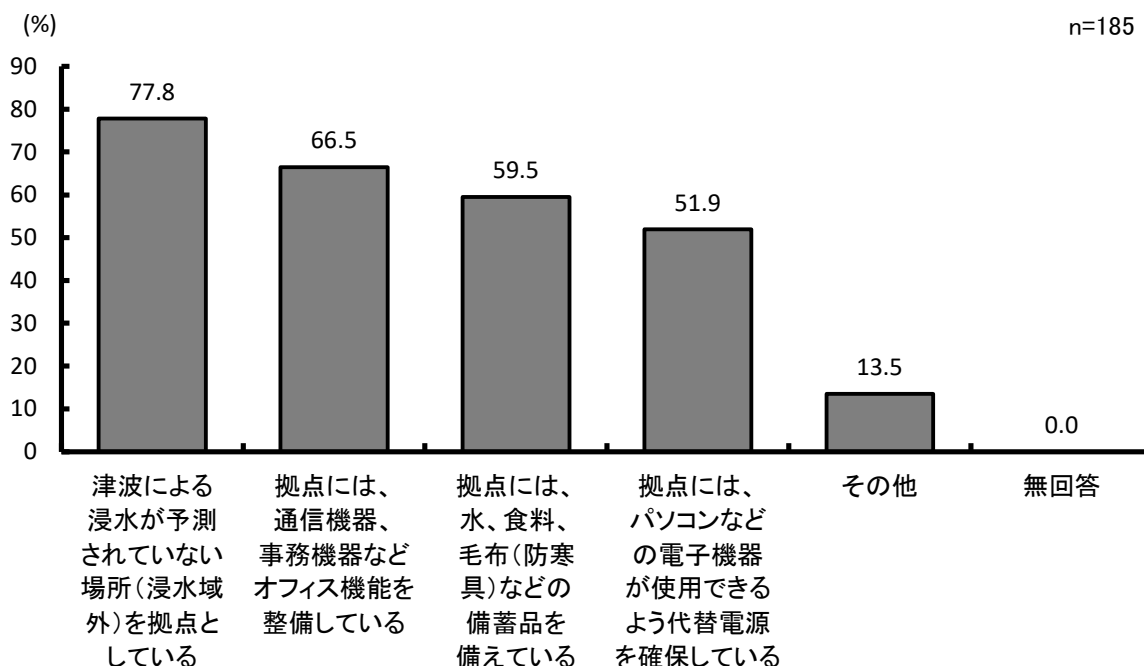


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(7)代替拠点の状況【問 22】

問 22 【問 21 で「1. 選定済み(1 拠点)」、「2. 選定済み(複数拠点)」と回答された方にお聞きます】
代替拠点の状況についてお答えください。(複数回答可)

問 21 で「選定済み (1 拠点)」「選定済み (複数拠点)」と回答した団体の代替拠点の状況については、「津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている」が 77.8%と最も高く、次いで「拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している」が 66.5%、「拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている」が 59.5%となっている。



<その他の内容>

[問 21 で「1.選定済み (1 拠点)」と回答した方]

- ・同法人で運営している別の事業所がある。(医療、福祉)
- ・大阪事務所。(製造業)
- ・移動方法等課題が多い。(医療、福祉)
- ・拠点指定のみ。(卸売業、小売業)
- ・非常時通信機器無線機を導入(全拠点)。(卸売業、小売業) ※計 9 件
- ・同一敷地内にあるケアハウスを活用する(平成 12 年築鉄筋コンクリート造)。(医療、福祉)
- ・関連協力病院。(医療、福祉)
- ・社屋に隣接した津波避難ビル指定されたマンションの一室。(その他)

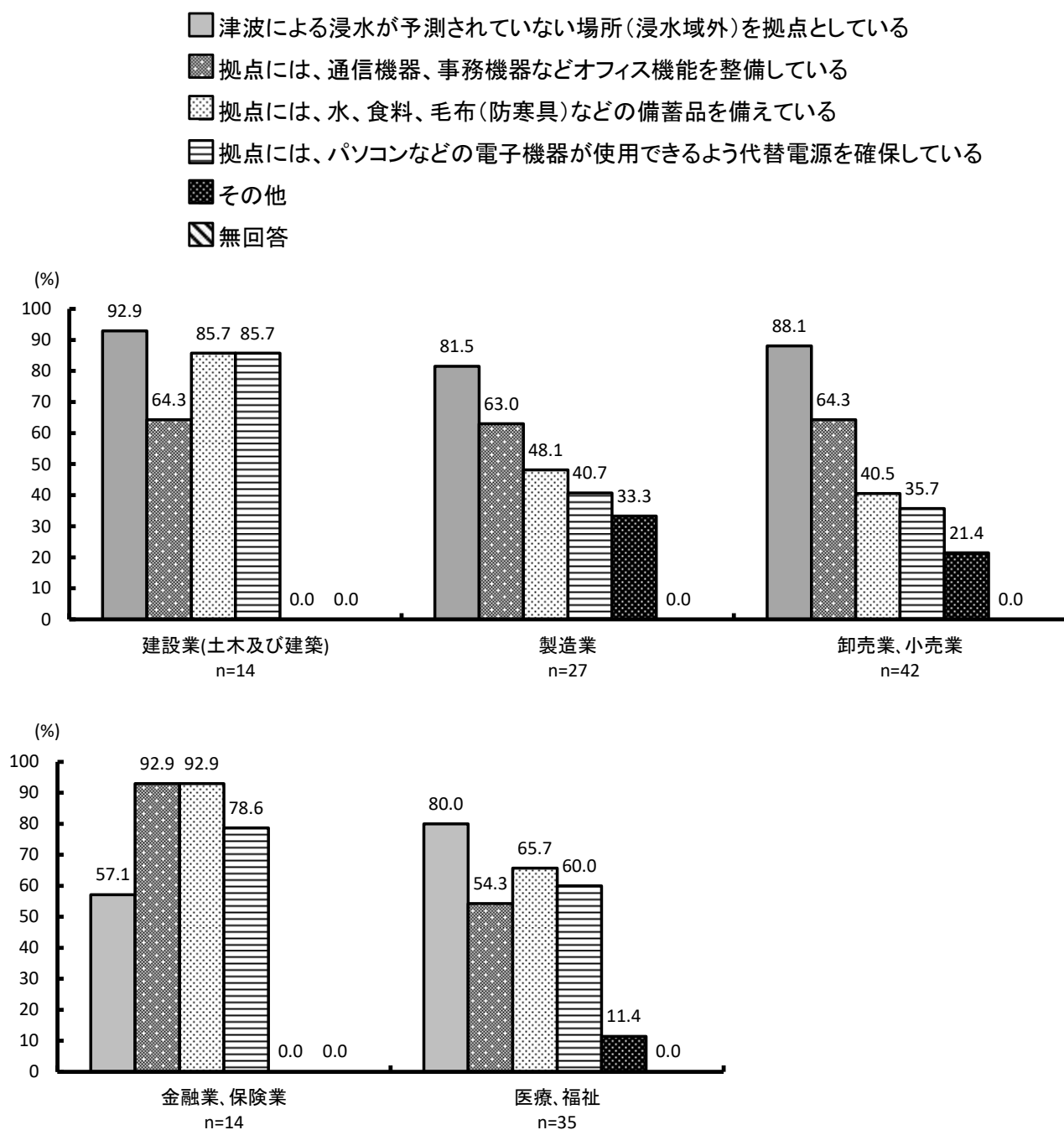
[問 21 で「2.選定済み (複数拠点)」と回答した方]

- ・代替拠点は、浸水予測エリアの内外両方にある。(運輸業、郵便業)
- ・3、4 について今後整備予定。(製造業)
- ・県外のオフィスで業務。(卸売業、小売業)
- ・生産拠点ではなく、対策本部として、代替拠点としています。(製造業)

■業種別【問 22】

建設業(土木及び建築)、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉では「津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている」の割合が8割以上と最も高くなっている。

また、金融業、保険業では「拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している」「拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている」の割合がいずれも92.9%と最も高い。



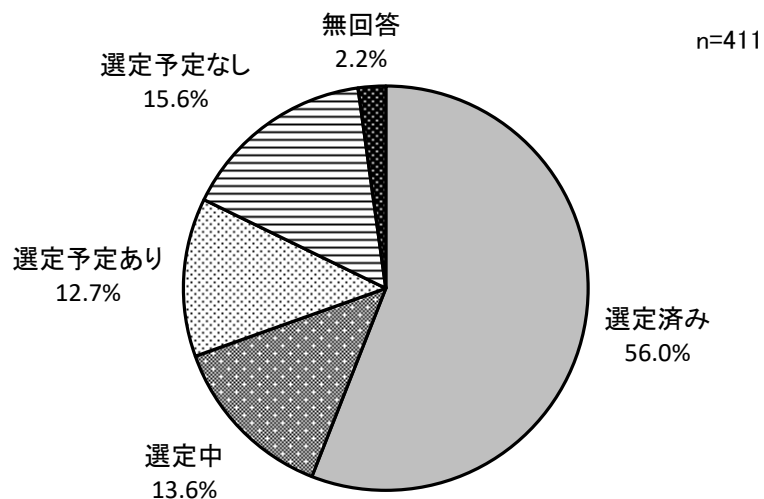
(注) 回答サンプル数が多い業種 5 件を記載している。

(8)被災時の優先業務の選定【問 23】

問 23 【全員にお聞きます】

被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っていますか。

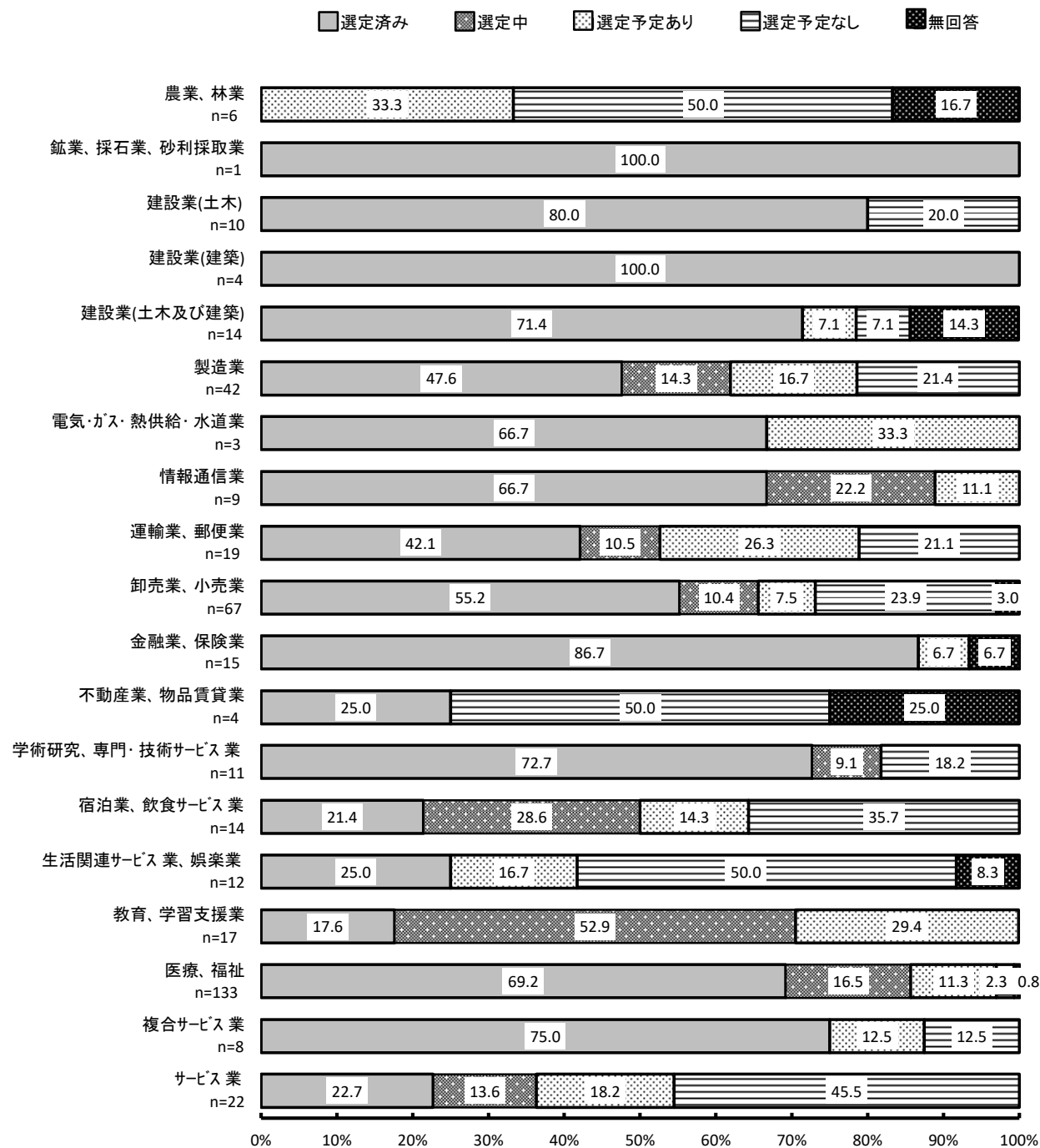
被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っているかについては、「選定済み」が 56.0%と最も高く、次いで「選定予定なし」が 15.6%、「選定中」が 13.6%となっている。「選定中」及び「選定予定あり」を合わせた 26.3%が業務選定に向けて行動していることがわかる。



■業種別【問 23】

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業（土木）、建設業（建築）、建設業（土木及び建築）、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス業では「選定済み」が7割以上となっている。

一方、農業、林業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業では「選定予定なし」が5割以上となっている。

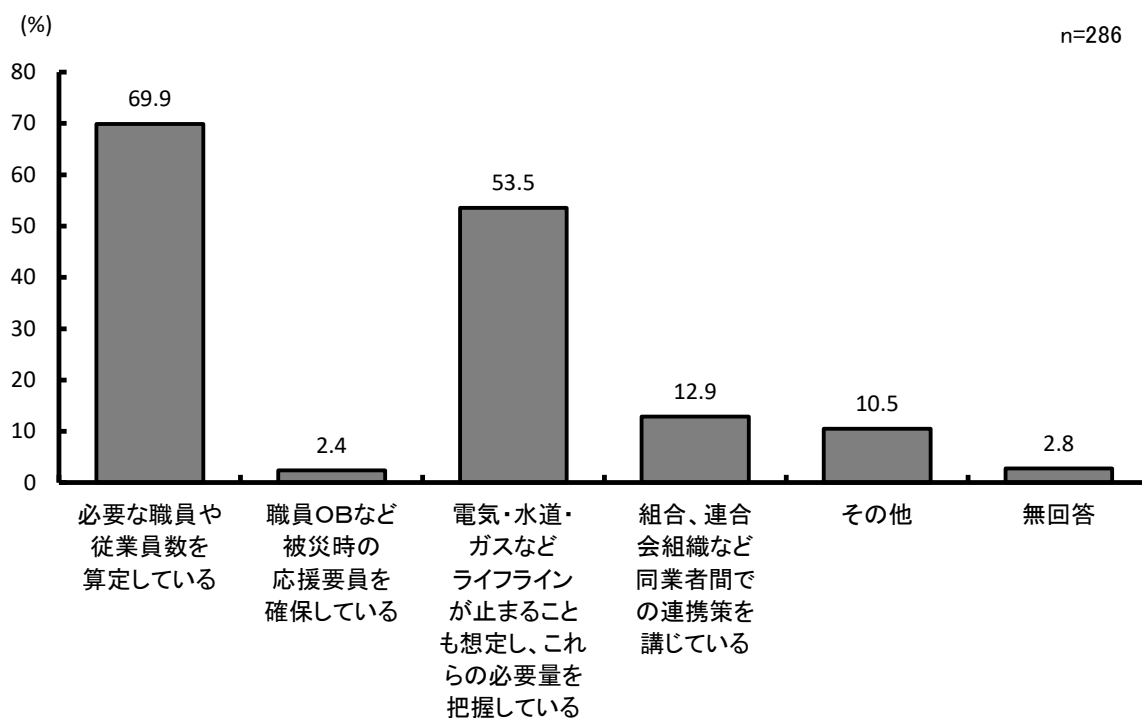


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(9) 優先業務を行うために検討している内容【問 24】

問 24 【問 23 で「1. 選定済み」、「2. 選定中」と回答された方にお聞きます】
優先業務を行うために検討している内容をお答えください。(複数回答可)

問 23 で「選定済み」「選定中」と回答した団体が優先業務を行うために検討している内容については、「必要な職員や従業員数を算定している」が 69.9%と最も高く、次いで「電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している」が 53.5%、「組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている」が 12.9%となっている。



<その他の内容>

[問 23 で「1. 選定済み」と回答した方]

- ・ 本社ガイドライン有。(金融業、保険業)
- ・ 従業員再配置。(製造業)
- ・ 目標復旧時間を定めている。(サービス業)
- ・ 参集可能人員を把握するための安否確認システムの導入済。(運輸業、郵便業)
- ・ 一部の所属では、被災地域外での代替や在宅勤務で業務継続ができるようにしている。(金融業、保険業) ※計 5 件
- ・ 主要供給品目の供給者リストを作成。(卸売業、小売業) ※計 9 件
- ・ 営業可否に応じて可能店へ応援を回す計画としている。(卸売業、小売業) ※計 5 件
- ・ 出勤可能な職員数より選定済優先業務を実行していく。(医療、福祉)
- ・ 官公庁(インフラ設備)と連携を取り対応を考えていく。(その他)
- ・ 生命危険がない部署、診療、訪問・通所事業等の休止。(医療、福祉)

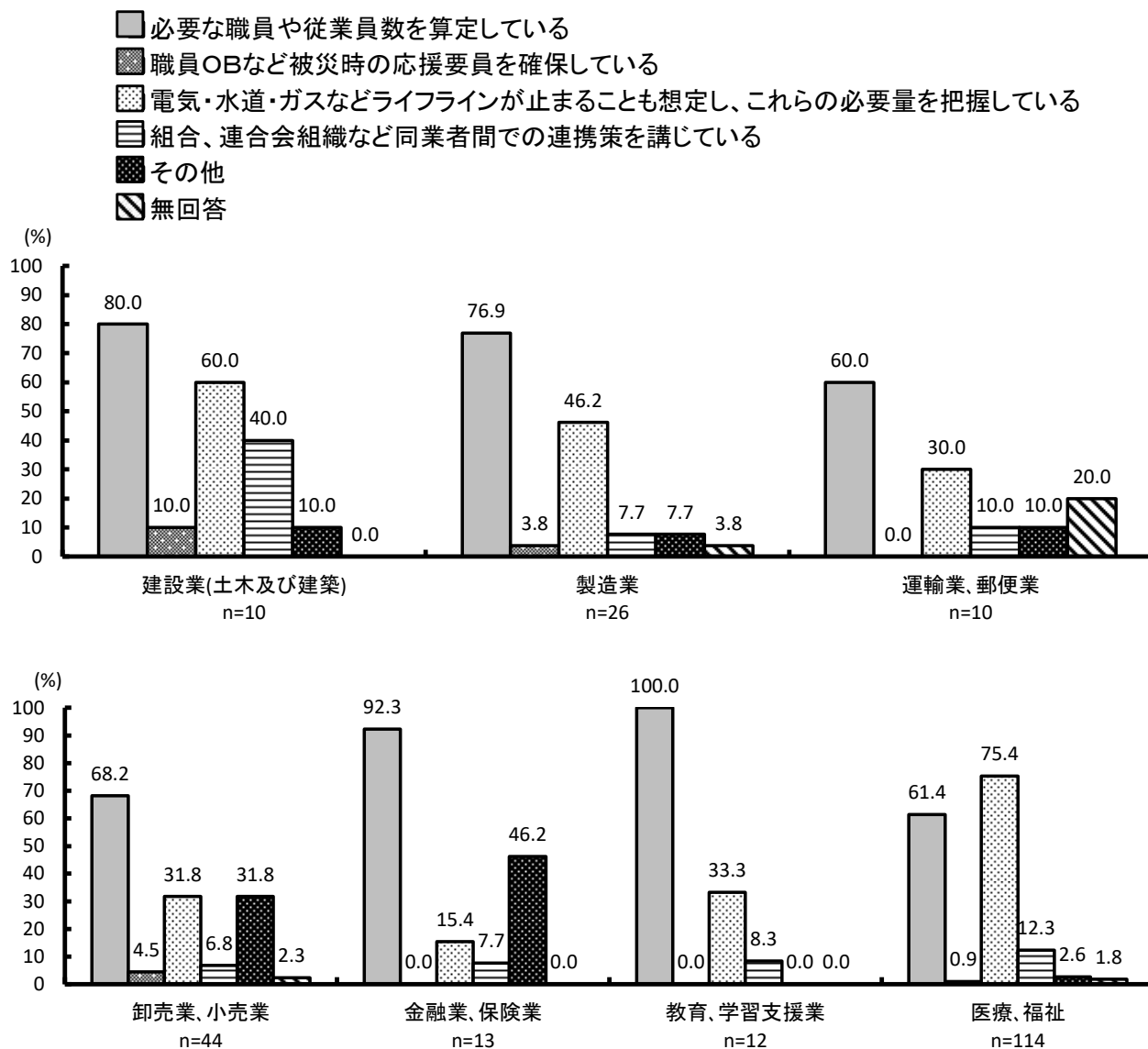
[問 23 で「2. 選定中」と回答した方]

- ・ トリアージ。(医療、福祉)
- ・ 放送が最優先。(その他)
- ・ 県外のオフィスで業務。(卸売業、小売業)

■業種別【問 24】

回答サンプル数が多い業種 7 件のうち 6 件で、「必要な職員や従業員数を算定している」の割合が最も高くなっている。一方で、医療、福祉においては、「電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している」が 75.4%と最も高い。

また、建設業(土木及び建築)では「組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている」が 40.0%と、他の業種よりも割合が高くなっている。



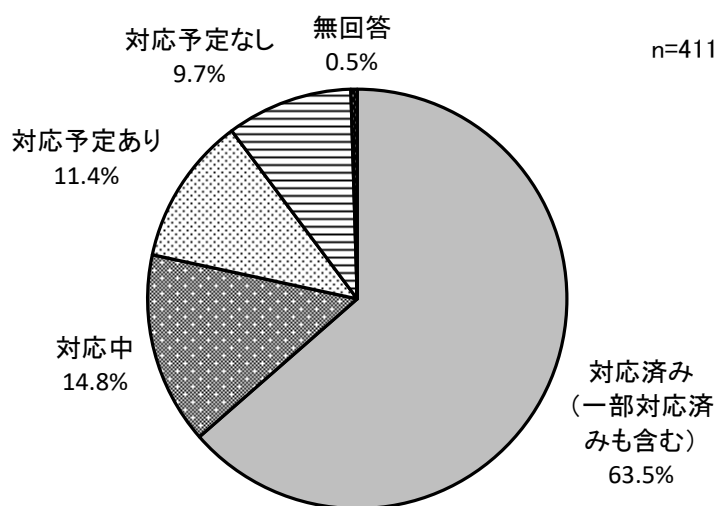
(注) 回答サンプル数が多い業種 7 件を記載している。

(10) 建物、設備・什器に対しての地震対応策 【問 25】

問 25 【全員にお聞きます】

建物、設備・什器に対してなんらかの地震(揺れ・津波)対応策を講じていますか。

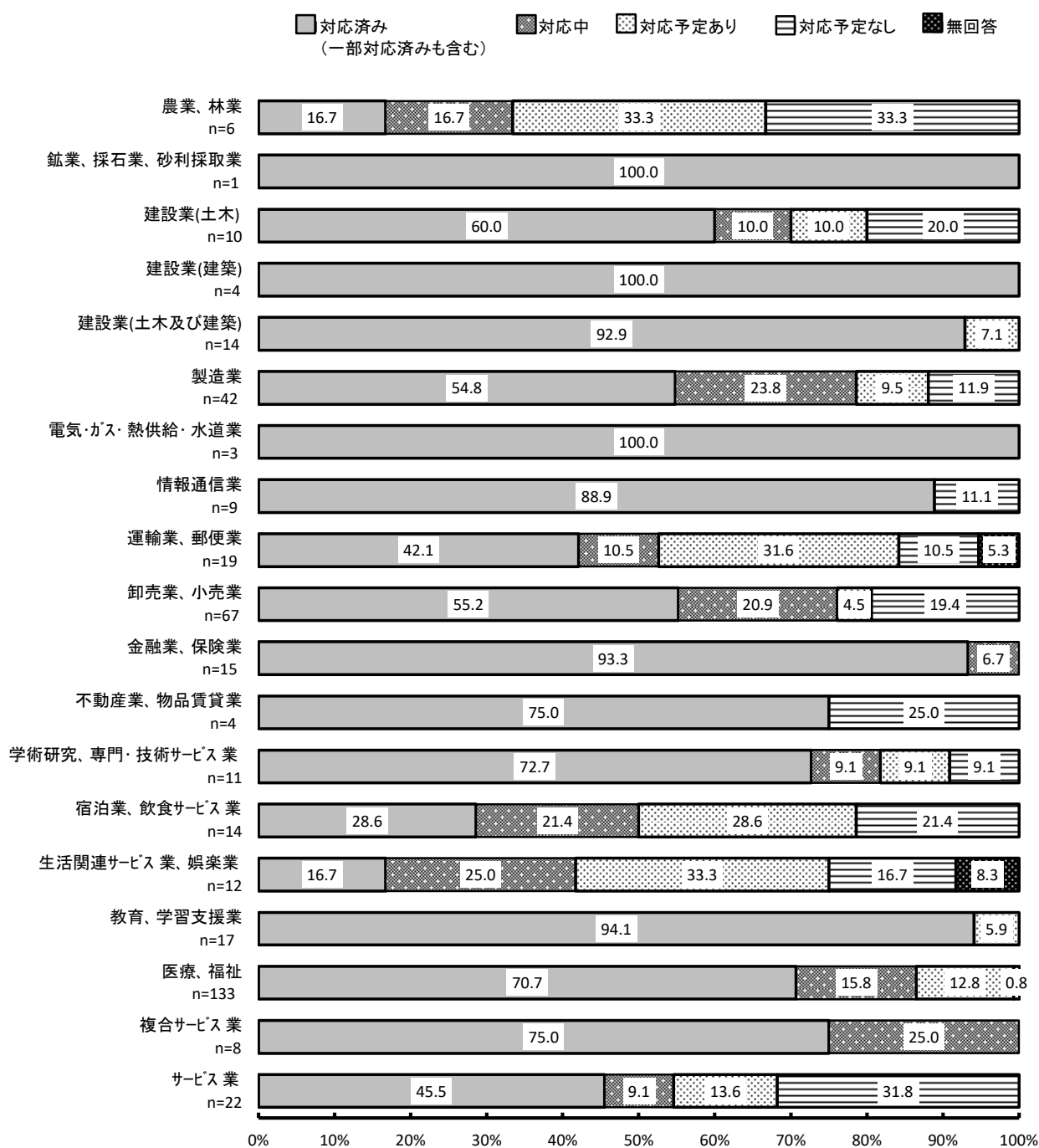
建物、設備・什器に対してなんらかの地震(揺れ・津波)対応策を講じているかについては、「対応済み(一部対応済みも含む)」が 63.5%と最も高く、次いで「対応中」が 14.8%、「対応予定あり」が 11.4%となっている。



■業種別【問 25】

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業（建築）、建設業（土木及び建築）、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、教育、学習支援業では「対応済み（一部対応済みも含む）」が8割以上となっている。

一方、農業、林業、サービス業では「対応予定なし」が3割以上と他の業種よりも比較的高い割合となっている。

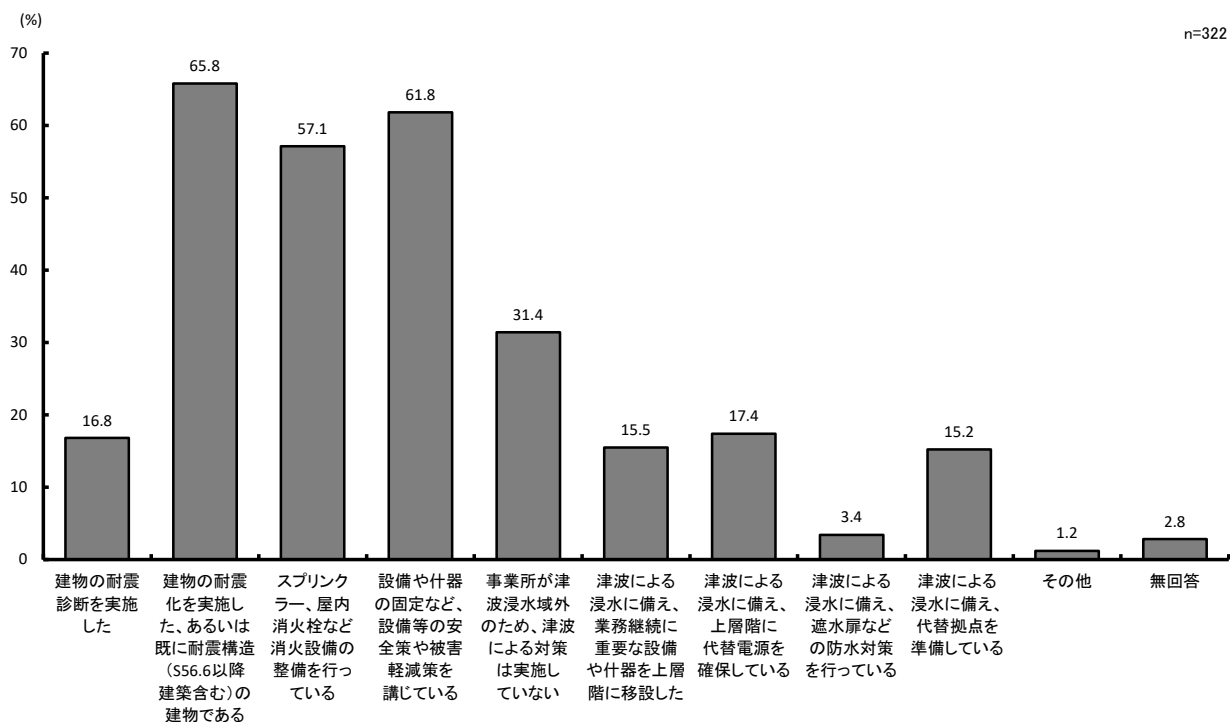


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(11)地震対応策の内容【問 26】

問 26 【問 25 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きます】
地震対応策の内容をお答えください。（複数回答可）

問 25 で「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した団体の地震対応策の内容については、「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6以降建築含む）の建物である」が65.8%と最も高く、次いで「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が61.8%、「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」が57.1%となっている。



<その他の内容>

[問 25 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」と回答した方]

- ・津波浸水域にある事業拠点を移設計画中。（教育、学習支援業）
- ・クライアント建物のためわかりませんが高知県の災害拠点病院に指定されているので対策はされていると思います。（宿泊業、飲食サービス業）
- ・4年前に浸水域外に新築。（卸売業、小売業）

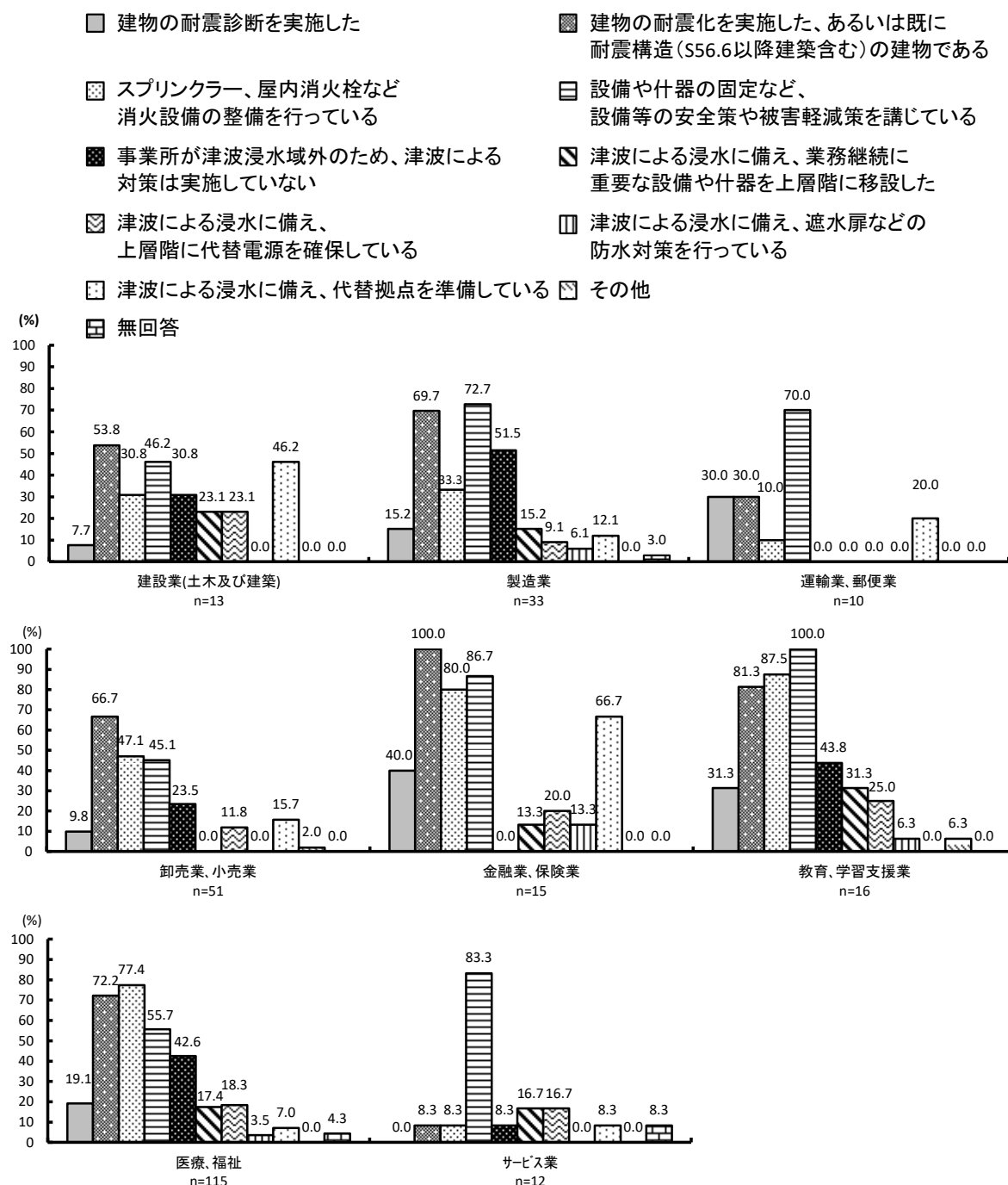
[問 25 で「2. 対応中」と回答した方]

- ・入居ビルの対応に準じる。（卸売業、小売業）

■業種別【問 26】

卸売業、小売業、金融業、保険業、教育、学習支援業、医療、福祉では「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6以降建築含む）の建物である」「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」の割合が高い傾向にある。

また、金融業、保険業では「津波による浸水に備え、代替拠点を準備している」、製造業では「事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない」の割合が他の業種よりも高くなっている。



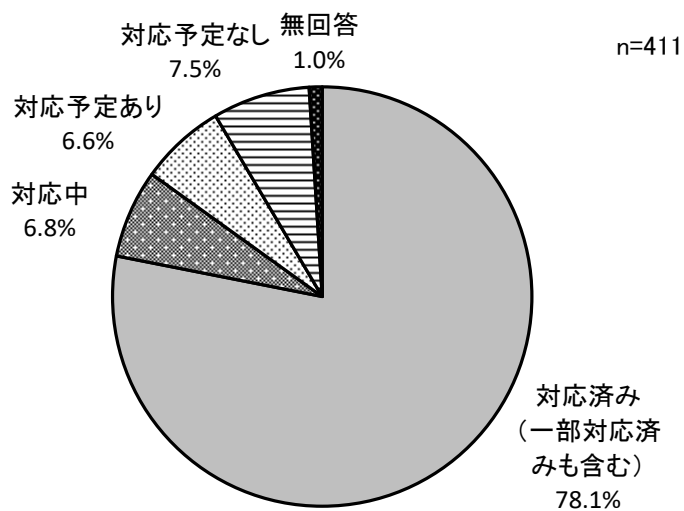
(注) 回答サンプル数が多い業種 8 件を記載している。

(12) 備蓄品の保管 【問 27】

問 27 【全員にお聞きます】

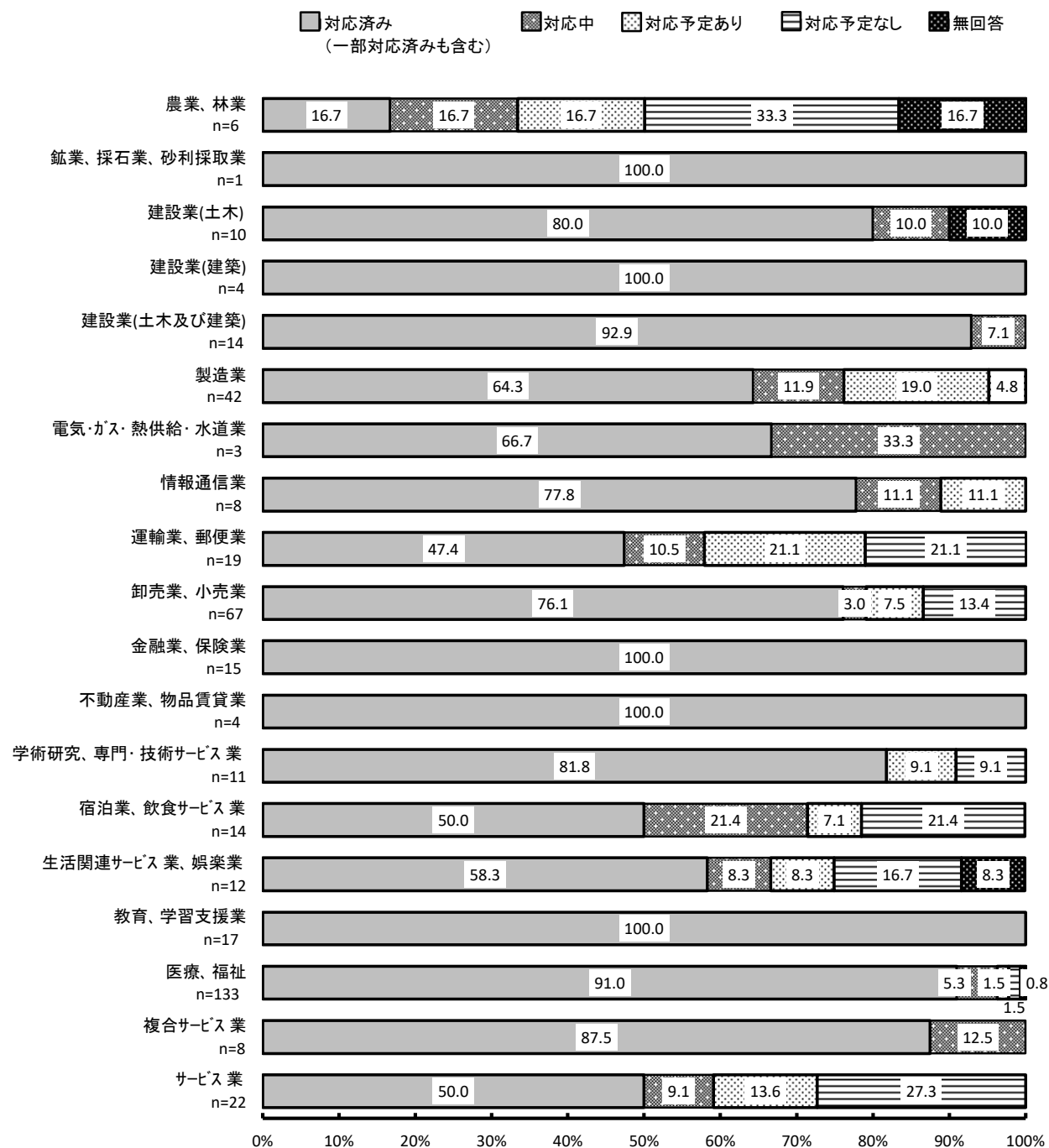
備蓄品（水、食料、毛布（防寒具、燃料など）の保管を行っていますか。

備蓄品（水、食料、毛布（防寒具）、燃料など）の保管については、「対応済み（一部対応済みも含む）」が 78.1%と最も高く、次いで「対応予定なし」が 7.5%、「対応中」が 6.8%となっている。



■業種別【問 27】

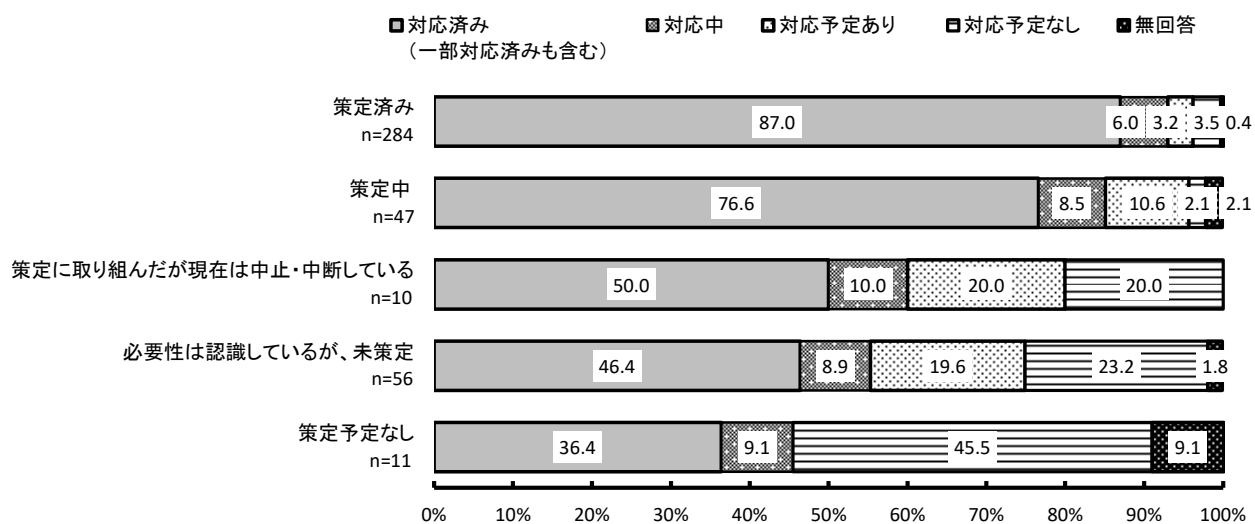
多くの業種で、「対応済み（一部対応済みも含む）」の割合が最も高くなっているが、農業、林業では「対応予定なし」が33.3%と、他の業種よりも高くなっている。



(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

■事業継続計画(BCP)の策定状況別【問 27】

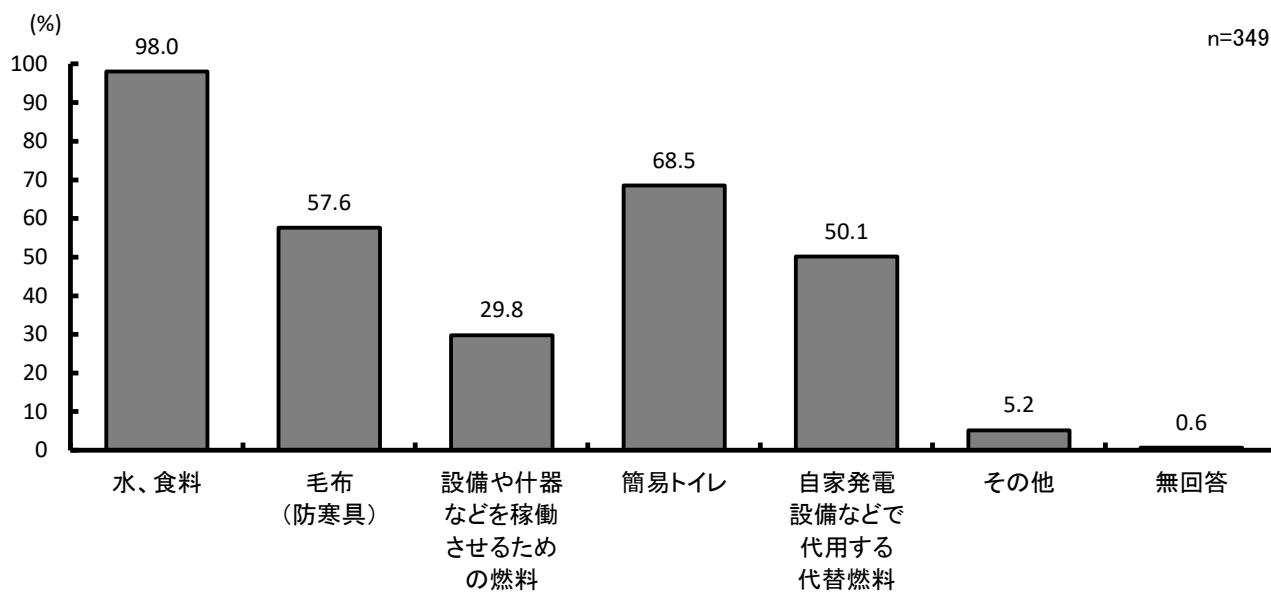
『策定予定なし』を除いた策定状況では「対応済み（一部対応済みも含む）」の割合が最も高い。一方、『策定予定なし』では「対応予定なし」の割合が45.5%と最も高くなっている。



(13) 備蓄品の保管内容 【問 28】

問 28 【問 27 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きます】
 どのような備蓄品を備えていますか。（複数回答可）

問 27 で「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した団体の備蓄品の保管内容については、「水、食料」が 98.0%と最も高く、次いで「簡易トイレ」が 68.5%、「毛布（防寒具）」が 57.6%となっている。



<その他の内容>

〔問 27 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」と回答した方〕

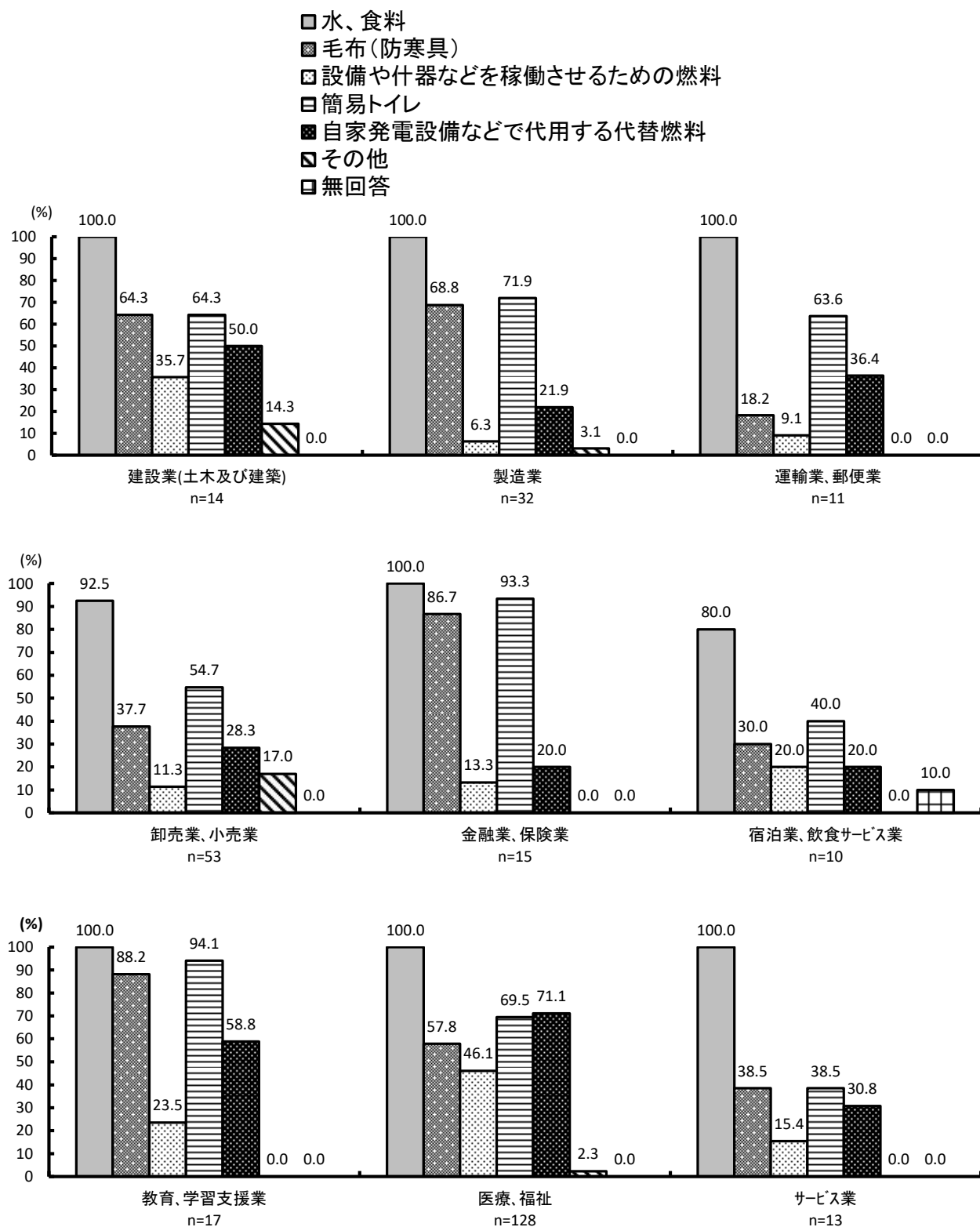
- ・ 備品等。（卸売業、小売業）
- ・ 感染症対策用品。（医療、福祉）
- ・ ポータブル電源ソーラーパネル仕様（代替燃料として）。（建設業（土木））
- ・ 各種防災備品。（卸売業、小売業）
- ・ 町の避難所になっている。（農業、林業）
- ・ 入居ビルの対応に準じる。（卸売業、小売業）
- ・ ポータブル発電機、蓄電池、ソーラーパネル。（医療、福祉）
- ・ バッテリー。（建設業（土木及び建築））

〔問 27 で「2. 対応中」と回答した方〕

- ・ 医薬品。（医療、福祉）

■業種別【問 28】

回答サンプル数が多い業種 9 件すべての業種において、「水、食料」「簡易トイレ」「毛布（防寒具）」の割合が高い傾向にある。



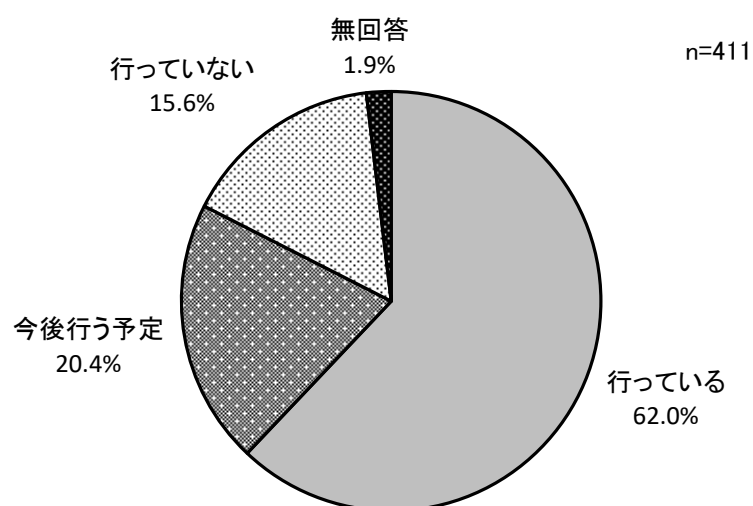
(注) 回答サンプル数が多い業種 9 件を記載している。

(14)重要書類を電子化 【問 29】

問 29 【全員にお聞きます】

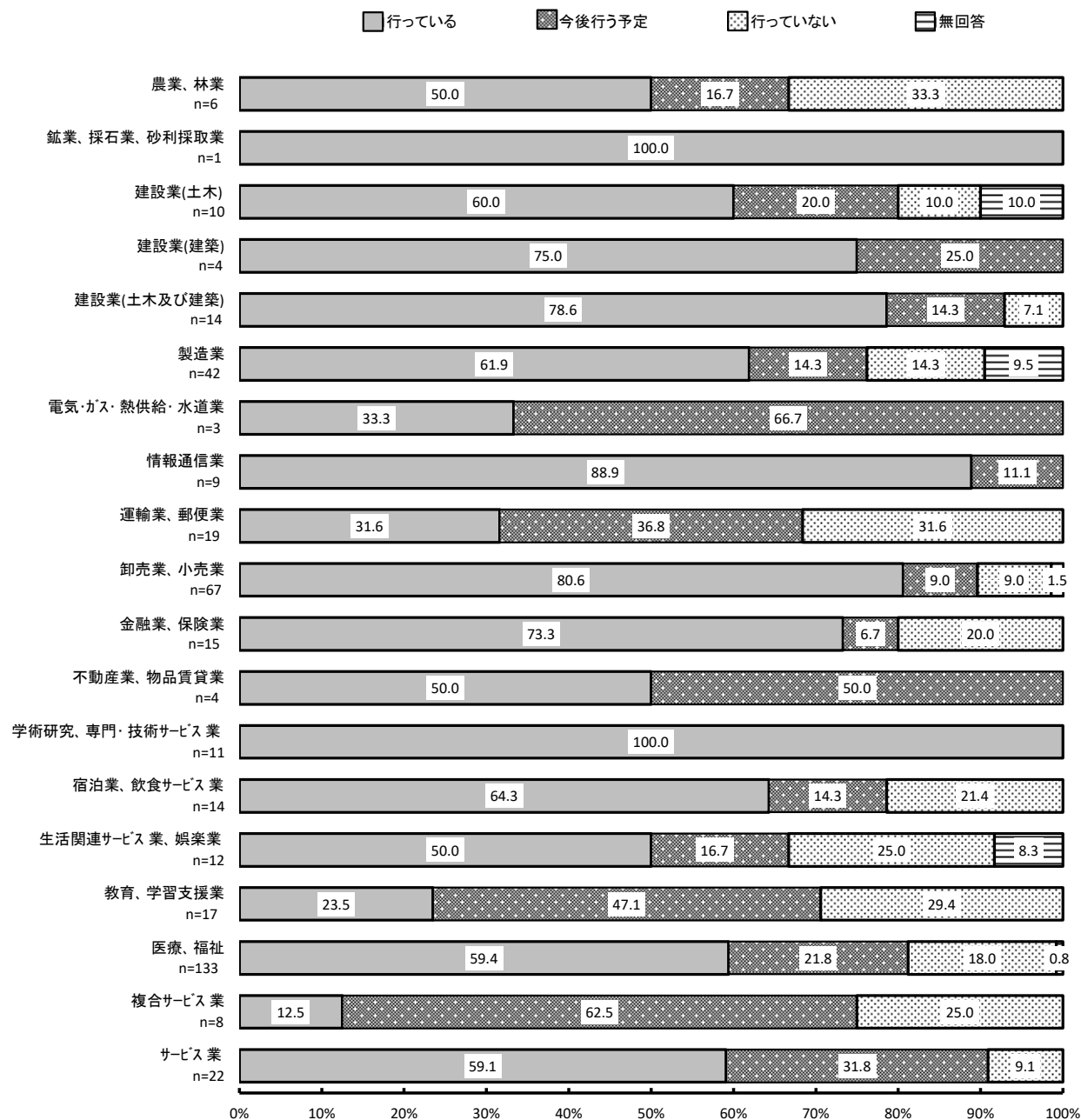
重要書類を電子化し、バックアップを行っていますか。

重要書類を電子化し、バックアップを行っているかについては、「行っている」が 62.0%と最も高く、次いで「今後行う予定」が 20.4%、「行っていない」が 15.6%となっている。



■業種別【問 29】

多くの業種で、「行っている」の割合が最も高くなっているが、農業、林業、運輸業、郵便業では「行っていない」が3割以上と、他の業種よりも高くなっている。



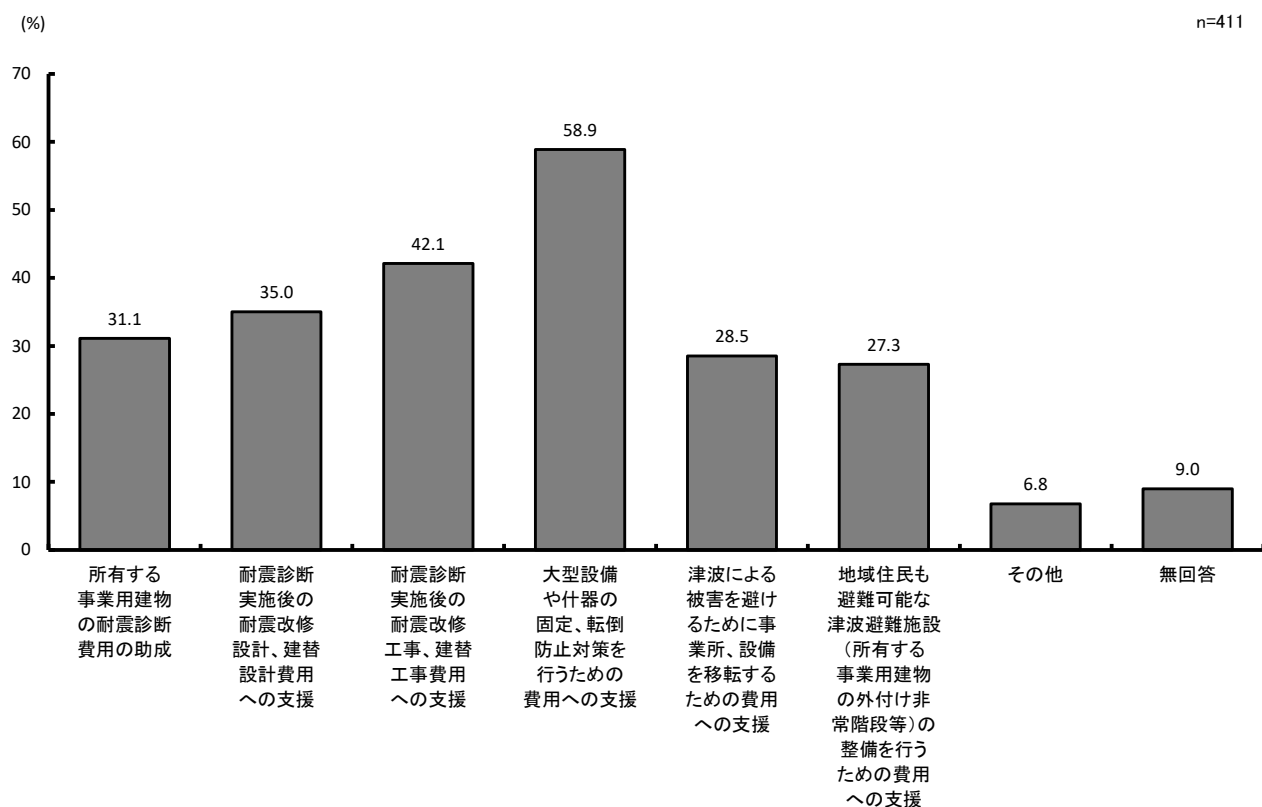
(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(15) 今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策 【問 30】

問 30 【全員にお聞きます】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政(国、県、市町村)からどのような支援策があればよいとお考えですか。(複数回答可)

今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策については、「大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援」が 58.9%と最も高く、次いで「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」が 42.1%、「耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援」が 35.0%となっている。



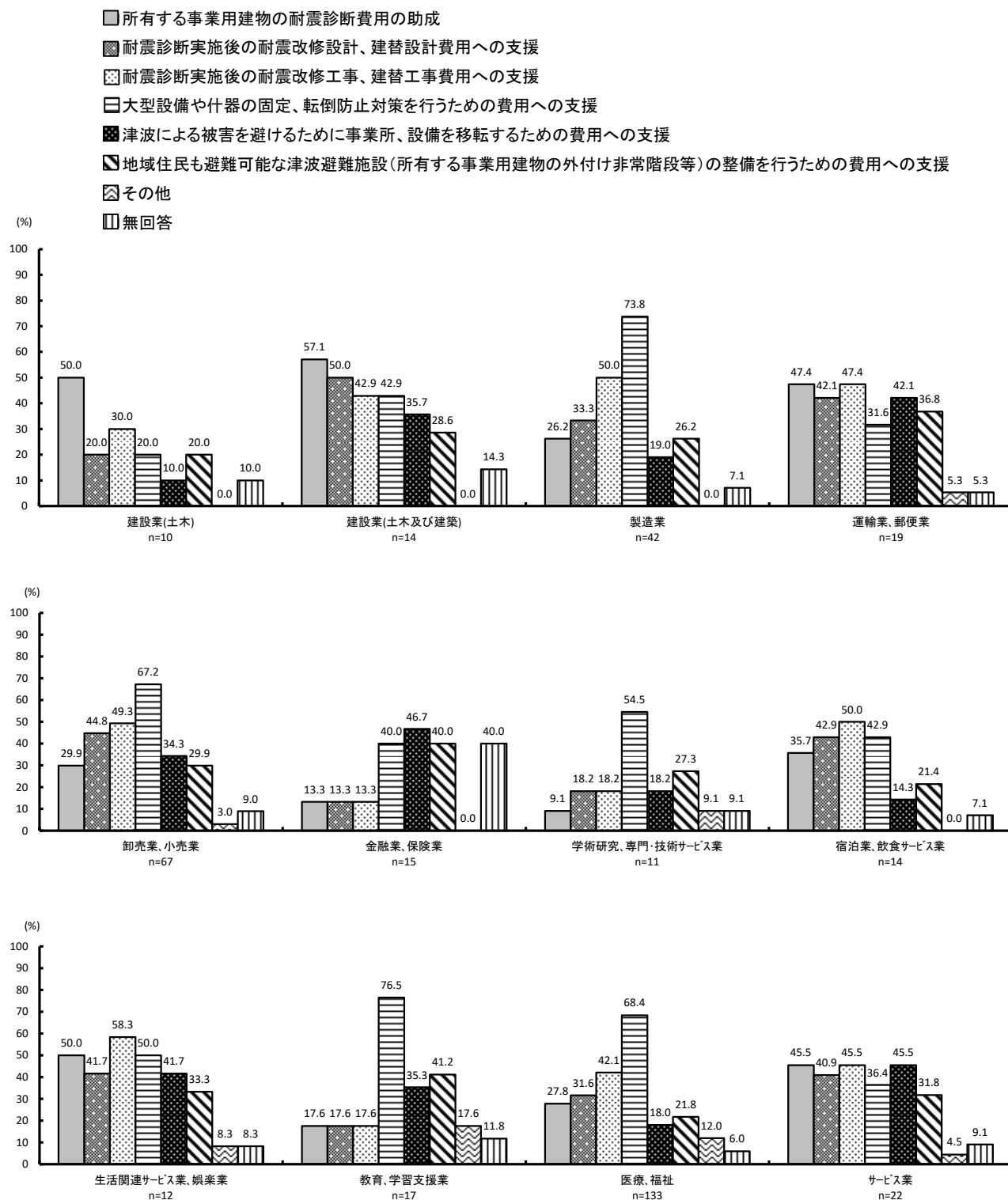
<その他の内容>

- ・ 支援はありがたいと思うが、複雑な手続き等が必要になる仕組みは勘弁して欲しい。(サービス業)
- ・ 津波避難施設として地域住民用の備蓄品の支給、補充(費用支援でなくモノの支援)。
(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・ 防災用品(消耗品など)の補助。(医療、福祉)
- ・ 最新の自家発電への助成。(医療、福祉)
- ・ 老朽化した建物の建て替え費用の助成。(医療、福祉)
- ・ 施設はオール電化対応ですが自家発電機設備が必要と考えています。(医療、福祉)
- ・ 電車、バス(公共交通機関)運行再開のための費用への支援。(運輸業、郵便業)
- ・ 備蓄品に対する費用への支援。(卸売業、小売業)
- ・ 古くなった防災設備等の補修・補強・入れ換え費用の支援。(医療、福祉)
- ・ 地下水タンクろ過システム助成。(医療、福祉)
- ・ 建物は大学所有。(卸売業、小売業)
- ・ 津波対策に対する費用への支援(避難ボートなど)。(その他)
- ・ 食料、毛布、携帯用トイレなど備蓄用品への支援。患者も含み人数も1,000人近くとなり、高額で買い換え続ける必要があるため。(医療、福祉) ※計2件
- ・ 小型発電機導入補助単価100万以下のもの等。(医療、福祉)
- ・ 忙しいのはわかりますが、他の学校とほぼ同じようなテンプレが届きます。立地が違うので、状況に応じた冊子での提案をしてもらいたいと思います。(教育、学習支援業)
- ・ BCPを策定するための費用。(教育、学習支援業)
- ・ ソーラーパネルと蓄電池。(医療、福祉)
- ・ 備蓄品の支援。(医療、福祉)
- ・ 入居ビルの意向に準じる。(卸売業、小売業)
- ・ 老朽化した建物や設備の更新、修繕、新規導入に関する充実した補助金の創設。既存補助金の更なる強化、拡充。補助事業を増やす。浸水地域、孤立が必至の自治体に対して、電気、燃料、道路啓開など、ニーズを再確認する。特に燃料備蓄に関する取り組みを強化する必要がある。
(医療、福祉)
- ・ 文書の電子化、クラウド化についてのサポート。(医療、福祉)
- ・ ポータブル発電機などに対する支援などあれば良いです。(医療、福祉)
- ・ 建物の老朽化で地震に弱くなるので老朽化にも支援があればありがたい。(医療、福祉)

■業種別【問 30】

製造業、卸売業、小売業、教育、学習支援業、医療、福祉では「大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援」の割合が6割以上と最も高くなっている。

一方、他の項目をみると、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業で「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」、建設業(土木)、建設業(土木及び建築)で「所有する事業用建物の耐震診断費用の助成」が5割台と最も高い。



(注) 回答サンプル数が多い業種 12 件を記載している。

5. 高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクトについて

(1) 高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクトについて、ご意見・ご要望 【問 31】

問 31 【全員にお聞きします】

高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクトについて、ご意見・ご要望があればお答えください。

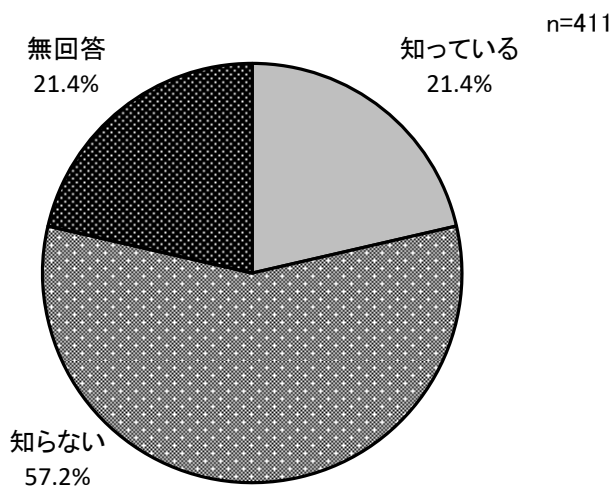
- ・当社がプロジェクトの活用を申込する場合の具体的な手続きについて、詳しい話を聞いてみたいと考えています。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・県は自分で“やった感”を出しているが、それについていけるのは県内でも比較的大規模な事業者しかないと思う。BCPに限らず、取り組みやすく、大きな話題やすぐにマスコミ等に取り上げられるいわゆる“見映えのする”ことをやって「対策を取ってます！やってます！」という体を取るのが県の姿勢に思える。本当に救うべき事業者には、何も届いていないのが現実ではないでしょうか。(サービス業)
- ・当院だけのBCP策定だけでは、地域と連携して被害を最小化させる為、復帰を最速で行うことは難しいと感じます。周りとの情報交換や決定事項、こうして欲しいといったことの周知に対して、協力いただけることはあつたりするのでしょうか？一番困ることは医師が1名しかいないこと。現段階ではDMATの要請が必須になっていますが、不足することは明白なので、どこから医師を必ず派遣してもらえる等の協定などを結ぶことはできないのでしょうか？市の救護病院として、事前にできることはもっとあると思いますが、どこに相談すればもっと包括的に話ができるのでしょうか。現在、銀行の担当さんと市と話をしていますが、時間をかけて徐々に進めていくしかないですね。(医療、福祉)
- ・災害規模にもよるが、「全壊」など大規模な被害を受けた場合、後継者不足の企業などは、再起しようというマインドには多分ならないと思う。再起にあたっては、資産を守るとともに、納税額に基づいた補助、助成金などがあれば精神的に楽になるのではと思う。(宿泊業、飲食サービス業)
- ・住民、企業、行政が一体的に取り組んで行える訓練があればいい。災害の後、どのようなことが必要になってくるのか地域ごとに対応が違ふと思うので。(医療、福祉)
- ・法人本部のBCPを策定したいと考えています。(その他)
- ・実際に見ていただいて、アドバイスをもらいたい。(その他)
- ・各事業所におけるBCPは必要なものなので、策定に関して手助けしてくれるプロジェクトはとても重要だと思います。(教育、学習支援業)
- ・過去に策定したBCPの見直しを行っているが、思うように見直しが進んでいないので、実際に見直しのポイント、運用面で絵に描いたモチのようにならないためのアドバイスが欲しい。
(医療、福祉)
- ・小売、卸業、直販所業務における具体策例があれば参考にしたい。(卸売業、小売業)
- ・計画を策定するのに何から始めればよいか、何をポイントにすればよいかなど初めの一步を踏み出すための講習会などがあればありがたいです(私が知らないだけかもしれませんが)。(情報通信業)
- ・南海トラフ地震に対する情報の発信等を引き続き、よろしくお願い致します。(卸売業、小売業)

6. 高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について

(1) 高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度の認知度 【問 32】

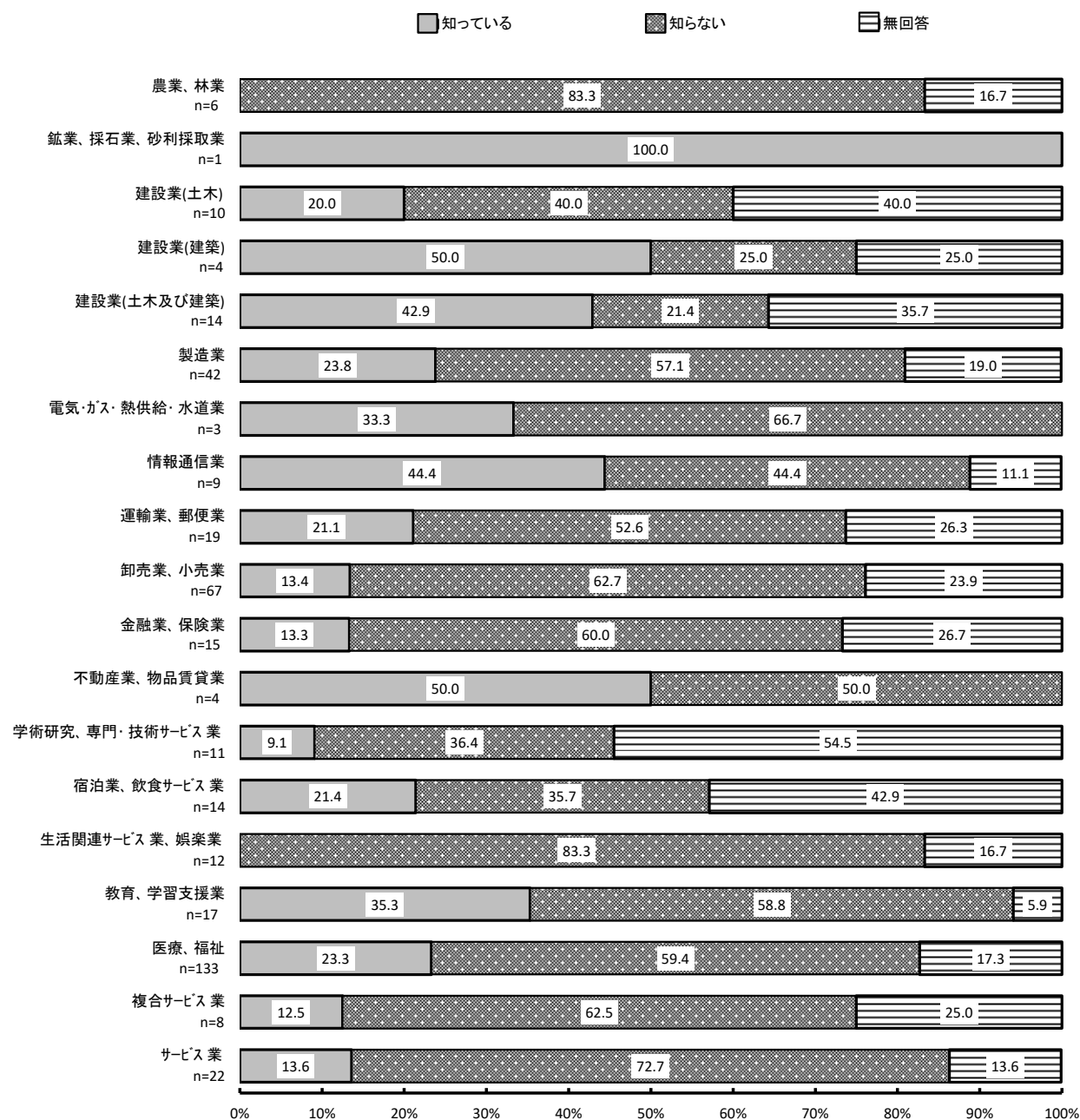
問 32 【南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されていない団体にお聞きます】
高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度を知っていますか。

高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度を知っているかについては、「知らない」が 57.2%、「知っている」が 21.4%となっている。



■業種別【問 32】

多くの業種で「知らない」の割合が高くなっている。一方で、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業(建築)、不動産業、物品賃貸業では「知っている」が5割以上を占めている（同率を含む）。



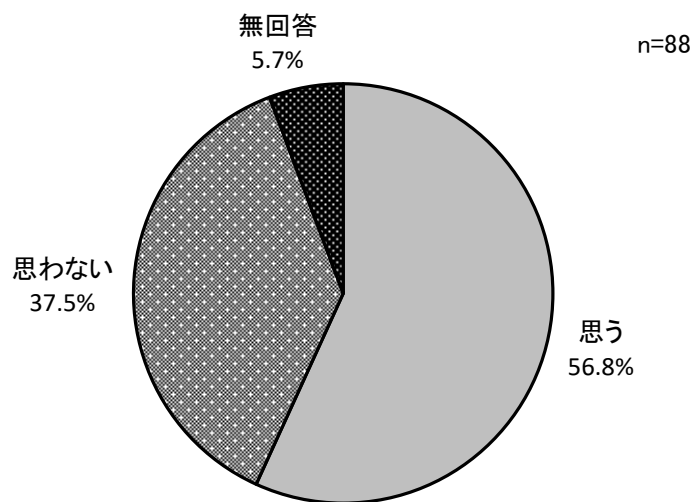
(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(2) 南海トラフ地震対策優良取組事業所認定の希望 【問 33】

問 33 【問 32 の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について、「1.知っている」と回答された方にお聞きします】

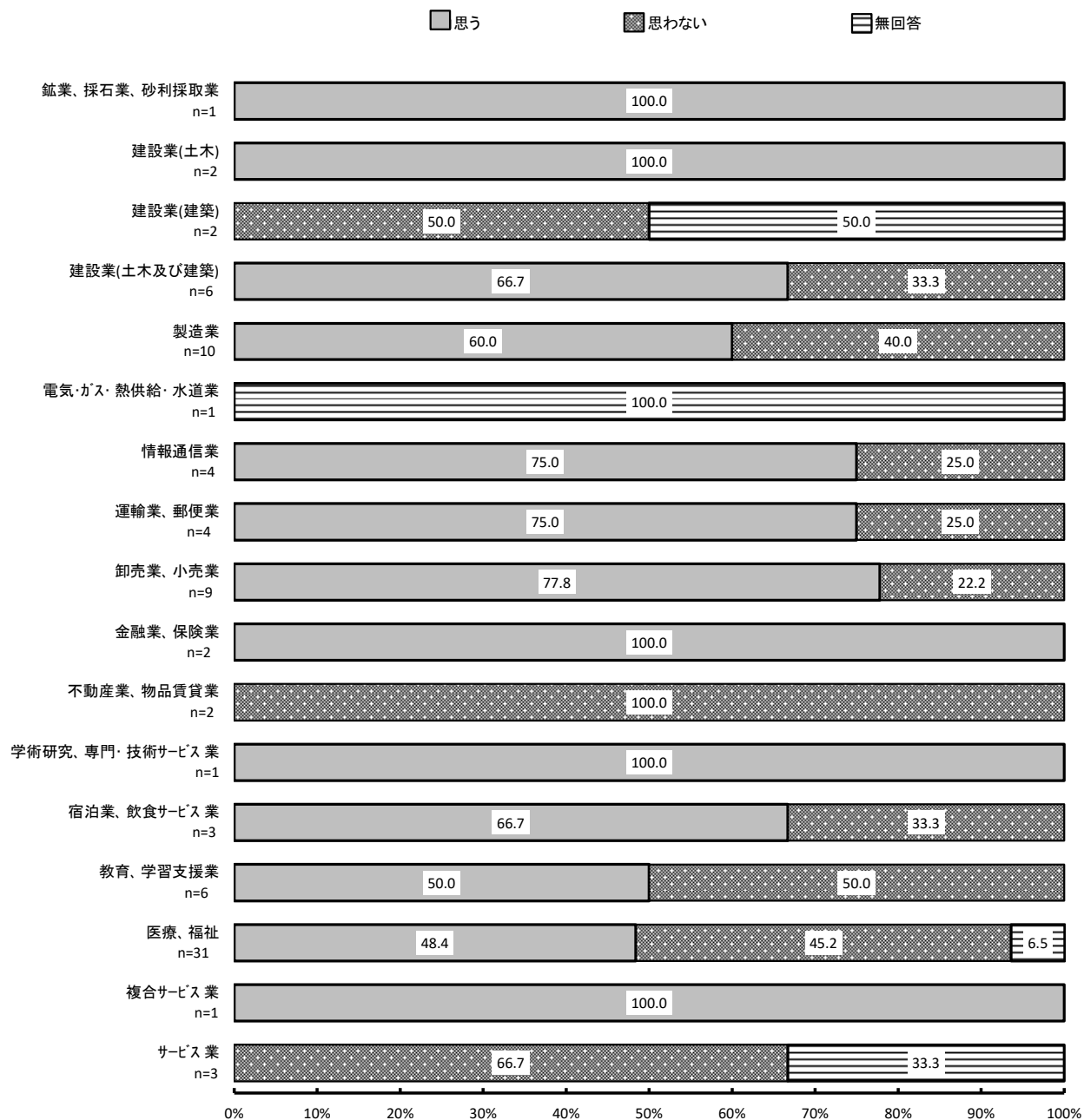
今後、南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されたいと思いますか。

問 32 で「知っている」と回答した団体が南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されたいと思うかについては、「思う」が 56.8%、「思わない」が 37.5%となっている。



■業種別【問 33】

多くの業種で「思う」の割合が高くなっている。一方で、建設業(建築)、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、サービス業では「思わない」が5割以上を占めている（同率を含む）。

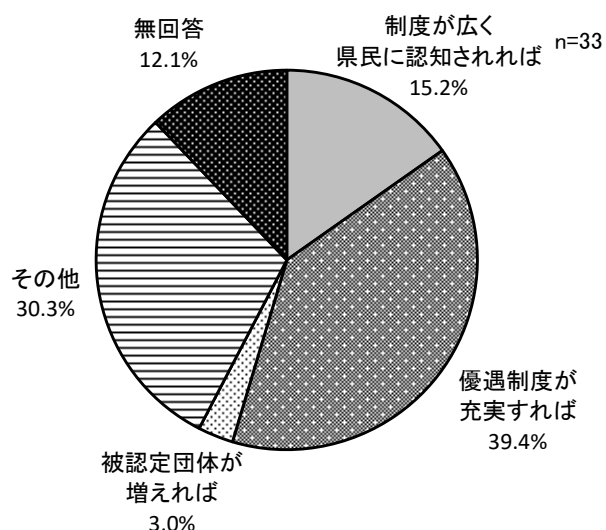


(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

(3) 高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度の改善点 【問 34】

問 34 【問 33 の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度に、認定されたいと「2.思わない」と回答された方にお聞きます】
 どういったところが改善されれば、認定を取得したいと思いますか。

問 33 で「思わない」と回答した団体がどういったところが改善されれば、認定を取得したいと思うかについては、「優遇制度が充実すれば」が 39.4%と最も高く、次いで「制度が広く県民に認知されれば」が 15.2%となっている。



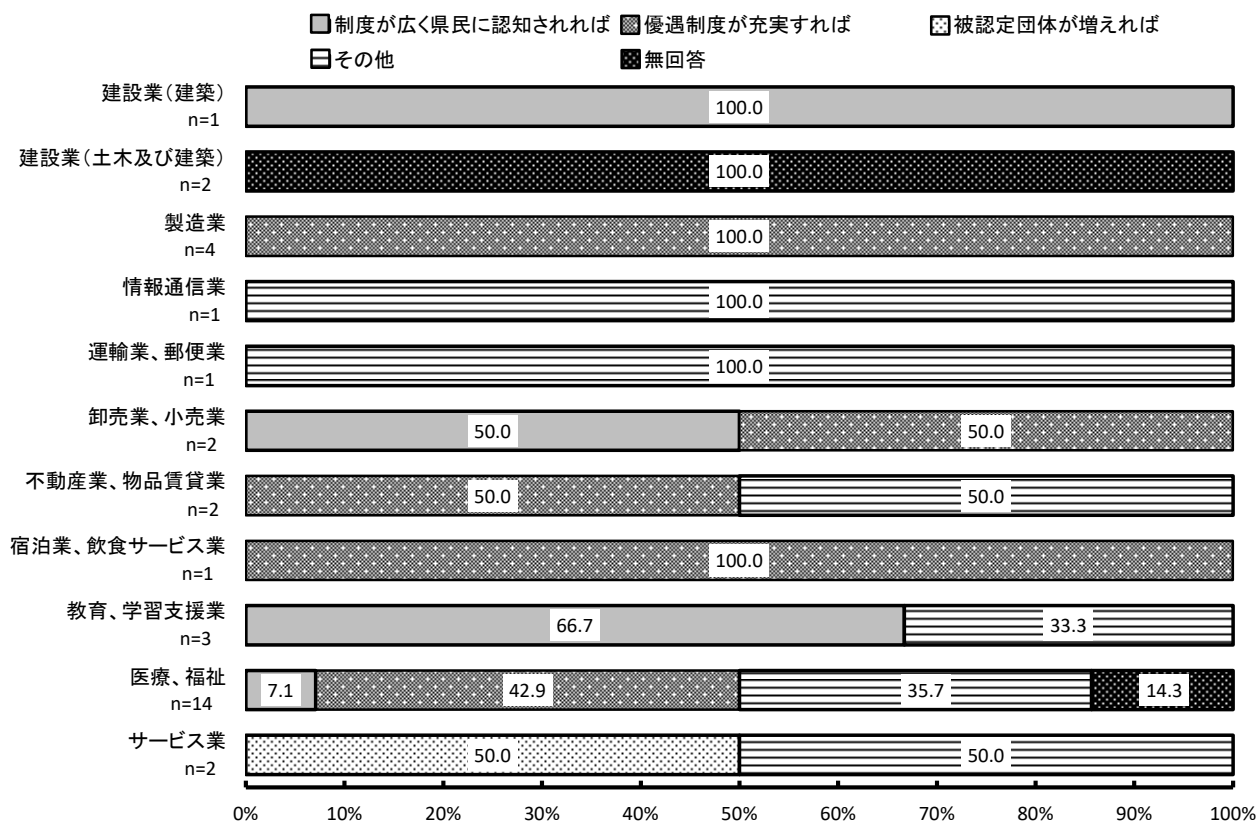
<その他の内容>

[問 33 で「2. 思わない」と回答した方]

- ・形ばかりのもので意味がない。(サービス業)
- ・当法人の移転が完了すれば。(医療、福祉)
- ・地域の復旧活動に参加「させる」よう定めることに抵抗感がある。定めなくても行動すると思います。病院なので、平時から地域貢献意識は高いです。(医療、福祉)
- ・社内対策等改善すべき点がまだ多いため。(運輸業、郵便業)
- ・必要性を感じない。(複合サービス業)
- ・制度認定にメリットがあれば検討する。(教育、学習支援業)(サービス業)(医療、福祉) ※各 1 件
- ・手間がかかからなければ。(医療、福祉)
- ・役割が少し違うかもしれません。(その他)

■業種別【問 34】

業種により回答の傾向は分かれている。



(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

Ⅲ 過去調査との経年比較

高知県が平成25年度・平成27年度・平成30年度・令和3年度に実施した「事業者の防災対策についてのアンケート調査」と、今回の調査での同一設問について、経年比較分析を行った。

■設問別経年比較対応表

大項目	項目	比較	令和6年度	令和3年度	平成30年	平成27年	平成25年	前年度からの変更点
1. 事業者の概要について	(1) 主業種	○	問1	問1	問1	問1	問1	
	(2) 常用雇用者数	○	問2	問2	問2	問2	問2	
2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について	(1) 事業継続計画(BCP)の策定状況	○	問3	問3	問3	問3	問3	
	(2) 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由	○	問4	問4	問4	問4	問4	
	(3) 事業継続計画(BCP)の策定手法	○	問5	問5	問5	問5	問5	
	- 事業継続計画(BCP)のメリット	-	問6	問6	問6	問6	-	
	(4) 事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善	○	問7	問7	問7	問7	問6	
	- 事業継続計画(BCP)の見直しの時期	-	問8	問8	-	-	-	
	(5) 事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法	○	問9	問9	問8	問8	問7	
	- 事業継続計画(BCP)が中止・中断されている理由	-	問10	問10	問9	問9	-	
	(6) 事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由	○	問11	問11	問10	問10	問8	
	(7) 事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段	○	問12	問12	問11	問11	問9	
3. 事業継続力強化計画について	(1) 事業継続力強化計画の認知度	-	問13	-	-	-	-	
	(2) 事業継続力強化計画の策定状況	-	問14	-	-	-	-	
	(3) 事業継続力強化計画を策定するに至っていない理由	-	問15	-	-	-	-	
4. 南海トラフ地震への防災・事業継続について(個別の取組状況について)	(1) 被災時の人的対応体制の整備	○	問16	問13	問12	問12	問10	
	(2) 被災時の人的対応体制の整備内容	○	問17	問14	問13	問13	問11	
	(3) 被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備	○	問18	問15	問14	問14	問12	
	(4) 緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段	○	問19	問16	問15	問15	問13	
	(5) 被災時のオフィス機能の整備	○	問20	問17	問16	問16	問14	
	(6) 被災時の代替拠点の選定	○	問21	問18	問17	問17	問15	
	(7) 代替拠点の状況	○	問22	問19	問18	問18	問16	
	(8) 被災時の優先業務の選定	○	問23	問20	問19	問19	問17	
	(9) 優先業務を行うために検討している内容	○	問24	問21	問20	問20	問18	
	(10) 建物、整備・什器に対する地震対応策	○	問25	問22	問21	問21	問19	
	(11) 地震対応策の内容	○	問26	問23	問22	問22	問20	
	(12) 備蓄品の保管	○	問27	問24	問23	問23	問21	
	(13) 備蓄品の保管内容	○	問28	問25	問24	問24	問22	
	- 重要書類を電子化	-	問29	問26	-	-	-	
	(14) 今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策	○	問30	問27	問25	問25	問23	

(注1) 「比較」欄において、「○」が経年比較あり、「-」は経年比較なし。

(注2) 本章における従業員数については、問2の常用雇用者数の回答に基づき集計を行った。

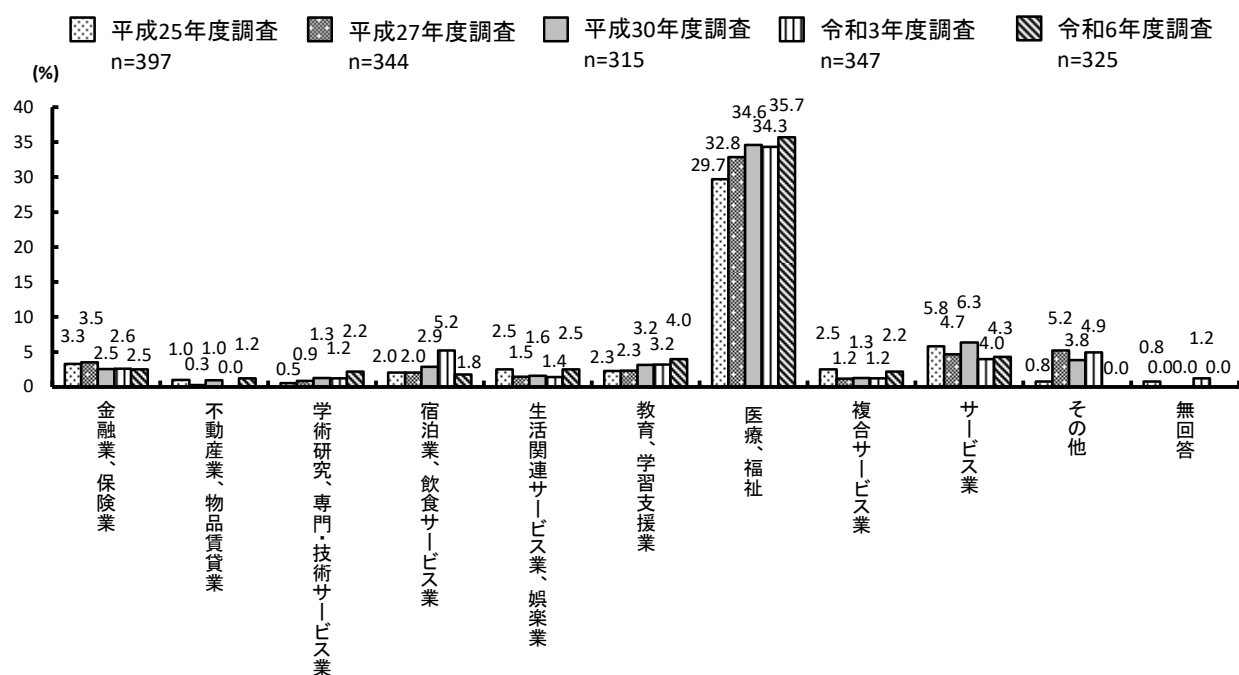
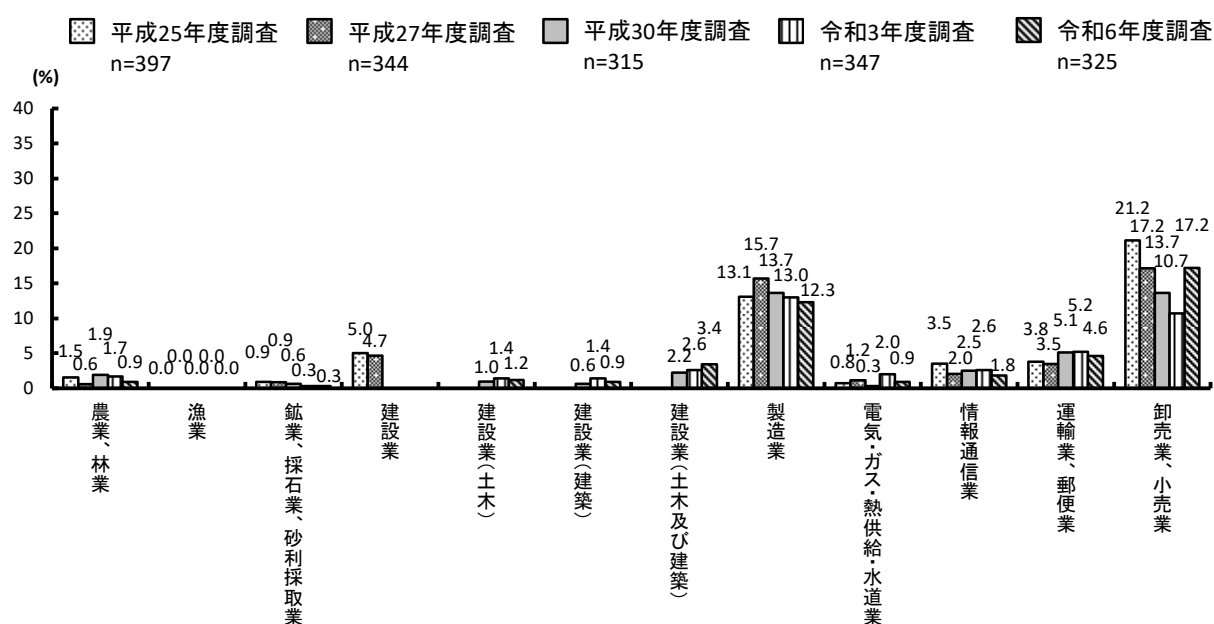
1. 事業者の概要について

(1) 主業種

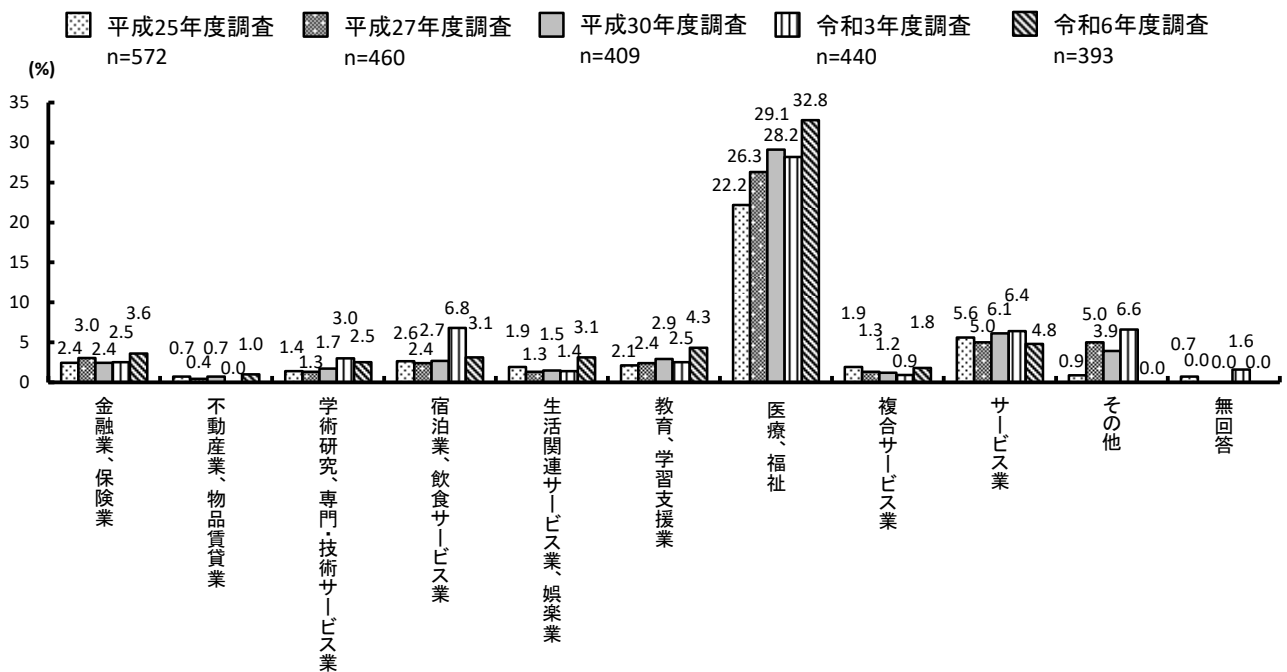
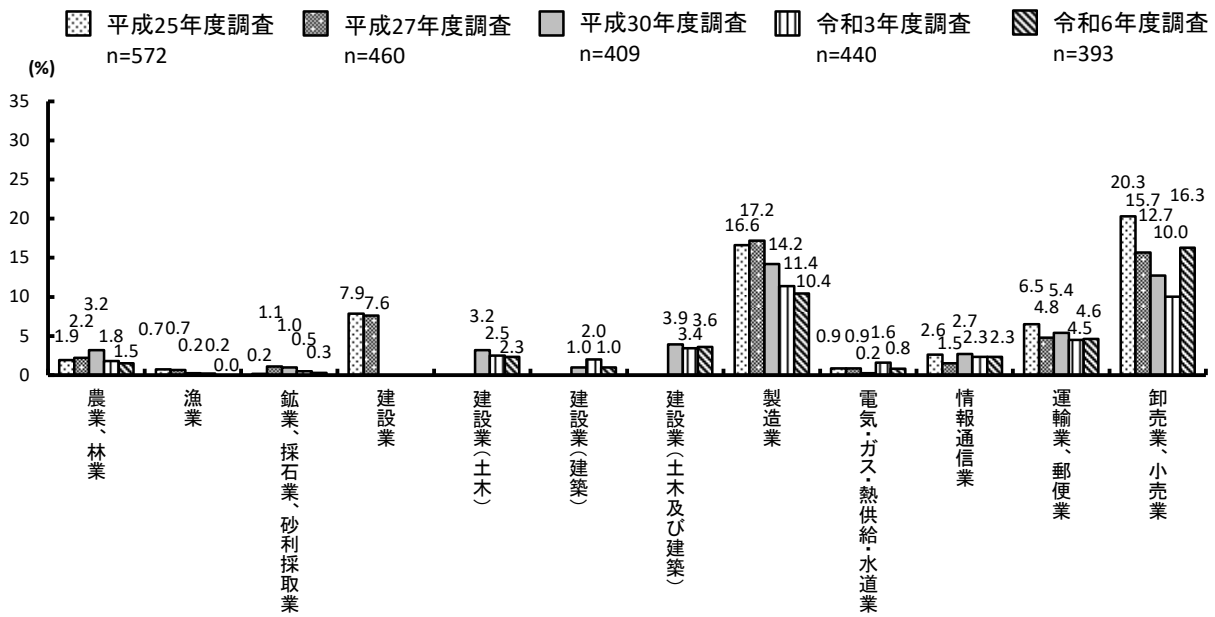
[単一回答]

令和3年度調査と比べて【50人以上】で3ポイント以上変動があったのは、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業となっており、卸売業、小売業は令和3年度調査10.7%に対し、今回調査は17.2%と6.5ポイント上昇している。一方で、宿泊業、飲食サービス業は、令和3年度調査5.2%に対し、今回調査は1.8%と3.4ポイント下降している。

【50人以上】



【30人以上】

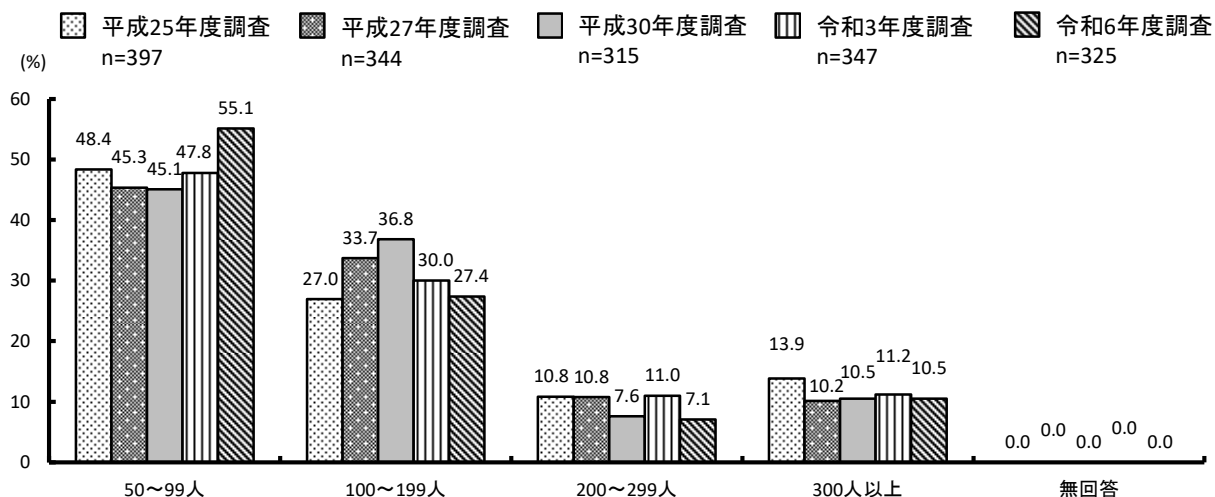


(2) 常用雇用者数

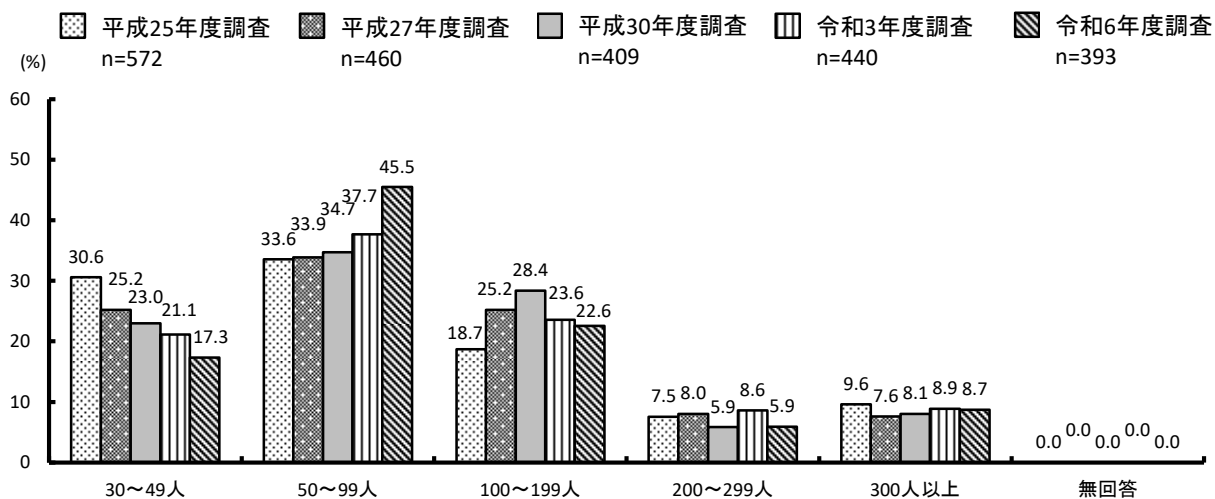
[単一回答]

【50人以上】において、「50～99人」は令和3年度調査 47.8%に対し、今回調査は 55.1%と 7.3 ポイント上昇している。一方、「200～299人」は令和3年度調査 11.0%に対し、今回調査は 7.1%と 3.9 ポイント下降している。

【50人以上】



【30人以上】



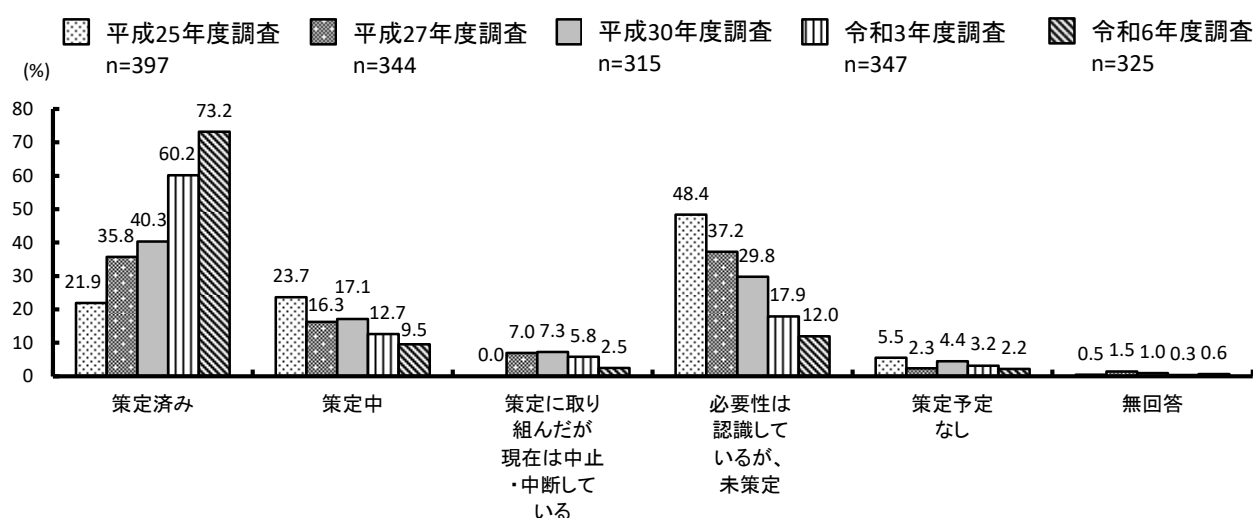
2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について

(1) 事業継続計画(BCP)の策定状況

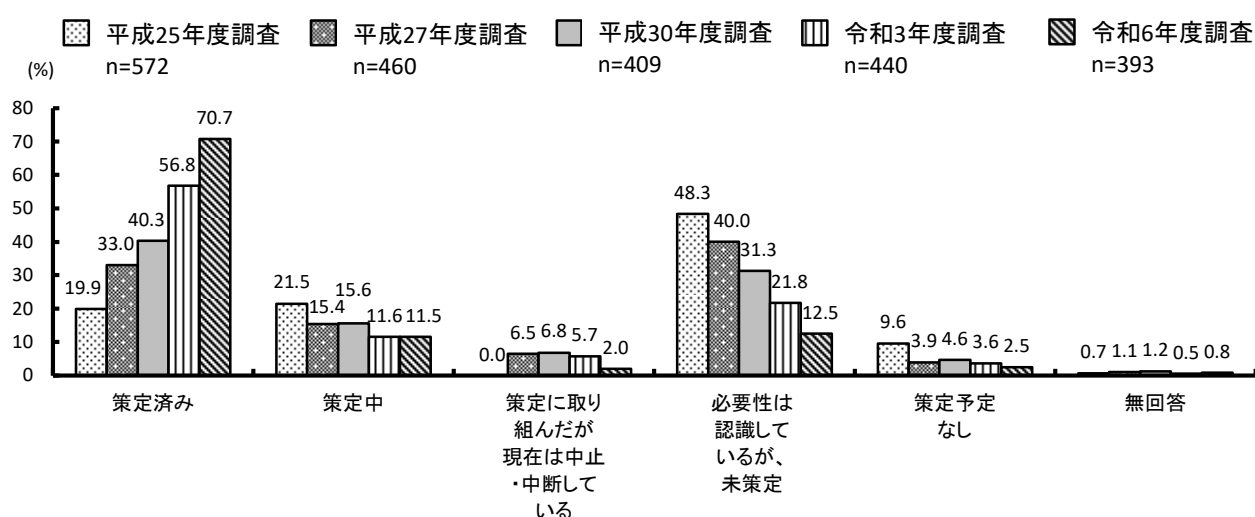
[単一回答]

【50人以上】において、「策定済み」は年々増加傾向がみられ、「必要性は認識しているが、未策定」は減少傾向となっている。「策定済み」は令和3年度調査 60.2%に対し、今回調査は73.2%と13.0ポイント上昇し、着実に(BCP)の策定が浸透していることがうかがえる。【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

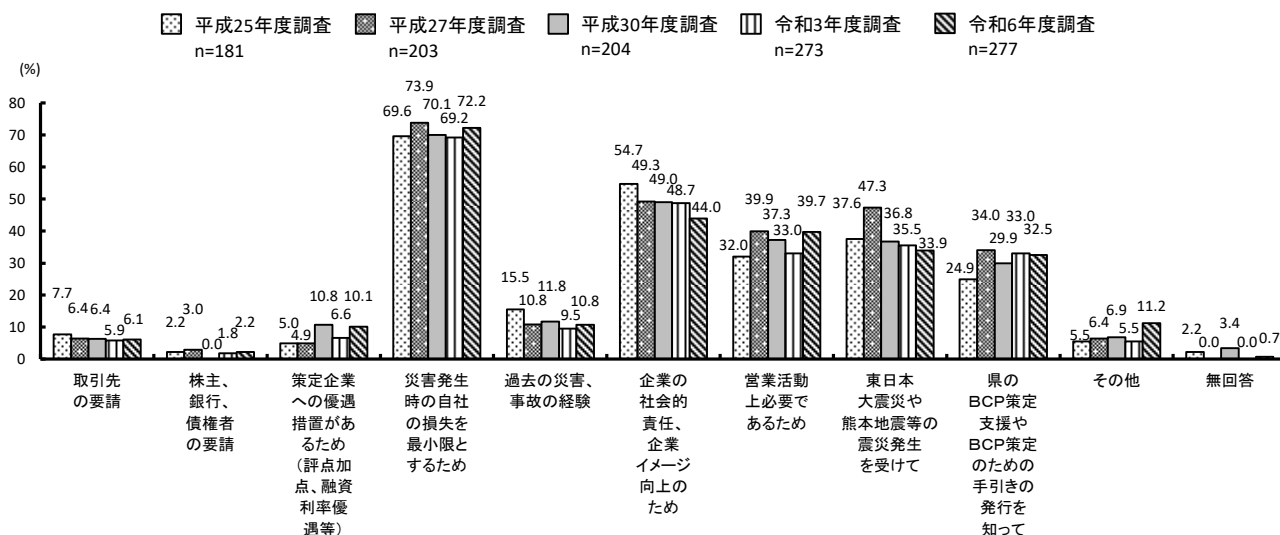


(2)事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由

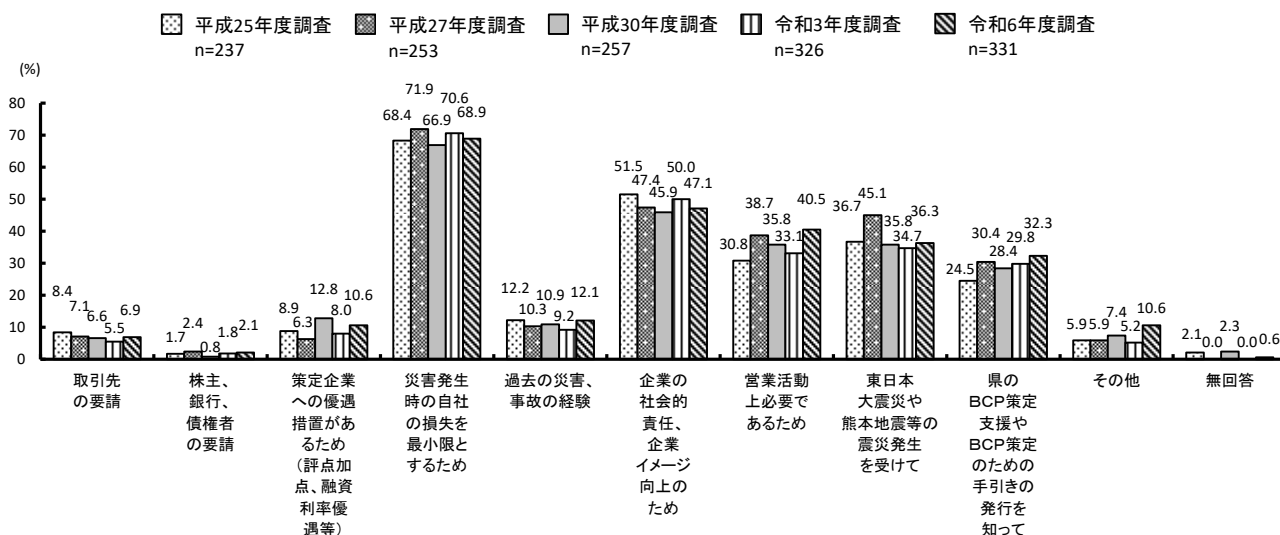
[複数回答]

【50 人以上】において、「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」は、過去調査及び今回調査のいずれも最も高く、7 割前後で推移している。また、「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」は年々減少傾向がみられるが 2 番目に高く、5 割前後で推移している。

【50 人以上】



【30 人以上】



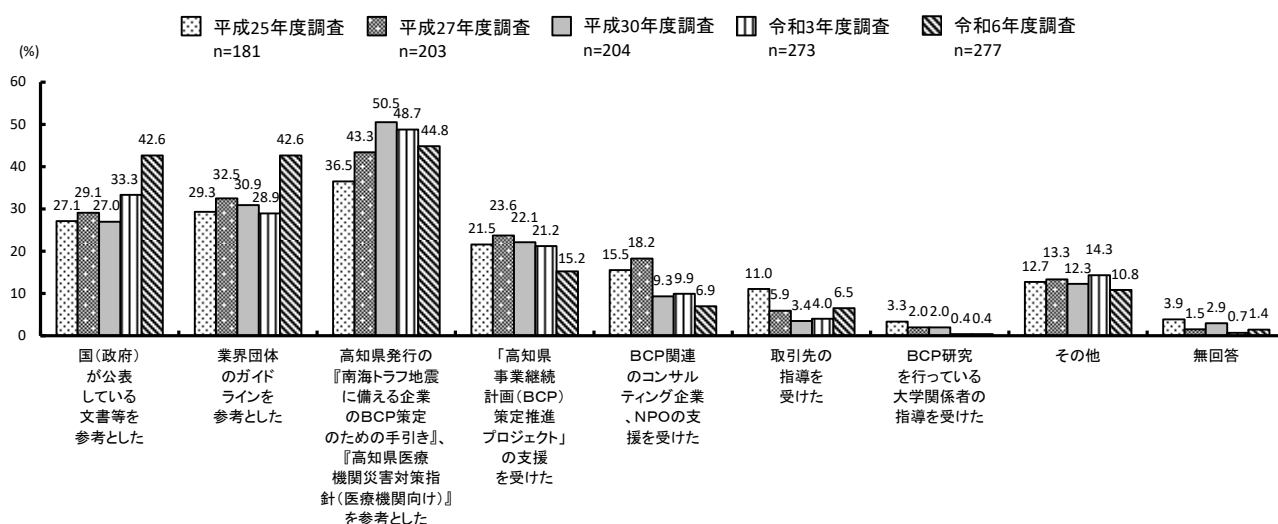
(注) 平成 30 年度から、「東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日）の発生を受けて」の選択肢を「東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて」と若干変更している。

(3)事業継続計画(BCP)の策定手法

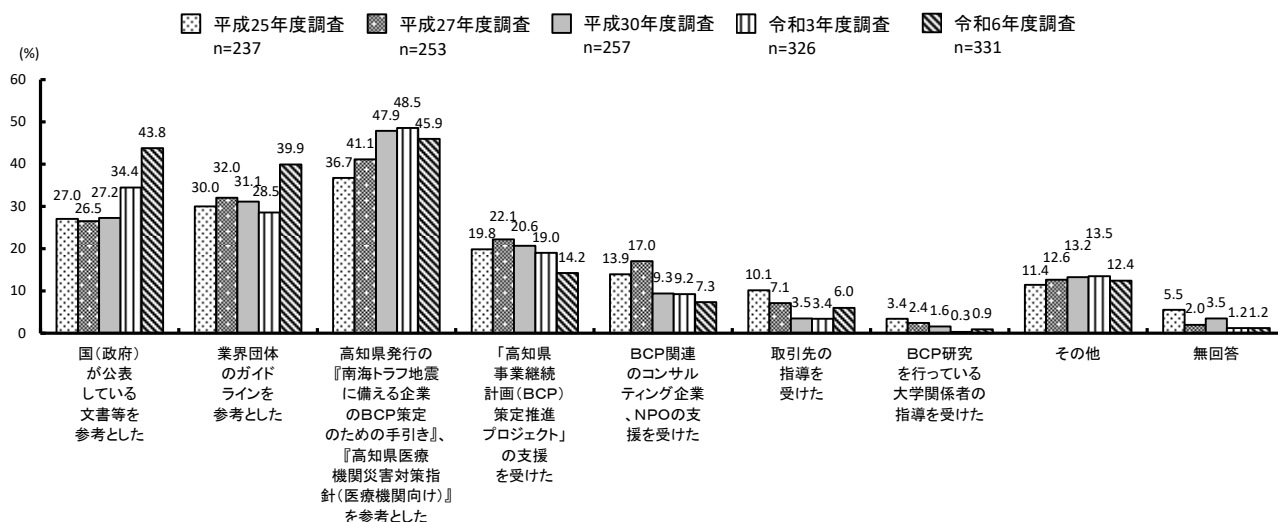
[複数回答]

【50人以上】において、「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした」は、過去調査及び今回調査のいずれも最も高く、今回調査は4割半ばの結果となった。なお、【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

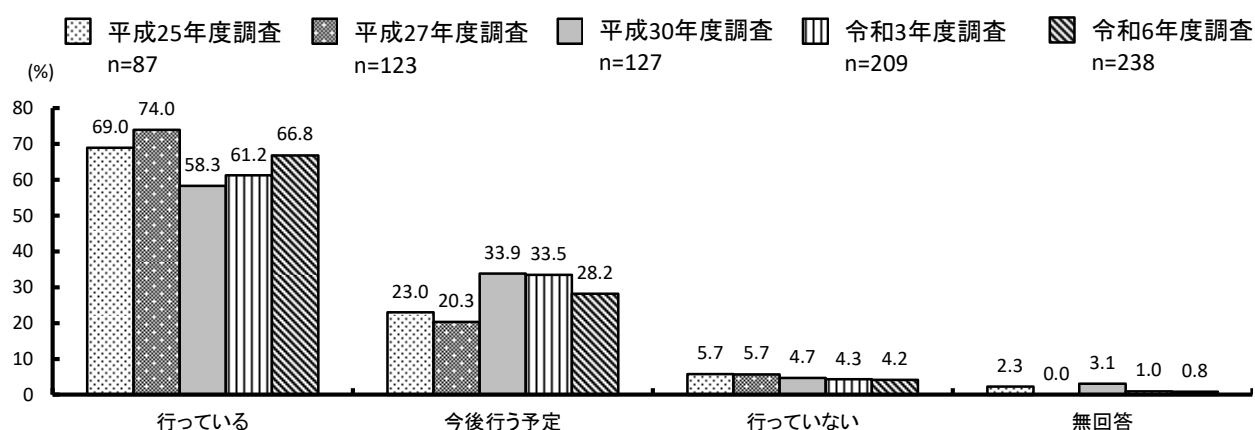


(4)事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善

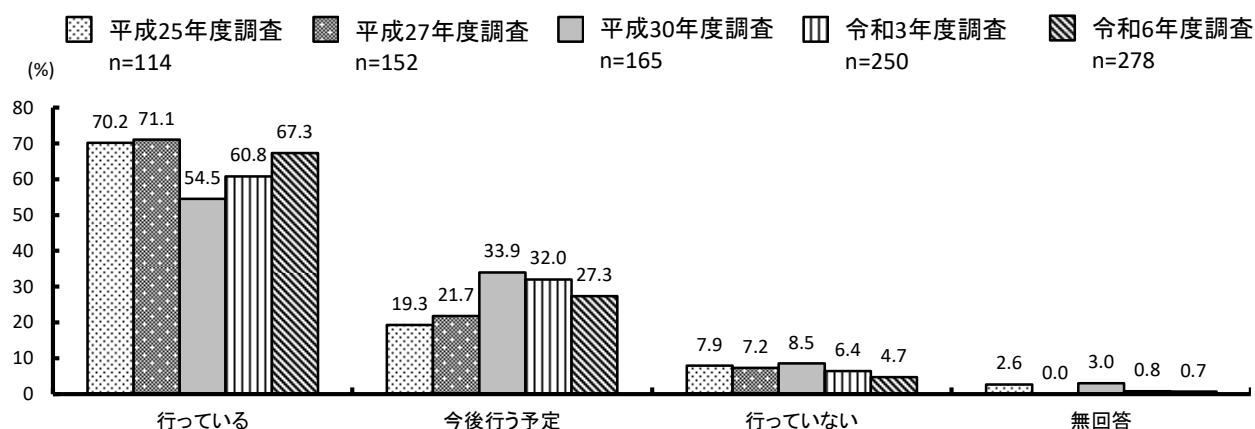
[単一回答]

【50人以上】において、過去調査、今回調査ともに「行っている」が最も多く、令和3年度調査 61.2% に対し、今回調査 66.8%と 5.6 ポイント上昇している。一方、「今後行う予定」は、令和3年度調査 33.5% に対し、今回調査 28.2%と 5.3 ポイント下降した。なお、【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】



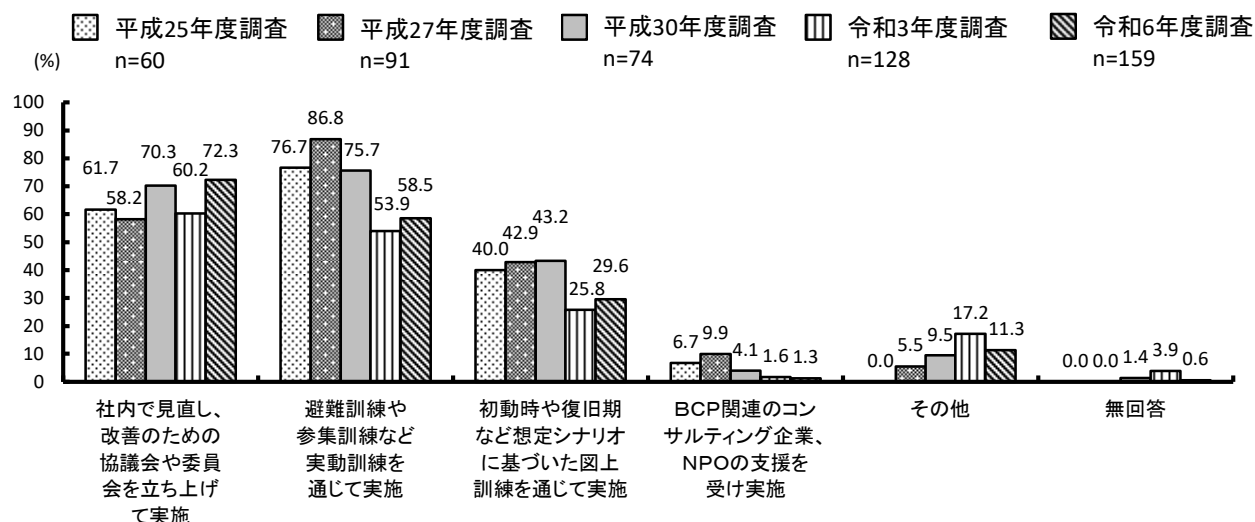
(5)事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法

[複数回答]

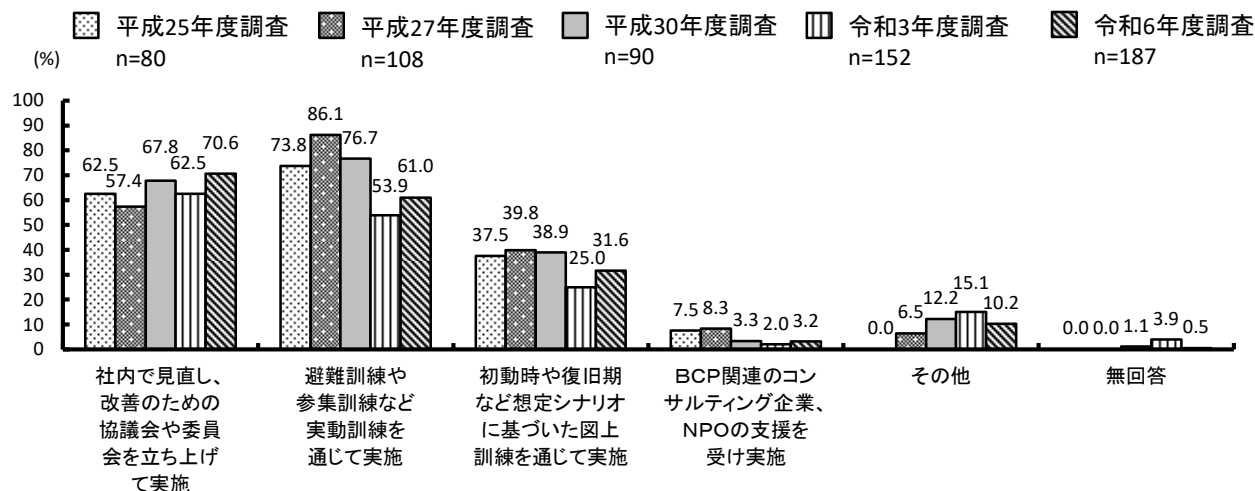
【50人以上】において、前回調査に引き続き、今回調査でも「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が最も高くなっている。

また、「避難訓練や参集訓練など実働訓練を通じて実施」は年々減少傾向がみられていたが、令和3年度調査 53.9%に対し、今回調査 58.5%と 4.6 ポイント上昇している。なお、【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

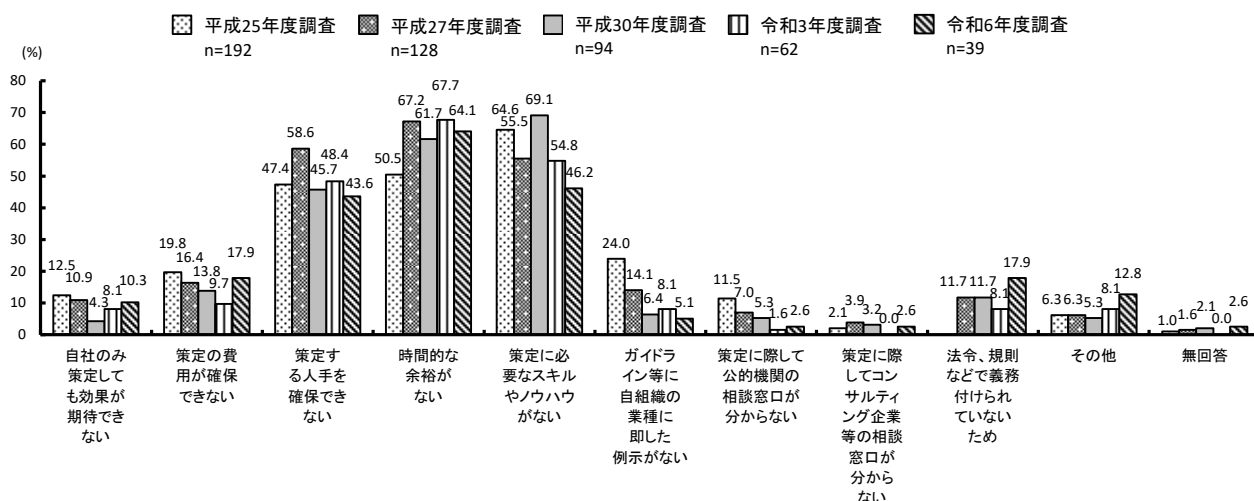


(6)事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由

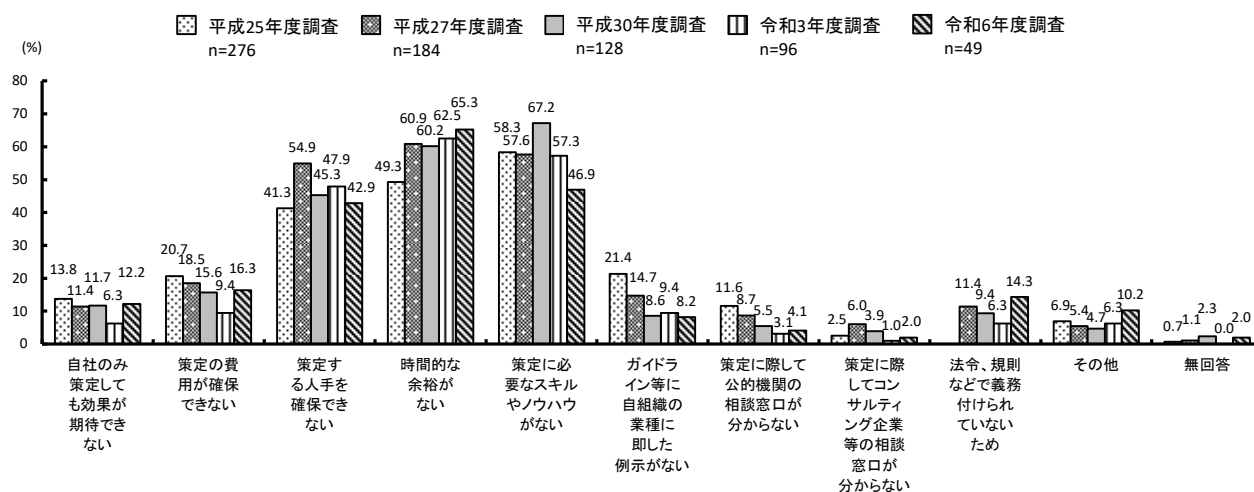
[複数回答]

【50人以上】において、「策定に必要なスキルやノウハウがない」は前回調査から 8.6 ポイント下降し減少傾向となっている。一方で、「策定の費用が確保できない」「法令、規則などで義務付けられていないため」がともに前回調査から 8.0 ポイント以上上昇している。なお、【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

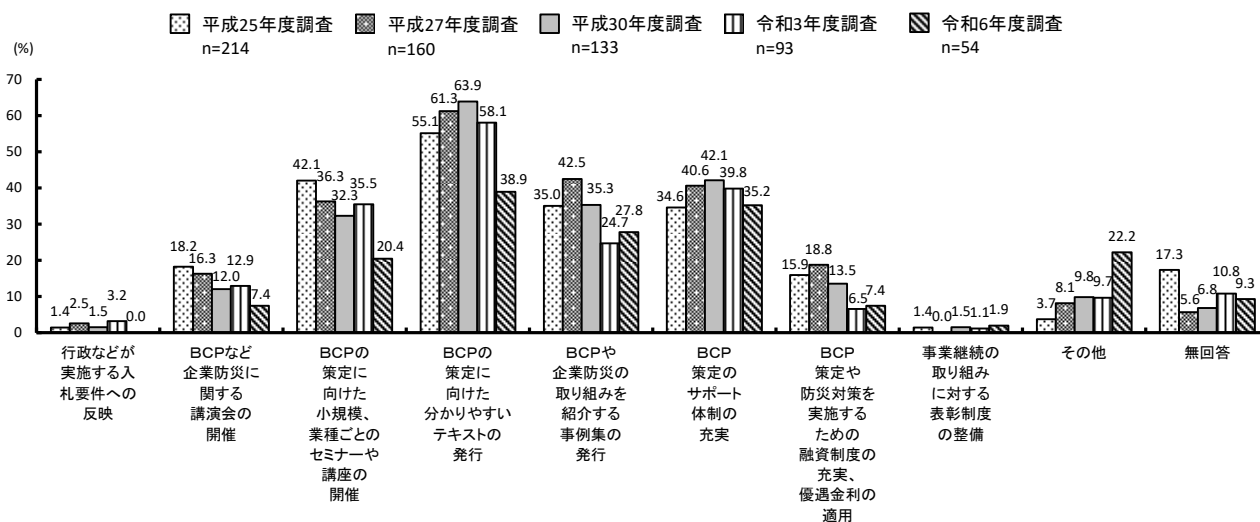


(7)事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段

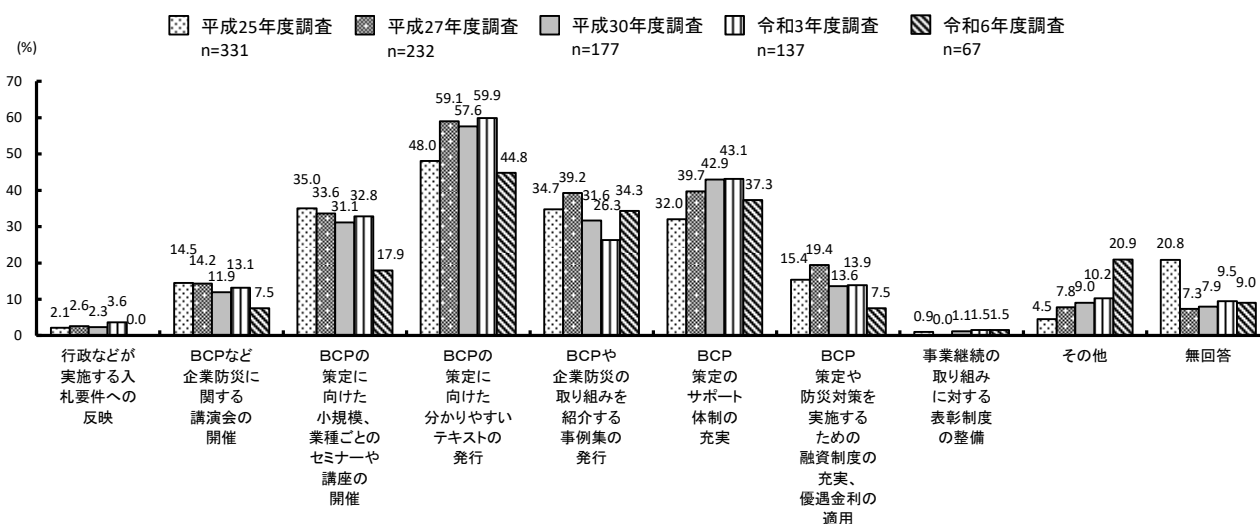
[複数回答]

【50 人以上】において、前回調査にて「BCPや企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行」「BCP策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用」は減少傾向にあったが、今回調査ではいずれも増加に転じた。なお、【30 人以上】においても「BCPや企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行」では同様の傾向がみられる。

【50 人以上】



【30 人以上】



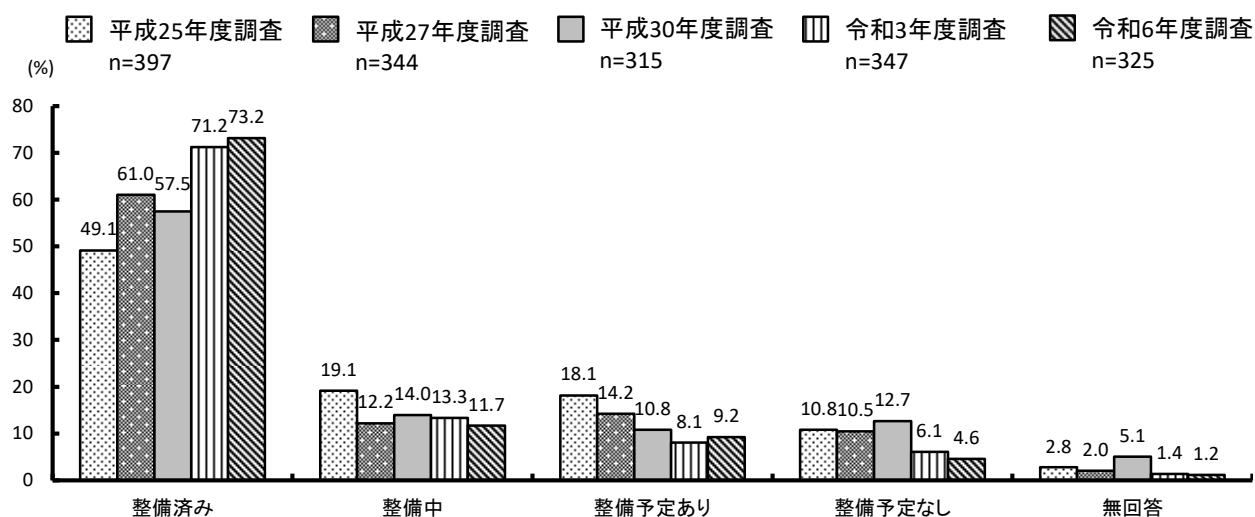
3. 南海トラフ地震への防災・事業継続について(個別の取り組み状況について)

(1) 被災時の人的対応体制の整備

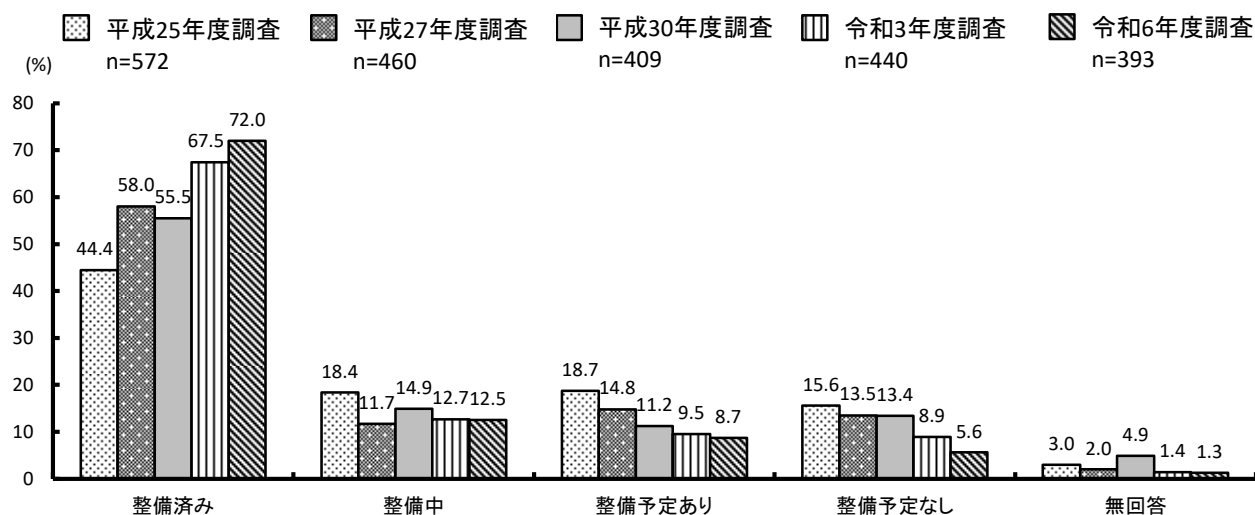
[単一回答]

【50人以上】において、「整備済み」は73.2%と他の項目よりも圧倒的に割合が高い。【30人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

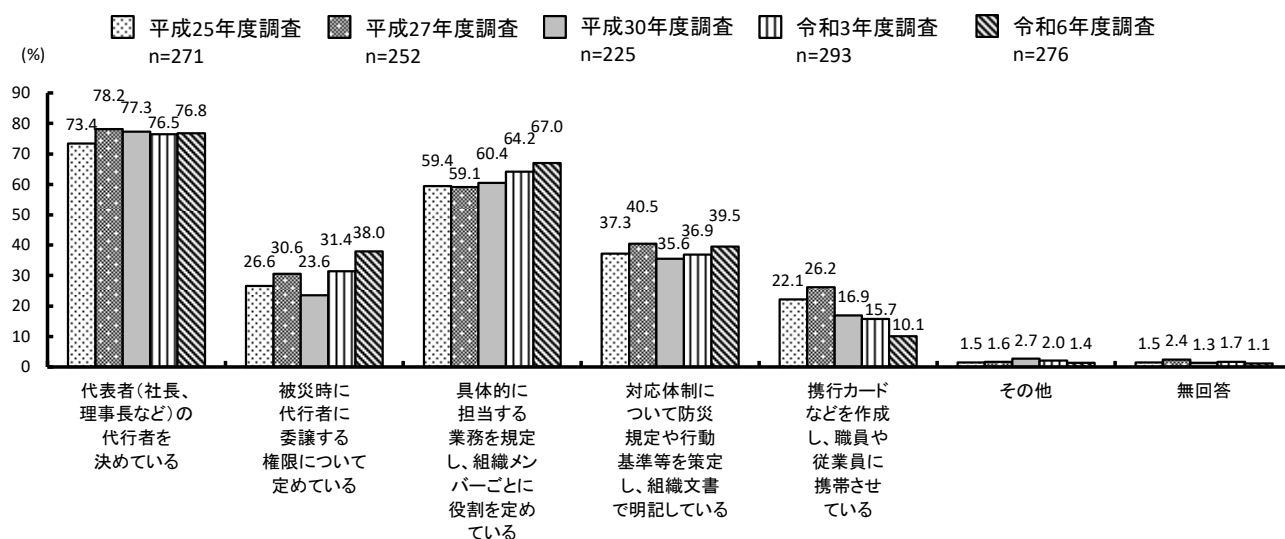


(2)被災時の人的対応体制の整備内容

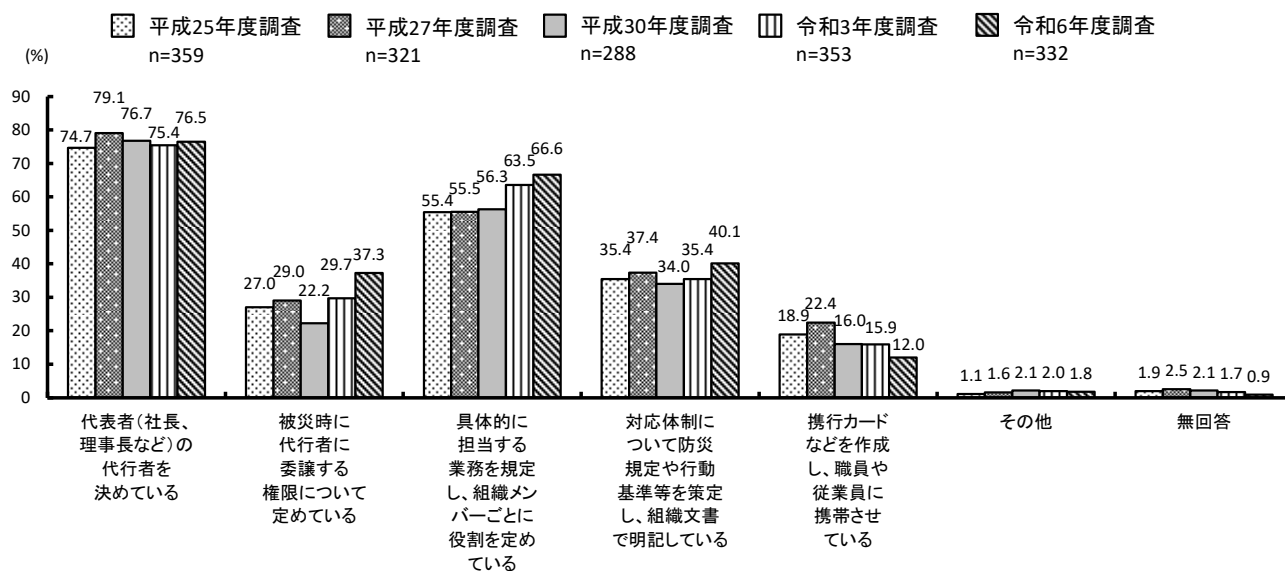
[複数回答]

【50人以上】において、「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」が7割台での推移、「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が6割前後での推移となっている。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

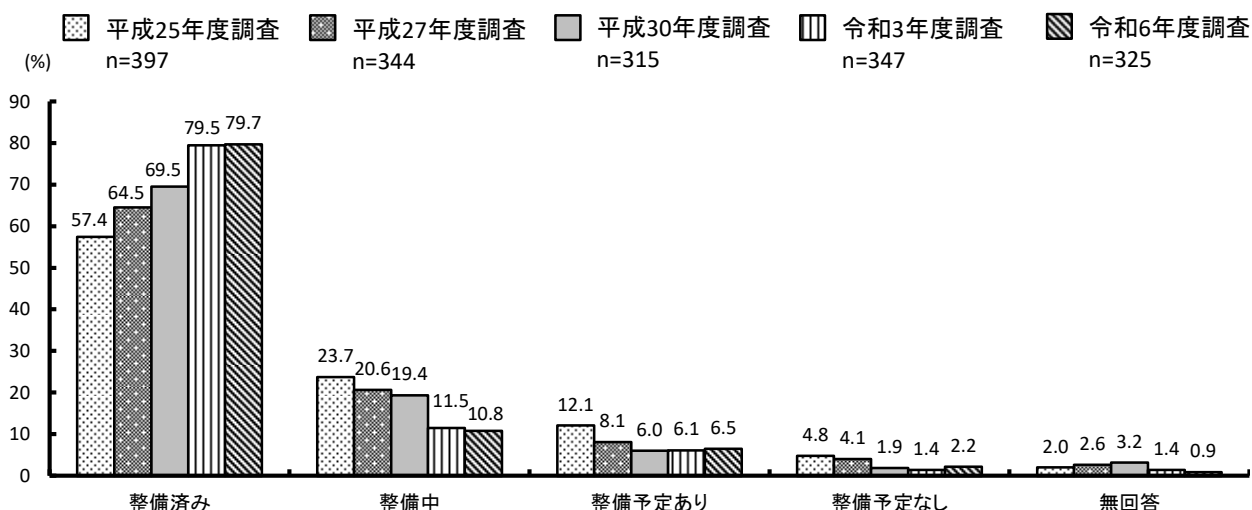


(3)被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備

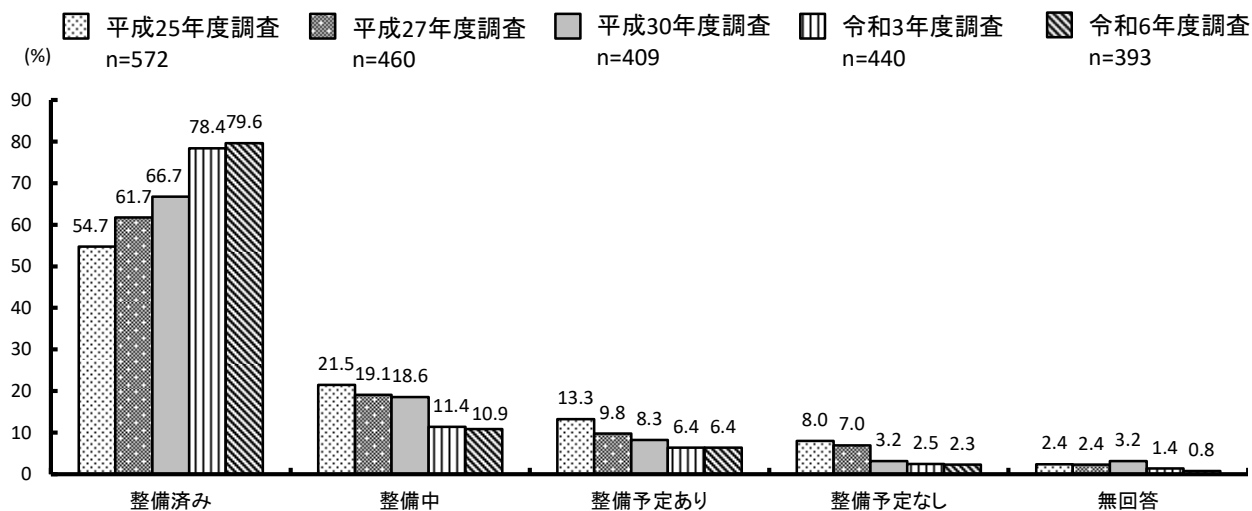
[単一回答]

【50人以上】において、「整備済み」が最も多く、前回調査に引き続き約8割を占めて、他の項目よりも圧倒的に高くなっている。また、平成25年度調査から増加傾向にある。一方、「整備中」は年々減少傾向にあり、ある程度整備が行き届いたことが見受けられる。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

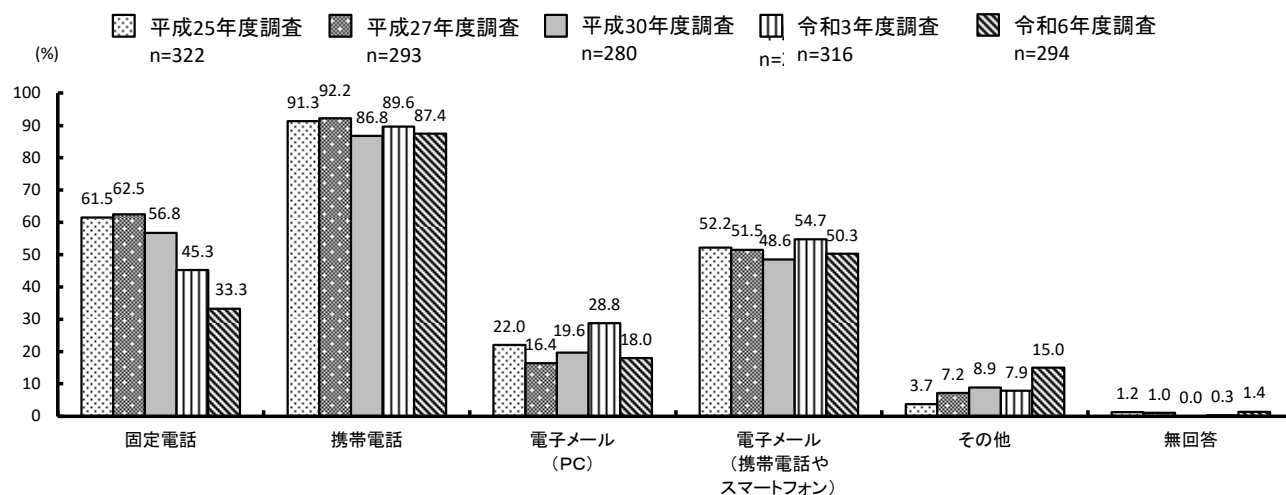


(4)緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段

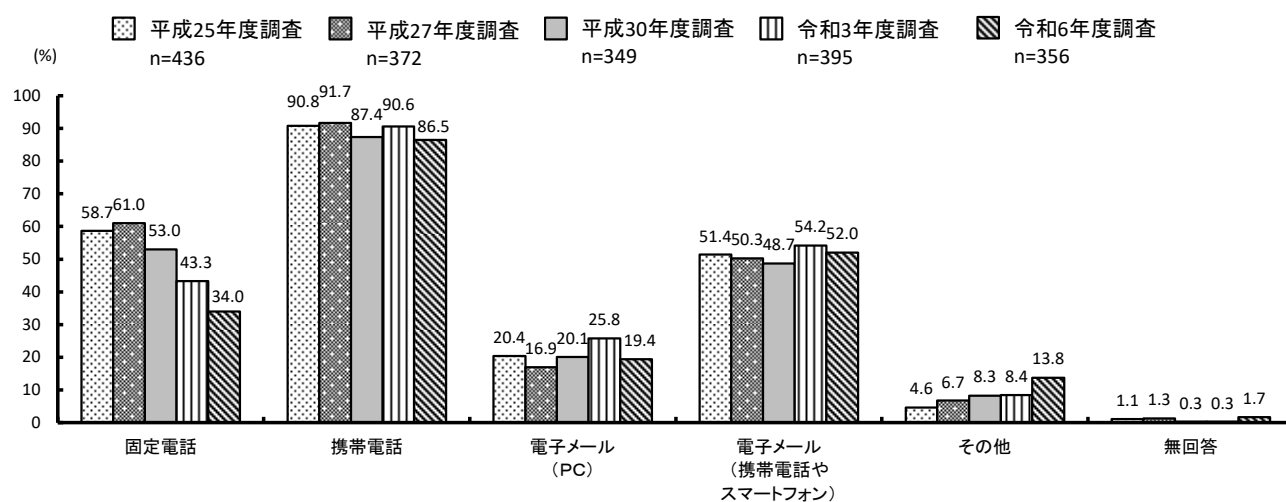
[複数回答]

【50人以上】において、「携帯電話」がいずれの調査年度においても最も高く、8～9割台で推移している。次いで「電子メール（携帯電話やスマートフォン）」の割合が高くなっている。一方で、「固定電話」の割合は年々減少傾向にあり、今回調査では3割強となった。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

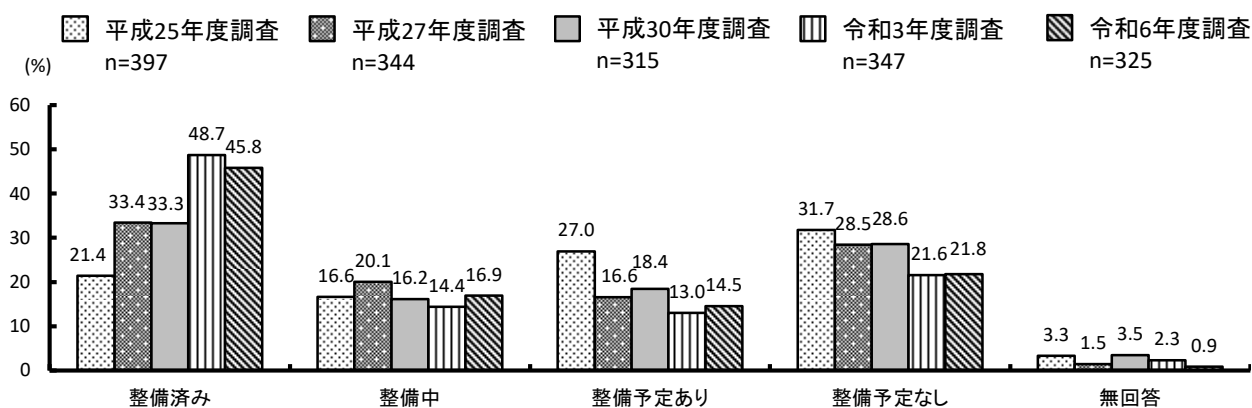


(5)被災時のオフィス機能の整備

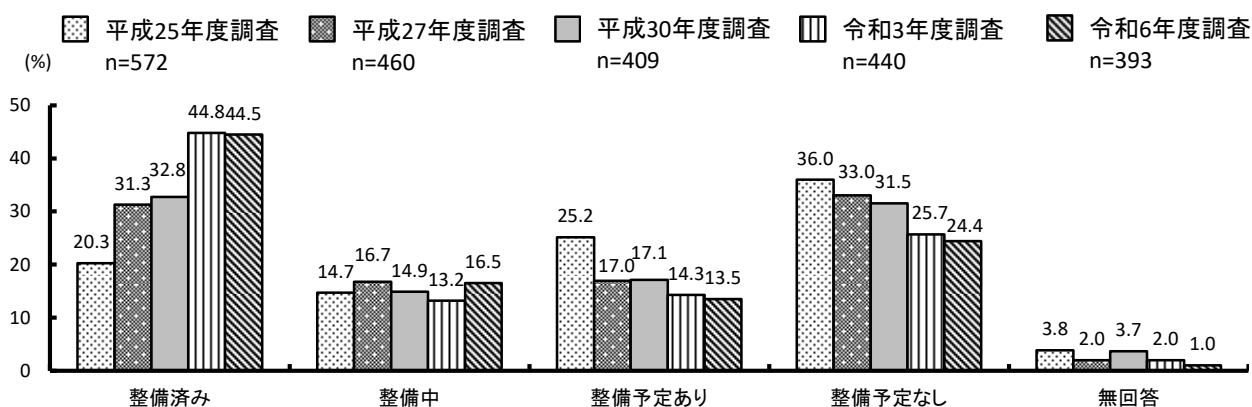
[単一回答]

【50人以上】において、「整備済み」は令和3年度調査 48.7%に対して、今回調査 45.8%と 2.9 ポイント下降したが、他の項目よりも圧倒的に割合は高い。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

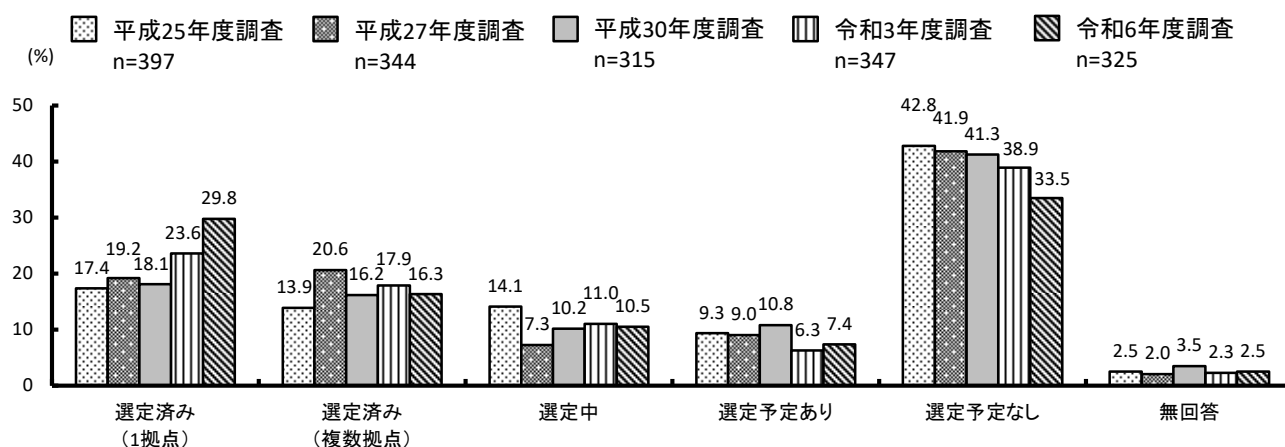


(6)被災時の代替拠点の選定

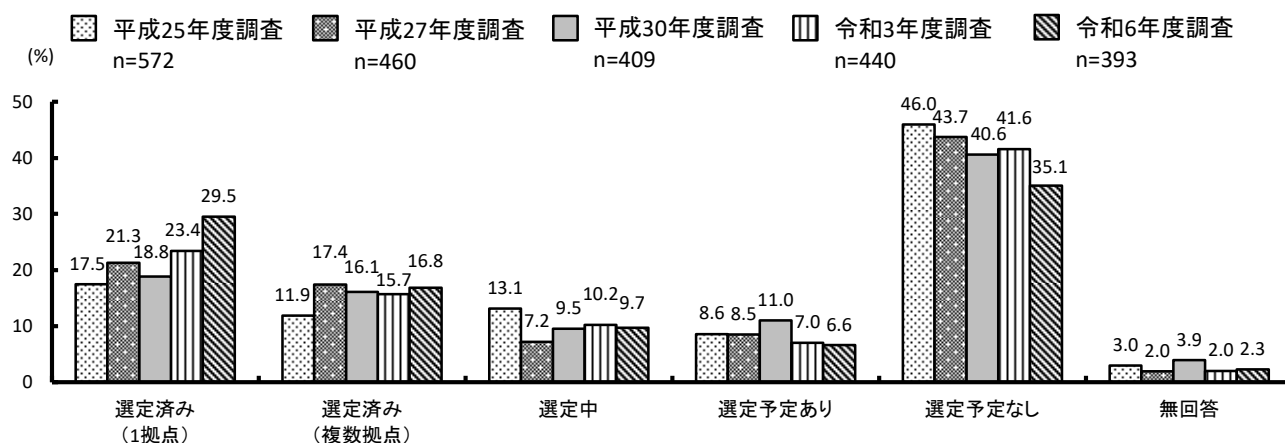
[単一回答]

【50 人以上】において、「選定予定なし」は減少傾向にあるものの、3 割程度となっており、最も高い。また、「選定済み（1 拠点）」は令和 3 年度調査 23.6%に対し、今回調査は 29.8%と 6.2 ポイント上昇し、平成 30 年度調査から上昇傾向がみられる。なお、【30 人以上】においても概ね同様の傾向となっている。

【50 人以上】



【30 人以上】

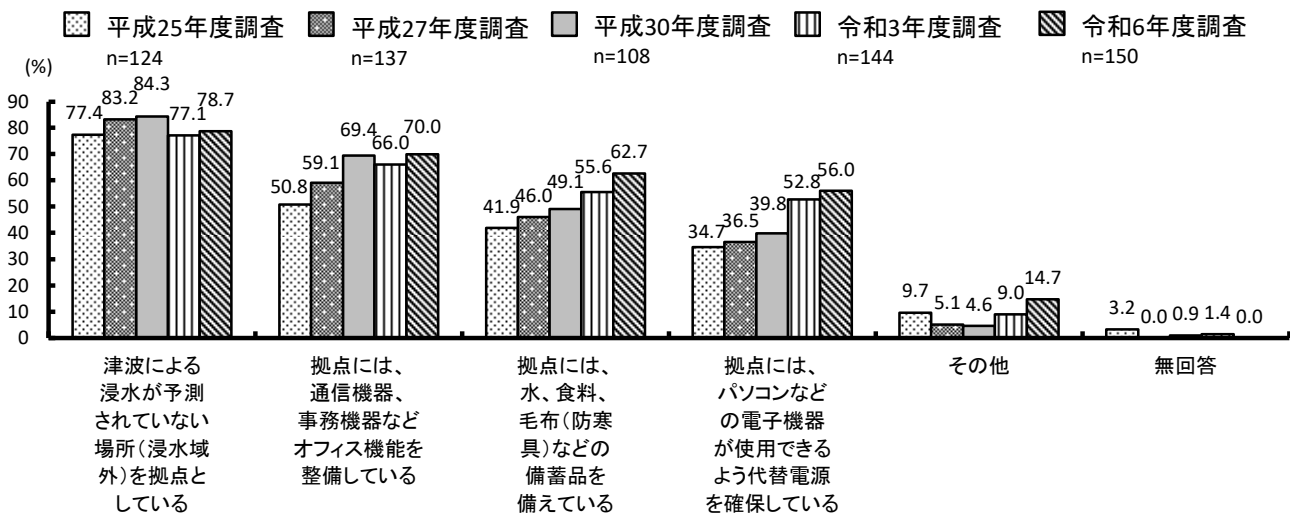


(7)代替拠点の状況

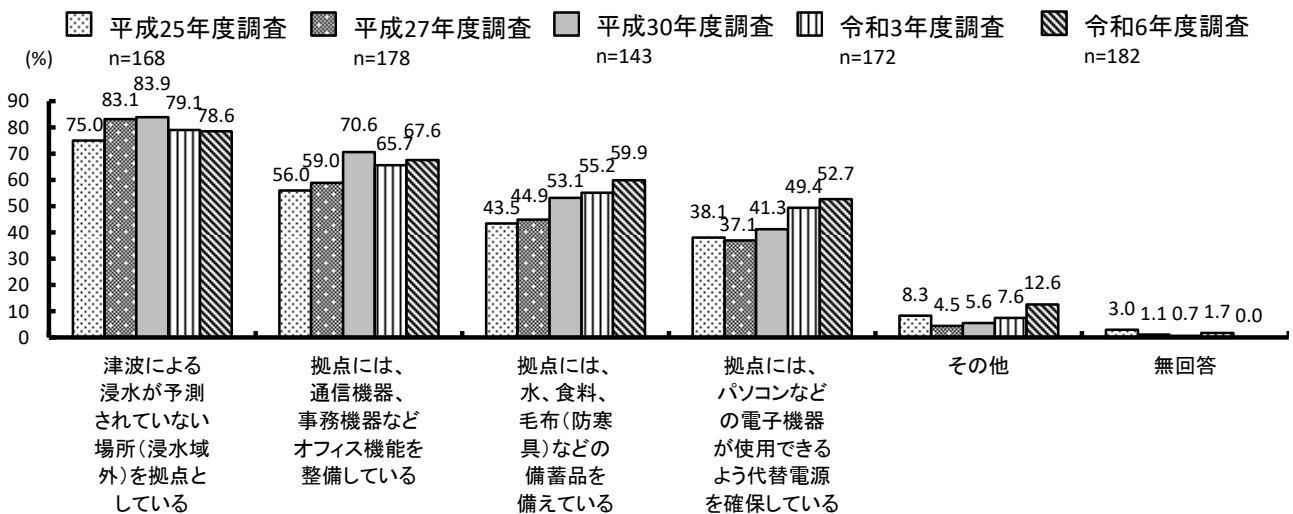
[複数回答]

【50人以上】において、「津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている」は8割前後の推移が続いており、津波が想定される南海トラフ地震に対応した状況がうかがえる。また、「拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている」は令和3年度調査55.6%に対して、今回調査62.7%と7.1ポイント上昇している。なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向がみられる。

【50人以上】



【30人以上】

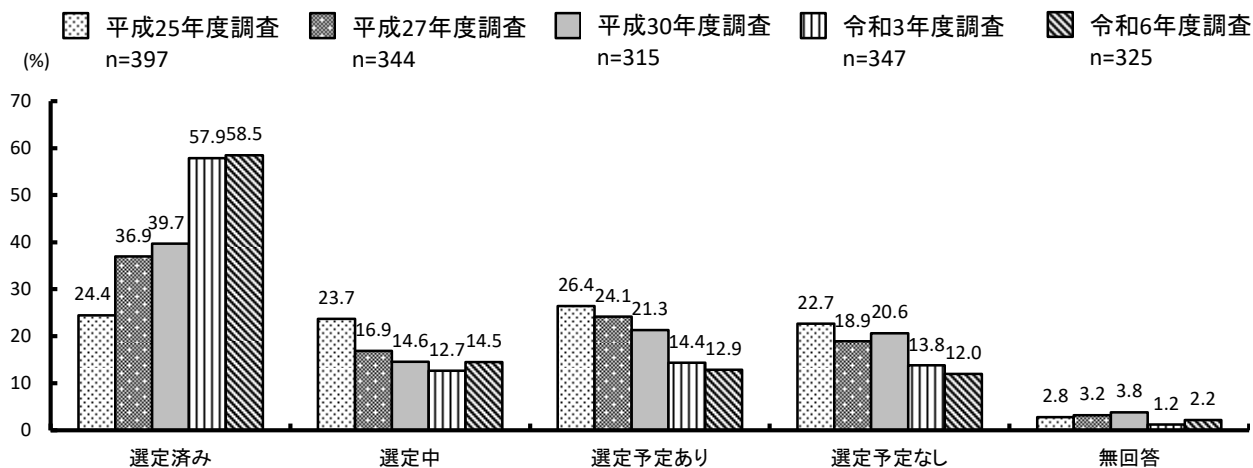


(8)被災時の優先業務の選定

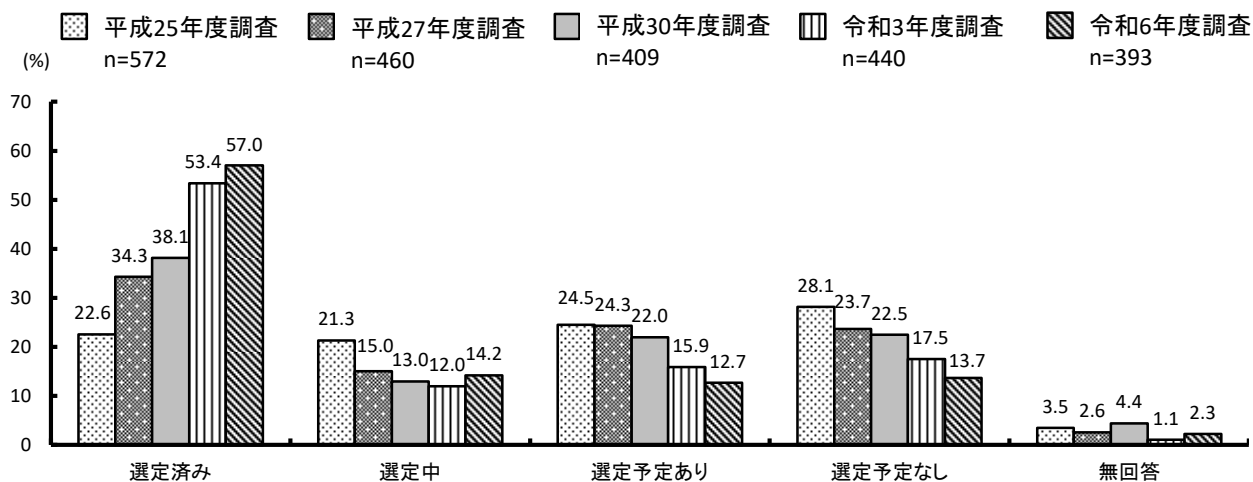
[単一回答]

【50人以上】において、「選定済み」が最も多く、前回調査に引き続き約6割を占めて、他の項目よりも圧倒的に高くなっている。また、平成25年度調査から増加傾向にある。「選定中」は減少傾向にあったが、今回調査では増加に転じた。なお、【30人以上】においても概ね同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

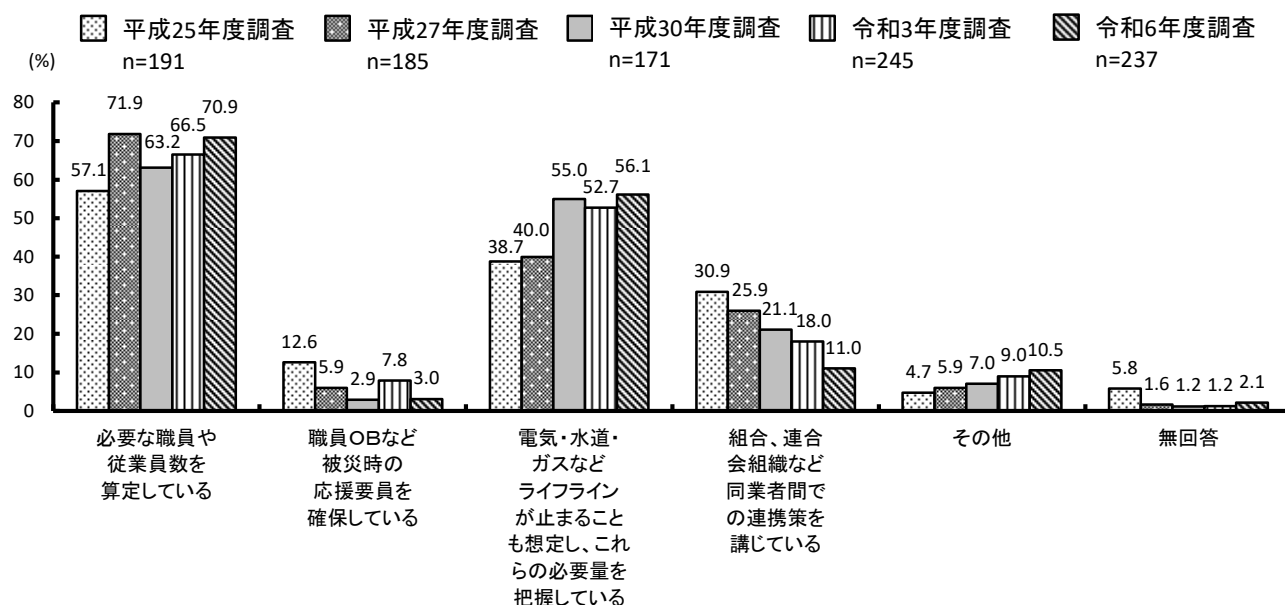


(9) 優先業務を行うために検討している内容

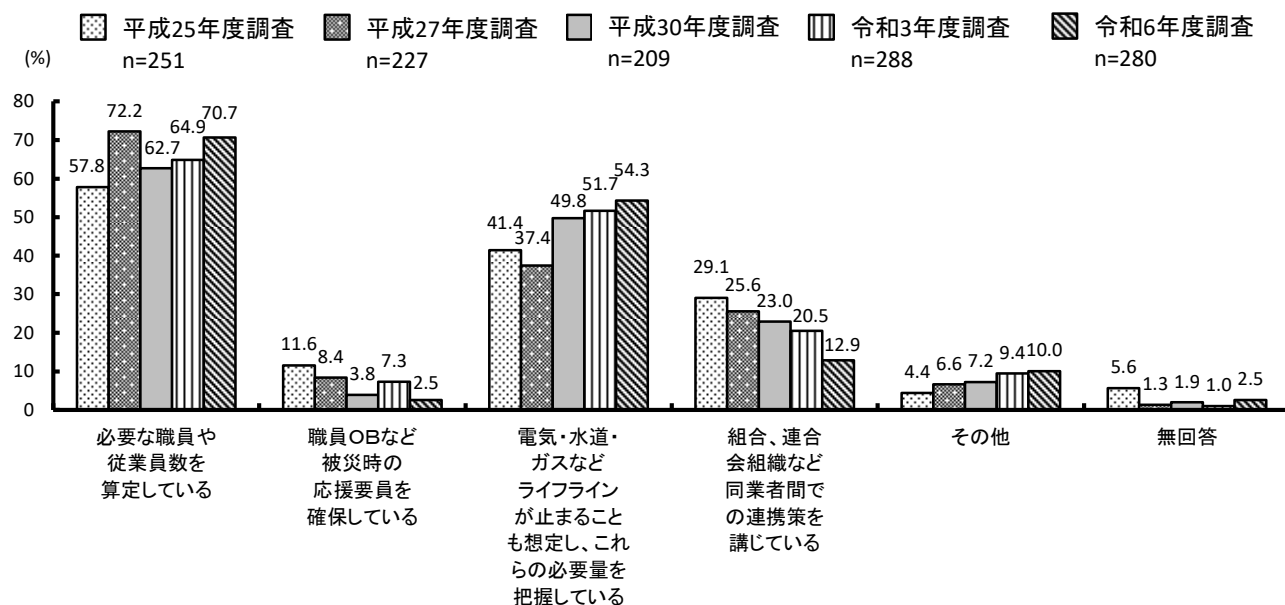
[複数回答]

【50人以上】において、「必要な職員や従業員数を算定している」が5割以上の水準で推移、「組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている」は年々減少傾向にあり、令和3年度調査18.0%に対して、今回調査11.0%と7.0ポイント下降している。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

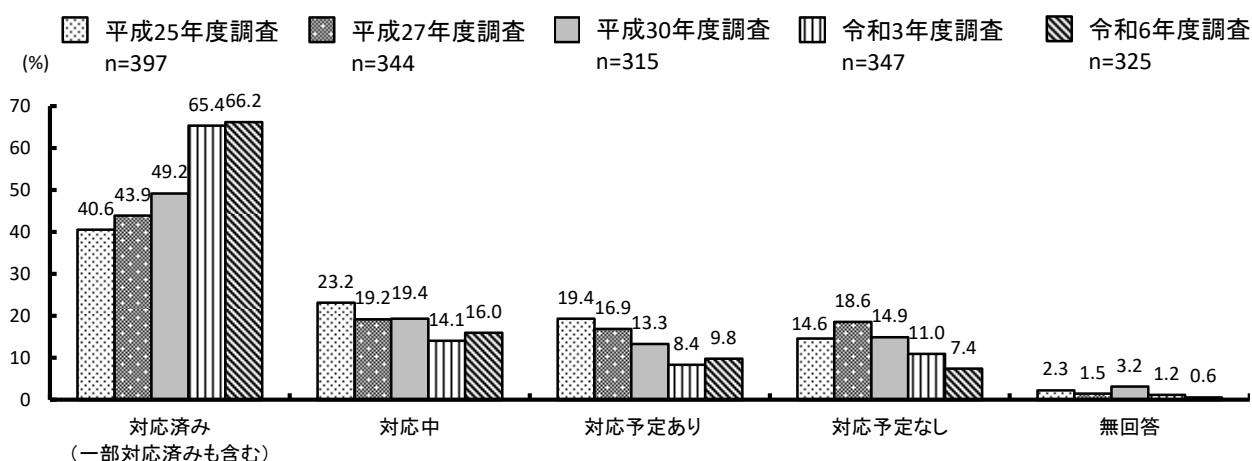


(10)建物、設備・什器に対しての地震対応策

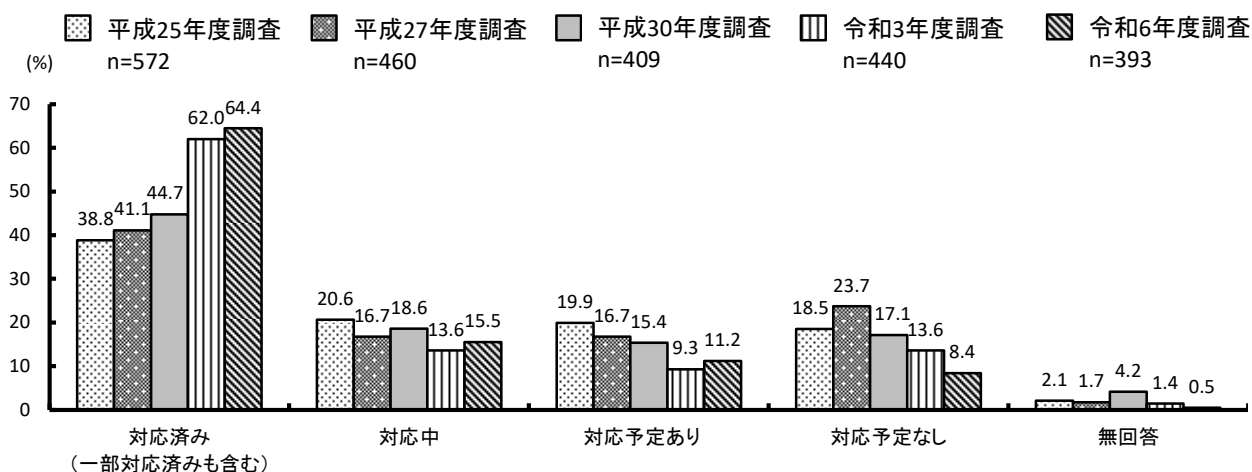
[単一回答]

【50 人以上】において、「対応済み（一部対応済みも含む）」は増加傾向にあり、「対応中」、「対応予定あり」とともに概ね減少傾向にあったが、今回調査ではいずれも増加に転じた。対策を予定している団体において、建物、設備・什器に対しての地震対応策が着々と進んでいることがわかる。【30 人以上】においても同様の傾向がみられる。

【50 人以上】



【30 人以上】

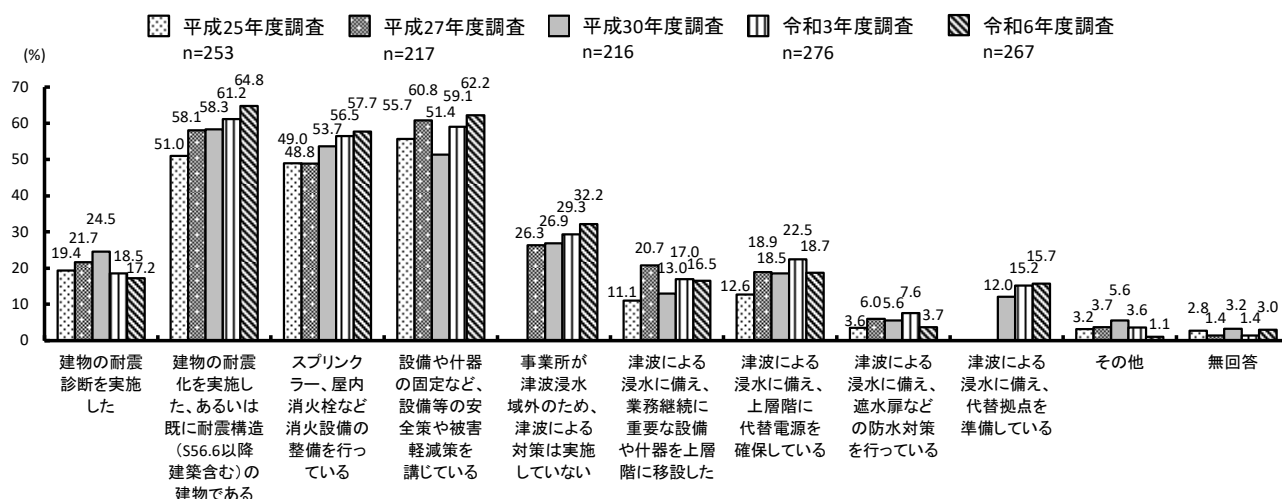


(11)地震対応策の内容

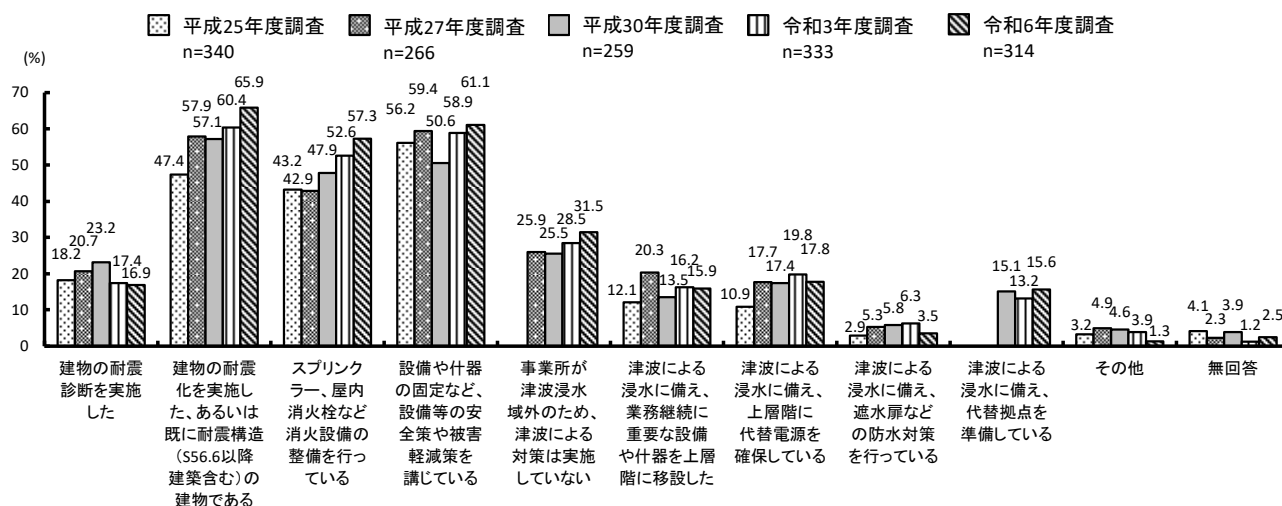
〔複数回答〕

【50 人以上】において、調査年度毎に増減の波が見られるものの、「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6 以降建築含む）の建物である」「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が上位 3 項目を占めた状態で推移している。なお、【30 人以上】においても同様の傾向となっている。

【50 人以上】



【30 人以上】



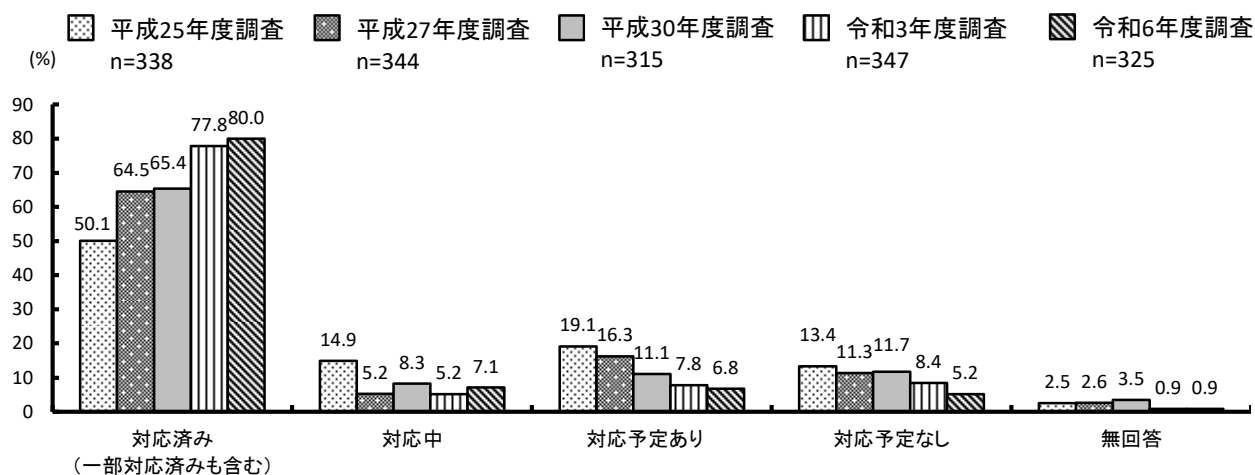
（注）平成 30 年度から、「津波による浸水に備え、代替拠点を準備している」の選択肢を追加している。

(12) 備蓄品の保管

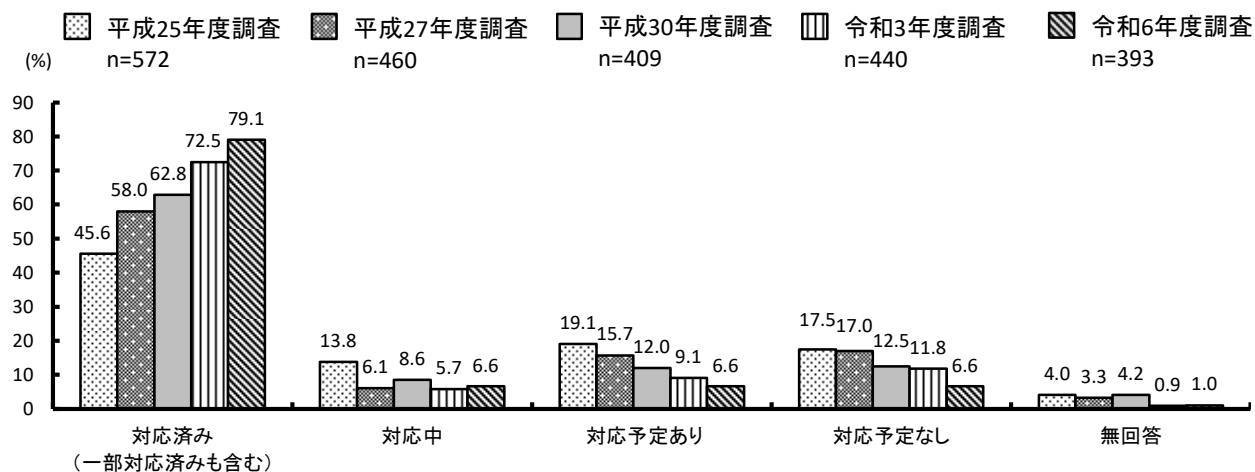
[単一回答]

【50人以上】において、「対応済み（一部対応済みも含む）」が最も多く、前回調査に引き続き約8割を占めて、他の項目よりも圧倒的に高くなっている。一方、「対応予定なし」は1割を下回っている。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

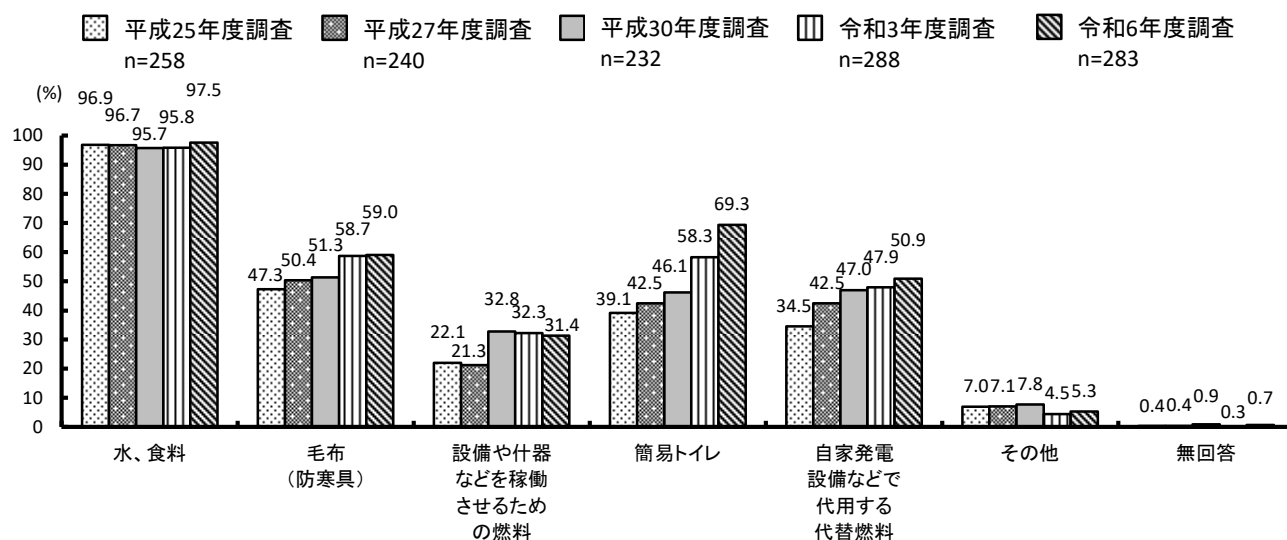


(13) 備蓄品の保管内容

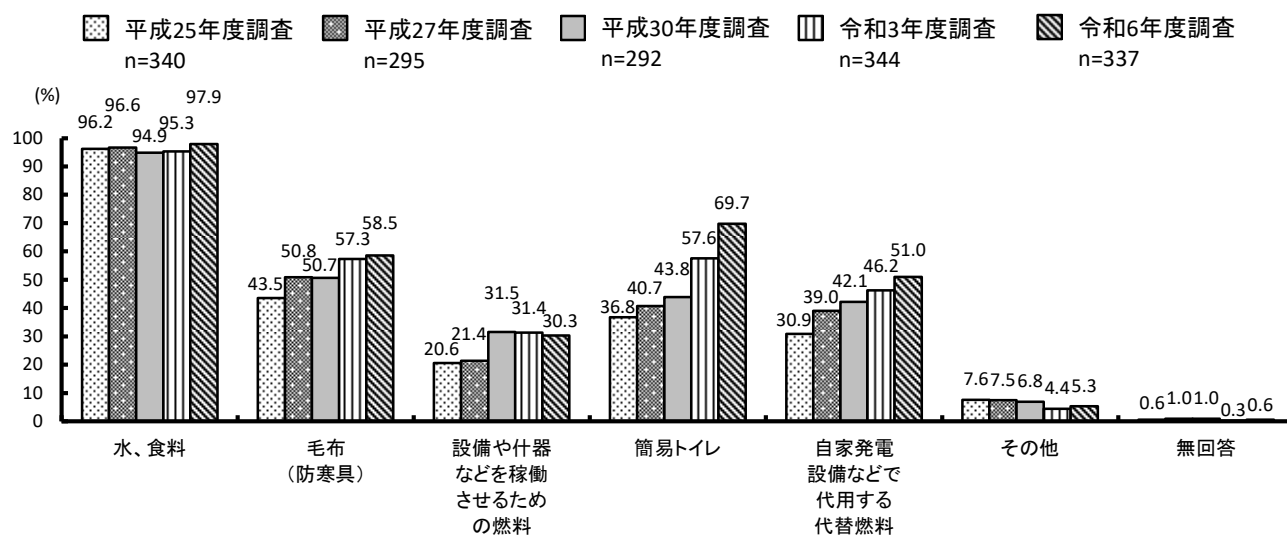
[複数回答]

【50人以上】において、「水、食料」は9割半ば以上で推移し、対応済み及び対応中の団体のほとんどが保管していることがわかる。他の項目においても概ね増加傾向となっている。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】

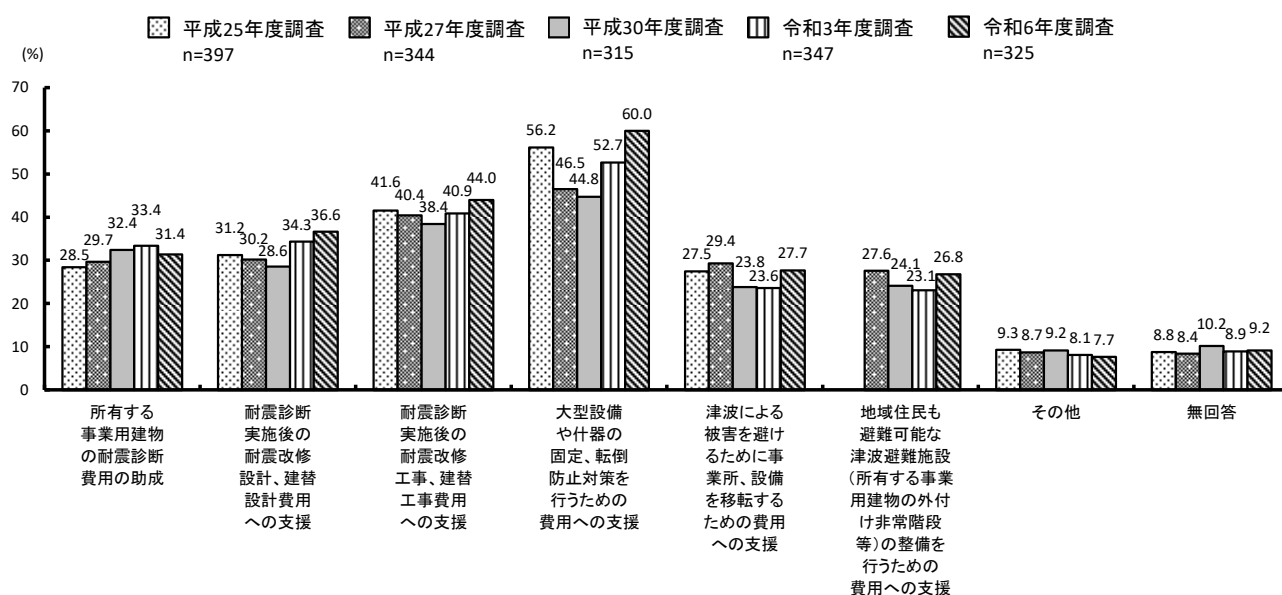


(14) 今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策

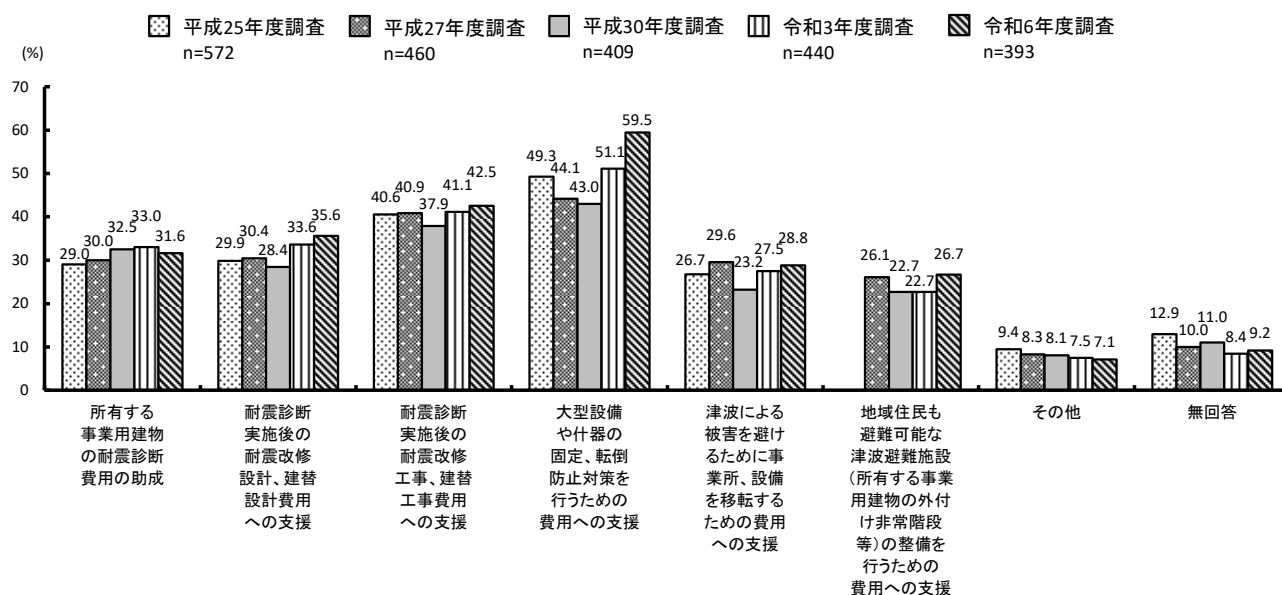
[複数回答]

【50人以上】において、「大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援」は令和3年度調査 52.7%に対して、今回調査 60.0%と 7.3ポイント増加している。また「耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援」「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」に加え、「津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援」「地域住民も避難可能な津波避難施設（所有する事業用建物の外付け非常階段等）の整備を行うための費用への支援」も令和3年度調査よりも増加している。なお、【30人以上】においても同様の傾向となっている。

【50人以上】



【30人以上】



附 参考資料

1. アンケート調査票

事業者の防災対策についてのアンケート調査

貴社名			
事業所名			
部署名		役職名	
お名前		電話番号	
e-mail			

I 事業者の概要について

問1 貴団体の最も主要な業種をお答えください。(1つだけ○印)

1. 農業、林業	2. 漁業
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	4. 建設業（土木）
5. 建設業（建築）	6. 建設業（土木及び建築）
7. 製造業	8. 電気・ガス・熱供給・水道業
9. 情報通信業	10. 運輸業、郵便業
11. 卸売業、小売業	12. 金融業、保険業
13. 不動産業、物品賃貸業	14. 学術研究、専門・技術サービス業
15. 宿泊業、飲食サービス業	16. 生活関連サービス業、娯楽業
17. 教育、学習支援業	18. 医療、福祉
19. 複合サービス業	20. サービス業
21. その他（	）

問2 貴団体の常用雇用者※の数をお答えください。(1つだけ○印)

1. 29人以下	2. 30～49人	3. 50～99人
4. 100～199人	5. 200～299人	6. 300人以上

※本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人、または本調査以前2か月（令和6年6月、7月）の各月にそれぞれ18日以上雇用している人を指します。（これらに該当するパート・アルバイト等も含まれます）。また、会社単位ではなく1事業所（支店等）の単位での人数とします。

II 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について

本調査における事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の定義は、南海トラフ地震などの自然災害をはじめとする不測の事態が発生した場合に、重要（優先）業務を目標とする時間内に復旧させるために、業務の絞り込みや復旧手順をあらかじめ計画として定めていることです。

事業継続計画（以下、「BCP」という。）は、業務中断による社会的影響や顧客の喪失、シェア低下、企業価値の下落を防ぐための経営戦略の一部であると位置づけられています。

問3 【全員にお聞きします】

貴団体のBCPの策定状況をお答えください。(1つだけ○印)

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 策定済み | → 問 4, 5, 6, 7 へ |
| 2. 策定中 | → 問 4, 5, 6 へ |
| 3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している | → 問 4, 5, 10, 12 へ |
| 4. 必要性は認識しているが、未策定 | → 問 11, 12 へ |
| 5. 策定予定なし | → 問 12 へ |

問4 【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

BCPを策定するに至った理由(きっかけ)をお答えください。

(当てはまるものすべてに○印)

- | |
|----------------------------------|
| 1. 取引先の要請 |
| 2. 株主、銀行、債権者の要請 |
| 3. 策定企業への優遇措置があるため(評点加点、融資利率優遇等) |
| 4. 災害発生時の自社の損失を最小限とするため |
| 5. 過去の災害、事故の経験 |
| 6. 企業の社会的責任、企業イメージ向上のため |
| 7. 営業活動上必要であるため |
| 8. 東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて |
| 9. 県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って |
| 10. その他 () |

問5 【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

BCPをどのようにして策定された(策定中を含む)かお答えください。

(当てはまるものすべてに○印)

- | |
|---|
| 1. 国(政府)が公表している文書等を参考とした |
| 2. 業界団体のガイドラインを参考とした |
| 3. 高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした |
| 4. 「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた |
| 5. BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた |
| 6. 取引先の指導を受けた |
| 7. BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた |
| 8. その他 () |

※高知県と損害保険会社、商工会議所などによる事業継続計画の策定支援

(P10「～高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト～」を参照)

問6 【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」と回答された方にお聞きします】

BCPを策定することによって、既に貴団体でメリットとなっていることはありますか。
(当てはまるものすべてに○印)

- | |
|-----------------------|
| 1. 経営の実態が把握できた |
| 2. 業界の災害対応体制の改善につながった |
| 3. 人材の育成が図れた |
| 4. 社内コミュニケーションの向上が図れた |
| 5. 取引先からの信頼を獲得できた |
| 6. 売上げの増加につながった |
| 7. その他 () |
| 8. 今のところ、特にメリットはない |

問7 【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」と回答された方にお聞きします】

BCPを策定後に定期的な見直し、改善(※)を行っていますか。
(1つだけ○印)

- | | | |
|----------------|-----------|-----------|
| 1. 行っている → 問8へ | 2. 今後行う予定 | 3. 行っていない |
|----------------|-----------|-----------|

※事業継続マネジメント(BCM)と呼ばれ、事業継続計画策定後、計画・手順が機能するかどうか実効性を検証し、改善するという取り組みを継続的に実施していくこと。

問8 【問7で「1. 行っている」と回答された方にお聞きします】

最新の見直しはいつ行われましたか。

(1つだけ○印)

- | |
|-----------|
| 1. 過去1年以内 |
| 2. 過去2年以内 |
| 3. 2年以上前 |

問9 【問7で「1. 行っている」と回答された方にお聞きします】

どのような方法で、BCPの見直し、改善を行っていますか。
(当てはまるものすべてに○印)

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施 |
| 2. 避難訓練や参集訓練など実動訓練を通じて実施 |
| 3. 初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を通じて実施 |
| 4. BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施 |
| 5. その他 () |

問 10 【問 3 の『BCP の策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きします】

BCP の策定が中止・中断されている理由をお答えください。

(当てはまるものすべてに○印)

1. 策定に必要な情報の不足
2. 策定する人手が確保できなかった
3. 策定の費用が確保できなかった
4. 社内部署間の連携不足
5. 重要業務の絞りこみができなかった
6. 取引先との連携不足
7. その他 ()

問 11 【問 3 の『BCP の策定状況』について、「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答された方にお聞きします】

BCP の策定に至っていない理由をお答えください。

(当てはまるものすべてに○印)

1. 自社のみ策定しても効果が期待できない
2. 策定の費用が確保できない
3. 策定する人手を確保できない
4. 時間的な余裕がない
5. 策定に必要なスキルやノウハウがない
6. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
7. 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない
8. 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない
9. 法令、規則などで義務付けられていないため
10. その他 ()

問 12 【問 3 の『BCP の策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」、「4. 必要性は認識しているが、未策定」、「5. 策定予定なし」と回答された方にお聞きします】

BCP について、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。

(当てはまるものすべてに○印)

1. 行政などが実施する入札要件への反映
2. BCP など企業防災に関する講演会の開催
3. BCP の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催
4. BCP の策定に向けた分かりやすいテキストの発行
5. BCP や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行
6. BCP 策定のサポート体制の充実
7. BCP 策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用
8. 事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備
9. その他 ()

Ⅲ 事業継続力強化計画について

「事業継続力強化計画」は簡易版BCPとも呼ばれる国の制度で、通常のBCPと比べて策定の作業負担が格段に少なく、取り組みやすい計画となっています。

策定した計画については、国が認定する仕組みが設けられており、認定を受けると、税制措置や補助金（ものづくり補助金等）の加算などの各種支援策を活用いただけます。



<https://kyoujinnka.smrj.go.jp>

問 13 【全員にお聞きします】

事業継続力強化計画を知っていますか。（1つだけ○印）

1. 知っている
2. 知らない

問 14 【問 13 で「1. 知っている」と回答された方にお聞きします】

「事業継続力強化計画」の策定状況をお答えください。（1つだけ○印）

1. 認定を受けている
2. 策定中
3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している
4. 必要性は認識しているが、未策定
5. 策定予定なし

問 15 【問 14 の『事業継続力強化計画の策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」、「4. 必要性は認識しているが、未策定」、「5. 策定予定なし」と回答された方にお聞きします】

事業継続力強化計画の策定に至っていない理由をお答えください。

（当てはまるものすべてに○印）

1. 自社のみ策定しても効果が期待できない
2. 策定の費用が確保できない
3. 策定する人手を確保できない
4. 時間的な余裕がない
5. 策定に必要なスキルやノウハウがない
6. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
7. 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない
8. 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない
9. 法令、規則などで義務付けられていないため
10. 事業継続計画（BCP）をすでに策定しており、事業継続力強化計画を策定する必要はないと考えているため。
11. その他（ ）

IV 南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取り組み状況について）

問3～12は、事業継続計画（BCP）についての設問でしたが、問16～30は、事業継続計画（BCP）策定の有無にかかわらず、事前に備えておく必要がある事項の取り組み状況について伺います。

問 16 【全員にお聞きします】

被災時の人的対応体制（社長が被災した場合の代行者の決定など）は整備されていますか。

(1つだけ○印)

1. 整備済み 2. 整備中 3. 整備予定あり 4. 整備予定なし

問 17 【問 16 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きします】

被災時の人的対応体制の整備内容をお答えください。(当てはまるものすべてに○印)

1. 代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている
2. 被災時に代行者に委譲する権限について定めている
3. 具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている
4. 対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している
5. 携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている
6. その他（

問 18 【全員にお聞きします】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストは整備されていますか。(1つだけ○印)

1. 整備済み 2. 整備中 3. 整備予定あり 4. 整備予定なし

問 19 【問 18 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きします】

緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段をお答えください。

(当てはまるものすべてに○印)

1. 固定電話
2. 携帯電話
3. 電子メール（P C）
4. 電子メール（携帯電話やスマートフォン）
5. その他（ ）

問 20 【全員にお聞きします】

被災時に、災害対応（初動時、復旧時など）を行うためのスペース（会議室など）を選定し、通信機器や事務機器などのオフィス機能を整備されていますか。

(1つだけ○印)

1. 整備済み 2. 整備中 3. 整備予定あり 4. 整備予定なし

問 21 【全員にお聞きします】

被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定されていますか。（1つだけ○印）

- | | | |
|---------------|---------------|--------|
| 1. 選定済み（1 拠点） | 2. 選定済み（複数拠点） | 3. 選定中 |
| 4. 選定予定あり | 5. 選定予定なし | |

問 22 【問 21 で「1. 選定済み（1 拠点）」、「2. 選定済み（複数拠点）」と回答された方にお聞きします】
代替拠点の状況についてお答えください。（当てはまるものすべてに○印）

- | |
|--|
| 1. 津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている |
| 2. 拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している |
| 3. 拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている |
| 4. 拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している |
| 5. その他（ ） |

問 23 【全員にお聞きします】

被災時に事業を継続（円滑に復旧させる）するために優先業務の選定を行っていますか。
（1つだけ○印）

- | | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 1. 選定済み | 2. 選定中 | 3. 選定予定あり | 4. 選定予定なし |
|---------|--------|-----------|-----------|

問 24 【問 23 で「1. 選定済み」、「2. 選定中」と回答された方にお聞きします】

優先業務を行うために検討している内容をお答えください。（当てはまるものすべてに○印）

- | |
|--|
| 1. 必要な職員や従業員数を算定している |
| 2. 職員ＯＢなど被災時の応援要員を確保している |
| 3. 電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している |
| 4. 組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている |
| 5. その他（ ） |

問 25 【全員にお聞きします】

建物、設備・什器に対してなんらかの地震（揺れ・津波）対応策を講じていますか。
（1つだけ○印）

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1. 対応済み（一部対応済みも含む） | 2. 対応中 |
| 3. 対応予定あり | 4. 対応予定なし |

問 26 【問 25 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きします】
地震対応策の内容をお答えください。（当てはまるものすべてに○印）

- | |
|--|
| 1. 建物の耐震診断を実施した |
| 2. 建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6以降建築含む）の建物である |
| 3. スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている |
| 4. 設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている |
| 5. 事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない |
| 6. 津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什器を上層階に移設した |
| 7. 津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している |
| 8. 津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている |
| 9. 津波による浸水に備え、代替拠点を準備している |
| 10. その他（ ） |

問 27 【全員にお聞きします】

備蓄品 {水、食料、毛布 (防寒具)、燃料など} の保管を行っていますか。

(1つだけ○印)

- | | | | |
|---------------------|--------|-----------|-----------|
| 1. 対応済み (一部対応済みも含む) | 2. 対応中 | 3. 対応予定あり | 4. 対応予定なし |
|---------------------|--------|-----------|-----------|

問 28 【問 27 で「1. 対応済み (一部対応済みも含む)」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きします】

どのような備蓄品を備えていますか。(当てはまるものすべてに○印)

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 水、食料 | 2. 毛布 (防寒具) |
| 3. 設備や什器などを稼働させるための燃料 | 4. 簡易トイレ |
| 5. 自家発電設備などで代用する代替燃料 | |
| 6. その他 (|) |

問 29 【全員にお聞きします】

重要書類を電子化し、バックアップを行っていますか。(1つだけ○印)

- | |
|-----------|
| 1. 行っている |
| 2. 今後行う予定 |
| 3. 行っていない |

問 30 【全員にお聞きします】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政 (国、県、市町村) からどのような支援策があればよいとお考えですか。

(当てはまるものすべてに○印)

- | | |
|--|---|
| 1. 所有する事業用建物の耐震診断費用の助成 | |
| 2. 耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援 | |
| 3. 耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援 | |
| 4. 大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援 | |
| 5. 津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援 | |
| 6. 地域住民も避難可能な津波避難施設 (所有する事業用建物の外付け非常階段等) の整備を行うための費用への支援 | |
| 7. その他 (|) |

V 高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトについて

～高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト～

高知県では平成 22 年 6 月に、高知商工会議所、TKC 四国会高知支部、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社との間で、高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトの協定を締結し、事業者における事業継続計画（BCP）の策定を協働で推進しています。

南海トラフ地震の発生時に、県内事業者の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続、早期復旧を可能とすることを目的として、事業継続計画（BCP）策定をお手伝いしています。



問 31 【全員にお聞きします】

高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトについて、ご意見・ご要望があればお答えください。

☆事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトによる支援を希望する場合は、ご担当者名・電話番号をご記入ください。

ご担当者名		電話番号	
-------	--	------	--

VI 高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について

貴団体が既に高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されている場合は、以下の設問への回答は不要です。

～高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度～

[制度の概要]

高知県では、事業者の皆さまが南海トラフ地震対策に取り組むきっかけとして、また、目標を持って取り組んでいただくため、『高知県南海トラフ地震対策優良事業所認定制度』を作りました。取組に積極的な事業所を、事業継続・社員教育・地域貢献の3つの視点から評価し、基準を満たした事業所を優良取組事業所として認定しています。



<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/010201/jigyoushonintei.html>



[認定基準]

事業継続は1つ星、社員教育と地域貢献はそれぞれ2つ星の計5つ星で評価

視点1：事業継続

- ・中核事業及び重要業務の選定
- ・水、食糧などの最低限の備蓄 等

視点2：社員教育

- ・社員の防災意識や知識の向上
- ・社員の救命救急講習の受講 等

視点3：地域貢献

- ・災害時に社員が地域の復旧活動に参加(必須)
- ・地域と連携した学習会や訓練の実施 等



[認定後]

優良取組事業所として認定されると、災害に強い事業所であることをアピールできるほか、以下の優遇制度を受けられます。

団体名	提供サービスの内容
株式会社 四国銀行 法人サポート部	防災対策融資 最大▲1%の金利優遇
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社 高知支店	地震保険の引受緩和
東京海上日動火災保険 株式会社 高知支店	1. 事業継続マネジメントの支援 2. 企業経営上の各種課題解決の支援 3. 企業向け火災保険の優遇制度
日新火災海上保険 株式会社 高知サービス支店	1. 事業継続マネジメントの支援 2. 企業経営上の各種課題解決の支援 3. 企業向け火災保険の優遇制度

問 32 【南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されていない団体にお聞きします】

高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度を知っていますか。

(1つだけ○印)

- | |
|------------------|
| 1. 知っている →問 33 へ |
| 2. 知らない →問 35 へ |

問 33 【問 32 の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について、「1. 知っている」と回答された方にお聞きします】

今後、南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されたいと思いますか。

(1つだけ○印)

- | |
|----------------------------|
| 1. 思う →アンケートは終了です。お疲れ様でした。 |
| 2. 思わない →問 34 へ |

問 34 【問 33 の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度に、認定されたいと「2. 思わない」と回答された方にお聞きします】

どういったところが改善されれば、認定を取得したいと思いますか。

(特に大きく影響すると考えられるものに1つだけ○印)

- | |
|-------------------|
| 1. 制度が広く県民に認知されれば |
| 2. 優遇制度が充実すれば |
| 3. 被認定団体が増えれば |
| 4. その他 () |

問 35 【問 32 の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について、「2. 知らない」と回答された方にお聞きします】

県では、毎年7～8月頃、高知市、安芸市、四万十市において、南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度説明会を実施しています。高知市会場においては、過年度に優良取組事業所に認定された事業所の代表者や、県外の講師をお招きし、講演会も行っています。今後、高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度説明会に関するお知らせを手紙、メール等で送付してもよろしいでしょうか。

(1つだけ○印)

- | |
|----------|
| 1. 希望する |
| 2. 希望しない |

ご多忙のところ、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

ご記入の内容をご確認の上、同封の返信用封筒(切手不要)にて9月20日(金)までにご返送くださいますよう、お願い申し上げます。

2. アンケート調査結果集計表

以下の 110～142 ページの集計表における従業員数は、問 2 の常用雇用者数の回答に基づき集計した。

問 1 貴団体の最も主要な業種をお答えください。

<全体>

	回答件数 件	農業、 林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業（土木）	建設業（建築）	建設業（土木及び建築）	製造業	電気・ガス、 熱供給、 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門、 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サービス業	サービス業	その他	無回答
全体	411 100.0	6 1.5	0 0.0	1 0.2	10 2.4	4 1.0	14 3.4	42 10.2	3 0.7	9 2.2	19 4.6	67 16.3	15 3.6	4 1.0	11 2.7	14 3.4	12 2.9	17 4.1	133 32.4	8 1.9	22 5.4	0 0.0	0 0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	農業、 林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業（土木）	建設業（建築）	建設業（土木及び建築）	製造業	電気・ガス、 熱供給、 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門、 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サービス業	サービス業	その他	無回答
県内資本企業	342 100.0	6 1.8	0 0.0	0 0.0	10 2.9	4 1.2	10 2.9	34 9.9	1 0.3	8 2.3	11 3.2	61 17.8	6 1.8	3 0.9	6 1.8	8 2.3	9 2.6	16 4.7	130 38.0	3 0.9	16 4.7	0 0.0	0 0.0
県外資本企業	69 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	4 5.8	8 11.6	2 2.9	1 1.4	8 11.6	6 8.7	9 13.0	1 1.4	5 7.2	6 8.7	3 4.3	1 1.4	3 4.3	5 7.2	6 8.7	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	農業、 林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業（土木）	建設業（建築）	建設業（土木及び建築）	製造業	電気・ガス、 熱供給、 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門、 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サービス業	サービス業	その他	無回答
29人以下	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	3 16.7	1 5.6	0 0.0	1 5.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	4 22.2	1 5.6	3 16.7	0 0.0	0 0.0
30～49人	68 100.0	3 4.4	0 0.0	0 0.0	5 7.4	1 1.5	3 4.4	1 1.5	0 0.0	3 4.4	3 4.4	8 11.8	6 8.8	0 0.0	3 4.4	6 8.8	4 5.9	4 5.9	13 19.1	0 0.0	5 7.4	0 0.0	0 0.0
50～99人	179 100.0	3 1.7	0 0.0	0 0.0	4 2.2	1 0.5	8 4.5	2 1.1	2 1.1	2 1.1	8 4.5	35 19.6	5 2.8	0 0.0	4 2.2	0 0.0	5 2.8	8 4.5	58 32.4	3 1.7	7 3.9	0 0.0	0 0.0
100～199人	89 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	1 1.1	1 1.1	15 16.9	0 0.0	2 2.2	3 3.4	9 10.1	0 0.0	0 0.0	2 2.2	6 6.7	2 2.2	3 3.4	38 42.7	1 1.1	5 5.6	0 0.0	0 0.0
200～299人	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 13.0	1 4.3	2 8.7	0 0.0	5 21.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	10 43.5	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	34 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	4 11.8	7 20.6	3 8.8	0 0.0	1 2.9	0 0.0	1 2.9	1 2.9	10 29.4	2 5.9	2 5.9	0 0.0	0 0.0

<事業継続計画（BCP）の策定状況別>

	回答件数 件	農業、 林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業（土木）	建設業（建築）	建設業（土木及び建築）	製造業	電気・ガス、 熱供給、 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門、 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サービス業	サービス業	その他	無回答
策定済み	284 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	8 2.8	4 1.4	14 4.9	30 10.6	2 0.7	5 1.8	11 3.9	49 17.3	15 5.3	1 0.4	9 3.2	4 1.4	3 1.1	6 2.1	111 39.1	7 2.5	4 1.4	0 0.0	0 0.0
策定中	47 100.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.3	1 2.1	2 4.3	3 6.4	7 14.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 6.4	4 8.5	7 14.9	12 25.5	0 0.0	5 10.6	0 0.0	0 0.0
策定に取り組んだが現在 は中止・中断している 必要性は認識している が、未策定	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
策定予定なし	56 100.0	4 7.1	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	7 12.5	0 0.0	2 3.6	5 8.9	8 14.3	0 0.0	2 3.6	1 1.8	5 8.9	2 3.6	4 7.1	7 12.5	0 0.0	11 19.6	0 0.0	0 0.0
	11 100.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0

問 2 貴団体の常用雇用者の数をお答えください。

<全体>

	回答件数 件	29人以下	30～49人	50～99人	100 ～199 人	200 ～299 人	300 人以上	無回答
全体	411	18	68	179	89	23	34	0
	100.0	4.4	16.5	43.6	21.7	5.6	8.3	0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	29人以下	30～49人	50～99人	100 ～199 人	200 ～299 人	300 人以上	無回答
県内資本企業	342	13	52	151	77	21	28	0
	100.0	3.8	15.2	44.2	22.5	6.1	8.2	0.0
県外資本企業	69	5	16	28	12	2	6	0
	100.0	7.2	23.2	40.6	17.4	2.9	8.7	0.0

<業種別>

	回答件数 件	29人以下	30～49人	50～99人	100 ～199 人	200 ～299 人	300 人以上	無回答
農業、林業	6	0	3	3	0	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	10	1	5	4	0	0	0	0
	100.0	10.0	50.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(建築)	4	0	1	2	1	0	0	0
	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	14	0	3	8	1	0	2	0
	100.0	0.0	21.4	57.1	7.1	0.0	14.3	0.0
製造業	42	1	1	21	15	3	1	0
	100.0	2.4	2.4	50.0	35.7	7.1	2.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	2	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
情報通信業	9	0	3	2	2	2	0	0
	100.0	0.0	33.3	22.2	22.2	22.2	0.0	0.0
運輸業、郵便業	19	1	3	8	3	0	4	0
	100.0	5.3	15.8	42.1	15.8	0.0	21.1	0.0
卸売業、小売業	67	3	8	35	9	5	7	0
	100.0	4.5	11.9	52.2	13.4	7.5	10.4	0.0
金融業、保険業	15	1	6	5	0	0	3	0
	100.0	6.7	40.0	33.3	0.0	0.0	20.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	4	0	0	4	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	1	3	4	2	0	1	0
	100.0	9.1	27.3	36.4	18.2	0.0	9.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	14	2	6	0	6	0	0	0
	100.0	14.3	42.9	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	4	5	2	0	1	0
	100.0	0.0	33.3	41.7	16.7	0.0	8.3	0.0
教育、学習支援業	17	0	4	8	3	1	1	0
	100.0	0.0	23.5	47.1	17.6	5.9	5.9	0.0
医療、福祉	133	4	13	58	38	10	10	0
	100.0	3.0	9.8	43.6	28.6	7.5	7.5	0.0
複合サービス業	8	1	0	3	1	1	2	0
	100.0	12.5	0.0	37.5	12.5	12.5	25.0	0.0
サービス業	22	3	5	7	5	0	2	0
	100.0	13.6	22.7	31.8	22.7	0.0	9.1	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	29人以下	30～49人	50～99人	100 ～199 人	200 ～299 人	300 人以上	無回答
策定済み	284	6	40	126	66	19	27	0
	100.0	2.1	14.1	44.4	23.2	6.7	9.5	0.0
策定中	47	2	14	17	6	2	6	0
	100.0	4.3	29.8	36.2	12.8	4.3	12.8	0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10	2	0	5	3	0	0	0
	100.0	20.0	0.0	50.0	30.0	0.0	0.0	0.0
必要性は認識しているが、未策定	56	7	10	24	12	2	1	0
	100.0	12.5	17.9	42.9	21.4	3.6	1.8	0.0
策定予定なし	11	1	3	5	2	0	0	0
	100.0	9.1	27.3	45.5	18.2	0.0	0.0	0.0

問3【全員にお聞きします】

貴団体のBCPの策定状況をお答えください。

<全体>

	回答件数 件	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
全体	411 100.0	284 69.1	47 11.4	10 2.4	56 13.6	11 2.7	3 0.7

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
県内資本企業	342 100.0	236 69.0	38 11.1	9 2.6	48 14.0	8 2.3	3 0.9
県外資本企業	69 100.0	48 69.6	9 13.0	1 1.4	8 11.6	3 4.3	0 0.0

<業種別>

	回答件数 件	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
農業、林業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	10 100.0	8 80.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	42 100.0	30 71.4	2 4.8	3 7.1	7 16.7	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	19 100.0	11 57.9	3 15.8	0 0.0	5 26.3	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	67 100.0	49 73.1	7 10.4	2 3.0	5 7.5	3 4.5	1 1.5
金融業、保険業	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	9 81.8	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	3 21.4	1 7.1	5 35.7	1 7.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	3 25.0	4 33.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0
教育、学習支援業	17 100.0	6 35.3	7 41.2	0 0.0	4 23.5	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	133 100.0	111 83.5	12 9.0	1 0.8	7 5.3	0 0.0	2 1.5
複合サービス業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
サービス業	22 100.0	4 18.2	5 22.7	0 0.0	11 50.0	2 9.1	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
29人以下	18 100.0	6 33.3	2 11.1	2 11.1	7 38.9	1 5.6	0 0.0
30～49人	68 100.0	40 58.8	14 20.6	0 0.0	10 14.7	3 4.4	1 1.5
50～99人	179 100.0	126 70.4	17 9.5	5 2.8	24 13.4	5 2.8	2 1.1
100～199人	89 100.0	66 74.2	6 6.7	3 3.4	12 13.5	2 2.2	0 0.0
200～299人	23 100.0	19 82.6	2 8.7	0 0.0	2 8.7	0 0.0	0 0.0
300人以上	34 100.0	27 79.4	6 17.6	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	策定済み	策定中	策定に取り組んだが現在中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
策定済み	284 100.0	284 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
策定中	47 100.0	0 0.0	47 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
策定に取り組んだが現在中止・中断している	10 100.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	56 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	56 100.0	0 0.0	0 0.0
策定予定なし	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0

問4【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きます】

BCPを策定するに至った理由(きっかけ)をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
全体	341	25	7	35	234	42	160	135	120	109	37	2
	100.0	7.3	2.1	10.3	68.6	12.3	46.9	39.6	35.2	32.0	10.9	0.6

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
県内資本企業	283	13	5	33	196	24	119	113	96	105	31	2
	100.0	4.6	1.8	11.7	69.3	8.5	42.0	39.9	33.9	37.1	11.0	0.7
県外資本企業	58	12	2	2	38	18	41	22	24	4	6	0
	100.0	20.7	3.4	3.4	65.5	31.0	70.7	37.9	41.4	6.9	10.3	0.0

<業種別>

	回答件数	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
農業、林業	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	9	1	0	4	4	1	5	4	1	3	1	0
	100.0	11.1	0.0	44.4	44.4	11.1	55.6	44.4	11.1	33.3	11.1	0.0
建設業(建築)	4	0	0	3	2	0	2	1	2	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	75.0	50.0	0.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	14	2	1	9	9	2	9	8	2	2	0	0
	100.0	14.3	7.1	64.3	64.3	14.3	64.3	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0
製造業	35	9	1	7	26	5	19	5	14	12	3	1
	100.0	25.7	2.9	20.0	74.3	14.3	54.3	14.3	40.0	34.3	8.6	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	0	3	0	2	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
情報通信業	7	0	0	0	5	0	3	3	2	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	42.9	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0
運輸業、郵便業	14	1	1	0	9	3	10	6	5	2	0	0
	100.0	7.1	7.1	0.0	64.3	21.4	71.4	42.9	35.7	14.3	0.0	0.0
卸売業、小売業	58	2	1	9	47	15	31	32	27	28	7	0
	100.0	3.4	1.7	15.5	81.0	25.9	53.4	55.2	46.6	48.3	12.1	0.0
金融業、保険業	15	2	2	0	13	8	14	10	8	0	1	0
	100.0	13.3	13.3	0.0	86.7	53.3	93.3	66.7	53.3	0.0	6.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	10	1	0	1	8	1	8	2	4	0	2	0
	100.0	10.0	0.0	10.0	80.0	10.0	80.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	8	1	0	0	5	3	5	4	4	0	0	0
	100.0	12.5	0.0	0.0	62.5	37.5	62.5	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	0	1	5	1	5	2	6	2	0	0
	100.0	0.0	0.0	12.5	62.5	12.5	62.5	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	13	0	0	0	12	1	7	4	10	4	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	92.3	7.7	53.8	30.8	76.9	30.8	0.0	0.0
医療、福祉	124	4	1	1	75	1	29	46	31	51	22	1
	100.0	3.2	0.8	0.8	60.5	0.8	23.4	37.1	25.0	41.1	17.7	0.8
複合サービス業	7	0	0	0	3	0	6	3	0	2	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	85.7	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0
サービス業	9	2	0	0	5	1	3	3	2	1	0	0
	100.0	22.2	0.0	0.0	55.6	11.1	33.3	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<従業員規模別>

	回答件数	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
29人以下	10	2	0	0	6	2	4	1	0	2	2	0
	100.0	20.0	0.0	0.0	60.0	20.0	40.0	10.0	0.0	20.0	20.0	0.0
30～49人	54	6	1	7	28	10	34	24	26	17	4	0
	100.0	11.1	1.9	13.0	51.9	18.5	63.0	44.4	48.1	31.5	7.4	0.0
50～99人	148	9	1	18	105	13	60	55	48	47	13	1
	100.0	6.1	0.7	12.2	70.9	8.8	40.5	37.2	32.4	31.8	8.8	0.7
100～199人	75	4	0	7	53	8	34	31	27	26	7	1
	100.0	5.3	0.0	9.3	70.7	10.7	45.3	41.3	36.0	34.7	9.3	1.3
200～299人	21	2	1	1	15	0	8	7	2	5	3	0
	100.0	9.5	4.8	4.8	71.4	0.0	38.1	33.3	9.5	23.8	14.3	0.0
300人以上	33	2	4	2	27	9	20	17	17	12	8	0
	100.0	6.1	12.1	6.1	81.8	27.3	60.6	51.5	51.5	36.4	24.2	0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
策定済み	284	22	7	34	194	33	132	112	94	90	30	1
	100.0	7.7	2.5	12.0	68.3	11.6	46.5	39.4	33.1	31.7	10.6	0.4
策定中	47	3	0	1	34	8	26	22	24	16	7	0
	100.0	6.4	0.0	2.1	72.3	17.0	55.3	46.8	51.1	34.0	14.9	0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10	0	0	0	6	1	2	1	2	3	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	60.0	10.0	20.0	10.0	20.0	30.0	0.0	10.0
必要性は認識しているが、未策定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
策定予定なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問5【問3の『BCPの策定状況』について、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きます】

BCPをどのように策定された(策定中を含む)かをお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
全体	341	148	134	155	47	25	20	3	44	4
	100.0	43.4	39.3	45.5	13.8	7.3	5.9	0.9	12.9	1.2

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
県内資本企業	283	113	113	140	47	20	16	3	30	3
	100.0	39.9	39.9	49.5	16.6	7.1	5.7	1.1	10.6	1.1
県外資本企業	58	35	21	15	0	5	4	0	14	1
	100.0	60.3	36.2	25.9	0.0	8.6	6.9	0.0	24.1	1.7

<業種別>

	回答件数	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
農業、林業	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	9	6	6	3	2	0	0	0	0	0
	100.0	66.7	66.7	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(建築)	4	1	2	2	0	1	1	0	0	0
	100.0	25.0	50.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	14	8	10	5	1	0	0	0	0	0
	100.0	57.1	71.4	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	35	14	15	15	8	1	4	0	1	1
	100.0	40.0	42.9	42.9	22.9	2.9	11.4	0.0	2.9	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	7	1	1	4	2	2	0	0	1	0
	100.0	14.3	14.3	57.1	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0
運輸業、郵便業	14	10	5	6	0	0	0	1	1	0
	100.0	71.4	35.7	42.9	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0
卸売業、小売業	58	8	22	20	22	3	8	1	10	1
	100.0	13.8	37.9	34.5	37.9	5.2	13.8	1.7	17.2	1.7
金融業、保険業	15	10	4	1	0	7	0	0	8	0
	100.0	66.7	26.7	6.7	0.0	46.7	0.0	0.0	53.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	10	5	3	5	0	0	0	0	2	0
	100.0	50.0	30.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	8	3	2	5	0	2	1	0	0	0
	100.0	37.5	25.0	62.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8	2	2	4	0	1	1	0	2	0
	100.0	25.0	25.0	50.0	0.0	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0
教育、学習支援業	13	8	5	4	0	3	0	0	2	0
	100.0	61.5	38.5	30.8	0.0	23.1	0.0	0.0	15.4	0.0
医療、福祉	124	63	52	76	11	5	3	1	10	2
	100.0	50.8	41.9	61.3	8.9	4.0	2.4	0.8	8.1	1.6
複合サービス業	7	3	0	1	1	0	0	0	3	0
	100.0	42.9	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0
サービス業	9	3	3	2	0	0	2	0	3	0
	100.0	33.3	33.3	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	33.3	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<従業員規模別>

	回答件数	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
29人以下	10	3	2	3	0	1	0	0	3	0
	100.0	30.0	20.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	30.0	0.0
30～49人	54	27	14	28	5	5	2	2	11	0
	100.0	50.0	25.9	51.9	9.3	9.3	3.7	3.7	20.4	0.0
50～99人	148	64	71	65	18	8	6	1	12	3
	100.0	43.2	48.0	43.9	12.2	5.4	4.1	0.7	8.1	2.0
100～199人	75	34	26	35	12	6	6	0	8	1
	100.0	45.3	34.7	46.7	16.0	8.0	8.0	0.0	10.7	1.3
200～299人	21	7	6	11	3	2	1	0	5	0
	100.0	33.3	28.6	52.4	14.3	9.5	4.8	0.0	23.8	0.0
300人以上	33	13	15	13	9	3	5	0	5	0
	100.0	39.4	45.5	39.4	27.3	9.1	15.2	0.0	15.2	0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
策定済み	284	129	113	132	41	22	12	3	33	1
	100.0	45.4	39.8	46.5	14.4	7.7	4.2	1.1	11.6	0.4
策定中	47	16	17	19	6	3	7	0	9	2
	100.0	34.0	36.2	40.4	12.8	6.4	14.9	0.0	19.1	4.3
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10	3	4	4	0	0	1	0	2	1
	100.0	30.0	40.0	40.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	10.0
必要性は認識しているが、未策定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
策定予定なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 6 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「1.策定済み」、「2. 策定中」と回答された方にお聞きます】
BCPを策定することによって、既に貴団体でメリットとなっていることはありますか。（複数回答可）

<全体>

	回答件数 件	経営の実態が把握できた	業界の災害対応体制の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上が図れた	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加につながった	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
全体	331 100.0	70 21.1	137 41.4	71 21.5	109 32.9	59 17.8	3 0.9	29 8.8	71 21.5	3 0.9

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	経営の実態が把握できた	業界の災害対応体制の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上が図れた	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加につながった	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
県内資本企業	274 100.0	56 20.4	116 42.3	58 21.2	80 29.2	40 14.6	2 0.7	25 9.1	64 23.4	2 0.7
県外資本企業	57 100.0	14 24.6	21 36.8	13 22.8	29 50.9	19 33.3	1 1.8	4 7.0	7 12.3	1 1.8

<業種別>

	回答件数 件	経営の実態が把握できた	業界の災害対応体制の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上が図れた	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加につながった	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
農業、林業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
建設業(土木)	8 100.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	6 42.9	7 50.0	3 21.4	5 35.7	7 50.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4	0 0.0
製造業	32 100.0	8 25.0	10 31.3	2 6.3	11 34.4	12 37.5	0 0.0	3 9.4	5 15.6	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
情報通信業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0
運輸業、郵便業	14 100.0	4 28.6	4 28.6	2 14.3	7 50.0	4 28.6	0 0.0	1 7.1	3 21.4	0 0.0
卸売業、小売業	56 100.0	13 23.2	17 30.4	16 28.6	18 32.1	13 23.2	0 0.0	14 25.0	14 25.0	0 0.0
金融業、保険業	15 100.0	8 53.3	11 73.3	8 53.3	8 53.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	8 88.9	4 44.4	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
教育、学習支援業	13 100.0	1 7.7	7 53.8	2 15.4	4 30.8	2 15.4	0 0.0	2 15.4	1 7.7	0 0.0
医療、福祉	123 100.0	16 13.0	64 52.0	29 23.6	37 30.1	2 1.6	0 0.0	7 5.7	25 20.3	2 1.6
複合サービス業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
サービス業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	0 0.0	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	経営の実態が把握できた	業界の災害対応体制の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上が図れた	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加につながった	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
29人以下	8 100.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0
30～49人	54 100.0	13 24.1	28 51.9	10 18.5	16 29.6	15 27.8	1 1.9	1 1.9	9 16.7	1 1.9
50～99人	143 100.0	34 23.8	57 39.9	30 21.0	48 33.6	28 19.6	2 1.4	10 7.0	29 20.3	1 0.7
100～199人	72 100.0	8 11.1	24 33.3	18 25.0	20 27.8	10 13.9	0 0.0	10 13.9	17 23.6	0 0.0
200～299人	21 100.0	7 33.3	6 28.6	5 23.8	6 28.6	3 14.3	0 0.0	1 4.8	6 28.6	1 4.8
300人以上	33 100.0	5 15.2	19 57.6	7 21.2	16 48.5	3 9.1	0 0.0	7 21.2	7 21.2	0 0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	経営の実態が把握できた	業界の災害対応体制の改善につながった	人材の育成が図れた	社内コミュニケーションの向上が図れた	取引先からの信頼を獲得できた	売上げの増加につながった	その他	今のところ、特にメリットはない	無回答
策定済み	284 100.0	63 22.2	122 43.0	69 24.3	94 33.1	57 20.1	3 1.1	21 7.4	55 19.4	3 1.1
策定中	47 100.0	7 14.9	15 31.9	2 4.3	15 31.9	2 4.3	0 0.0	8 17.0	16 34.0	0 0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
策定予定なし	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問 7 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「1.策定済み」と回答された方にお聞きます】

BCPを策定後に定期的な見直し、改善を行っていますか。

<全体>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
全体	284 100.0	191 67.3	77 27.1	14 4.9	2 0.7

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
県内資本企業	236 100.0	150 63.6	73 30.9	13 5.5	0 0.0
県外資本企業	48 100.0	41 85.4	4 8.3	1 2.1	2 4.2

<業種別>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
農業、林業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	12 85.7	0 0.0	2 14.3	0 0.0
製造業	30 100.0	19 63.3	8 26.7	3 10.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	49 100.0	25 51.0	16 32.7	7 14.3	1 2.0
金融業、保険業	15 100.0	14 93.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	111 100.0	75 67.6	36 32.4	0 0.0	0 0.0
複合サービス業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	1 14.3
サービス業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
29人以下	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
30～49人	40 100.0	28 70.0	9 22.5	3 7.5	0 0.0
50～99人	126 100.0	80 63.5	36 28.6	8 6.3	2 1.6
100～199人	66 100.0	47 71.2	19 28.8	0 0.0	0 0.0
200～299人	19 100.0	12 63.2	7 36.8	0 0.0	0 0.0
300人以上	27 100.0	20 74.1	5 18.5	2 7.4	0 0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
策定済み	284 100.0	191 67.3	77 27.1	14 4.9	2 0.7
策定中	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
策定予定なし	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問 8 【問 7 で「1.行っている」と回答された方にお聞きします】

最新の見直しはいつ行われましたか。

＜全体＞

	回答件数 件	過去1年以内	過去2年以内	2年以上前	無回答
全体	191 100.0	143 74.9	29 15.2	19 9.9	0 0.0

＜県内資本・県外資本別＞

	回答件数 件	過去1年以内	過去2年以内	2年以上前	無回答
県内資本企業	150 100.0	117 78.0	19 12.7	14 9.3	0 0.0
県外資本企業	41 100.0	26 63.4	10 24.4	5 12.2	0 0.0

＜業種別＞

	回答件数 件	過去1年以内	過去2年以内	2年以上前	無回答
農業、林業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	12 100.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0
製造業	19 100.0	14 73.7	3 15.8	2 10.5	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
情報通信業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0
卸売業、小売業	25 100.0	17 68.0	0 0.0	8 32.0	0 0.0
金融業、保険業	14 100.0	11 78.6	1 7.1	2 14.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
医療、福祉	75 100.0	60 80.0	13 17.3	2 2.7	0 0.0
複合サービス業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

＜従業員規模別＞

	回答件数 件	過去1年以内	過去2年以内	2年以上前	無回答
29人以下	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
30～49人	28 100.0	22 78.6	5 17.9	1 3.6	0 0.0
50～99人	80 100.0	65 81.3	9 11.3	6 7.5	0 0.0
100～199人	47 100.0	32 68.1	7 14.9	8 17.0	0 0.0
200～299人	12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0
300人以上	20 100.0	13 65.0	5 25.0	2 10.0	0 0.0

＜事業継続計画(BCP)の策定状況別＞

	回答件数 件	過去1年以内	過去2年以内	2年以上前	無回答
策定済み	191 100.0	143 74.9	29 15.2	19 9.9	0 0.0
策定中	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
策定予定なし	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問 9 【問 7 で「1.行っている」と回答された方にお聞きします】

どのような方法で、BCPの見直し、改善を行っていますか。（複数回答可）

<全体>

	回答件数 件	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実動訓練を通じて実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を通じて実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
全体	191 100.0	135 70.7	115 60.2	59 30.9	6 3.1	20 10.5	1 0.5

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実動訓練を通じて実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を通じて実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
県内資本企業	150 100.0	104 69.3	94 62.7	50 33.3	1 0.7	13 8.7	1 0.7
県外資本企業	41 100.0	31 75.6	21 51.2	9 22.0	5 12.2	7 17.1	0 0.0

<業種別>

	回答件数 件	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実動訓練を通じて実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を通じて実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
農業、林業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	7 100.0	5 71.4	6 85.7	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	12 100.0	7 58.3	11 91.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	19 100.0	16 84.2	13 68.4	6 31.6	0 0.0	1 5.3	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0
卸売業、小売業	25 100.0	19 76.0	6 24.0	13 52.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0
金融業、保険業	14 100.0	9 64.3	12 85.7	9 64.3	5 35.7	2 14.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	6 75.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	75 100.0	55 73.3	49 65.3	16 21.3	0 0.0	9 12.0	1 1.3
複合サービス業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実動訓練を通じて実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を通じて実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
29人以下	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
30～49人	28 100.0	17 60.7	21 75.0	12 42.9	4 14.3	1 3.6	0 0.0
50～99人	80 100.0	61 76.3	54 67.5	26 32.5	2 2.5	6 7.5	0 0.0
100 ～199 人	47 100.0	32 68.1	23 48.9	11 23.4	0 0.0	7 14.9	1 2.1
200 ～299 人	12 100.0	9 75.0	7 58.3	6 50.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0
300 人以上	20 100.0	13 65.0	9 45.0	4 20.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実動訓練を通じて実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を通じて実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
策定済み	191 100.0	135 70.7	115 60.2	59 30.9	6 3.1	20 10.5	1 0.5
策定中	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
策定予定なし	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問 10 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答された方にお聞きます】

BCPの策定が中止・中断されている理由をお答えください。（複数回答可）

＜全体＞

	回答件数 件	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
全体	10	3	8	1	2	1	0	1	0
	100.0	30.0	80.0	10.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0

＜県内資本・県外資本別＞

	回答件数 件	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
県内資本企業	9	2	8	1	2	1	0	1	0
	100.0	22.2	88.9	11.1	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0
県外資本企業	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

＜業種別＞

	回答件数 件	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業(建築)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	3	1	3	0	1	1	0	0	0
	100.0	33.3	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	2	1	1	1	0	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	1	0	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

＜従業員規模別＞

	回答件数 件	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
29人以下	2	1	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
30～49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50～99人	5	2	4	1	1	1	0	0	0
	100.0	40.0	80.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
100～199人	3	0	3	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
200～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

＜事業継続計画(BCP)の策定状況別＞

	回答件数 件	策定に必要な情報の不足	策定する人手が確保できなかった	策定の費用が確保できなかった	社内部署間の連携不足	重要業務の絞りこみができなかった	取引先との連携不足	その他	無回答
策定済み	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
策定中	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10	3	8	1	2	1	0	1	0
	100.0	30.0	80.0	10.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0
必要性は認識しているが、未策定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
策定予定なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 11 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「4. 必要性は認識しているが、未策定」と回答された方にお聞きます】
BCPの策定に至っていない理由をお答えください。（複数回答可）

<全体>

	回答件数	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分らない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分らない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答
全体	56	7	10	24	37	27	7	2	2	7	5	1
	100.0	12.5	17.9	42.9	66.1	48.2	12.5	3.6	3.6	12.5	8.9	1.8

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	件数	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分らない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分らない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答											
県内資本企業	48	100.0	6	12.5	10	20.8	22	45.8	32	66.7	23	47.9	6	12.5	2	4.2	2	4.2	6	12.5	4	8.3	1	2.1
県外資本企業	8	100.0	1	12.5	0	0.0	2	25.0	5	62.5	4	50.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0	1	12.5	1	12.5	0	0.0

<業種別>

	回答件数	件数	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分らない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分らない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答											
農業、林業	4	100.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	2	50.0	3	75.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業(土木)	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業(建築)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業(土木及び建築)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
製造業	7	100.0	1	14.3	1	14.3	3	42.9	5	71.4	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
運輸業、郵便業	5	100.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0
卸売業、小売業	5	100.0	1	20.0	2	40.0	2	40.0	4	80.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
金融業、保険業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	2	100.0	2	100.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	5	100.0	0	0.0	1	20.0	3	60.0	5	100.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	100.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教育、学習支援業	4	100.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0	3	75.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0
医療、福祉	7	100.0	0	0.0	1	14.3	3	42.9	6	85.7	2	28.6	1	14.3	0	0.0	0	0.0	1	14.3	2	28.6	0	0.0
複合サービス業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業	11	100.0	1	9.1	2	18.2	5	45.5	5	45.5	8	72.7	2	18.2	0	0.0	0	0.0	2	18.2	1	9.1	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

<従業員規模別>

従業員数別	回答件数		自社のみ策定しても効果が期待できない		策定の費用が確保できない		策定する人手を確保できない		時間的な余裕がない		策定に必要なスキルやノウハウがない		ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない		策定に際して公的機関の相談窓口が分らない		策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分らない		法令、規則などで義務付けられていないため		その他		無回答	
29人以下	7	100.0	1	14.3	2	28.6	3	42.9	5	71.4	4	57.1	3	42.9	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30～49人	10	100.0	2	20.0	1	10.0	4	40.0	7	70.0	5	50.0	2	20.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50～99人	24	100.0	2	8.3	5	20.8	9	37.5	15	62.5	10	41.7	1	4.2	0	0.0	0	0.0	4	16.7	3	12.5	1	4.2
100～199人	12	100.0	1	8.3	2	16.7	7	58.3	8	66.7	6	50.0	0	0.0	1	8.3	1	8.3	2	16.7	1	8.3	0	0.0
200～299人	2	100.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
300人以上	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数	件数	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分らない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分らない	法令、規則などで義務付けられていないため	その他	無回答	
策定済み	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
策定中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
必要性は認識しているが、未策定	56	100.0	7	12.5	10	17.9	24	42.9	37	66.1	27	48.2	7	12.5
策定予定なし	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

問 12 【問 3 の『BCPの策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」、「4. 必要性は認識しているが、未策定」、「5.策定予定なし」と回答された方にお聞きます】

BCPについて、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。（複数回答可）

<全体>

	回答件数 件	行政などが実施する入札要件への反映	BCPなど企業防災に関する講演会の開催	BCPの策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	BCPの策定に向けた分かりやすいテキストの発行	BCPや企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	BCP策定のサポート体制の充実	BCP策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
全体	77 100.0	1 1.3	7 9.1	15 19.5	36 46.8	25 32.5	29 37.7	7 9.1	1 1.3	15 19.5	7 9.1

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	行政などが実施する入札要件への反映	BCPなど企業防災に関する講演会の開催	BCPの策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	BCPの策定に向けた分かりやすいテキストの発行	BCPや企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	BCP策定のサポート体制の充実	BCP策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
県内資本企業	65 100.0	1 1.5	6 9.2	14 21.5	29 44.6	21 32.3	26 40.0	7 10.8	1 1.5	12 18.5	6 9.2
県外資本企業	12 100.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	7 58.3	4 33.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	1 8.3

<業種別>

	回答件数 件	行政などが実施する入札要件への反映	BCPなど企業防災に関する講演会の開催	BCPの策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	BCPの策定に向けた分かりやすいテキストの発行	BCPや企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	BCP策定のサポート体制の充実	BCP策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
農業、林業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
卸売業、小売業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
教育、学習支援業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
医療、福祉	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0
複合サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
サービス業	13 100.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7	7 53.8	5 38.5	5 38.5	0 0.0	0 0.0	3 23.1	1 7.7
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	行政などが実施する入札要件への反映	BCPなど企業防災に関する講演会の開催	BCPの策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	BCPの策定に向けた分かりやすいテキストの発行	BCPや企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	BCP策定のサポート体制の充実	BCP策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
29人以下	10 100.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	6 60.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
30～49人	13 100.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	9 69.2	8 61.5	6 46.2	1 7.7	0 0.0	2 15.4	1 7.7
50～99人	34 100.0	0 0.0	3 8.8	6 17.6	12 35.3	11 32.4	12 35.3	3 8.8	0 0.0	7 20.6	3 8.8
100～199人	17 100.0	0 0.0	0 0.0	4 23.5	8 47.1	3 17.6	5 29.4	1 5.9	1 5.9	5 29.4	2 11.8
200～299人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	行政などが実施する入札要件への反映	BCPなど企業防災に関する講演会の開催	BCPの策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	BCPの策定に向けた分かりやすいテキストの発行	BCPや企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	BCP策定のサポート体制の充実	BCP策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
策定済み	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
策定中	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10 100.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	56 100.0	0 0.0	7 12.5	13 23.2	29 51.8	22 39.3	23 41.1	6 10.7	0 0.0	7 12.5	7 12.5
策定予定なし	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	8 72.7	0 0.0

問 13 【全員にお聞きします】

事業継続力強化計画を知っていますか。

＜全体＞

	回答件数 件	知っている	知らない	無回答
全体	411 100.0	126 30.7	285 69.3	0 0.0

＜県内資本・県外資本別＞

	回答件数 件	知っている	知らない	無回答
県内資本企業	342 100.0	98 28.7	244 71.3	0 0.0
県外資本企業	69 100.0	28 40.6	41 59.4	0 0.0

＜業種別＞

	回答件数 件	知っている	知らない	無回答
農業、林業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	10 100.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	5 35.7	9 64.3	0 0.0
製造業	42 100.0	21 50.0	21 50.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
情報通信業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0
運輸業、郵便業	19 100.0	5 26.3	14 73.7	0 0.0
卸売業、小売業	67 100.0	22 32.8	45 67.2	0 0.0
金融業、保険業	15 100.0	10 66.7	5 33.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	6 42.9	8 57.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0
教育、学習支援業	17 100.0	8 47.1	9 52.9	0 0.0
医療、福祉	133 100.0	23 17.3	110 82.7	0 0.0
複合サービス業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
サービス業	22 100.0	3 13.6	19 86.4	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

＜従業員規模別＞

	回答件数 件	知っている	知らない	無回答
29人以下	18 100.0	4 22.2	14 77.8	0 0.0
30～49人	68 100.0	18 26.5	50 73.5	0 0.0
50～99人	179 100.0	58 32.4	121 67.6	0 0.0
100～199人	89 100.0	30 33.7	59 66.3	0 0.0
200～299人	23 100.0	4 17.4	19 82.6	0 0.0
300人以上	34 100.0	12 35.3	22 64.7	0 0.0

＜事業継続計画(BCP)の策定状況別＞

	回答件数 件	知っている	知らない	無回答
策定済み	284 100.0	89 31.3	195 68.7	0 0.0
策定中	47 100.0	12 25.5	35 74.5	0 0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10 100.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	56 100.0	21 37.5	35 62.5	0 0.0
策定予定なし	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0

問 14 【問 13 で「1. 知っている」と回答された方にお聞きます】
「事業継続力強化計画」の策定状況をお答えください。

<全体>

	回答件数 件	認定を受けている	策定中	策定に取り組んだが現在中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
全体	126	13	21	0	47	44	1
	100.0	10.3	16.7	0.0	37.3	34.9	0.8

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	認定を受けている	策定中	策定に取り組んだが現在中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
県内資本企業	98	13	12	0	41	31	1
	100.0	13.3	12.2	0.0	41.8	31.6	1.0
県外資本企業	28	0	9	0	6	13	0
	100.0	0.0	32.1	0.0	21.4	46.4	0.0

<業種別>

	回答件数 件	認定を受けている	策定中	策定に取り組んだが現在中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
農業、林業	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業(土木)	4	1	1	0	1	1	0
	100.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0
建設業(建築)	2	0	0	0	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
建設業(土木及び建築)	5	2	0	0	1	2	0
	100.0	40.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0
製造業	21	9	4	0	6	2	0
	100.0	42.9	19.0	0.0	28.6	9.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	4	0	0	0	4	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	5	0	3	0	0	2	0
	100.0	0.0	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0
卸売業、小売業	22	0	1	0	7	13	1
	100.0	0.0	4.5	0.0	31.8	59.1	4.5
金融業、保険業	10	0	0	0	0	10	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	2	0	0	0	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	3	1	0	0	2	0	0
	100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	6	0	3	0	3	0	0
	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	8	0	1	0	3	4	0
	100.0	0.0	12.5	0.0	37.5	50.0	0.0
医療、福祉	23	0	3	0	15	5	0
	100.0	0.0	13.0	0.0	65.2	21.7	0.0
複合サービス業	4	0	3	0	0	1	0
	100.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
サービス業	3	0	0	0	2	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	認定を受けている	策定中	策定に取り組んだが現在中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
29人以下	4	1	1	0	2	0	0
	100.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
30～49人	18	1	4	0	5	8	0
	100.0	5.6	22.2	0.0	27.8	44.4	0.0
50～99人	58	7	10	0	22	18	1
	100.0	12.1	17.2	0.0	37.9	31.0	1.7
100～199人	30	4	4	0	11	11	0
	100.0	13.3	13.3	0.0	36.7	36.7	0.0
200～299人	4	0	1	0	3	0	0
	100.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
300人以上	12	0	1	0	4	7	0
	100.0	0.0	8.3	0.0	33.3	58.3	0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	認定を受けている	策定中	策定に取り組んだが現在中止・中断している	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
策定済み	89	10	6	0	32	41	0
	100.0	11.2	6.7	0.0	36.0	46.1	0.0
策定中	12	0	11	0	1	0	0
	100.0	0.0	91.7	0.0	8.3	0.0	0.0
策定に取り組んだが現在中止・中断している	2	2	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
必要性は認識しているが、未策定	21	1	4	0	14	2	0
	100.0	4.8	19.0	0.0	66.7	9.5	0.0
策定予定なし	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

問 15 【問 14 の『事業継続力強化計画の策定状況』について、「3. 策定に取り組んだが現在は中止・中断している」、
「4. 必要性は認識しているが、未策定」、「5.策定予定なし」と回答された方にお聞きます】
事業継続力強化計画の策定に至っていない理由をお答えください。（複数回答可）

＜全体＞

事業タイプ	回答件数		自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	事業継続計画（BCP）をすでに策定しており、事業継続力強化計画を策定する必要はないと考えられているため	その他	無回答												
全体	91	100.0	7	7.7	6	6.6	19	20.9	26	28.6	20	22.0	3	3.3	1	1.1	1	1.1	3	3.3	48	52.7	6	6.6	7	7.7

＜県内資本・県外資本別＞

回答件数		自社のみ策定しても効果が期待できない		策定の費用が確保できない		策定する人手を確保できない		時間的な余裕がない		策定に必要なスキルやノウハウがない		ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない		策定に際して公的機関の相談窓口が分からない		策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない		法令、規則などで義務付けられていないため		事業継続計画（BCP）をすでに策定しており、事業継続力強化計画を策定する必要はないと考えているため		その他		無回答		
県内資本企業	72	100.0	5	6.9	6	8.3	16	22.2	22	30.6	15	20.8	2	2.8	1	1.4	1	1.4	2	2.8	39	54.2	3	4.2	7	9.7
県外資本企業	19	100.0	2	10.5	0	0.0	3	15.8	4	21.1	5	26.3	1	5.3	0	0.0	0	0.0	1	5.3	9	47.4	3	15.8	0	0.0

＜業種別＞

	回答件数	件	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	事業継続計画（BCP）をすでに策定しており、事業継続力強化計画を策定する必要はないと考えられているため。	その他	無回答
農業、林業	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
建設業(土木)	2	100.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	100.0
建設業(建築)	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0
建設業(土木及び建築)	3	100.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	2	66.7
製造業	8	100.0	1	12.5	1	12.5	5	62.5	6	75.0	4	50.0	0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	4	100.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0
運輸業、郵便業	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
卸売業、小売業	20	100.0	1	5.0	0	0.0	1	5.0	3	15.0	2	10.0	0	0.0
金融業、保険業	10	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	70.0
不動産業、物品賃貸業	2	100.0	2	100.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	2	100.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0
宿泊業、飲食サービス業	3	100.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教育、学習支援業	7	100.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3	3	42.9	3	42.9	1	14.3
医療、福祉	20	100.0	2	10.0	3	15.0	5	25.0	6	30.0	5	25.0	1	5.0
複合サービス業	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業	3	100.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	2	66.7	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

＜従業員規模別＞

	回答件数	件	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	事業継続計画（BCP）をすでに策定しており、事業継続力強化計画を策定する必要はないと考えられているため。	その他	無回答
29人以下	2	100.0	0	0.0	1	50.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0
30～49人	13	100.0	0	0.0	1	7.7	2	15.4	2	15.4	0	0.0	8	61.5
50～99人	40	100.0	5	12.5	3	7.5	9	22.5	14	35.0	11	27.5	1	2.5
100～199人	22	100.0	1	4.5	1	4.5	5	22.7	6	27.3	2	9.1	0	0.0
200～299人	3	100.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	2	66.7	1	33.3	0	0.0
300人以上	11	100.0	1	9.1	0	0.0	1	9.1	1	9.1	2	18.2	5	45.5

＜事業継続計画(BCP)の策定状況別＞

	回答件数	件	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	法令、規則などで義務付けられていないため	事業継続計画（BCP）をすでに策定しており、事業継続力強化計画を策定する必要はないと考えられているため。	その他	無回答
策定済み	73	100.0	4	5.5	1	1.4	11	15.1	14	19.2	8	11.0	1	1.4
策定中	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
必要性は認識しているが、未策定	16	100.0	3	18.8	5	31.3	8	50.0	11	68.8	11	68.8	2	12.5
策定予定なし	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

問 16 【全員にお聞きします】

被災時の人的対応体制（社長が被災した場合の代行者の決定など）は整備されていますか。

＜全体＞

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	411	290	50	36	29	6
	100.0	70.6	12.2	8.8	7.1	1.5

＜県内資本・県外資本別＞

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	342	235	44	32	26	5
	100.0	68.7	12.9	9.4	7.6	1.5
県外資本企業	69	55	6	4	3	1
	100.0	79.7	8.7	5.8	4.3	1.4

＜業種別＞

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	6	2	0	3	0	1
	100.0	33.3	0.0	50.0	0.0	16.7
漁業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	10	8	0	1	1	0
	100.0	80.0	0.0	10.0	10.0	0.0
建設業(建築)	4	4	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	14	12	1	0	0	1
	100.0	85.7	7.1	0.0	0.0	7.1
製造業	42	26	6	5	5	0
	100.0	61.9	14.3	11.9	11.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	9	7	2	0	0	0
	100.0	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	19	13	2	2	2	0
	100.0	68.4	10.5	10.5	10.5	0.0
卸売業、小売業	67	46	13	5	3	0
	100.0	68.7	19.4	7.5	4.5	0.0
金融業、保険業	15	15	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	4	2	0	0	2	0
	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	9	0	1	1	0
	100.0	81.8	0.0	9.1	9.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	14	6	4	0	3	1
	100.0	42.9	28.6	0.0	21.4	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	4	1	3	1
	100.0	25.0	33.3	8.3	25.0	8.3
教育、学習支援業	17	11	1	3	0	2
	100.0	64.7	5.9	17.6	0.0	11.8
医療、福祉	133	105	15	10	3	0
	100.0	78.9	11.3	7.5	2.3	0.0
複合サービス業	8	7	1	0	0	0
	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
サービス業	22	10	1	5	6	0
	100.0	45.5	4.5	22.7	27.3	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

＜従業員規模別＞

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
29人以下	18	7	1	2	7	1
	100.0	38.9	5.6	11.1	38.9	5.6
30～49人	68	45	11	4	7	1
	100.0	66.2	16.2	5.9	10.3	1.5
50～99人	179	129	14	21	11	4
	100.0	72.1	7.8	11.7	6.1	2.2
100～199人	89	64	15	6	4	0
	100.0	71.9	16.9	6.7	4.5	0.0
200～299人	23	19	3	1	0	0
	100.0	82.6	13.0	4.3	0.0	0.0
300人以上	34	26	6	2	0	0
	100.0	76.5	17.6	5.9	0.0	0.0

＜事業継続計画(BCP)の策定状況別＞

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
策定済み	284	245	23	10	5	1
	100.0	86.3	8.1	3.5	1.8	0.4
策定中	47	18	19	6	1	3
	100.0	38.3	40.4	12.8	2.1	6.4
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10	2	2	3	3	0
	100.0	20.0	20.0	30.0	30.0	0.0
必要性は認識しているが、未策定	56	20	4	17	14	1
	100.0	35.7	7.1	30.4	25.0	1.8
策定予定なし	11	3	1	0	6	1
	100.0	27.3	9.1	0.0	54.5	9.1

問 17 【問 16 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きます】
被災時の人的対応体制の整備内容をお答えください。（複数回答可）

＜全体＞

	回答件数 件	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
全体	340 100.0	260 76.5	125 36.8	225 66.2	135 39.7	42 12.4	6 1.8	3 0.9

＜県内資本・県外資本別＞

	回答件数 件	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
県内資本企業	279 100.0	218 78.1	97 34.8	178 63.8	105 37.6	25 9.0	3 1.1	3 1.1
県外資本企業	61 100.0	42 68.9	28 45.9	47 77.0	30 49.2	17 27.9	3 4.9	0 0.0

＜業種別＞

	回答件数 件	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
農業、林業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	8 100.0	5 62.5	3 37.5	6 75.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	13 100.0	11 84.6	6 46.2	11 84.6	8 61.5	3 23.1	1 7.7	0 0.0
製造業	32 100.0	18 56.3	11 34.4	22 68.8	11 34.4	6 18.8	2 6.3	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	7 77.8	6 66.7	2 22.2	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	15 100.0	9 60.0	3 20.0	10 66.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0
卸売業、小売業	59 100.0	47 79.7	23 39.0	33 55.9	24 40.7	2 3.4	0 0.0	2 3.4
金融業、保険業	15 100.0	12 80.0	9 60.0	14 93.3	11 73.3	10 66.7	1 6.7	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	9 100.0	3 33.3	7 77.8	5 55.6	3 33.3	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	6 60.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	5 71.4	5 71.4	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	12 100.0	12 100.0	1 8.3	8 66.7	8 66.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	120 100.0	95 79.2	40 33.3	80 66.7	42 35.0	9 7.5	1 0.8	1 0.8
複合サービス業	8 100.0	8 100.0	6 75.0	6 75.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
サービス業	11 100.0	9 81.8	5 45.5	7 63.6	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

＜従業員規模別＞

	回答件数 件	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
29人以下	8 100.0	6 75.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
30～49人	56 100.0	42 75.0	19 33.9	36 64.3	24 42.9	12 21.4	2 3.6	0 0.0
50～99人	143 100.0	108 75.5	57 39.9	96 67.1	47 32.9	13 9.1	1 0.7	3 2.1
100 ～199 人	79 100.0	59 74.7	30 38.0	55 69.6	32 40.5	7 8.9	2 2.5	0 0.0
200 ～299 人	22 100.0	16 72.7	9 40.9	12 54.5	11 50.0	3 13.6	1 4.5	0 0.0
300 人以上	32 100.0	29 90.6	9 28.1	22 68.8	19 59.4	5 15.6	0 0.0	0 0.0

＜事業継続計画(BCP)の策定状況別＞

	回答件数 件	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
策定済み	268 100.0	206 76.9	109 40.7	191 71.3	114 42.5	41 15.3	5 1.9	3 1.1
策定中	37 100.0	27 73.0	10 27.0	23 62.2	15 40.5	1 2.7	1 2.7	0 0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	4 100.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	24 100.0	17 70.8	3 12.5	6 25.0	4 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
策定予定なし	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問 18 【全員にお聞きします】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストは整備されていますか。

＜全体＞

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	411	325	44	27	11	4
	100.0	79.1	10.7	6.6	2.7	1.0

＜県内資本・県外資本別＞

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	342	263	40	25	10	4
	100.0	76.9	11.7	7.3	2.9	1.2
県外資本企業	69	62	4	2	1	0
	100.0	89.9	5.8	2.9	1.4	0.0

＜業種別＞

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	6	4	0	2	0	0
	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	10	9	0	1	0	0
	100.0	90.0	0.0	10.0	0.0	0.0
建設業(建築)	4	3	1	0	0	0
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	14	13	1	0	0	0
	100.0	92.9	7.1	0.0	0.0	0.0
製造業	42	30	5	4	3	0
	100.0	71.4	11.9	9.5	7.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	9	8	1	0	0	0
	100.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	19	15	3	1	0	0
	100.0	78.9	15.8	5.3	0.0	0.0
卸売業、小売業	67	56	4	4	3	0
	100.0	83.6	6.0	6.0	4.5	0.0
金融業、保険業	15	15	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	4	3	0	0	1	0
	100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	11	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	14	5	3	3	2	1
	100.0	35.7	21.4	21.4	14.3	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	12	7	3	1	0	1
	100.0	58.3	25.0	8.3	0.0	8.3
教育、学習支援業	17	13	4	0	0	0
	100.0	76.5	23.5	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	133	111	15	6	0	1
	100.0	83.5	11.3	4.5	0.0	0.8
複合サービス業	8	7	1	0	0	0
	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
サービス業	22	11	3	5	2	1
	100.0	50.0	13.6	22.7	9.1	4.5
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

＜従業員規模別＞

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
29人以下	18	12	1	2	2	1
	100.0	66.7	5.6	11.1	11.1	5.6
30～49人	68	54	8	4	2	0
	100.0	79.4	11.8	5.9	2.9	0.0
50～99人	179	148	12	12	5	2
	100.0	82.7	6.7	6.7	2.8	1.1
100～199人	89	66	13	7	2	1
	100.0	74.2	14.6	7.9	2.2	1.1
200～299人	23	17	4	2	0	0
	100.0	73.9	17.4	8.7	0.0	0.0
300人以上	34	28	6	0	0	0
	100.0	82.4	17.6	0.0	0.0	0.0

＜事業継続計画(BCP)の策定状況別＞

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
策定済み	284	254	21	7	2	0
	100.0	89.4	7.4	2.5	0.7	0.0
策定中	47	26	16	4	0	1
	100.0	55.3	34.0	8.5	0.0	2.1
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10	6	1	2	1	0
	100.0	60.0	10.0	20.0	10.0	0.0
必要性は認識しているが、未策定	56	31	5	14	4	2
	100.0	55.4	8.9	25.0	7.1	3.6
策定予定なし	11	6	0	0	4	1
	100.0	54.5	0.0	0.0	36.4	9.1

問 19 【問 18 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」と回答された方にお聞きます】

緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 件	固定電話	携帯電話	電子メール(P C)	電子メール(携 帯電話やスマー トフォン)	その他	無回答
全体	369 100.0	126 34.1	319 86.4	71 19.2	190 51.5	49 13.3	7 1.9

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	固定電話	携帯電話	電子メール(P C)	電子メール(携 帯電話やスマー トフォン)	その他	無回答
県内資本企業	303 100.0	107 35.3	260 85.8	51 16.8	152 50.2	45 14.9	5 1.7
県外資本企業	66 100.0	19 28.8	59 89.4	20 30.3	38 57.6	4 6.1	2 3.0

<業種別>

	回答件数 件	固定電話	携帯電話	電子メール(P C)	電子メール(携 帯電話やスマー トフォン)	その他	無回答
農業、林業	4 100.0	2 50.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取 業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
建設業(土木)	9 100.0	6 66.7	9 100.0	5 55.6	7 77.8	1 11.1	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	2 50.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	4 28.6	11 78.6	6 42.9	12 85.7	1 7.1	0 0.0
製造業	35 100.0	7 20.0	31 88.6	4 11.4	14 40.0	7 20.0	1 2.9
電気・ガス・熱供給・水 道業	3 100.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	2 22.2	6 66.7	1 11.1	0 0.0
運輸業、郵便業	18 100.0	4 22.2	17 94.4	4 22.2	3 16.7	2 11.1	0 0.0
卸売業、小売業	60 100.0	24 40.0	55 91.7	6 10.0	37 61.7	7 11.7	0 0.0
金融業、保険業	15 100.0	6 40.0	15 100.0	5 33.3	12 80.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0	4 36.4	9 81.8	3 27.3	5 45.5	5 45.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯 楽業	10 100.0	3 30.0	9 90.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0
教育、学習支援業	17 100.0	5 29.4	15 88.2	5 29.4	11 64.7	1 5.9	0 0.0
医療、福祉	126 100.0	43 34.1	103 81.7	18 14.3	61 48.4	16 12.7	5 4.0
複合サービス業	8 100.0	6 75.0	8 100.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
サービス業	14 100.0	5 35.7	12 85.7	1 7.1	3 21.4	2 14.3	1 7.1
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	固定電話	携帯電話	電子メール(P C)	電子メール(携 帯電話やスマー トフォン)	その他	無回答
29人以下	13 100.0	5 38.5	11 84.6	2 15.4	5 38.5	0 0.0	1 7.7
30～49人	62 100.0	23 37.1	51 82.3	16 25.8	37 59.7	5 8.1	2 3.2
50～99人	160 100.0	45 28.1	138 86.3	24 15.0	80 50.0	20 12.5	3 1.9
100～199人	79 100.0	28 35.4	69 87.3	15 19.0	39 49.4	19 24.1	0 0.0
200～299人	21 100.0	11 52.4	19 90.5	6 28.6	12 57.1	0 0.0	1 4.8
300人以上	34 100.0	14 41.2	31 91.2	8 23.5	17 50.0	5 14.7	0 0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	固定電話	携帯電話	電子メール(P C)	電子メール(携 帯電話やスマー トフォン)	その他	無回答
策定済み	275 100.0	99 36.0	242 88.0	57 20.7	151 54.9	41 14.9	3 1.1
策定中	42 100.0	17 40.5	35 83.3	9 21.4	21 50.0	4 9.5	1 2.4
策定に取り組んだが現在 は中止・中断している 必要性は認識している が、未策定	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3
策定予定なし	36 100.0	8 22.2	29 80.6	3 8.3	13 36.1	4 11.1	2 5.6
	6 100.0	1 16.7	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0

問 20 【全員にお聞きます】

被災時に、災害対応（初動時、復旧時など）を行うためのスペース（会議室など）を選定し、通信機器や事務機器などのオフィス機能を整備されていますか。

<全体>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	411 100.0	178 43.3	68 16.5	56 13.6	105 25.5	4 1.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	342 100.0	141 41.2	54 15.8	52 15.2	91 26.6	4 1.2
県外資本企業	69 100.0	37 53.6	14 20.3	4 5.8	14 20.3	0 0.0

<業種別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
建設業(土木)	10 100.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	11 78.6	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0
製造業	42 100.0	15 35.7	11 26.2	4 9.5	11 26.2	1 2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0
運輸業、郵便業	19 100.0	4 21.1	4 21.1	4 21.1	7 36.8	0 0.0
卸売業、小売業	67 100.0	27 40.3	8 11.9	7 10.4	25 37.3	0 0.0
金融業、保険業	15 100.0	13 86.7	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	8 72.7	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	2 14.3	2 14.3	6 42.9	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	3 25.0	0 0.0	1 8.3	7 58.3	1 8.3
教育、学習支援業	17 100.0	3 17.6	3 17.6	4 23.5	7 41.2	0 0.0
医療、福祉	133 100.0	64 48.1	28 21.1	23 17.3	17 12.8	1 0.8
複合サービス業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
サービス業	22 100.0	5 22.7	2 9.1	4 18.2	11 50.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
29人以下	18 100.0	3 16.7	3 16.7	3 16.7	9 50.0	0 0.0
30～49人	68 100.0	26 38.2	10 14.7	6 8.8	25 36.8	1 1.5
50～99人	179 100.0	71 39.7	28 15.6	26 14.5	51 28.5	3 1.7
100～199人	89 100.0	48 53.9	15 16.9	14 15.7	12 13.5	0 0.0
200～299人	23 100.0	10 43.5	5 21.7	3 13.0	5 21.7	0 0.0
300人以上	34 100.0	20 58.8	7 20.6	4 11.8	3 8.8	0 0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
策定済み	284 100.0	150 52.8	54 19.0	31 10.9	48 16.9	1 0.4
策定中	47 100.0	13 27.7	11 23.4	11 23.4	11 23.4	1 2.1
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10 100.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	56 100.0	11 19.6	2 3.6	10 17.9	32 57.1	1 1.8
策定予定なし	11 100.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	8 72.7	1 9.1

問 21 【全員にお聞きます】

被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定されていますか。

＜全体＞

	回答件数 件	選定済み (1 拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
全体	411 100.0	119 29.0	66 16.1	40 9.7	27 6.6	149 36.3	10 2.4

＜県内資本・県外資本別＞

	回答件数 件	選定済み (1 拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
県内資本企業	342 100.0	104 30.4	44 12.9	34 9.9	25 7.3	127 37.1	8 2.3
県外資本企業	69 100.0	15 21.7	22 31.9	6 8.7	2 2.9	22 31.9	2 2.9

＜業種別＞

	回答件数 件	選定済み (1 拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
農業、林業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7	1 16.7
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	10 100.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	9 64.3	5 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	42 100.0	14 33.3	13 31.0	3 7.1	2 4.8	9 21.4	1 2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
情報通信業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	3 33.3	1 11.1
運輸業、郵便業	19 100.0	3 15.8	4 21.1	2 10.5	3 15.8	6 31.6	1 5.3
卸売業、小売業	67 100.0	34 50.7	8 11.9	3 4.5	2 3.0	19 28.4	1 1.5
金融業、保険業	15 100.0	3 20.0	11 73.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	0 0.0	1 9.1	3 27.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	3 21.4	1 7.1	7 50.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	2 16.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	6 50.0	1 8.3
教育、学習支援業	17 100.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	4 23.5	8 47.1	2 11.8
医療、福祉	133 100.0	28 21.1	7 5.3	22 16.5	12 9.0	62 46.6	2 1.5
複合サービス業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0
サービス業	22 100.0	4 18.2	1 4.5	3 13.6	2 9.1	12 54.5	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

＜従業員規模別＞

	回答件数 件	選定済み (1 拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
29人以下	18 100.0	3 16.7	0 0.0	2 11.1	1 5.6	11 61.1	1 5.6
30～49人	68 100.0	19 27.9	13 19.1	4 5.9	2 2.9	29 42.6	1 1.5
50～99人	179 100.0	48 26.8	33 18.4	17 9.5	16 8.9	59 33.0	6 3.4
100 ～199 人	89 100.0	31 34.8	8 9.0	10 11.2	7 7.9	31 34.8	2 2.2
200 ～299 人	23 100.0	6 26.1	5 21.7	3 13.0	0 0.0	9 39.1	0 0.0
300 人以上	34 100.0	12 35.3	7 20.6	4 11.8	1 2.9	10 29.4	0 0.0

＜事業継続計画(BCP)の策定状況別＞

	回答件数 件	選定済み (1 拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
策定済み	284 100.0	101 35.6	56 19.7	27 9.5	15 5.3	80 28.2	5 1.8
策定中	47 100.0	8 17.0	8 17.0	10 21.3	4 8.5	14 29.8	3 6.4
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10 100.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	56 100.0	6 10.7	1 1.8	3 5.4	5 8.9	40 71.4	1 1.8
策定予定なし	11 100.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 81.8	1 9.1

問 22 【問 21 で「1. 選定済み(1 拠点)」、「2. 選定済み(複数拠点)」と回答された方にお聞きします】
代替拠点の状況についてお答えください。(複数回答可)

＜全体＞

	回答件数 件	津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている	拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している	拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている	拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している	その他	無回答
全体	185	144	123	110	96	25	0
	100.0	77.8	66.5	59.5	51.9	13.5	0.0

＜県内資本・県外資本別＞

	回答件数 件	津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている	拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している	拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている	拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している	その他	無回答
県内資本企業	148	125	93	81	73	22	0
	100.0	84.5	62.8	54.7	49.3	14.9	0.0
県外資本企業	37	19	30	29	23	3	0
	100.0	51.4	81.1	78.4	62.2	8.1	0.0

＜業種別＞

	回答件数 件	津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている	拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している	拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている	拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している	その他	無回答
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	8	7	6	5	6	1	0
	100.0	87.5	75.0	62.5	75.0	12.5	0.0
建設業(建築)	3	2	2	2	2	0	0
	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	14	13	9	12	12	0	0
	100.0	92.9	64.3	85.7	85.7	0.0	0.0
製造業	27	22	17	13	11	9	0
	100.0	81.5	63.0	48.1	40.7	33.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	2	2	2	0	0
	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	4	3	4	3	2	0	0
	100.0	75.0	100.0	75.0	50.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	7	3	4	2	3	1	0
	100.0	42.9	57.1	28.6	42.9	14.3	0.0
卸売業、小売業	42	37	27	17	15	9	0
	100.0	88.1	64.3	40.5	35.7	21.4	0.0
金融業、保険業	14	8	13	13	11	0	0
	100.0	57.1	92.9	92.9	78.6	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	1	1	1	1	0	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7	5	4	4	3	0	0
	100.0	71.4	57.1	57.1	42.9	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	3	1	2	1	1	0	0
	100.0	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5	4	5	4	1	1	0
	100.0	80.0	100.0	80.0	20.0	20.0	0.0
教育、学習支援業	2	1	0	2	0	0	0
	100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	35	28	19	23	21	4	0
	100.0	80.0	54.3	65.7	60.0	11.4	0.0
複合サービス業	5	2	4	4	4	0	0
	100.0	40.0	80.0	80.0	80.0	0.0	0.0
サービス業	5	5	3	2	1	0	0
	100.0	100.0	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

＜従業員規模別＞

	回答件数 件	津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている	拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している	拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている	拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している	その他	無回答
29人以下	3	1	0	1	0	2	0
	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
30～49人	32	25	18	15	12	1	0
	100.0	78.1	56.3	46.9	37.5	3.1	0.0
50～99人	81	63	49	48	42	12	0
	100.0	77.8	60.5	59.3	51.9	14.8	0.0
100 ～199 人	39	32	28	24	22	8	0
	100.0	82.1	71.8	61.5	56.4	20.5	0.0
200 ～299 人	11	9	10	11	9	0	0
	100.0	81.8	90.9	100.0	81.8	0.0	0.0
300 人以上	19	14	18	11	11	2	0
	100.0	73.7	94.7	57.9	57.9	10.5	0.0

＜事業継続計画(BCP)の策定状況別＞

	回答件数 件	津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている	拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している	拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている	拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している	その他	無回答
策定済み	157	123	106	100	92	21	0
	100.0	78.3	67.5	63.7	58.6	13.4	0.0
策定中	16	13	13	6	2	1	0
	100.0	81.3	81.3	37.5	12.5	6.3	0.0
策定に取り組んだが現在 は中止・中断している	3	2	1	0	0	1	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
必要性は認識している が、未策定	7	5	1	3	0	2	0
	100.0	71.4	14.3	42.9	0.0	28.6	0.0
策定予定なし	1	1	1	0	1	0	0
	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

問 23 【全員にお聞きます】

被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っていますか。

<全体>

	回答件数 件	選定済み	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
全体	411	230	56	52	64	9
	100.0	56.0	13.6	12.7	15.6	2.2

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	選定済み	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
県内資本企業	342	187	50	44	56	5
	100.0	54.7	14.6	12.9	16.4	1.5
県外資本企業	69	43	6	8	8	4
	100.0	62.3	8.7	11.6	11.6	5.8

<業種別>

	回答件数 件	選定済み	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
農業、林業	6	0	0	2	3	1
	100.0	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7
漁業	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木)	10	8	0	0	2	0
	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0
建設業(建築)	4	4	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(土木及び建築)	14	10	0	1	1	2
	100.0	71.4	0.0	7.1	7.1	14.3
製造業	42	20	6	7	9	0
	100.0	47.6	14.3	16.7	21.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	1	0	0
	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
情報通信業	9	6	2	1	0	0
	100.0	66.7	22.2	11.1	0.0	0.0
運輸業、郵便業	19	8	2	5	4	0
	100.0	42.1	10.5	26.3	21.1	0.0
卸売業、小売業	67	37	7	5	16	2
	100.0	55.2	10.4	7.5	23.9	3.0
金融業、保険業	15	13	0	1	0	1
	100.0	86.7	0.0	6.7	0.0	6.7
不動産業、物品賃貸業	4	1	0	0	2	1
	100.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	8	1	0	2	0
	100.0	72.7	9.1	0.0	18.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	14	3	4	2	5	0
	100.0	21.4	28.6	14.3	35.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	0	2	6	1
	100.0	25.0	0.0	16.7	50.0	8.3
教育、学習支援業	17	3	9	5	0	0
	100.0	17.6	52.9	29.4	0.0	0.0
医療、福祉	133	92	22	15	3	1
	100.0	69.2	16.5	11.3	2.3	0.8
複合サービス業	8	6	0	1	1	0
	100.0	75.0	0.0	12.5	12.5	0.0
サービス業	22	5	3	4	10	0
	100.0	22.7	13.6	18.2	45.5	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	選定済み	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
29人以下	18	6	0	2	10	0
	100.0	33.3	0.0	11.1	55.6	0.0
30～49人	68	34	9	8	15	2
	100.0	50.0	13.2	11.8	22.1	2.9
50～99人	179	96	26	25	26	6
	100.0	53.6	14.5	14.0	14.5	3.4
100～199人	89	52	14	11	12	0
	100.0	58.4	15.7	12.4	13.5	0.0
200～299人	23	18	3	2	0	0
	100.0	78.3	13.0	8.7	0.0	0.0
300人以上	34	24	4	4	1	1
	100.0	70.6	11.8	11.8	2.9	2.9

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	選定済み	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
策定済み	284	211	28	19	21	5
	100.0	74.3	9.9	6.7	7.4	1.8
策定中	47	10	22	11	3	1
	100.0	21.3	46.8	23.4	6.4	2.1
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10	2	1	3	4	0
	100.0	20.0	10.0	30.0	40.0	0.0
必要性は認識しているが、未策定	56	4	5	18	28	1
	100.0	7.1	8.9	32.1	50.0	1.8
策定予定なし	11	1	0	0	8	2
	100.0	9.1	0.0	0.0	72.7	18.2

問 24 【問 23 で「1. 選定済み」、「2. 選定中」と回答された方にお聞きます】
優先業務を行うために検討している内容をお答えください。（複数回答可）

<全体>

	回答件数 件	必要な職員や従業員数を算定している	職員OBなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
全体	286 100.0	200 69.9	7 2.4	153 53.5	37 12.9	30 10.5	8 2.8

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	必要な職員や従業員数を算定している	職員OBなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
県内資本企業	237 100.0	163 68.8	4 1.7	133 56.1	31 13.1	23 9.7	5 2.1
県外資本企業	49 100.0	37 75.5	3 6.1	20 40.8	6 12.2	7 14.3	3 6.1

<業種別>

	回答件数 件	必要な職員や従業員数を算定している	職員OBなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
農業、林業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	8 100.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	3 75.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	10 100.0	8 80.0	1 10.0	6 60.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0
製造業	26 100.0	20 76.9	1 3.8	12 46.2	2 7.7	2 7.7	1 3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
運輸業、郵便業	10 100.0	6 60.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0
卸売業、小売業	44 100.0	30 68.2	2 4.5	14 31.8	3 6.8	14 31.8	1 2.3
金融業、保険業	13 100.0	12 92.3	0 0.0	2 15.4	1 7.7	6 46.2	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	6 66.7	1 11.1	0 0.0	1 11.1
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	12 100.0	12 100.0	0 0.0	4 33.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	114 100.0	70 61.4	1 0.9	86 75.4	14 12.3	3 2.6	2 1.8
複合サービス業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
サービス業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	必要な職員や従業員数を算定している	職員OBなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
29人以下	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7
30～49人	43 100.0	30 69.8	0 0.0	19 44.2	10 23.3	3 7.0	2 4.7
50～99人	122 100.0	94 77.0	4 3.3	74 60.7	19 15.6	8 6.6	1 0.8
100 ～199 人	66 100.0	45 68.2	2 3.0	33 50.0	3 4.5	9 13.6	4 6.1
200 ～299 人	21 100.0	12 57.1	0 0.0	14 66.7	3 14.3	0 0.0	0 0.0
300 人以上	28 100.0	17 60.7	1 3.6	12 42.9	1 3.6	8 28.6	0 0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	必要な職員や従業員数を算定している	職員OBなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
策定済み	239 100.0	171 71.5	7 2.9	132 55.2	33 13.8	23 9.6	5 2.1
策定中	32 100.0	19 59.4	0 0.0	15 46.9	2 6.3	5 15.6	0 0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	9 100.0	7 77.8	0 0.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	2 22.2
策定予定なし	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

問 25 【全員にお聞きます】

建物、設備・什器に対してなんらかの地震(揺れ・津波)対応策を講じていますか。

<全体>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
全体	411 100.0	261 63.5	61 14.8	47 11.4	40 9.7	2 0.5

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
県内資本企業	342 100.0	209 61.1	56 16.4	39 11.4	36 10.5	2 0.6
県外資本企業	69 100.0	52 75.4	5 7.2	8 11.6	4 5.8	0 0.0

<業種別>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
農業、林業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	10 100.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	13 92.9	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0
製造業	42 100.0	23 54.8	10 23.8	4 9.5	5 11.9	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
運輸業、郵便業	19 100.0	8 42.1	2 10.5	6 31.6	2 10.5	1 5.3
卸売業、小売業	67 100.0	37 55.2	14 20.9	3 4.5	13 19.4	0 0.0
金融業、保険業	15 100.0	14 93.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	3 21.4	4 28.6	3 21.4	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	2 16.7	3 25.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3
教育、学習支援業	17 100.0	16 94.1	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	133 100.0	94 70.7	21 15.8	17 12.8	1 0.8	0 0.0
複合サービス業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	22 100.0	10 45.5	2 9.1	3 13.6	7 31.8	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
29人以下	18 100.0	8 44.4	0 0.0	3 16.7	7 38.9	0 0.0
30～49人	68 100.0	38 55.9	9 13.2	12 17.6	9 13.2	0 0.0
50～99人	179 100.0	123 68.7	20 11.2	17 9.5	17 9.5	2 1.1
100～199人	89 100.0	55 61.8	15 16.9	13 14.6	6 6.7	0 0.0
200～299人	23 100.0	19 82.6	2 8.7	2 8.7	0 0.0	0 0.0
300人以上	34 100.0	18 52.9	15 44.1	0 0.0	1 2.9	0 0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
策定済み	284 100.0	207 72.9	39 13.7	26 9.2	12 4.2	0 0.0
策定中	47 100.0	23 48.9	12 25.5	9 19.1	3 6.4	0 0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10 100.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	56 100.0	24 42.9	6 10.7	10 17.9	15 26.8	1 1.8
策定予定なし	11 100.0	3 27.3	0 0.0	1 9.1	6 54.5	1 9.1

問 26 【問 25 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きます】
地震対応策の内容をお答えください。（複数回答可）

<全体>

	回答件数	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56以降建築含む）の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什器を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	津波による浸水に備え、代替拠点を準備している	その他	無回答												
全体	322	100.0	54	16.8	212	65.8	184	57.1	199	61.8	101	31.4	50	15.5	56	17.4	11	3.4	49	15.2	4	1.2	9	2.8

<県内資本・県外資本別>

	回答件数		建物の耐震診断を実施した		建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56以降建築含む）の建物である		スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている		設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている		事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない		津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什器を上層階に移設した		津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している		津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている		津波による浸水に備え、代替拠点等を準備している		その他		無回答	
県内資本企業	265	41	15.5	68.3	181	151	57.0	153	89	33.6	46	17.4	50	9	3.4	36	2	8	0.8	3.0				
県外資本企業	57	13	22.8	54.4	31	33	57.9	46	12	21.1	4	7.0	6	2	3.5	13	2	1	3.5	1.8				

<業種別>

	回答件数	件数	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6以降建築含む）の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什器を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	津波による浸水に備え、代替拠点を準備している	その他	無回答
農業、林業	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
漁業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業(土木)	7	1	14.3	4	57.1	2	28.6	3	42.9	0	0.0	2	28.6
建設業(建築)	4	0	0.0	1	25.0	2	50.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0
建設業(土木及び建築)	13	1	7.7	7	53.8	4	30.8	6	46.2	4	30.8	3	23.1
製造業	33	5	15.2	23	69.7	11	33.3	24	72.7	17	51.5	5	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0.0	1	33.3	1	33.3	2	66.7	1	33.3	0	0.0
情報通信業	8	0	0.0	6	75.0	6	75.0	6	75.0	0	0.0	5	62.5
運輸業、郵便業	10	3	30.0	3	30.0	1	10.0	7	70.0	0	0.0	0	0.0
卸売業、小売業	51	5	9.8	34	66.7	24	47.1	23	45.1	12	23.5	0	0.0
金融業、保険業	15	6	40.0	15	100.0	12	80.0	13	86.7	0	0.0	2	13.3
不動産業、物品賃貸業	3	1	33.3	2	66.7	1	33.3	2	66.7	0	0.0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9	0	0.0	7	77.8	5	55.6	8	88.9	3	33.3	2	22.2
宿泊業、飲食サービス業	7	2	28.6	2	28.6	5	71.4	3	42.9	2	28.6	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5	0	0.0	3	60.0	3	60.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0
教育、学習支援業	16	5	31.3	13	81.3	14	87.5	16	100.0	7	43.8	5	31.3
医療、福祉	115	22	19.1	83	72.2	89	77.4	64	55.7	49	42.6	20	17.4
複合サービス業	8	2	25.0	5	62.5	2	25.0	6	75.0	1	12.5	0	0.0
サービス業	12	0	0.0	1	8.3	1	8.3	10	83.3	1	8.3	2	16.7
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

<従業員規模別>

	回答件数	件数	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6以降建築含む）の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什器を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	津波による浸水に備え、代替拠点を準備している	その他	無回答
29人以下	8	1	12.5	5	62.5	4	50.0	7	87.5	2	25.0	0	0.0
30～49人	47	7	14.9	34	72.3	26	55.3	26	55.3	13	27.7	6	12.8
50～99人	143	19	13.3	90	62.9	85	59.4	90	62.9	49	34.3	21	14.7
100～199人	70	18	25.7	48	68.6	42	60.0	43	61.4	23	32.9	12	17.1
200～299人	21	3	14.3	12	57.1	12	57.1	16	76.2	7	33.3	3	14.3
300人以上	33	6	18.2	23	69.7	15	45.5	17	51.5	7	21.2	8	24.2

<事業継続計画（BCP）の策定状況別>

	回答件数	件数	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6以降建築含む）の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什器を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	津波による浸水に備え、代替拠点を準備している	その他	無回答
策定済み	246	45	18.3	170	69.1	140	56.9	152	61.8	76	30.9	37	15.0
策定中	35	4	11.4	20	57.1	23	65.7	21	60.0	13	37.1	7	20.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	6	0	0.0	3	50.0	3	50.0	1	16.7	1	16.7	1	16.7
必要性は認識しているが、未策定	30	4	13.3	16	53.3	16	53.3	21	70.0	10	33.3	4	13.3
策定予定なし	3	0	0.0	2	66.7	1	33.3	2	66.7	0	0.0	1	33.3

問 27 【全員にお聞きします】

備蓄品[水、食料、毛布(防寒具)、燃料など]の保管を行っていますか。

<全体>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
全体	411 100.0	321 78.1	28 6.8	27 6.6	31 7.5	4 1.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
県内資本企業	342 100.0	263 76.9	25 7.3	23 6.7	27 7.9	4 1.2
県外資本企業	69 100.0	58 84.1	3 4.3	4 5.8	4 5.8	0 0.0

<業種別>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
農業、林業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	10 100.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
建設業(建築)	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	42 100.0	27 64.3	5 11.9	8 19.0	2 4.8	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	19 100.0	9 47.4	2 10.5	4 21.1	4 21.1	0 0.0
卸売業、小売業	67 100.0	51 76.1	2 3.0	5 7.5	9 13.4	0 0.0
金融業、保険業	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	9 81.8	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	7 50.0	3 21.4	1 7.1	3 21.4	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3
教育、学習支援業	17 100.0	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	133 100.0	121 91.0	7 5.3	2 1.5	2 1.5	1 0.8
複合サービス業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	22 100.0	11 50.0	2 9.1	3 13.6	6 27.3	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
29人以下	18 100.0	10 55.6	2 11.1	1 5.6	5 27.8	0 0.0
30～49人	68 100.0	51 75.0	3 4.4	4 5.9	9 13.2	1 1.5
50～99人	179 100.0	139 77.7	10 5.6	15 8.4	12 6.7	3 1.7
100～199人	89 100.0	72 80.9	9 10.1	5 5.6	3 3.4	0 0.0
200～299人	23 100.0	22 95.7	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0
300人以上	34 100.0	27 79.4	4 11.8	1 2.9	2 5.9	0 0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	対応済み(一部 対応済みも含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
策定済み	284 100.0	247 87.0	17 6.0	9 3.2	10 3.5	1 0.4
策定中	47 100.0	36 76.6	4 8.5	5 10.6	1 2.1	1 2.1
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10 100.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	56 100.0	26 46.4	5 8.9	11 19.6	13 23.2	1 1.8
策定予定なし	11 100.0	4 36.4	1 9.1	0 0.0	5 45.5	1 9.1

問 28 【問 27 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」と回答された方にお聞きます】
 どのような備蓄品を備えていますか。（複数回答可）

<全体>

	回答件数 件	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで代用する代替燃料	その他	無回答
全体	349 100.0	342 98.0	201 57.6	104 29.8	239 68.5	175 50.1	18 5.2	2 0.6

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで代用する代替燃料	その他	無回答
県内資本企業	288 100.0	283 98.3	169 58.7	95 33.0	197 68.4	157 54.5	18 6.3	2 0.7
県外資本企業	61 100.0	59 96.7	32 52.5	9 14.8	42 68.9	18 29.5	0 0.0	0 0.0

<業種別>

	回答件数 件	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで代用する代替燃料	その他	無回答
農業、林業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	9 100.0	9 100.0	6 66.7	6 66.7	8 88.9	3 33.3	1 11.1	0 0.0
建設業(建築)	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	14 100.0	9 64.3	5 35.7	9 64.3	7 50.0	2 14.3	0 0.0
製造業	32 100.0	32 100.0	22 68.8	2 6.3	23 71.9	7 21.9	1 3.1	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
情報通信業	8 100.0	8 100.0	7 87.5	3 37.5	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	11 100.0	11 100.0	2 18.2	1 9.1	7 63.6	4 36.4	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	53 100.0	49 92.5	20 37.7	6 11.3	29 54.7	15 28.3	9 17.0	0 0.0
金融業、保険業	15 100.0	15 100.0	13 86.7	2 13.3	14 93.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	9 100.0	5 55.6	6 66.7	7 77.8	7 77.8	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	8 80.0	3 30.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0
生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	8 100.0	6 75.0	0 0.0	7 87.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0
教育、学習支援業	17 100.0	17 100.0	15 88.2	4 23.5	16 94.1	10 58.8	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	128 100.0	128 100.0	74 57.8	59 46.1	89 69.5	91 71.1	3 2.3	0 0.0
複合サービス業	8 100.0	8 100.0	4 50.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	13 100.0	13 100.0	5 38.5	2 15.4	5 38.5	4 30.8	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで代用する代替燃料	その他	無回答
29人以下	12 100.0	12 100.0	4 33.3	2 16.7	4 33.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0
30～49人	54 100.0	54 100.0	30 55.6	13 24.1	39 72.2	28 51.9	3 5.6	0 0.0
50～99人	149 100.0	144 96.6	82 55.0	47 31.5	95 63.8	72 48.3	8 5.4	1 0.7
100～199人	81 100.0	79 97.5	52 64.2	20 24.7	58 71.6	38 46.9	6 7.4	1 1.2
200～299人	22 100.0	22 100.0	18 81.8	12 54.5	20 90.9	18 81.8	0 0.0	0 0.0
300人以上	31 100.0	31 100.0	15 48.4	10 32.3	23 74.2	16 51.6	1 3.2	0 0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器などを稼働させるための燃料	簡易トイレ	自家発電設備などで代用する代替燃料	その他	無回答
策定済み	264 100.0	261 98.9	160 60.6	85 32.2	184 69.7	143 54.2	15 5.7	0 0.0
策定中	40 100.0	40 100.0	19 47.5	9 22.5	30 75.0	15 37.5	1 2.5	0 0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	6 100.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7
必要性は認識しているが、未策定	31 100.0	29 93.5	15 48.4	7 22.6	15 48.4	13 41.9	2 6.5	1 3.2
策定予定なし	5 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0

問 29 【全員にお聞きします】

重要書類を電子化し、バックアップを行っていますか。

<全体>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
全体	411 100.0	255 62.0	84 20.4	64 15.6	8 1.9

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
県内資本企業	342 100.0	207 60.5	73 21.3	55 16.1	7 2.0
県外資本企業	69 100.0	48 69.6	11 15.9	9 13.0	1 1.4

<業種別>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
農業、林業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	10 100.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0
建設業(建築)	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1	0 0.0
製造業	42 100.0	26 61.9	6 14.3	6 14.3	4 9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
情報通信業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	19 100.0	6 31.6	7 36.8	6 31.6	0 0.0
卸売業、小売業	67 100.0	54 80.6	6 9.0	6 9.0	1 1.5
金融業、保険業	15 100.0	11 73.3	1 6.7	3 20.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	9 64.3	2 14.3	3 21.4	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	6 50.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3
教育、学習支援業	17 100.0	4 23.5	8 47.1	5 29.4	0 0.0
医療、福祉	133 100.0	79 59.4	29 21.8	24 18.0	1 0.8
複合サービス業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0
サービス業	22 100.0	13 59.1	7 31.8	2 9.1	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
29人以下	18 100.0	9 50.0	4 22.2	5 27.8	0 0.0
30～49人	68 100.0	44 64.7	19 27.9	5 7.4	0 0.0
50～99人	179 100.0	116 64.8	33 18.4	24 13.4	6 3.4
100～199人	89 100.0	56 62.9	15 16.9	17 19.1	1 1.1
200～299人	23 100.0	12 52.2	4 17.4	7 30.4	0 0.0
300人以上	34 100.0	18 52.9	9 26.5	6 17.6	1 2.9

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
策定済み	284 100.0	190 66.9	51 18.0	37 13.0	6 2.1
策定中	47 100.0	23 48.9	18 38.3	6 12.8	0 0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	56 100.0	25 44.6	12 21.4	18 32.1	1 1.8
策定予定なし	11 100.0	7 63.6	0 0.0	3 27.3	1 9.1

問 30 【全員にお聞きます】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政（国、県、市町村）からどのような支援策があればよいとお考えですか。（複数回答可）

<全体>

	回答件数 件	所有する事業用 建物の耐震診断 費用の助成	耐震診断実施後 の耐震改修設 計、建替設計費 用への支援	耐震診断実施後 の耐震改修工 事、建替工事費 用への支援	大型設備や什器 の固定、転倒防 止対策を行うた めの費用への支 援	津波による被害 を避けるために 事業所、設備を 移転するための 費用への支援	地域住民も避難 可能な津波避難 施設（所有する 事業用建物の外 付け非常階段 等）の整備を行う ための費用への 支援	その他	無回答
全体	411 100.0	128 31.1	144 35.0	173 42.1	242 58.9	117 28.5	112 27.3	28 6.8	37 9.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	所有する事業用 建物の耐震診断 費用の助成	耐震診断実施後 の耐震改修設 計、建替設計費 用への支援	耐震診断実施後 の耐震改修工 事、建替工事費 用への支援	大型設備や什器 の固定、転倒防 止対策を行うた めの費用への支 援	津波による被害 を避けるために 事業所、設備を 移転するための 費用への支援	地域住民も避難 可能な津波避難 施設（所有する 事業用建物の外 付け非常階段 等）の整備を行う ための費用への 支援	その他	無回答
県内資本企業	342 100.0	106 31.0	123 36.0	149 43.6	215 62.9	102 29.8	85 24.9	25 7.3	22 6.4
県外資本企業	69 100.0	22 31.9	21 30.4	24 34.8	27 39.1	15 21.7	27 39.1	3 4.3	15 21.7

<業種別>

	回答件数 件	所有する事業用 建物の耐震診断 費用の助成	耐震診断実施後 の耐震改修設 計、建替設計費 用への支援	耐震診断実施後 の耐震改修工 事、建替工事費 用への支援	大型設備や什器 の固定、転倒防 止対策を行うた めの費用への支 援	津波による被害 を避けるために 事業所、設備を 移転するための 費用への支援	地域住民も避難 可能な津波避難 施設（所有する 事業用建物の外 付け非常階段 等）の整備を行う ための費用への 支援	その他	無回答
農業、林業	6 100.0	3 50.0	5 83.3	5 83.3	4 66.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取 業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	10 100.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0
建設業(建築)	4 100.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	8 57.1	7 50.0	6 42.9	6 42.9	5 35.7	4 28.6	0 0.0	2 14.3
製造業	42 100.0	11 26.2	14 33.3	21 50.0	31 73.8	8 19.0	11 26.2	0 0.0	3 7.1
電気・ガス・熱供給・水 道業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4	7 77.8	2 22.2	1 11.1	0 0.0
運輸業、郵便業	19 100.0	9 47.4	8 42.1	9 47.4	6 31.6	8 42.1	7 36.8	1 5.3	1 5.3
卸売業、小売業	67 100.0	20 29.9	30 44.8	33 49.3	45 67.2	23 34.3	20 29.9	2 3.0	6 9.0
金融業、保険業	15 100.0	2 13.3	2 13.3	2 13.3	6 40.0	7 46.7	6 40.0	0 0.0	6 40.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
学術研究、専門・技術 サービス業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2	6 54.5	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	5 35.7	6 42.9	7 50.0	6 42.9	2 14.3	3 21.4	0 0.0	1 7.1
生活関連サービス業、娯 楽業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	7 58.3	6 50.0	5 41.7	4 33.3	1 8.3	1 8.3
教育、学習支援業	17 100.0	3 17.6	3 17.6	3 17.6	13 76.5	6 35.3	7 41.2	3 17.6	2 11.8
医療、福祉	133 100.0	37 27.8	42 31.6	56 42.1	91 68.4	24 18.0	29 21.8	16 12.0	8 6.0
複合サービス業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0
サービス業	22 100.0	10 45.5	9 40.9	10 45.5	8 36.4	10 45.5	7 31.8	1 4.5	2 9.1
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	所有する事業用 建物の耐震診断 費用の助成	耐震診断実施後 の耐震改修設 計、建替設計費 用への支援	耐震診断実施後 の耐震改修工 事、建替工事費 用への支援	大型設備や什器 の固定、転倒防 止対策を行うた めの費用への支 援	津波による被害 を避けるために 事業所、設備を 移転するための 費用への支援	地域住民も避難 可能な津波避難 施設（所有する 事業用建物の外 付け非常階段 等）の整備を行う ための費用への 支援	その他	無回答
29人以下	18 100.0	4 22.2	4 22.2	6 33.3	8 44.4	4 22.2	7 38.9	0 0.0	1 5.6
30～49人	68 100.0	22 32.4	21 30.9	24 35.3	39 57.4	23 33.8	18 26.5	3 4.4	6 8.8
50～99人	179 100.0	58 32.4	66 36.9	77 43.0	101 56.4	55 30.7	59 33.0	11 6.1	20 11.2
100 ～199 人	89 100.0	24 27.0	31 34.8	39 43.8	52 58.4	15 16.9	16 18.0	7 7.9	9 10.1
200 ～299 人	23 100.0	8 34.8	9 39.1	11 47.8	18 78.3	7 30.4	4 17.4	3 13.0	0 0.0
300 人以上	34 100.0	12 35.3	13 38.2	16 47.1	24 70.6	13 38.2	8 23.5	4 11.8	1 2.9

<事業継続計画（BCP）の策定状況別>

	回答件数 件	所有する事業用 建物の耐震診断 費用の助成	耐震診断実施後 の耐震改修設 計、建替設計費 用への支援	耐震診断実施後 の耐震改修工 事、建替工事費 用への支援	大型設備や什器 の固定、転倒防 止対策を行うた めの費用への支 援	津波による被害 を避けるために 事業所、設備を 移転するための 費用への支援	地域住民も避難 可能な津波避難 施設（所有する 事業用建物の外 付け非常階段 等）の整備を行う ための費用への 支援	その他	無回答
策定済み	284 100.0	86 30.3	105 37.0	128 45.1	170 59.9	77 27.1	81 28.5	19 6.7	25 8.8
策定中	47 100.0	19 40.4	15 31.9	17 36.2	31 66.0	16 34.0	12 25.5	3 6.4	3 6.4
策定に取り組んだが現在 は中止・中断している	10 100.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
必要性は認識している が、未策定	56 100.0	19 33.9	22 39.3	24 42.9	29 51.8	18 32.1	14 25.0	5 8.9	4 7.1
策定予定なし	11 100.0	2 18.2	2 18.2	3 27.3	5 45.5	3 27.3	3 27.3	1 9.1	2 18.2

問 32 【南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されていない団体にお聞きます】

高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度を知っていますか。

<全体>

	回答件数 件	知っている	知らない	無回答
全体	411 100.0	88 21.4	235 57.2	88 21.4

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	知っている	知らない	無回答
県内資本企業	342 100.0	75 21.9	194 56.7	73 21.3
県外資本企業	69 100.0	13 18.8	41 59.4	15 21.7

<業種別>

	回答件数 件	知っている	知らない	無回答
農業、林業	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0
建設業(建築)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
建設業(土木及び建築)	14 100.0	6 42.9	3 21.4	5 35.7
製造業	42 100.0	10 23.8	24 57.1	8 19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
情報通信業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1
運輸業、郵便業	19 100.0	4 21.1	10 52.6	5 26.3
卸売業、小売業	67 100.0	9 13.4	42 62.7	16 23.9
金融業、保険業	15 100.0	2 13.3	9 60.0	4 26.7
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	1 9.1	4 36.4	6 54.5
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	3 21.4	5 35.7	6 42.9
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0 0.0	10 83.3	2 16.7
教育、学習支援業	17 100.0	6 35.3	10 58.8	1 5.9
医療、福祉	133 100.0	31 23.3	79 59.4	23 17.3
複合サービス業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0
サービス業	22 100.0	3 13.6	16 72.7	3 13.6
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	知っている	知らない	無回答
29人以下	18 100.0	1 5.6	13 72.2	4 22.2
30～49人	68 100.0	12 17.6	43 63.2	13 19.1
50～99人	179 100.0	42 23.5	105 58.7	32 17.9
100～199人	89 100.0	20 22.5	45 50.6	24 27.0
200～299人	23 100.0	5 21.7	12 52.2	6 26.1
300人以上	34 100.0	8 23.5	17 50.0	9 26.5

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	知っている	知らない	無回答
策定済み	284 100.0	67 23.6	150 52.8	67 23.6
策定中	47 100.0	6 12.8	32 68.1	9 19.1
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0
必要性は認識しているが、未策定	56 100.0	13 23.2	38 67.9	5 8.9
策定予定なし	11 100.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2

問 33 【問 32 の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度について、「1.知っている」と回答された方にお聞きします】

今後、南海トラフ地震対策優良取組事業所に認定されたいと思いますか。

<全体>

	回答件数 件	思う	思わない	無回答
全体	88 100.0	50 56.8	33 37.5	5 5.7

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 件	思う	思わない	無回答
県内資本企業	75 100.0	41 54.7	30 40.0	4 5.3
県外資本企業	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7

<業種別>

	回答件数 件	思う	思わない	無回答
農業、林業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
建設業(土木及び建築)	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
製造業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
情報通信業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
運輸業、郵便業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
卸売業、小売業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0
金融業、保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
医療、福祉	31 100.0	15 48.4	14 45.2	2 6.5
複合サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 件	思う	思わない	無回答
29人以下	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
30～49人	12 100.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7
50～99人	42 100.0	23 54.8	17 40.5	2 4.8
100～199人	20 100.0	14 70.0	6 30.0	0 0.0
200～299人	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
300人以上	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0

<事業継続計画(BCP)の策定状況別>

	回答件数 件	思う	思わない	無回答
策定済み	67 100.0	37 55.2	26 38.8	4 6.0
策定中	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	13 100.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0
策定予定なし	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問 34 【問 33 の高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度に、認定されたいと「2.思わない」と回答された方にお聞きします】

どういったところが改善されれば、認定を取得したいと思いますか。

＜全体＞

	回答件数 件	制度が広く県民に認知されれば	優遇制度が充実すれば	被認定団体が増えれば	その他	無回答
全体	33 100.0	5 15.2	13 39.4	1 3.0	10 30.3	4 12.1

＜県内資本・県外資本別＞

	回答件数 件	制度が広く県民に認知されれば	優遇制度が充実すれば	被認定団体が増えれば	その他	無回答
県内資本企業	30 100.0	5 16.7	12 40.0	0 0.0	10 33.3	3 10.0
県外資本企業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3

＜業種別＞

	回答件数 件	制度が広く県民に認知されれば	優遇制度が充実すれば	被認定団体が増えれば	その他	無回答
農業、林業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(建築)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業(土木及び建築)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
製造業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
医療、福祉	14 100.0	1 7.1	6 42.9	0 0.0	5 35.7	2 14.3
複合サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

＜従業員規模別＞

	回答件数 件	制度が広く県民に認知されれば	優遇制度が充実すれば	被認定団体が増えれば	その他	無回答
29人以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
30～49人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
50～99人	17 100.0	2 11.8	6 35.3	0 0.0	6 35.3	3 17.6
100 ～199 人	6 100.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
200 ～299 人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
300 人以上	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0

＜事業継続計画(BCP)の策定状況別＞

	回答件数 件	制度が広く県民に認知されれば	優遇制度が充実すれば	被認定団体が増えれば	その他	無回答
策定済み	26 100.0	5 19.2	11 42.3	0 0.0	6 23.1	4 15.4
策定中	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
策定に取り組んだが現在は中止・中断している	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
必要性は認識しているが、未策定	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0
策定予定なし	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0